

# 全国水道関係担当者会議資料 (下巻)

平成 2 6 年 3 月 1 3 日 (木)  
中央合同庁舎第 5 号館  
低層棟 2 階講堂

厚生労働省健康局水道課

# 目 次

## <上巻>

|                                              |    |
|----------------------------------------------|----|
| 1. 東日本大震災について .....                          | 1  |
| (1) 水道施設の被害状況及び復旧・復興 .....                   | 1  |
| (2) 水道水の放射性物質汚染への対応 .....                    | 2  |
| (3) 浄水発生土の放射性物質汚染への対応 .....                  | 2  |
| (4) 原子力損害賠償について .....                        | 3  |
| 2. 平成 26 年度水道関係予算（案）等について .....              | 20 |
| (1) 平成 26 年度予算（案） .....                      | 20 |
| (2) 国庫補助事業の早期契約締結 .....                      | 22 |
| 3. 新水道ビジョンの推進について .....                      | 28 |
| (1) 新水道ビジョンの推進について .....                     | 28 |
| (2) 地域水道ビジョン（都道府県水道ビジョン及び水道事業ビジョン）について ..... | 28 |
| 4. 水道事業におけるアセットマネジメント（資産管理）の推進 .....         | 44 |
| (1) 水道事業におけるアセットマネジメント（資産管理）について .....       | 44 |
| (2) 取組状況について .....                           | 44 |
| (3) 平成 25 年度の取り組みについて .....                  | 44 |
| 5. 水道事業認可及び事業評価等に関する事項について .....             | 61 |
| (1) 事業認可等に係る留意事項について .....                   | 61 |
| (2) 水道技術の継承及び技術者の育成・確保 .....                 | 63 |
| (3) 補助事業の事業評価に関する適正な実施 .....                 | 64 |
| (4) 国土交通省所管ダム事業における検証の動向 .....               | 65 |
| 6. 水道における災害対策・危機管理 .....                     | 71 |
| (1) 水道施設の耐震化の計画的実施 .....                     | 71 |
| (2) 基幹管路・施設の耐震化の状況 .....                     | 71 |
| (3) 水道耐震化推進プロジェクト .....                      | 72 |
| (4) 洪水等の災害 .....                             | 72 |
| (5) 新型インフルエンザ対策 .....                        | 72 |
| (6) 健康危機管理の適正な実施並びに危機管理情報の提供について .....       | 73 |

|                                         |     |
|-----------------------------------------|-----|
| 7. 給水装置・鉛製給水管の適切な対策.....                | 101 |
| (1) 給水装置工事の適切な施工とトラブルの防止について.....       | 101 |
| (2) 給水装置における誤接合の防止について.....             | 101 |
| (3) 給水装置工事主任技術者免状の返納命令に係る処分基準について ..... | 102 |
| (4) 給水装置工事の技術力の確保について .....             | 102 |
| (5) 太陽熱利用給湯システムの取扱について.....             | 103 |
| (6) 鉛製給水管の適切な対策 .....                   | 103 |
| 8. 環境・エネルギー対策.....                      | 110 |
| (1) 省エネルギー・再生エネルギー設備の導入促進について .....     | 110 |
| (2) 省エネ法に基づく報告について .....                | 110 |
| (3) 「京都議定書目標達成計画」について .....             | 110 |
| (4) 廃棄物・リサイクル対策について.....                | 111 |
| ＜下巻＞                                    |     |
| 9. 健全な事業運営の持続のための取り組みについて .....         | 1   |
| (1) 水道広域化の促進 .....                      | 1   |
| (2) 官官・官民連携の推進.....                     | 2   |
| (3) 水道事業の運営基盤強化に関する調査 .....             | 3   |
| 10. 水資源開発関係の動向について（水資源開発基本計画） .....     | 20  |
| 11. 水道分野の国際貢献について .....                 | 24  |
| (1) 水道分野の国際貢献の背景 .....                  | 24  |
| (2) 水道分野の国際協力 .....                     | 24  |
| (3) 水道産業の国際展開（水ビジネスの推進） .....           | 26  |
| 12. 水道事業者等への指導監督について .....              | 34  |
| (1) 水道事業の運営状況に関する報告.....                | 34  |
| (2) 立入検査.....                           | 34  |
| 13. 水道水質管理について .....                    | 67  |
| (1) 水質基準制度の円滑な施行 .....                  | 67  |
| (2) 統合的アプローチによる水道水質の向上.....             | 68  |
| (3) 水質検査の信頼性確保.....                     | 71  |
| (4) 水質管理の充実・強化.....                     | 72  |
| (5) 水質異常時の対応能力の強化.....                  | 74  |

## 9. 健全な事業運営の持続のための取組について

### (1) 水道広域化の促進

現在、全国で約 1,430 箇所の上水道事業が運営されており、そのうち約 1,200 箇所は現在給水人口が 10 万人未満の比較的小規模な水道事業となっている。これらの小規模事業体では、将来にわたって安定した事業運営を継続していくための技術面、経営面の運営基盤の確保がより困難な状況にある。

運営基盤強化の一つの方策として、近隣の水道事業との統合（水平統合）や用水供給事業との統合（垂直統合）が考えられるが、市町村統合に伴う事業の統合が一段落した現在、水道事業の統合はあまり進んでいない。

広域化（事業統合）の促進には各地域の関係者による研究会や協議会等における調整・情報交換が重要である。新水道ビジョンに掲げる「発展的広域化」を推進するため、厚生労働省も技術的支援や情報提供、関係者の調整支援等により広域化の動きをバックアップするとともに、以下の財政的支援や調査を実施している。

#### ア. 広域的水道整備計画及び都道府県水道ビジョン

広域的水道整備計画及び都道府県水道ビジョンについては、今般発出した水道課長通知により、策定又は改定する際の留意事項を示している。また、都道府県水道ビジョンの策定又は改定にあたっての参考として、作成の手引きを併せてとりまとめた。

(3. (2) 参照)

##### ①広域的水道整備計画

平成 25 年 12 月現在、広域的水道整備計画は、36 道府県、68 地域で策定され（資料 9-1 参照）ている。広域的水道整備計画は、各事業体が事業計画を策定する上での上位計画であり、水道事業の創設認可・変更認可や特定広域化施設整備費などの補助金申請では、広域的水道整備計画との整合性が求められることから、特にこれらを行う場合であって、計画との整合がとれない場合は、早急な計画の見直しをお願いしている。

##### ②都道府県水道ビジョン

都道府県水道ビジョン（水道整備基本構想）においては、44 道府県 45 地域（うち、都道府県水道ビジョンが策定されているものが、10 ビジョン）で策定されている（資料 9-2 参照）が、目標年度に到達しているものについては、都道府県に対し見直しの必要性の有無の確認をお願いしている。

また、既存の水道整備基本構想においては、新水道ビジョンの策定を踏まえ、次回見直し時期などに併せて「都道府県水道ビジョン」と位置づけられる内容としていただくことをお願いしている。

#### イ. 事業統合促進のための国庫補助制度

平成 21 年度より、事業統合を行う場合の老朽管更新事業、重要給水施設配水管の補助採択基準を緩和している。

平成 22 年度より、新たに水道広域化促進事業費を創設した。これは、小規模水道事業の統合を促進するため、インセンティブとして、統合の受け皿となる水道事業者等の水道施設の整備に対しても補助を行うものである。

事業統合の促進を図るため、これらの補助メニューの活用を検討されたい。

採択事業：（平成 22 年度 採択分）

- |                 |     |                                |
|-----------------|-----|--------------------------------|
| ○宗像地区事務組合(垂直統合) | 統合前 | 用水供給：宗像地区事務組合<br>水道事業：宗像市、福津市  |
|                 | 統合後 | 水道事業：宗像地区事務組合                  |
| ○伊賀市(垂直統合)      | 統合前 | 用水供給：三重県伊賀水道用水供給事業<br>水道事業：伊賀市 |
|                 | 統合後 | 水道事業：伊賀市                       |

採択事業：（平成 23 年度 採択分）

- |                    |     |                                      |
|--------------------|-----|--------------------------------------|
| ○岩手中部広域水道企業団(垂直統合) | 統合前 | 用水供給：岩手中部広域水道企業団<br>水道事業：北上市、花巻市、紫波町 |
|                    | 統合後 | 水道事業：岩手中部広域水道企業団                     |
| ○北九州市(水平統合)        | 統合前 | 水道事業：北九州市、水巻町                        |
|                    | 統合後 | 水道事業：北九州市                            |

## （２）官官・官民連携の推進

水道事業経営における水道事業者相互間や水道事業者と民間業者間の連携に関しては、水道法による第三者委託制度や、地方自治法の一部改正による指定管理者制度、P F I 法改正に伴う公共施設等運営権の導入等の各種制度整備が図られたことにより、各事業者は様々な官民連携の形態を採用できるようになり、これらを活用しながら運営基盤の強化を図ることが期待されている。

官官・官民等連携に関しては、都道府県、市町村、民間部門のそれぞれが有する長所、ノウハウを有効に活用した連携方策を推進することにより、将来にわたり技術水準の確保を図るとともに、これら連携の相乗効果により、サービス水準や需要者の満足度を維持・向上していくことが重要である。

厚生労働省では、水道事業者等がこれらの検討を行うにあたって参考となる情報や考え方等について、これまで各種手引き等を作成し、水道事業者等に周知してきたところである。特に、官民連携に関する各手引き（第三者委託実施の手引き改訂版、水道事業における P F I 導入検討の手引き、民間活用を含む水道事業の連携形態に係る比較検討の手引き）については、平成 25 年度末を目処に集約・改訂を予定しており、官民連携に関する検討の際にはご活用いただきたい。

各水道事業者等においては、これらの手引き等も参考としつつ、官官・官民連携による多様な運営形態についての検討をお願いしたい。

### ア．水道事業の第三者委託について

平成 14 年 4 月に施行された水道法第 24 条の 3 の規定による第三者委託は平成 25 年 4 月 1 日時点で、水道事業及び水道用水供給事業において 121 件、専用水道において 1,271 件となっている。（資料 9－3）

第三者委託の届出については、業務を委託したとき又は委託が失効したときに遅滞なく認可権者である厚生労働大臣又は都道府県知事等に届出を行うこととなっており、各水道事業等においては届出手続に遺漏なきようお願いする。また、各都道府県には、その旨管下の事業者にも周知いただくようお願いしている。

## イ. 水道事業における P F I 導入について

平成 11 年 9 月に施行された「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」（以下「P F I 法」という。）に基づく公共事業の実施は、これまで国や地方公共団体等が実施していた公共施設等の建設、維持管理、運営等を、民間の資金やノウハウを活用して行う手法である。P F I 法に基づく事業の実施は、設計・建設から維持管理・運営について、選定された民間事業者に長期間にわたり委ねるものであり、また、契約に至るまでの手続きも多種・多様で複雑であることから、我が国の水道事業において、これまで P F I 事業が導入されたのは、比較的大規模な水道事業者等が多い。（資料 9－4）

また、平成 23 年 6 月に P F I 法改正法が公布され、P F I 対象施設の拡大や民間事業者による提案制度の導入、公共施設等運営権の導入などが制度化されるとともに、平成 25 年 6 月の改正に伴い株式会社民間資金等活用事業推進機構が設立（平成 25 年 10 月 7 日）された。内閣府においては、平成 25 年 6 月に P F I に関する各ガイドラインの見直し及び「公共施設等運営権及び公共施設等運営事業に関するガイドライン」を策定し、厚生労働省においてもこの内容を反映する形で、前述のとおり官民連携に関する各手引きの集約・改訂を予定している。

## ウ. 水道分野における官民連携推進協議会の開催について

水道分野（水道事業及び工業用水道事業）を取り巻く環境が年々厳しさを増す中で、これらの課題に対して、広域化の推進や官民連携など地域の実情に応じた形態により、運営基盤を強化することが不可欠となっている。

そのため、平成 22 年度より、厚生労働省と経済産業省が連携し、水道事業者等と民間事業者とのマッチングの促進を目的とした「水道分野における官民連携推進協議会」を全国各地<sup>\*</sup>で実施し、多くの水道関係者に参加いただいた。

これまで、水道事業者等と民間事業者との情報交換の場が少なかったことから、多くの参加より協議会の内容について、参考になったとの声を聞いている。

については、水道事業者においては、協議会の情報を水道課ホームページに掲載しているので、ご活用されたい。

なお、平成 26 年度以降も各地の希望に応じて柔軟に開催する予定であるため、開催希望がある場合は水道計画指導室に問い合わせいただきたい。

※平成 22 年度：仙台市、さいたま市、名古屋市

平成 23 年度：広島市、福岡市、さいたま市

平成 24 年度：札幌市、郡山市、仙台市、盛岡市、大阪市

平成 25 年度：札幌市、東京都、大津市、高松市

## （３）水道事業の運営基盤強化に関する調査

厚生労働省は、水道事業の運営基盤強化のための方策について、各種の調査を実施しており、その調査報告書、手引き等を水道課ホームページに掲載しているので、参考とされたい。

また、最近の運営基盤強化に関する報告書等は次のとおりである。

### ①水道広域化検討の手引き（平成 20 年度）

・本手引きは、水道広域化の具体的な検討方法、検討事例及び導入手順とフォローア

ップ等を示しているもので、地域水道ビジョンなどの各種計画を策定する際の案内書。

②水道事業におけるアセットマネジメント（資産管理）に関する手引き（平成 21 年度）

- ・水道事業体におけるアセットマネジメントの実践について解説。アセットマネジメントに基づく中長期の更新需要・財政収支見通しは、広域化の検討に重要なデータとなる。

③水道事業の再構築に関する施設更新費用算定の手引き（平成 23 年度）

- ・本手引きは、水道事業者が利用者等に施設更新や耐震化の必要性を分かりやすく説明するために、必要とする費用を定量的に算出できるモデルを示したもの。

④水道事業における広域化事例及び広域化に向けた検討事例集（平成 25 年度予定）

- ・平成元年以降の広域化事例及び広域化に向けた検討事例について調査し、事業統合に至るまでの検討経緯、事業統合を進める中で生じた課題とその解決策、事業統合の成功要因、事業統合後のメリットとデメリットなどについてアンケート調査を行ない、事例集としてとりまとめたもの。

⑤水道事業における官民連携に関する手引き（平成 25 年度予定）

- ・これまでに策定した官民連携関係の手引き（「民間活用を含む水道事業の連携形態に係る比較検討の手引き」、「第三者委託実施の手引き」、「水道事業における P F I 導入検討の手引き」）を集約したうえで、コンセッション方式等に関する記述を追加。

# (資料 9 - 1) 広域的水道整備計画の策定及び改定状況について

平成 2 5 年 1 2 月 3 1 日現在

| 都道府県名 | 計画名称                      | 策定年度  | 目標年度  | 改定履歴           |
|-------|---------------------------|-------|-------|----------------|
| 北海道   | 石狩東部地域広域的水道整備計画           | H 1 6 | H 4 2 | H6→H16         |
|       | 石狩西部地域               〃    | H 1 3 | H 4 7 | H3→H13         |
|       | 空知北部地域               〃    | H 1 7 | H 4 2 | S53→S58→H7→H17 |
|       | 十 勝 地 域               〃   | S 5 6 | H 1 2 |                |
| 青 森   | 津軽圏域中央部広域的水道整備計画          | H 2 0 | H 3 5 | S54→H5→H20     |
|       | 八 戸 圏 域               〃   | S 6 0 | H 1 7 |                |
|       | 上 十 三 地 区               〃 | S 5 6 | H 9   | 廃止 (H22)       |
| 岩 手   | 中部圏域広域的水道整備計画             | H 2 4 | H 4 0 | S58→H24        |
|       | 胆江圏域               〃      | H 2 2 | H 4 0 | H1→H22         |
| 宮 城   | 南部水道広域圏広域的水道整備計画          | S 5 1 | H 7   |                |
|       | 石 巻 地 方               〃   | S 5 4 | H 1 2 |                |
| 山 形   | 置賜地域広域的水道整備計画             | S 6 2 | H 1 7 | S53→S62        |
|       | 村    山               〃    | S 5 1 | H 7   |                |
|       | 最上地域               〃      | S 5 5 | H 1 7 |                |
|       | 庄内地域               〃      | S 6 0 | H 1 7 | S55→S60        |
| 福 島   | 会 津 地 域広域的水道整備計画          | S 5 6 | H 1 2 |                |
|       | 県北ブロック               〃    | S 6 0 | H 1 2 |                |
|       | 県南ブロック               〃    | H 8   | H 3 3 | S62→H8         |
|       | 浜 通 り 地 域               〃 | H 4   | H 1 7 |                |
| 茨 城   | 県中央地域広域的水道整備計画            | S 5 9 | H 1 2 |                |
|       | 鹿 行 地 域               〃   | H 3   | H 2 2 |                |
|       | 県 南 地 域               〃   | S 5 3 | H 1 2 |                |
|       | 県 西 地 域               〃   | S 5 4 | H 1 2 |                |
| 栃 木   | 県央地域広域的水道整備計画             | S 5 8 | H 1 2 |                |
| 群 馬   | 県央地域広域的水道整備計画             | S 5 2 | H 7   |                |
|       | 東部地域               〃      | S 6 0 | H 1 2 |                |
| 埼 玉   | 埼玉広域水道圏広域的水道整備計画          | H 1 5 | H 2 7 | H2→H15         |
|       | 秩父広域水道圏               〃   | H 2 2 | H 4 2 |                |
| 千 葉   | 西部圏域広域的水道整備計画             | S 5 5 | H 7   |                |
|       | 東部圏域               〃      | S 5 8 | H 1 2 |                |
|       | 南部圏域               〃      | H 2   | H 2 2 |                |
| 神奈川   | 東部地域広域的水道整備計画             | H 1 2 | H 2 7 | S55→H12        |
| 新 潟   | 新潟地域広域的水道整備計画             | S 5 3 | H 1 7 |                |
|       | 魚沼地域               〃      | S 5 4 | H 1 7 |                |
|       | 上越地域               〃      | S 5 3 | H 1 7 |                |
| 石 川   | 加賀能登南部地域広域的水道整備計画         | H 1 2 | H 2 7 | S55→S62→H12    |
| 福 井   | 南越地域広域的水道整備計画             | S 5 7 | H 1 7 |                |
| 山 梨   | 中央地域広域的水道整備計画             | H 4   | H 1 7 |                |
|       | 狭北地域               〃      | S 5 5 | H 1 2 |                |
|       | 東部地域               〃      | H 6   | H 1 8 | H5→H6          |
| 長 野   | 上伊那圏域広域的水道整備計画            | S 5 5 | H 1 2 |                |



平成25年12月31日現在

| 都道府県名 | 計画名称                                 | 策定年度  | 目標年度  | 改定履歴                   |
|-------|--------------------------------------|-------|-------|------------------------|
| 岐 阜   | 岐阜東部広域の水道整備計画                        | H 1 7 | H 3 9 | S62→H6→H17             |
| 静 岡   | 大井川地域広域の水道整備計画                       | H 6   | H 2 5 | S53→H6                 |
|       | 遠 州 地 域                      //      | H 5   | H 2 0 | S54→H5                 |
| 愛 知   | 愛知地域広域の水道整備計画                        | H 1 8 | H 2 7 | S55→H1→H11→H17<br>→H18 |
| 三 重   | 北部広域圏広域の水道整備計画                       | H 1 9 | H 3 0 | S62→H4→H9→H19          |
|       | 西部広域圏                      //        | H 9   | H 3 0 |                        |
|       | 南部広域圏                      //        | H 2 2 | H 3 2 | S52→S58→S63→H22        |
| 滋 賀   | 湖南水道広域圏に係る広域の水道整備計画                  | H 2 2 | H 2 7 | S52→H7→H22             |
| 京 都   | 京都南部地域広域の水道整備計画                      | S 6 0 | H 1 2 |                        |
| 大 阪   | 大阪府広域の水道整備計画                         | H 2 2 | H 2 7 | S55→H2→H12→H18<br>→H22 |
| 兵 庫   | 南部地域広域の水道整備計画<br>(瀬戸内東南部地域と淡路地域を統合)  | H 1 1 | H 2 7 | S54 } →H11<br>H1 }     |
| 奈 良   | 奈良県北部地域広域の水道整備計画                     | H 1 2 | H 4 1 | S58→H12                |
| 島 根   | 東部地域広域の水道整備計画                        | H 4   | H 2 5 |                        |
|       | 中部地域                      //         | S 5 4 | H 1 2 |                        |
| 岡 山   | 岡山県広域の水道整備計画                         | H 1 7 | H 2 7 | S60→H3→H14→H16<br>→H17 |
| 広 島   | 広島圏域広域の水道整備計画                        | S 5 6 | H 7   | S52→S56                |
|       | 備後圏域                      //         | H 3   | H 2 2 | S57→H3                 |
| 山 口   | 東部圏域広域の水道整備計画(柳井・大島ブロック)             | S 6 0 | H 2 2 |                        |
|       | //                      (光ブロック)      | H 2   | H 2 2 | 廃止 (H22)               |
|       | 山口・小郡地域広域の水道整備計画                     | S 5 3 | H 7   | 廃止 (H22)               |
| 香 川   | 香川県広域の水道整備計画                         | H 1 0 | H 2 2 | S55→H10                |
| 愛 媛   | 宇和島市外 1 市 8 町広域の水道整備計画               | S 5 4 | H 1 2 | S53→S54                |
|       | 松山市外 2 市 5 町                      // | H 5   | H 2 2 | 廃止 (H21)               |
| 福 岡   | 福岡地域広域の水道整備計画                        | H 1 8 | H 3 2 | S55→H9→H18             |
|       | 筑後地域                      //         | H 1 4 | H 3 2 | S57→H14                |
|       | 田川地域                      //         | H 2   | H 1 7 |                        |
|       | 京築地域                      //         | H 2   | H 1 7 |                        |
| 佐 賀   | 広域の水道整備計画(佐賀東部水道広域圏)                 | S 5 1 | H 7   |                        |
|       | 佐賀西部地域広域の水道整備計画                      | H 1 4 | H 2 8 | S60→H14                |
| 長 崎   | 長崎県南部広域の水道整備計画                       | H 1 1 | H 2 7 |                        |
| 熊 本   | 環不知火海圏域広域の水道整備計画                     | H 9   | H 2 5 |                        |

(36道府県、68地域で策定 ※廃止された計画は含まない)

: 目標年度に到達又は超過した計画 (23道府県、43地域)

【最近策定された広域的水道整備計画】

「中部圏域広域の水道整備計画」(岩手県)(平成24年度策定)

岩手中部広域水道企業団と構成市町（花巻市、北上市、紫波町）の事業統合（平成 26 年 4 月予定）を踏まえ、水道事業の健全化を図り、水道水の安定供給を確保するために策定。運営基盤の強化、防災対策や応急対策を充実し、持続可能な水道事業を目指す。

#### 「胆江圏域広域的水道整備計画」（岩手県）（平成 22 年度策定）

岩手県内陸南部の胆江広域水道圏（奥州市、金ケ崎町）における市町村合併、将来の水源として予定されている胆沢ダム建設工事の工期延長やそれに伴う水道施設整備の繰延べ、人口減少などの水道事業を取り巻く環境の変化に対応するとともに、平成 21 年度に策定された「岩手県水道整備基本構想」を踏まえて改定。

#### 「秩父広域水道圏広域的水道整備計画」（埼玉県）（平成 22 年度策定）

「埼玉県水道整備基本構想」で県内を 2 つに区分している圏域の 1 つである秩父広域水道圏（秩父市等 1 市 4 町）において、圏域内の水道事業者が連携し、より安定した経営基盤の確保のため合理的な水利用と施設の効率的な運用を可能とする広域的な水道整備を行うために策定。平成 33 年度以降の計画区域内水道 1 本化後における秩父広域水道企業団（仮称）の施設整備計画の概要や施設整備事業費の概算を示す。

#### 「南部広域圏広域的水道整備計画」（三重県）（平成 22 年度策定）

三重県内の 3 広域圏の内の南部広域圏（伊勢市等 6 市 10 町）において適正かつ合理的な水利用を図るとともに水道事業体の経営基盤強化により、将来にわたり水道水の安全性と安定供給を確保することを目標として策定。上水道事業・簡易水道事業の統合を中心に、水道用水供給事業から受水する水道事業は合理的・効率的な水道施設の整備を目指す。

#### 「湖南水道広域圏に係る広域的水道整備計画」（滋賀県）（平成 22 年度策定）

湖南水道広域圏（近江八幡市等 8 市 2 町）における水道を広域的に整備し、適正かつ合理的な水道水の利用を図り、将来にわたり県民が等しく安全で安定した給水を得られるための施設整備と管理体制の確立を図るために策定。南部上水道供給事業と東南部上水道供給事業を統合するとともに、市町村水道事業者は経営基盤の弱い簡易水道等について上水道への統合による経営の一元化を図る。

#### 「大阪府広域的水道整備計画」（大阪府）（平成 22 年度策定）

大阪市を除く府内全域（32 市 9 町 1 村）を計画区域とし、「安定した給水体制の確立」「安全で良質な水道水の供給」「適正かつ健全な経営の維持」「府民に開かれた水道」「地球環境にやさしい水道」を 5 つの目標として策定。既存の市町村水道は、水需要に応じた施設整備を行うとともに、18 地区の簡易水道のうち 16 地区を上水道に統合もしくは廃止を計画。

#### 【最近廃止された広域的水道整備計画】

##### 「上十三地区広域的水道整備計画」（青森県）（平成 22 年度廃止）

小川原湖ダムを水源とした広域的な水道事業の整備計画として策定されたが、小川原湖開発の中止によるダム建設計画廃止を踏まえ、関係市町村で構成された協議会において整備計画の見直しを行い、廃止。

##### 「東部圏域広域的水道整備計画（光ブロック）」（山口県）（平成 22 年度廃止）

県営中山川ダムを水源に、企業団による光地域の広域的な水道用水供給事業の実施を計画していたが、企業団を構成する 3 市が水利権を分割し、各市が独自に水道施設整備等を行うこととなったため廃止。計画において予定されていた施設整備については、関係者連携による既存施設の活用等を、第三者委託制度の活用を含め検討中。

##### 「山口・小郡地域広域的水道整備計画」（山口県）（平成 22 年度廃止）

広域的水道整備計画の関係市町（1 市 3 町）が平成 17 年に山口市一市に合併し、計画の整備内容についても平成 18 年 3 月に完了しているため廃止。関係市町により構成されていた山口・小郡地域広域水道企業団についても、平成 17 年 10 月に解散し、山口市水道局に編入された。

(資料 9-2) 都道府県水道ビジョン (水道整備基本構想)

の策定及び改定状況について

平成 25 年 12 月 31 日現在

| 都道府県名 | 構想名称                            | 策定年度  | 目標年度  | 改定履歴            |
|-------|---------------------------------|-------|-------|-----------------|
| 北海道   | 水道整備基本構想 (北海道水道ビジョン<br>～地域編～) ★ | H 2 4 | H 4 2 | S53→S61→H22→H24 |
| 青 森   | 青森県水道整備基本構想                     | H 1 3 | H 3 5 | S53→S54→S56→H13 |
| 岩 手   | 岩手県水道整備基本構想 ★                   | H 2 1 | H 4 0 | S57→S63→H13→H21 |
| 宮 城   | 南部水道広域圏                         | S 5 1 | H 7   |                 |
|       | 北部水道広域圏 (石巻ブロック)                | S 5 5 | H 1 2 |                 |
| 秋 田   | 秋田県水道整備基本構想 ★                   | H 2 0 | H 3 2 | H4→H20          |
| 山 形   | 水道整備基本構想                        | S 5 3 | H 1 7 |                 |
| 福 島   | 福島県水道整備基本構想2005 ★               | H 1 7 | H 3 1 | S52→S56→H5→H17  |
| 茨 城   | 茨城県水道整備基本構想21                   | H 1 3 | H 3 2 |                 |
| 栃 木   | 栃木県水道整備基本構想                     | S 5 8 | H 1 2 |                 |
| 群 馬   | 群馬県水道整備基本構想                     | S 5 2 | H 7   |                 |
| 埼 玉   | 埼玉県水道整備基本構想 ★                   | H 2 2 | H 4 2 | S51→S61→H15→H22 |
| 千 葉   | 広域的整備基本構想                       | S 5 2 | H 1 7 |                 |
| 神奈川   | 神奈川県水道整備基本構想                    | H 1 2 | H 2 7 | S55→H12         |
| 新 潟   | 新潟県水道整備基本構想                     | S 5 2 | H 1 7 |                 |
| 富 山   | 富山県水道整備基本構想                     | S 5 7 | H 1 2 |                 |
| 石 川   | 石川県水道整備基本構想                     | H 1 2 | H 2 7 | S54→S62→H12     |
| 福 井   | 福井県水道整備基本構想                     | S 5 5 | H 1 7 |                 |
| 山 梨   | 山梨県水道整備基本構想                     | S 5 4 | H 1 2 |                 |
| 長 野   | 長野県水道整備基本構想                     | S 5 4 | —     |                 |
| 岐 阜   | 岐阜県水道整備基本構想                     | H 1 8 | H 3 9 | S55→H4→H18      |
| 静 岡   | 静岡県水道整備基本構想                     | S 5 2 | H 7   |                 |
| 愛 知   | 愛知県水道整備基本構想                     | H 1 8 | H 3 2 | S55→H1→H11→H18  |
| 三 重   | 三重県水道整備基本構想                     | H 4   | H 2 2 | S52→S59→H4      |
| 滋 賀   | 滋賀県水道整備基本構想                     | H 7   | H 2 7 | S51→H7          |
| 京 都   | 京都府水道整備基本構想                     | S 5 5 | H 1 2 |                 |
| 大 阪   | 大阪府水道整備基本構想 ★                   | H 2 3 | H 4 2 | S54→H2→H23      |
| 兵 庫   | 兵庫県水道整備基本構想                     | H 1 1 | H 2 7 | S53→H11         |
| 奈 良   | 県域水道ビジョン ★                      | H 2 3 | —     | S58→H12→H23     |
| 和歌山   | 和歌山県水道整備基本構想                    | S 6 0 | H 1 7 |                 |
| 鳥 取   | 鳥取県水道整備基本構想                     | H 2   | H 2 2 |                 |
| 島 根   | 島根県水道整備基本構想                     | H 1   | H 2 2 | S54→H1          |
| 岡 山   | 岡山県水道整備基本構想                     | H 1 4 | H 3 7 | S60→H7→H14      |
| 広 島   | 広島県水道整備基本構想 (第 2 次) ★           | H 2 2 | H 3 2 | S52→H13→H22     |
| 山 口   | 山口県水道整備基本構想                     | S 6 0 | H 1 7 |                 |
| 徳 島   | 徳島県水道整備基本構想                     | H 1 3 | H 2 7 | H2→H13          |
| 香 川   | 香川県水道整備基本構想                     | H 1 0 | H 2 8 | S55→H10         |
| 愛 媛   | 愛媛県水道整備基本構想                     | H 5   | H 2 2 | S53→H5          |
| 高 知   | 高知県水道整備基本構想                     | S 6 1 | H 1 7 |                 |

平成25年12月31日現在

| 都道府県名 | 構想名称                 | 策定年度 | 目標年度 | 改定履歴       |
|-------|----------------------|------|------|------------|
| 福岡    | 福岡県水道整備基本構想          | H2   | H20  | S53→H2     |
| 佐賀    | 広域的水道整備計画（佐賀東部水道広域圏） | S51  | H7   |            |
| 長崎    | ながさき21水ビジョン ★        | H23  | H37  | S59→H7→H23 |
| 熊本    | 熊本県水道整備基本構想          | H9   | H25  | S56→H9     |
| 宮崎    | 宮崎県水道整備基本構想          | S56  | H12  |            |
| 沖縄    | 沖縄県水道整備基本構想 ★        | H24  | H42  | S59→H3→H24 |

(44 道府県 45 構想)

■：目標年度に到達又は超過した構想（23 道府県 24 構想）

★：都道府県水道ビジョンとして位置づけられているもの（10 構想）

新水道ビジョンの策定を踏まえ、積極的な見直し・策定をお願いします。

## 【都道府県水道ビジョンの概要】

### 「水道整備基本構想（北海道水道ビジョン～地域編～）」（平成25年3月策定）

平成23年3月に策定した「北海道水道ビジョン」の地域編として位置付け、道内を6地域に区分するほか、人口の減少や少子高齢化といった課題等に対応するため、水道事業者が計画的に事業に取り組む為の数値目標や広域化の方向性を示す将来年次計画等を内容として改定。

### 「岩手県水道整備基本構想 ―いわて水道ビジョン―」（平成22年3月策定）

河川水系や市町村間の水需給のアンバランスの解消など広域的水利用の可能性を勘案し、県内を3圏域に区分。圏域毎の現状や水需要予測等を分析・評価し、「いわて県民計画」及び市町村が策定する地域水道ビジョン等と整合性を図りながら、今後の方策、水道整備の方向性を明らかにしたもの。

### 「秋田県水道整備基本構想 ―秋田県版地域水道ビジョン―」（平成20年9月策定）

地理、地勢等の自然的条件から住民の生活圏として一体性があること、河川水系と行政の歴史的経緯から一つの区域と判断し得ること等から、県内を6圏域に区分。持続可能な水道を目指すべく、水道に関わる県及び市町村行政の役割を明確にし、給水サービスの向上を一層進めるものとして位置づけている。

### 「福島県水道整備基本構想2005 ―福島県地域水道ビジョン―」（平成18年3月策定）

地理、地勢等の自然的条件の一体性、社会的、経済的条件の一体性、技術的・財政的安定度、適切な管理水準維持のため、人口25万人以上を目安とし、取水の安定化等を考慮して県内を3圏域（4ブロック）に区分。地域の水道事業者の指針としての位置づけ。

### 「埼玉県水道整備基本構想 ―埼玉県水道ビジョン―」（平成23年3月改定）

地理的・社会的条件との一体性を考慮し、2圏域に区分しているが、埼央広域については、地域特性や県計画、事業運営の規模、用水供給の状況を勘案し、11ブロックに細分化し、ブロックごとの広域化の方向性を示したもの。実現方策として、業務指標（P I）等の定量的な評価手法を活用するなど、分かりやすい内容となっている。

その後、県も参画した検討会を各ブロックに設置して、当面実施する具体的な方策について検討を始めたところである。

### 「大阪府水道整備基本構想 ―おおさか水道ビジョン―」（平成24年3月改定）

大阪府全域を一圏域と設定。水道を取り巻く課題を克服し、大阪の水道を持続・発展させていくため、府域水道の将来像と水道整備の方向性を示すもの。府域一水道に向けた更なる広域化の推進を目指す。

### 「県域水道ビジョン」（奈良県）（平成23年12月策定）

自然的条件や水道の施設形態などの特性から県域水道を3つのエリアに区分。安全で安心な水道水を将来にわたって供給し続けるために、県内の水道の抱える問題や、今後顕在化する問題を把握し、長期的な視点で県域水道の方向性や、実現するための方策を示すもの。

「広島県水道整備基本構想（第2次）ー広島県水道ビジョンー」（平成23年3月改定）

地域特性及び一体性、今後の生活行動圏の拡大傾向を考慮し、県内を3圏域に区分。水道が将来にわたり安全で安心な水を安定的に供給できるよう、県内における水道の目指すべき姿や実現方策を示すもの。

なお、広島県においては公民連携（PPP）により県営水道事業の運営基盤の強化等を進めるとともに、新たな収益源を確保するため、水ing株式会社との共同出資により平成24年9月に「株式会社水みらい広島」を設立した。

「ながさき21水ビジョンー良質な水を安定供給できる水道システムを次世代へー」（平成23年6月策定）

自然的条件、社会的、経済的条件を踏まえ、県北、県南及び離島の3圏域に区分。生活用水の現状、需給見通し、課題を点検するとともに、水道事業の目指すべき将来像や基本理念、それを実現するための具体的な施策を示すもの。

「沖縄県水道整備基本構想 ～おきなわ水道ビジョン～」（平成24年4月策定）

県内を沖縄本島圏域、宮古圏域、八重山圏域の3圏域に区分。安定した水源確保の困難さに起因する水道サービスの地域間格差の顕在化、施設の老朽化、水道水質向上の要求、少子高齢化の進展などの水道を取り巻く環境の変化に対応しつつ、水道が取り組むべき課題等を克服し、水道サービスの更なる向上を推進するため、最新の現況に基づいた新たな方向性を示す。

【水道広域化に関する最近の動き】

|             |                                                                                                      |
|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 八戸圏域水道企業団   | H20.1に「北奥羽地区水道事業協議会」を設立。<br>青森県県南と岩手県県北の広域連携を検討中。                                                    |
| 岩手中部広域水道企業団 | 北上市、花巻市、紫波町との垂直統合。<br>H23.5に「岩手中部水道広域化推進協議会」を設立。<br>H25.10に統合に関する協定書を締結。<br>H26.4に事業統合予定。            |
| 群馬県東部地域     | 太田市、館林市、みどり市等3市5町の水平統合。<br>H24.7に「群馬東部水道広域研究会」を設立。<br>H25.10に統合に関する基本協定を締結。<br>H28.4の事業統合・企業団設立を目指す。 |
| 秩父地域        | 秩父市、横瀬町、小鹿野町、皆野・長瀬上下水道組合の水平統合。<br>H23.11に「秩父地域水道広域化委員会」を設置。<br>H28.4の事業統合を目指す。                       |
| 君津広域水道企業団   | 木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市との垂直統合を目指し、<br>H23.10に「君津地域水道事業統合研究会」を設立。                                           |
| 香川県         | 県内一水道を目指し、H23.8に「香川県水道広域化協議会」を設立。                                                                    |

|    | 監督権者   | 水道事業者等の名称 |                   | 受託者                    | 受託施設                                       | 契約期間      |                                                                   |
|----|--------|-----------|-------------------|------------------------|--------------------------------------------|-----------|-------------------------------------------------------------------|
|    |        | 種別        | 事業体名              |                        |                                            | 開始        | 終了                                                                |
| 1  | 厚生労働大臣 | 上水        | 仙台市水道事業           | 公益財団法人 仙台市水道サービス公社     | —                                          | H25.4.1   | H26.3.31                                                          |
| 2  | 厚生労働大臣 | 上水        | 大崎市水道事業           | (株)明電舎 東北支店            | 清水浄水場等                                     | H24.4.1   | H28.3.31                                                          |
| 3  | 厚生労働大臣 | 上水        | 天童市水道事業           | 天童市管工事業協同組合            | —                                          | H25.4.1   | H26.3.31                                                          |
| 4  | 厚生労働大臣 | 上水        | 酒田市水道事業           | (株)ウォーターエージェンシー山形営業所   | 小牧浄水場、新山受水場                                | H25.4.1   | H30.3.31                                                          |
| 5  | 厚生労働大臣 | 上水        | 会津若松市水道事業         | 株式会社会津若松アクアテクノ         | 全ての浄水場及び配水施設                               | H22.4.1   | H26.3.31                                                          |
| 6  | 厚生労働大臣 | 上水        | つくば市水道事業          | (株)東芝                  | 葛城配水場                                      | H25.4.1   | H28.3.31                                                          |
| 7  | 厚生労働大臣 | 上水        | 太田市水道事業           | (株)アドバンスビジネスサービス       | 渡良瀬浄水場<br>利根浄水場<br>新田受水場<br>藪塚受水場<br>牛沢受水場 | H25.4.1   | H26.3.31                                                          |
| 8  | 厚生労働大臣 | 上水        | 館林市 館林市水道事業       | (株)明電舎                 | 第一、二、三浄水場                                  | H25.4.1   | H29.3.31                                                          |
| 9  | 厚生労働大臣 | 用水        | 九十九里地域水道用水供給事業    | 月島テクノメンテサービス(株)        | 長柄浄水場<br>長柄取水場                             | H24.4.1   | H27.3.31                                                          |
| 10 | 厚生労働大臣 | 用供        | 北千葉広域水道用水供給事業     | 千葉県水道局                 | 沼南給水場から北船橋給水場に至る受託者との共有施設                  | H23.4.1   | H26.3.31                                                          |
| 11 | 厚生労働大臣 | 用供        | 印旛広域水道用水供給事業      | 千葉県水道局                 | 北総浄水場、柏井浄水場                                | H25.4.1   | H26.3.31                                                          |
| 12 | 厚生労働大臣 | 上水        | 横須賀市水道事業          | 横浜市水道局                 | 小雀浄水場                                      | H14.7.18  |                                                                   |
| 13 | 厚生労働大臣 | 用供        | 神奈川県内広域水道用水供給事業   | 神奈川県                   | 寒川取水堰、寒川第3浄水場ほか(取水・導水・浄水・送水施設)             | H15.4.1   | 平成16年3月31日<br>ただし、いずれからも異議の申出のない場合は、更に1年間継続し、以後も同様としており、現在に至っている。 |
| 14 | 厚生労働大臣 | 用供        | 神奈川県内広域水道用水供給事業   | 横浜市                    | 寒川取水堰、小雀浄水場ほか(取水・導水・浄水・送水施設)               | H15.4.1   | 平成16年3月31日<br>ただし、いずれからも異議の申出のない場合は、更に1年間継続し、以後も同様としており、現在に至っている。 |
| 15 | 厚生労働大臣 | 上水        | 越前市水道事業           | 東芝・中央電機水道施設運転管理業務共同企業体 | 村国浄水場ほか                                    | H24.12.25 | H28.3.31                                                          |
| 16 | 厚生労働大臣 | 上水        | 高山市水道事業           | 株式会社 高山管設備グループ         | 上野浄水場他                                     | H18.4.1   | H31.3.31                                                          |
| 17 | 厚生労働大臣 | 上水        | 津市水道事業            | 富二設計コンサルティング(株)三重事務所   | 三雲浄水場                                      | H23.7.1   | H25.6.30                                                          |
| 18 | 厚生労働大臣 | 上水        | 志摩市水道事業           | 東海メンテナンス(株)            | 磯部浄水場                                      | H24.4.1   | H27.3.31                                                          |
| 19 | 厚生労働大臣 | 上水        | 淡路広域水道事業          | (株)ウォーターエージェンシー        | すべての水道施設(但し、給水装置及び管路における破裂修繕等の維持管理業務を除く)   | H25.4.1   | H26.3.31                                                          |
| 20 | 厚生労働大臣 | 用供        | 兵庫県水道用水供給事業       | 加古川市                   | 中西条浄水場                                     | H25.4.1   | H26.3.31                                                          |
| 21 | 厚生労働大臣 | 用供        | 岡山県広域水道企業団 用水供給事業 | 津山市 水道事業管理者            | 津山第1浄水場<br>津山第2浄水場                         | H16.4.1   | ※双方から申し出がない限り1年間延長                                                |
| 22 | 厚生労働大臣 | 上水        | 呉市水道事業            | 広島県公営企業局               | 戸坂取水場                                      | H17.4.1   | H26.3.31                                                          |
| 23 | 厚生労働大臣 | 用供        | 広島県水道用水供給事業       | 広島市                    | 高陽取水場                                      | H17.4.1   | H18.3.31<br>(1年ごとの自動更新)                                           |
| 24 | 厚生労働大臣 | 用供        | 広島県水道用水供給事業       | 呉市                     | 宮原浄水場                                      | H17.4.1   | H18.3.31<br>(1年ごとの自動更新)                                           |
| 25 | 厚生労働大臣 | 用供        | 広島西部地域水道用水供給事業    | (株)水みらい広島              | 白ヶ瀬浄水場、三ツ石浄水場                              | H25.4.1   | H30.3.31                                                          |
| 26 | 厚生労働大臣 | 用水        | 沼田川水道用水供給事業       | 三原市                    | 宮浦浄水場                                      | H17.4.1   | H18.3.31<br>(1年ごとの自動更新)                                           |
| 27 | 厚生労働大臣 | 用水        | 沼田川水道用水供給事業       | 尾道市                    | 坊土浄水場                                      | H17.4.1   | H18.3.31<br>(1年ごとの自動更新)                                           |
| 28 | 厚生労働大臣 | 上水        | 宇和島市水道事業          | (株)東芝 四国支社             | 柿原浄水場 他                                    | H25.1.4   | H30.3.31                                                          |
| 29 | 厚生労働大臣 | 上水        | 四国中央市水道事業         | 水ing株式会社               | 中田井浄水場                                     | H23.2.1   | H28.3.31                                                          |
| 30 | 厚生労働大臣 | 用供        | 南予用水供給事業          | (株)東芝                  | 宇和島浄水場                                     | H25.4.1   | H30.3.31                                                          |
| 31 | 厚生労働大臣 | 上水        | 大牟田市水道事業          | 有明ウォーターマネジメント株式会社      | ありあけ浄水場                                    | H24.4.1   | H39.3.31                                                          |
| 32 | 厚生労働大臣 | 上水        | 糸島市水道事業           | 福岡市水道局                 | 瑞梅寺浄水場                                     | H17.2.7   | 瑞梅寺ダムの利水使用許可の存続する期間                                               |
| 33 | 厚生労働大臣 | 用供        | 福岡地区水道企業団水道用水供給事業 | 協和機電工業(株)福岡支店          | 海水淡水化センター                                  | H25.4.1   | H26.3.31                                                          |
| 34 | 厚生労働大臣 | 用供        | 田川地区水道企業団水道用水供給事業 | 水道機工株式会社福岡支店           | 企業団浄水場                                     | H24.4.1   | H27.3.31                                                          |
| 35 | 厚生労働大臣 | 上水        | 荒尾市水道事業           | (株)有明ウォーターマネジメント       | ありあけ浄水場                                    | H21.6.6   | H39.3.31                                                          |
| 36 | 厚生労働大臣 | 上水        | 薩摩川内市水道事業         | 月島テクノメンテサービス株式会社       | 丸山浄水場                                      | H25.4.1   | H28.3.31                                                          |

|    | 監督権者   | 水道事業者等の名称 |                | 受託者                    | 受託施設                                                                                                           | 契約期間      |          |
|----|--------|-----------|----------------|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|----------|
|    |        | 種別        | 事業体名           |                        |                                                                                                                | 開始        | 終了       |
| 1  | 北海道知事  | 上水        | 夕張市水道事業        | ゆうばり麗水(株)              | 取水施設、導水施設、浄水施設、送配水施設                                                                                           | H24.4.1   | H44.3.31 |
| 2  | 北海道知事  | 上水        | 稚内市水道事業        | (株)稚内振興公社              | 取水施設、浄水施設、送配水施設                                                                                                | H24.4.1   | H29.3.31 |
| 3  | 北海道知事  | 簡水        | 八雲町大新簡易水道事業    | 八雲中央地区営農用水利用組合         | 取水施設、浄水施設、送配水施設                                                                                                | H25.4.1   | H29.3.31 |
| 4  | 北海道知事  | 上水        | 中標津町水道事業       | 水ing(株)北海道支店           | 水源施設、浄水場、浄水場外配水池                                                                                               | H25.4.1   | H26.3.31 |
| 5  | 北海道知事  | 簡水        | 中標津町簡易水道事業     | 水ing(株)北海道支店           | 水源施設、浄水場、浄水場外配水池                                                                                               | H25.4.1   | H26.3.31 |
| 6  | 北海道知事  | 上水        | 石狩市水道事業        | (株)ジャパンウォーター           | 取水施設、浄水施設、送配水施設                                                                                                | H25.4.1   | H28.3.31 |
| 7  | 岩手県知事  | 上水        | 二戸市上水道事業       | 水道機工㈱                  | 二戸市浄水場外32施設                                                                                                    | H22.4.1   | H27.3.31 |
| 8  | 岩手県知事  | 上水        | 紫波町上水道事業       | (株)明電舎                 | 片寄水系取水施設・浄水施設、大明神水系取水施設、小山沢水系取水施設、水分水系取水施設・浄水施設、古館水系取水施設・浄水施設、長岡水系取水施設・浄水施設、旧佐比内水系取水施設・浄水施設、赤沢水系取水施設・浄水施設・送水施設 | H19.4.1   | H31.3.31 |
| 9  | 岩手県知事  | 簡水        | 御返地地区簡易水道事業    | 水道機工㈱                  | 御返地浄水場外4施設                                                                                                     | H22.4.1   | H27.3.31 |
| 10 | 岩手県知事  | 簡水        | 白鳥・坂本地区簡易水道事業  | 水道機工㈱                  | 折爪浄水場外4施設                                                                                                      | H22.4.1   | H27.3.31 |
| 11 | 岩手県知事  | 簡水        | 川又地区簡易水道事業     | 水道機工㈱                  | 鏡田浄水場外2施設                                                                                                      | H22.4.1   | H27.3.31 |
| 12 | 岩手県知事  | 簡水        | 斗米地区簡易水道事業     | 水道機工㈱                  | 斗米浄水場外2施設                                                                                                      | H22.4.1   | H27.3.31 |
| 13 | 岩手県知事  | 簡水        | 船久保簡易水道事業      | ㈱明電舎盛岡営業所              | 舟久保水系取水施設・浄水施設                                                                                                 | H24.4.1   | H31.3.31 |
| 14 | 宮城県知事  | 簡水        | 中里簡易水道事業       | ㈱明電舎 東北支店              | 中里浄水場、中里配水池                                                                                                    | H24.4.1   | H28.3.31 |
| 15 | 宮城県知事  | 簡水        | 真山簡易水道事業       | ㈱明電舎 東北支店              | 真山浄水場、真山配水池                                                                                                    | H24.4.1   | H28.3.31 |
| 16 | 宮城県知事  | 簡水        | 池月簡易水道事業       | ㈱明電舎 東北支店              | 池月浄水場、池月配水池、天王寺ポンプ場、天王寺配水池                                                                                     | H24.4.1   | H28.3.31 |
| 17 | 秋田県知事  | 上水        | 鹿角市上水道事業       | (株)県北環境保全センター          | すべての水道施設                                                                                                       | H24.4.1   | H25.3.31 |
| 18 | 秋田県知事  | 簡水        | 鹿角市簡易水道事業      | (株)県北環境保全センター          | すべての水道施設                                                                                                       | H24.4.1   | H25.3.31 |
| 19 | 山形県知事  | 上水        | 河北町上水道事業       | 東根市上水道事業               | 給水管の一部                                                                                                         | H23.3.1   | H27.3.31 |
| 20 | 福島県知事  | 上水        | 三春町上水道事業       | (株)ウォーターエージェンシー・郡山営業所  | 三春浄水場他                                                                                                         | H25.4.1   | H30.3.31 |
| 21 | 福島県知事  | 簡水        | 三春町過足簡易水道事業    | (株)ウォーターエージェンシー・郡山営業所  | 過足簡易水道施設                                                                                                       | H25.4.1   | H30.3.31 |
| 22 | 千葉県知事  | 上水        | 長門川水道企業団水道事業   | 水ing(株)                | 前新田浄水場他                                                                                                        | H25.4.1   | H30.3.31 |
| 23 | 神奈川県知事 | 上水        | 南足柄市水道事業       | 東芝アクアパブリックテクノス(株)      | 取水・浄水場・配水池                                                                                                     | H24.4.1   | H29.3.31 |
| 24 | 福井県知事  | 簡水        | 越前市水間地区簡易水道    | 東芝・中央電機水道施設運転管理業務共同企業体 | 取水施設及び配水施設                                                                                                     | H24.12.25 | H28.3.31 |
| 25 | 福井県知事  | 簡水        | 越前市服部地区簡易水道    | 東芝・中央電機水道施設運転管理業務共同企業体 | 取水施設及び配水施設                                                                                                     | H24.12.25 | H28.3.31 |
| 26 | 福井県知事  | 簡水        | 越前市月尾地区簡易水道    | 東芝・中央電機水道施設運転管理業務共同企業体 | 取水施設及び配水施設                                                                                                     | H24.12.25 | H28.3.31 |
| 27 | 山梨県知事  | 用供        | 峡東地域広域水道用水供給事業 | (株)ジェイチーム              | 袖口浄水場 他                                                                                                        | H23.4.1   | H28.3.31 |
| 28 | 山梨県知事  | 上水        | 甲斐市竜王上水道事業     | 日本ヘルス工業(株)山梨オフィス       | 大原配水場 他                                                                                                        | H21.4.1   | H26.3.31 |
| 29 | 山梨県知事  | 上水        | 甲斐市双葉上水道事業     | 日本ヘルス工業(株)山梨オフィス       | 大原配水場 他                                                                                                        | H21.4.1   | H26.3.31 |
| 30 | 岐阜県知事  | 簡水        | 高山市簡易水道事業      | 株式会社 高山管設備グループ         | 富津浄水場他                                                                                                         | H18.4.1   | H31.3.31 |
| 31 | 静岡県知事  | 簡水        | 殖産住宅浮山         | 殖産浮山温泉(株)              | 簡易水道施設                                                                                                         | H22.4.22  | 自動更新     |
| 32 | 静岡県知事  | 簡水        | 富士急日本ランド別荘地    | ㈱富士急リゾートアメニティ          | 簡易水道施設                                                                                                         | S54.4.1   | 自動更新     |
| 33 | 静岡県知事  | 簡水        | 三井熱川分譲地        | ㈱伊豆急ハウジング              | 簡易水道施設                                                                                                         | H23.4.1   | 自動更新     |
| 34 | 静岡県知事  | 上水        | 伊豆急行㈱          | ㈱伊豆急コミュニティ             | 上水道施設                                                                                                          | H24.4.1   | 自動更新     |
| 35 | 静岡県知事  | 簡水        | エンゼルリゾート伊豆稲取   | ㈱伊豆急ハウジング              | 簡易水道施設                                                                                                         | H21.2.1   | 自動更新     |
| 36 | 静岡県知事  | 上水        | ㈱ICP           | 伊豆総合産業(株)              | 上水道施設                                                                                                          | H24.3.2   | 事業廃止まで   |
| 37 | 広島県知事  | 上水        | 大竹市水道事業        | ㈱ジェイ・チーム               | 防塵浄水場系統の各施設及び三石配水池                                                                                             | H22.4.1   | H27.3.31 |
| 38 | 広島県知事  | 上水        | 三次市水道事業        | ㈱ジャパンウォーター             | 寺戸浄水場及び向江田浄水場関連施設                                                                                              | H21.4.1   | H26.3.31 |
| 39 | 広島県知事  | 簡水        | 三次市君田町藤兼簡易水道   | ㈱ジャパンウォーター             | 浄水場、ポンプ所及び配水池                                                                                                  | H21.4.1   | H26.3.31 |
| 40 | 広島県知事  | 簡水        | 三次市君田町君田簡易水道   | ㈱ジャパンウォーター             | 浄水場、ポンプ所及び配水池                                                                                                  | H21.4.1   | H26.3.31 |
| 41 | 広島県知事  | 簡水        | 三次市布野町簡易水道     | ㈱ジャパンウォーター             | 浄水場、ポンプ所及び配水池                                                                                                  | H21.4.1   | H26.3.31 |
| 42 | 広島県知事  | 簡水        | 三次市作木町大津簡易水道   | ㈱ジャパンウォーター             | 浄水場、ポンプ所及び配水池                                                                                                  | H21.4.1   | H26.3.31 |
| 43 | 広島県知事  | 簡水        | 三次市吉舎町吉舎地区簡易水道 | ㈱ジャパンウォーター             | 浄水場、ポンプ所及び配水池                                                                                                  | H21.4.1   | H26.3.31 |
| 44 | 広島県知事  | 簡水        | 三次市吉舎町敷地地区簡易水道 | ㈱ジャパンウォーター             | 浄水場、ポンプ所及び配水池                                                                                                  | H21.4.1   | H26.3.31 |
| 45 | 広島県知事  | 簡水        | 三次市三良坂町簡易水道    | ㈱ジャパンウォーター             | 浄水場、ポンプ所及び配水池                                                                                                  | H21.4.1   | H26.3.31 |
| 46 | 広島県知事  | 簡水        | 三次市甲奴町簡易水道     | ㈱ジャパンウォーター             | 浄水場、ポンプ所及び配水池                                                                                                  | H21.4.1   | H26.3.31 |
| 47 | 広島県知事  | 簡水        | 三次市三和町簡易水道     | ㈱ジャパンウォーター             | 浄水場、ポンプ所及び配水池                                                                                                  | H21.4.1   | H26.3.31 |
| 48 | 広島県知事  | 簡水        | 北広島町芸北地区簡易水道   | ㈱ジェイ・チーム               | 取水、導水、浄水、送水施設                                                                                                  | H24.4.1   | H28.3.31 |
| 49 | 山口県知事  | 上水        | 田布施・平生水道企業団    | 住重環境エンジニアリング(株)        | 浄水場、取水施設、各ポンプ所及び配水池                                                                                            | H24.4.1   | H27.3.31 |
| 50 | 香川県知事  | 簡水        | 五色台簡易水道事業      | 香川県知事(水道用水供給事業)        | 施設全体                                                                                                           | H14.4.1   | 1年毎に自動更新 |
| 51 | 愛媛県知事  | 上水        | 松前町上水道事業       | ㈱ウォーターエージェンシー          | 恵久美浄水場他                                                                                                        | H24.4.1   | H27.3.31 |
| 52 | 高知県知事  | 簡水        | 仁淀川町大崎簡易水道     | (株)日東水道                | 水道施設全般                                                                                                         | H25.4.1   | H26.3.31 |
| 53 | 高知県知事  | 簡水        | 仁淀川町田村簡易水道     | (株)日東水道                | 水道施設全般                                                                                                         | H25.4.1   | H26.3.31 |
| 54 | 高知県知事  | 簡水        | 仁淀川町寺村簡易水道     | (株)日東水道                | 水道施設全般                                                                                                         | H25.4.1   | H26.3.31 |
| 55 | 高知県知事  | 簡水        | 仁淀川町名野川簡易水道    | (株)日東水道                | 水道施設全般                                                                                                         | H25.4.1   | H26.3.31 |
| 56 | 高知県知事  | 簡水        | 仁淀川町中央簡易水道     | (株)日東水道                | 水道施設全般                                                                                                         | H25.4.1   | H26.3.31 |
| 57 | 高知県知事  | 簡水        | 仁淀川町長者簡易水道     | (株)日東水道                | 水道施設全般                                                                                                         | H25.4.1   | H26.3.31 |
| 58 | 高知県知事  | 簡水        | 仁淀川町坂本簡易水道     | (株)日東水道                | 水道施設全般                                                                                                         | H25.4.1   | H26.3.31 |
| 59 | 高知県知事  | 簡水        | 仁淀川町土居簡易水道     | (株)日東水道                | 水道施設全般                                                                                                         | H25.4.1   | H26.3.31 |
| 60 | 高知県知事  | 簡水        | 土佐町森・田井簡易水道    | 住重環境エンジニアリング(株)        | 水道施設全般                                                                                                         | H22.4.1   | H25.3.31 |
| 61 | 高知県知事  | 簡水        | 土佐町瀬井・伊勢川簡易水道  | 住重環境エンジニアリング(株)        | 水道施設全般                                                                                                         | H22.4.1   | H25.3.31 |
| 62 | 高知県知事  | 簡水        | 土佐町井ノ上・日浦簡易水道  | 住重環境エンジニアリング(株)        | 水道施設全般                                                                                                         | H22.4.1   | H25.3.31 |
| 63 | 高知県知事  | 簡水        | 土佐町地蔵寺簡易水道     | 住重環境エンジニアリング(株)        | 水道施設全般                                                                                                         | H22.4.1   | H25.3.31 |
| 64 | 高知県知事  | 簡水        | 土佐町平石簡易水道      | 住重環境エンジニアリング(株)        | 水道施設全般                                                                                                         | H22.4.1   | H25.3.31 |
| 65 | 高知県知事  | 簡水        | 土佐町東石原簡易水道     | 住重環境エンジニアリング(株)        | 水道施設全般                                                                                                         | H22.4.1   | H25.3.31 |
| 66 | 高知県知事  | 簡水        | 土佐町西石原簡易水道     | 住重環境エンジニアリング(株)        | 水道施設全般                                                                                                         | H22.4.1   | H25.3.31 |
| 67 | 高知県知事  | 簡水        | 土佐町峰石原簡易水道     | 住重環境エンジニアリング(株)        | 水道施設全般                                                                                                         | H22.4.1   | H25.3.31 |
| 68 | 高知県知事  | 簡水        | 土佐町黒丸簡易水道      | 住重環境エンジニアリング(株)        | 水道施設全般                                                                                                         | H22.4.1   | H25.3.31 |
| 69 | 福岡県知事  | 上水        | 大木町水道事業        | 久留米市企業局                | 配水池                                                                                                            | H20.3.30  | 自動更新     |
| 70 | 長崎県知事  | 上水        | 川棚町水道事業        | リバーラック(株)              | 山道浄水場                                                                                                          | H25.4.1   | H26.3.31 |
| 71 | 長崎県知事  | 上水        | 波佐見町上水道事業      | 株式会社日本管材環境サービス九州支店     | 上水道施設                                                                                                          | H25.4.1   | H26.3.31 |
| 72 | 長崎県知事  | 簡水        | 新上五島町簡易水道事業    | 協和機電工業㈱上五島営業所          | 若松、上五島、新魚目、有川地区                                                                                                | H25.4.1   | H26.3.31 |
| 73 | 長崎県知事  | 簡水        | 新上五島町簡易水道事業    | ㈱白岩建設                  | 奈良尾地区                                                                                                          | H25.4.1   | H26.3.31 |



|    | 監督権者  | 水道事業者等の名称 |                     | 受託者                   | 受託施設                | 契約期間    |          |
|----|-------|-----------|---------------------|-----------------------|---------------------|---------|----------|
|    |       | 種別        | 事業体名                |                       |                     | 開始      | 終了       |
| 74 | 熊本県知事 | 上水        | 宇城市三角上水道事業          | 九州テクニカルメンテナンス㈱        | 三角浄水場               | H25.4.1 | H28.3.31 |
| 75 | 熊本県知事 | 上水        | 芦北町上水道事業            | (株)ウォーターエージェンシー九州南営業所 | 上水道施設               | H24.4.1 | H27.3.31 |
| 76 | 熊本県知事 | 簡水        | 田浦地区簡易水道事業          | (株)ウォーターエージェンシー九州南営業所 | 簡易水道施設              | H24.4.1 | H27.3.31 |
| 77 | 熊本県知事 | 簡水        | 海浦地区簡易水道事業          | (株)ウォーターエージェンシー九州南営業所 | 簡易水道施設              | H24.4.1 | H27.3.31 |
| 78 | 熊本県知事 | 簡水        | 女島地区簡易水道事業          | (株)ウォーターエージェンシー九州南営業所 | 簡易水道施設              | H24.4.1 | H27.3.31 |
| 79 | 熊本県知事 | 簡水        | 坂瀬川・西川内簡易水道事業       | 苓北電工 有限会社             | 西川内浄水場、坂瀬川浄水場       | H25.4.1 | H26.3.31 |
| 80 | 熊本県知事 | 簡水        | 鶴簡易水道事業             | 苓北電工 有限会社             | 鶴浄水場                | H25.4.1 | H26.3.31 |
| 81 | 熊本県知事 | 簡水        | 志岐・上津深江簡易水道事業       | 苓北電工 有限会社             | 志岐浄水場、上津深江浄水場       | H25.4.1 | H26.3.31 |
| 82 | 熊本県知事 | 簡水        | 都呂々・富岡簡易水道事業        | 苓北電工 有限会社             | 都呂々浄水場、笹尾浄水場、春の迫尾越浄 | H25.4.1 | H26.3.31 |
| 83 | 熊本県知事 | 用供        | 上天草・宇城水道企業団水道用水供給事業 | (株)日本管財環境サービス         | 八代浄水場               | H24.4.1 | H26.3.31 |
| 84 | 宮崎県知事 | 簡水        | 日向市庭田地区簡易水道         | エステー開発株式会社            | 全施設                 | H23.4.1 | H26.3.31 |
| 85 | 宮崎県知事 | 簡水        | 日向市寺迫地区簡易水道         | エステー開発株式会社            | 全施設                 | H23.4.1 | H26.3.31 |



第三者委託実施箇所数（専用水道）

H25. 4. 1現在

|      | 第三者委託数 |     |
|------|--------|-----|
|      | 国設置    | その他 |
| 北海道  | 1      | 29  |
| 青森県  | 0      | 10  |
| 岩手県  | 0      | 7   |
| 宮城県  | 0      | 6   |
| 秋田県  | 0      | 5   |
| 山形県  | 0      | 0   |
| 福島県  | 0      | 15  |
| 茨城県  | 1      | 21  |
| 栃木県  | 0      | 17  |
| 群馬県  | 0      | 12  |
| 埼玉県  | 0      | 0   |
| 千葉県  | 0      | 0   |
| 東京都  | 2      | 214 |
| 神奈川県 | 0      | 66  |
| 新潟県  | 0      | 5   |
| 富山県  | 0      | 11  |
| 石川県  | 0      | 13  |
| 福井県  | 0      | 8   |
| 山梨県  | 0      | 7   |
| 長野県  | 0      | 7   |
| 岐阜県  | 0      | 19  |
| 静岡県  | 0      | 34  |
| 愛知県  | 0      | 37  |
| 三重県  | 0      | 11  |
| 滋賀県  | 0      | 22  |

|      | 第三者委託数 |      |
|------|--------|------|
|      | 国設置    | その他  |
| 京都府  | 0      | 34   |
| 大阪府  | 0      | 110  |
| 兵庫県  | 1      | 14   |
| 奈良県  | 0      | 2    |
| 和歌山県 | 0      | 11   |
| 鳥取県  | 0      | 5    |
| 島根県  | 0      | 16   |
| 岡山県  | 0      | 12   |
| 広島県  | 0      | 29   |
| 山口県  | 0      | 25   |
| 徳島県  | 0      | 0    |
| 香川県  | 0      | 9    |
| 愛媛県  | 0      | 5    |
| 高知県  | 0      | 20   |
| 福岡県  | 0      | 226  |
| 佐賀県  | 0      | 10   |
| 長崎県  | 0      | 53   |
| 熊本県  | 0      | 15   |
| 大分県  | 0      | 68   |
| 宮崎県  | 0      | 2    |
| 鹿児島県 | 0      | 12   |
| 沖縄県  | 0      | 12   |
| 合計   | 5      | 1266 |

## 水道事業におけるPFIの導入状況

(平成26年3月現在)

| 事業体名称             | 東京都水道局     | 東京都水道局                               | 神奈川県企業庁               |
|-------------------|------------|--------------------------------------|-----------------------|
| 対象浄水場             | 金町浄水場      | 朝霞・三園浄水場                             | 寒川浄水場                 |
| 事業内容              | 電力及び蒸気供給   | 電力及び蒸気供給<br>次亜塩素酸ナトリウム供給<br>発生土の有効利用 | 脱水ケーキの再生利用            |
| 事業類型              | サービス購入型    | サービス購入型                              | サービス購入型               |
| 事業方式              | PFI(BOO)方式 | PFI(BOO)方式                           | PFI(BTO)方式            |
| 契約締結日             | H11.10.18  | H13.10.18                            | H15.12.19             |
| 運用期間              | 20年間       | 20年間                                 | 20年間                  |
| 運用開始              | H12～       | H16～                                 | H18～                  |
| 入札予定価格<br>(又は契約額) | (約253億円)   | (約539.4億円)                           | 約172.2億円<br>(149.7億円) |

| 事業体名称             | 埼玉県企業局             | 千葉県水道局              | 愛知県企業庁            |
|-------------------|--------------------|---------------------|-------------------|
| 対象浄水場             | 大久保浄水場             | ちば野菊の里浄水場           | 知多浄水場始め4浄水場       |
| 事業内容              | 発生土の有効利用<br>電源供給   | 発生土の有効利用            | 脱水ケーキの再生利用        |
| 事業類型              | サービス購入型            | サービス購入型             | サービス購入型           |
| 事業方式              | PFI(BTO)方式         | PFI(BTO)方式          | PFI(BTO)方式        |
| 契約締結日             | H16.12.24          | H17.3.25            | H18.2.22          |
| 運用期間              | 20年間               | 20年間                | 20年間              |
| 運用開始              | H20～               | H19～                | H18～              |
| 入札予定価格<br>(又は契約額) | 約363億円<br>(約242億円) | 約133億円<br>( 89.4億円) | 約97億円<br>(53.4億円) |

| 事業体名称             | 横浜市水道局                      | 千葉県水道局                     | 愛知県企業庁                                                |
|-------------------|-----------------------------|----------------------------|-------------------------------------------------------|
| 対象浄水場             | 川井浄水場再整備                    | 北総浄水場                      | 豊田浄水場始め6浄水場                                           |
| 事業内容              | 膜ろ過施設の設計・施工・運転<br>発生汚泥の有効利用 | 排水処理施設の更新・維持・運転<br>発生土の再利用 | 脱水処理施設等、天日乾燥床<br>の運営・維持管理(5浄水場)<br>ケーキヤードの設計・建設(1浄水場) |
| 事業類型              | サービス購入型                     | サービス購入型                    | サービス購入型                                               |
| 事業方式              | PFI(BTO)方式                  | PFI(BTO)方式                 | PFI(BTO)方式                                            |
| 契約締結日             | H21.2.27                    | H22.3.19                   | H23.3.8                                               |
| 運用期間              | 20年間                        | 20年間                       | 20年間                                                  |
| 運用開始              | H26～                        | H23～                       | H23.4                                                 |
| 入札予定価格<br>(又は契約額) | 265.3億円<br>(265.3億円)        | 約76億円<br>(約76億円)           | 約139億円<br>(約138億円)                                    |

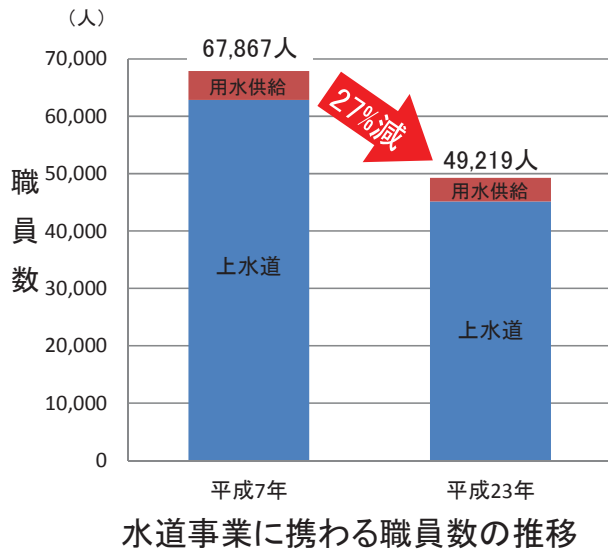
| 事業体名称             | 夕張市                                       | 岡崎市水道局                                    | 愛知県企業庁(予定)                                    |
|-------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 対象浄水場             | 旭町浄水場、清水沢浄水場                              | 男川浄水場                                     | 犬山浄水場、尾張西部浄水場                                 |
| 事業内容              | 新浄水場の設計・施工・運転等<br>場外系設備の更新等<br>水道メータ検針業務等 | 新浄水場の建設・保守点検<br>排水処理施設の運転管理<br>場外施設の保守点検等 | 排水処理施設の整備・運営<br>常用発電設備の整備・運営<br>太陽光発電設備の整備・運営 |
| 事業類型              | サービス購入型                                   | サービス購入型                                   | サービス購入型                                       |
| 事業方式              | PFI(BTO)方式                                | PFI(BTM)方式                                | PFI(BTO)方式                                    |
| 契約締結日             | H24.3.19                                  | H25.1.31                                  | H26.12(予定)                                    |
| 運用期間              | 20年間                                      | 15年間                                      | 20年間                                          |
| 運用開始              | H24～                                      | H30～                                      | H29～                                          |
| 入札予定価格<br>(又は契約額) | 約48.6億円<br>(約47.9億円)                      | 202.4億円<br>(約109.8億円)                     |                                               |

(各水道事業者のホームページ、実施方針、特定事業の選定、事業者選定結果等より抜粋)

# 健全な事業運営の持続のための取り組み (職員数の推移・年齢構成)

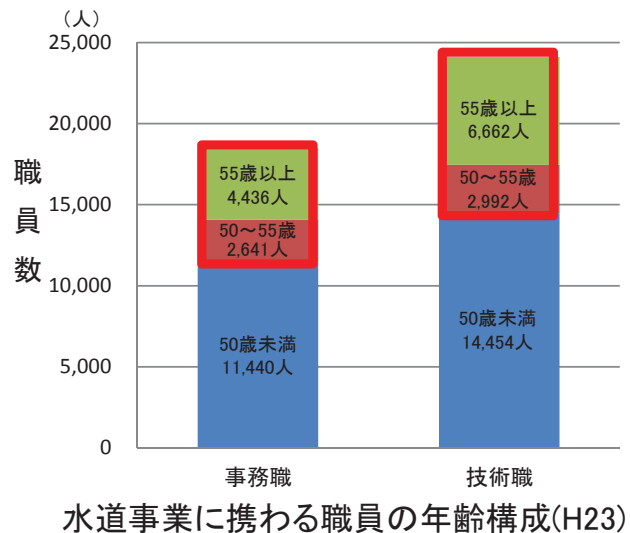
## 阪神・淡路大震災時の27%減

(参考) 地方公務員数  
H7: 328万人 → H23: 279万人 (15%減)



## 職員の約1/4が55歳以上

## 職員の約4割が50歳以上



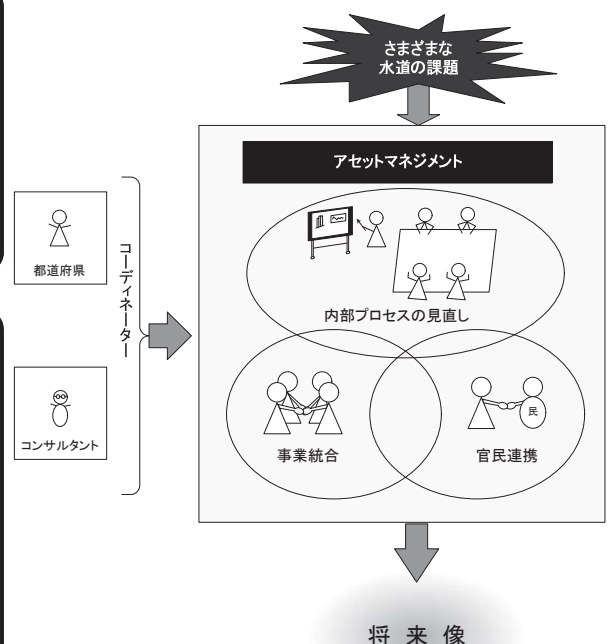
# 健全な事業運営の持続のための取り組み (水道事業の抱える課題)

## 【課題】

- ・人口減少に伴う給水収益の減少。
- ・施設稼働率の低下。
- ・職員の削減。
- ・老朽化した施設の増加。 など

運営基盤や技術基盤を強化するための様々な課題解決については、1水道事業者のみで対応できるものは限られる。

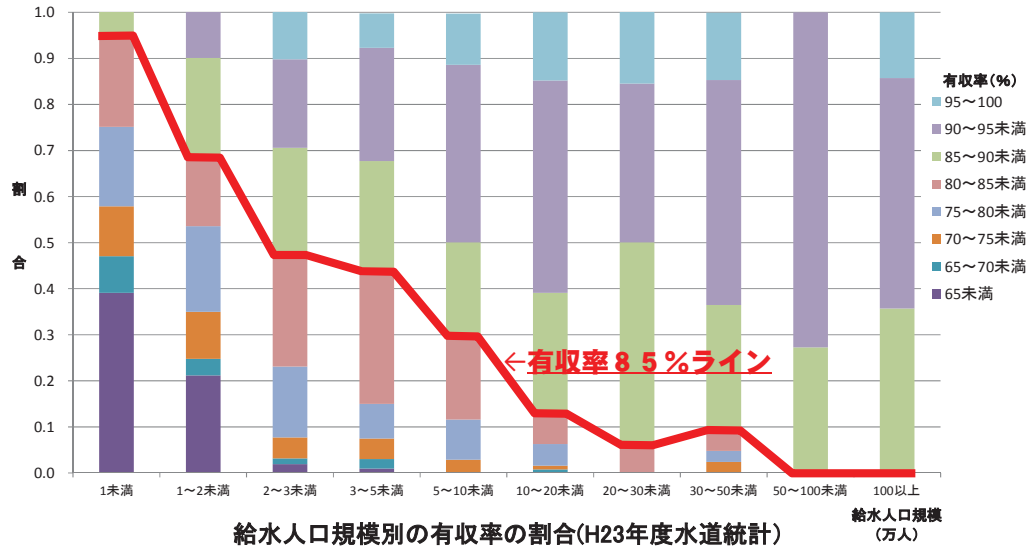
そのため、発展的広域化や官民連携等を活用し、水道の再構築を行うことが必要。



# 水道広域化の促進

## ■ 中小規模の水道事業体の現況

- ◆ 全国の上水道事業1,429箇所のうち、給水人口10万人以下の中小事業が1,203箇所。（約84%）
- ◆ 中小事業体では、技術面、経営面の運営基盤の確保が困難。
- ◆ 今後の人口減少社会が、中小事業体に大きな影響を与える。



# 水道広域化の促進 (事業統合促進のための国庫補助制度)

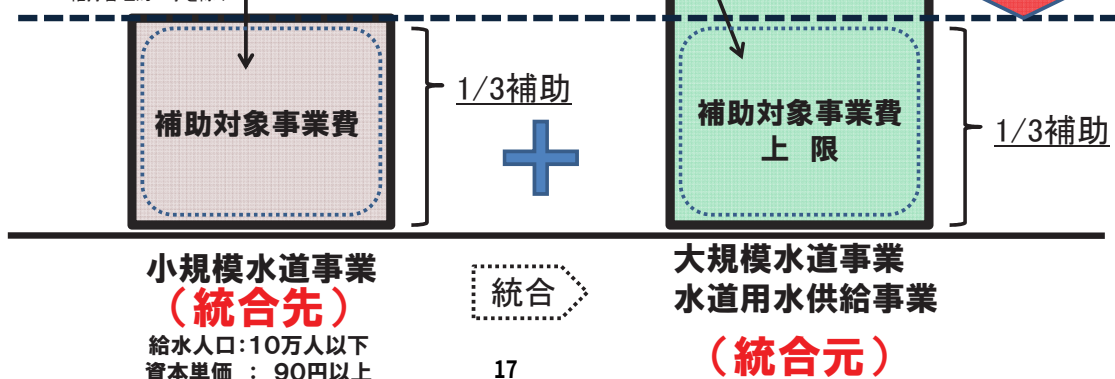
## ■ 水道広域化促進事業費(平成22年度 創設)

統合のインセンティブとするため、統合元が行う水道施設の整備(更新等)に対しても補助

既存施設であって、耐用年数を超過した水道施設の更新又は改修に対して補助

※修繕、補修、取替等の維持管理的工事を除く

統合先の補助対象事業費の額を統合元の補助対象事業費の上限(基準事業費)とする



# 官官・官民連携の推進 (水道事業経営における連携の概要)

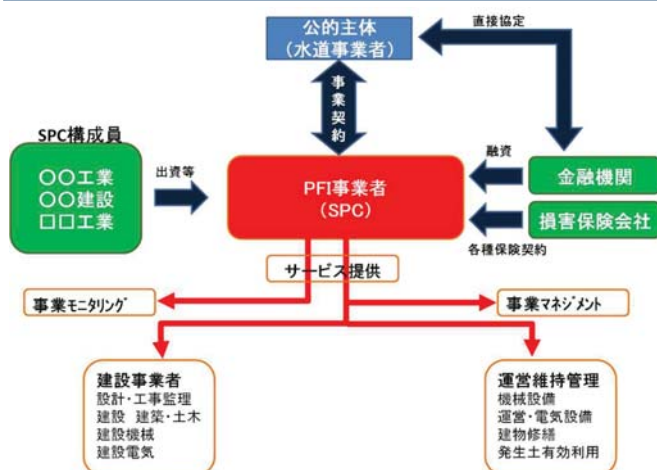
## 各種法制度の整備

平成11年 **PFI法**の施行  
 平成14年 水道法の改正による**第三者委託制度**の施行  
 平成15年 地方自治法の改正による公の施設の**指定管理者制度**の創設  
 平成16年 **地方独立行政法**の施行  
 平成18年 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律の施行  
 平成23年 PFI法改定法の施行による**民間事業者による提案制度**や**公共施設等運営権の創設**等  
 平成25年 PFI法改正法の施行による**(株)民間資金等活用事業推進機構**の設立

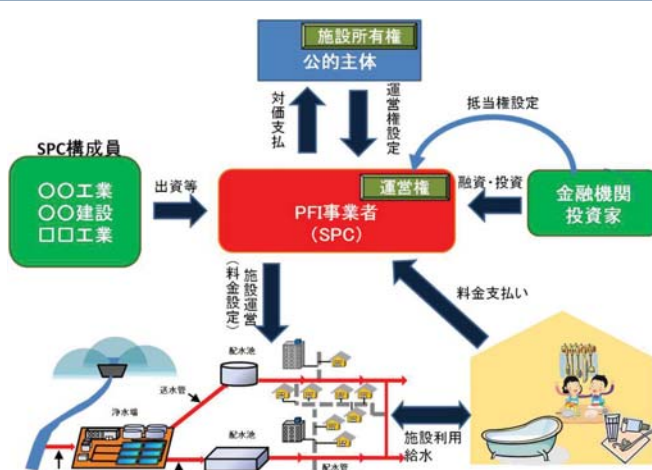
## 各種手引きの策定

平成19年11月 水道事業におけるPFI導入検討の手引き  
 平成20年6月 民間活用を含む水道事業における連携形態に係る比較検討の手引き  
 平成20年8月 水道広域化検討の手引き  
 平成23年3月 第三者委託実施の手引き（改訂版）  
 平成26年3月 水道事業における官民連携に関する手引き（予定）

# 官官・官民連携の推進 (水道事業におけるPFI導入について)



## PFIの一般的な事業スキーム



## 公共施設等運営権(イメージ)

平成23年11月にPFI法改正法が施行され、PFIの対象施設が追加されるとともに、民間事業者の参入意欲を促進するため、民間事業者が行政に対してPFI事業を提案できる制度の導入や、民間事業者が施設の運営権を取得し、サービス内容等を設定できる制度の創設など、PFI制度が大きく改正されている。公共施設等運営事業(コンセッション方式)については、内閣府策定のガイドライン等の内容を踏まえ、平成25年度末策定予定の「水道事業における官民連携に関する手引き」にて記載予定。

# 官官・官民連携の推進

(「水道分野における官民連携推進協議会」の実施について)

## 官民連携推進協議会

水道分野を取り巻く環境が年々厳しさを増す中で、これらの課題に対し、官民連携など地域の実情に応じた形態により、運営基盤を強化することが不可欠である。

そのため、水道事業者等と民間事業者とのマッチング促進を目的とした協議会を全国各地で開催している。

|        |                     |
|--------|---------------------|
| 平成22年度 | 仙台市、さいたま市、名古屋市      |
| 平成23年度 | 広島市、福岡市、さいたま市       |
| 平成24年度 | 札幌市、郡山市、仙台市、盛岡市、大阪市 |
| 平成25年度 | 札幌市、東京都、大津市、高松市     |



官民フリーマッチング(H25東京会場)



官民グループディスカッション(H25大津会場)

平成26年度以降の開催について  
ご希望がある場合は、水道計画指導室にお問い合わせ願います。

## 10. 水資源開発関係の動向について（水資源開発基本計画）

水資源開発促進法に基づく水資源開発基本計画（以下「フルプラン」という。）は、国土交通省水管理・国土保全局水資源部が中心となり、指定水系（利根川・荒川、豊川、木曽川、淀川、吉野川、筑後川）ごとに水利用の安定性の確保、既存施設の有効活用等について十分な検討を行い、水需給上の必要性等を吟味した上で、経済社会状況の変化等を踏まえて適宜変更を行っている。それぞれの水系におけるフルプランの概要については、資料 10-1 で示すとおりである。

なお、フルプランを決定（変更）するにあたっては、利水関係行政機関の長である厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、その他関係行政機関の長に協議し、関係都道府県知事及び国土審議会の意見を聴き、閣議決定によって決定される。

平成 25 年 10 月 22 日に国土交通大臣より、国土審議会あてに「今後の水資源政策のあり方について」諮問がなされたことから、国土審議会の水資源分科会調査企画部会において、現在、調査審議されているところであり、平成 25 年度末に中間とりまとめ、平成 26 年秋頃を目処に最終とりまとめを行う。とりまとめの方向性としては、フルプランのあり方についても検討する予定である。

フルプランの全部変更で基本となるのは、将来の水の需給を想定する作業にあたっては、国土交通省から関係都府県へ調査依頼を実施している。したがって、関係都府県においては、近年の傾向等を適切に踏まえた需要推計実施している。

計画変更に必要な水資源開発基本計画需給想定調査等の実施調査が行われた場合は、十分に精査されたデータの提供をしていただけるよう協力方よろしく願います。



## 各水系の現行水資源開発基本計画

## 水資源開発基本計画の概要

| 事項       |                       | 利根川水系及び<br>荒川水系                                                                                                                                                                                 | 豊川水系                                                                             | 木曽川水系                                                                           | 淀川水系                                                                             | 吉野川水系                                                                        | 筑後川水系                                                                                     |
|----------|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| 水系指定     |                       | (利根川水系)<br>1962 年 4 月 27 日<br>(荒川水系)<br>1974 年 12 月 24 日                                                                                                                                        | 1990 年 2 月 6 日                                                                   | 1965 年 6 月 25 日                                                                 | 1962 年 4 月 27 日                                                                  | 1966 年 11 月 18 日                                                             | 1964 年 10 月 16 日                                                                          |
| 計画決定     | 当初決定                  | 1976 年 4 月 16 日<br>(利根川水系のみ<br>1962 年 8 月 17 日)                                                                                                                                                 | 1990 年 5 月 15 日                                                                  | 1968 年 10 月 15 日                                                                | 1962 年 8 月 17 日                                                                  | 1967 年 3 月 14 日                                                              | 1966 年 2 月 1 日                                                                            |
|          | 現行計画                  | 2008 年 7 月 4 日<br>(Ⅴ次)                                                                                                                                                                          | 2006 年 2 月 17 日<br>(Ⅱ次)                                                          | 2004 年 6 月 15 日<br>(Ⅳ次)                                                         | 2009 年 4 月 17 日<br>(Ⅴ次)                                                          | 2002 年 2 月 15 日<br>(Ⅲ次)                                                      | 2005 年 4 月 15 日<br>(Ⅳ次)                                                                   |
|          | 一部変更                  | 2009 年 3 月 27 日                                                                                                                                                                                 | 2008 年 6 月 3 日                                                                   | 2009 年 3 月 27 日                                                                 | —                                                                                | —                                                                            | 2012 年 2 月 22 日                                                                           |
| 計画目標年度   |                       | 2015 年度                                                                                                                                                                                         | 2015 年度                                                                          | 2015 年度                                                                         | 2015 年度                                                                          | 2010 年度                                                                      | 2015 年度                                                                                   |
| 水需要      |                       |                                                                                                                                                                                                 |                                                                                  |                                                                                 |                                                                                  |                                                                              |                                                                                           |
| 都市用水     |                       | 約 176m <sup>3</sup> /s                                                                                                                                                                          | 約 6.1m <sup>3</sup> /s                                                           | 約 69m <sup>3</sup> /s                                                           | 約 114m <sup>3</sup> /s                                                           | 約 22m <sup>3</sup> /s                                                        | 約 10.4m <sup>3</sup> /s                                                                   |
| 水道用水     |                       | 約 147m <sup>3</sup> /s                                                                                                                                                                          | 約 4.5m <sup>3</sup> /s                                                           | 約 50m <sup>3</sup> /s                                                           | 約 97m <sup>3</sup> /s                                                            | 約 10m <sup>3</sup> /s                                                        | 約 8.2m <sup>3</sup> /s                                                                    |
| 工業用水     |                       | 約 28m <sup>3</sup> /s                                                                                                                                                                           | 約 1.6m <sup>3</sup> /s                                                           | 約 19m <sup>3</sup> /s                                                           | 約 17m <sup>3</sup> /s                                                            | 約 12m <sup>3</sup> /s                                                        | 約 2.2m <sup>3</sup> /s                                                                    |
| 農業用水(新規) |                       | 約 0.3m <sup>3</sup> /s                                                                                                                                                                          | 約 0.3m <sup>3</sup> /s                                                           | —                                                                               | 約 6.6m <sup>3</sup> /s                                                           | —                                                                            | 約 0.1m <sup>3</sup> /s                                                                    |
| 供給の目標    | 供給の目標を達成するため必要な施設の建設等 | <b>●利根川水系</b><br>(1) 思川開発<br>2 ハッ場ダム<br>3 霞ヶ浦導水<br>4 湯西川ダム<br>5 北総中央用水<br>土地改良<br>6 その他(2 事業)<br><br><b>●荒川水系</b><br>(7) 滝沢ダム<br><br><改築事業><br>(8) 武蔵水路改築<br>(9) 印旛沼開発施設緊急改築<br>(10) 群馬用水施設緊急改築 | 1 設案ダム<br><br><改築事業><br>(2) 豊川用水二期                                               | (1) 徳山ダム<br>(2) 木曽川水系連絡導水路<br><br><改築事業><br>(3) 愛知用水二期<br>(4) 木曽川右岸施設緊急改築       | (1) 川上ダム<br>2 その他(1 事業)<br><br><改築事業><br>3 天ヶ瀬ダム再開発                              | <改築事業><br>(1) 香川用水施設緊急改築                                                     | (1) 福岡導水<br>(2) 大山ダム<br>3 佐賀導水<br>4 筑後川下流土地改良<br>(5) 小石原川ダム<br><br><改築事業><br>(6) 両筑平野用水二期 |
|          | 供給量<br>(都市用水)         | 安定供給可能量<br>(近 2/20)<br>約 169m <sup>3</sup> /s<br>計画供給量<br>約 197m <sup>3</sup> /s                                                                                                                | 安定供給可能量<br>(近 2/20)<br>約 6.5m <sup>3</sup> /s<br>計画供給量<br>約 7.9m <sup>3</sup> /s | 安定供給可能量<br>(近 2/20)<br>約 77m <sup>3</sup> /s<br>計画供給量<br>約 113m <sup>3</sup> /s | 安定供給可能量<br>(近 2/20)<br>約 111m <sup>3</sup> /s<br>計画供給量<br>約 134m <sup>3</sup> /s | 安定供給可能量<br>(H6 時)<br>約 19m <sup>3</sup> /s<br>計画供給量<br>約 27m <sup>3</sup> /s | 安定供給可能量<br>(近 2/20)<br>約 11.0m <sup>3</sup> /s<br>計画供給量<br>約 13.4m <sup>3</sup> /s        |

※供給の目標を達成するため必要な施設の建設等の( ) 番号は、独立行政法人水資源機構が事業主体であることを示す。

※安定供給可能量(近 2/20)とは、近年の 20 年に 2 番目の渇水年において、河川に対してダム等の水資源開発施設による補給を行うことにより、年間を通じて供給が可能となる水量のことである。

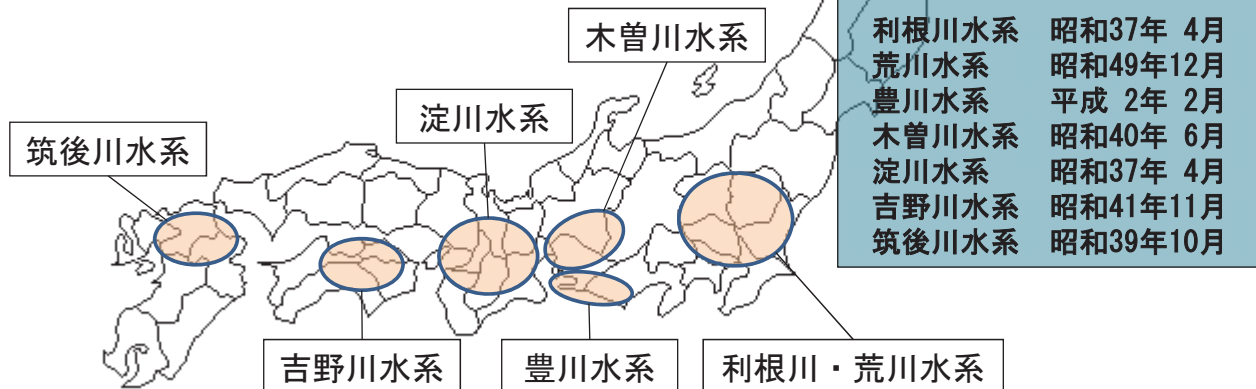
※安定供給可能量(H6 時)とは、既往最大級の渇水であった平成 6 年の降雨状況を前提として、河川に対してダム等の水資源開発施設による補給を行うことにより、年間を通じて供給することが可能な水量のことである。



# 水資源開発基本計画（フルプラン）

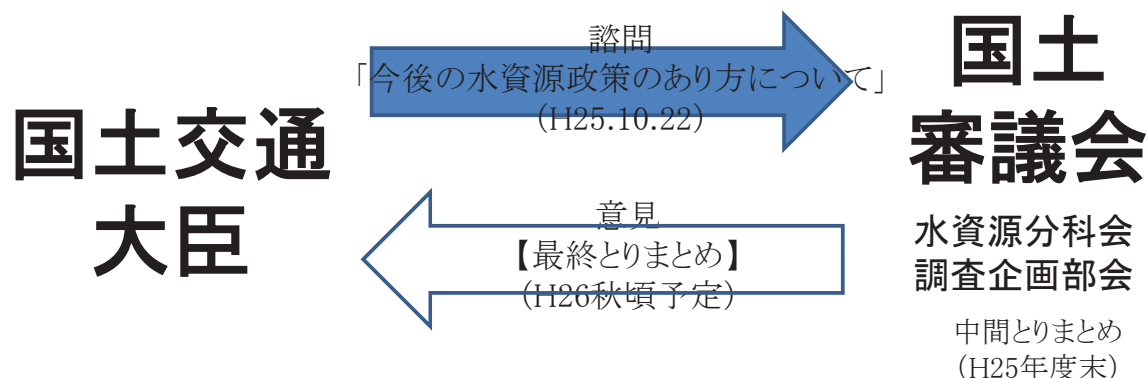
水資源開発促進法においては、国土交通大臣が、産業の発展や都市人口の増加に伴い広域的な用水対策を実施する必要のある水系を「**水資源開発水系**」として指定し、その水資源開発水系においては「**水資源開発基本計画（通称：フルプラン）**」を決定することとしている。

※利根川及び荒川は、2水系を合わせて1つの水資源開発基本計画として定めている。



# 水資源開発基本計画（フルプラン）

今年度以降の主な動きについて



とりまとめの方向性として、フルプランのあり方についても検討する予定

# 水資源開発基本計画（フルプラン）

## 水資源開発基本計画（フルプラン）の記載事項

- 1 水の用途別の需要の見通し及び供給の目標
- 2 供給の目標を達成するため必要な施設の建設に関する基本的な事項
- 3 その他水資源の総合的な開発及び利用の合理化に関する重要事項

○フルプランの全部変更で基本となるもの  
○国土交通省から関係都府県へ調査依頼

調査依頼された場合は、十分に精査されたデータの提供を！

|            |          |              |
|------------|----------|--------------|
| フルプランの変更状況 | 利根川・荒川水系 | H21年3月（一部変更） |
|            | 豊川水系     | H20年6月（一部変更） |
|            | 木曽川水系    | H21年3月（一部変更） |
|            | 淀川水系     | H21年4月（全部変更） |
|            | 吉野川水系    | H14年2月（全部変更） |
|            | 筑後川水系    | H25年2月（一部変更） |

## 11. 水道分野の国際貢献について

### (1) 水道分野の国際貢献の背景

#### ア. MDGs の達成に向けた動き

国連ミレニアム開発目標 (MDGs) では、安全な飲料水を利用できない人口の割合を、1990 年を基準として 2015 年までに半減することが掲げられており、我が国としても、世界トップクラスの水道を築いてきた経験と技術力を活用して、MDGs 達成に向け取り組んできた。同目標は 2010 年に達成したが、未だに世界全体で約 7 億 7 千万人 (2011 年) が安全な飲料水の供給を受けられない状況にあり、継続的な支援が求められている (2013 年 UN データ)。

#### イ. 日本経済再生本部及び経協インフラ戦略会議

日本経済再生本部は、平成 24 年 12 月 26 日の閣議決定により、日本経済の再生のための司令塔として内閣に設置されたが、平成 25 年 1 月 25 日の第 3 回会合において「我が国の世界最先端インフラシステムの輸出を後押しする」ことが決定され、実現に向けた具体的な検討のための関係閣僚会議として、3 月 12 日に経協インフラ戦略会議が設置されている。同会議において 5 月 17 日に決定されたインフラシステム輸出戦略では、中小・中堅企業及び地方自治体のインフラ海外展開の促進を後押しする特定分野の 1 つとして「水」も取り上げられている。

### (2) 水道分野の国際協力

#### ア. 国際協力機構 (JICA) が実施する国際協力事業 (ODA) (資料 11-1 参照。)

水と衛生分野において、日本は多大な貢献を行っており、1990 年代から継続的に経済開発協力機構の開発援助委員会 (OECD-DAC) 諸国の中で、トップドナーとなっている。日本の水供給分野における援助は、平成 20 年度から平成 24 年度の 5 年間で、無償資金協力が 103 件、約 912 億円、有償資金協力が 23 件、約 3,558 億円となっている (厚生労働省調べ)。技術協力事業 (専門家派遣、研修員受入れ) においても多大な実績がある。

これまで、水道分野の国際協力は施設整備に主眼を置かれてきたが、今後は、施設整備とその後の運営維持管理を組み合わせた開発援助も必要である。特に最近の都市水道に関する技術協力では、浄水場・配水施設の運転、無収水 (漏水、盗水、料金未収) 対策、水質管理等の維持管理に関する人材育成に加え、料金徴収、業務指標 (PI) を用いた水道事業経営に関する協力のニーズが増してきている。

二国間協力の大部分は JICA によって実施され、厚生労働省は JICA の技術協力事業等で要求される専門家の推薦を行っている。水道分野の専門家として、主に水道事業者等の職員が派遣されており、水道事業者等の多大なご協力のもと、技術協力が実施されている。

研修員受入事業についても多くの水道事業者等のご協力を得て実施されているところであり、水道事業者等においては、引き続き、派遣専門家の人選や研修員受入等に対するご協力をお願いしたい。

また、国際協力人材の育成のため、JICA では能力強化研修「水道コース」 (年 1 回: 11 月)、「省庁・自治体職員等のための国際協力基礎」 (年 1 回: 2 月) を実施しているので、積極的な活用をお願いしたい。

なお、平成 22 年 10 月から、JICA 技術協力専門家派遣、研修員受け入れ等の国際協力に関する情報の共有をより円滑に実施するため、「水道分野の国際協力・水ビジネスに関するアンケート」により連絡体制を整備（担当窓口の登録）したところである。

## イ．厚生労働省が実施する国際協力事業

水道分野の国際協力の中でも優先的、積極的に支援すべき課題について、開発途上国各国における実情及びニーズの調査分析を行い、官民協力による国際協力の進め方を検討している。

水道プロジェクト計画作成指導事業では、開発途上国における案件発掘・形成能力の向上に資するために、官民協力による専門的・技術的立場から調査検討を行い、熟度の高い優良案件となるよう当該国に対する助言指導を実施している。なお、事業実施に当たっては、民間企業が各々把握している開発途上国の水道分野の個別具体的な課題（施設整備や経営・維持管理）や潜在ニーズに係る情報、日本が有する知見及び技術を積極的に活用している。

## ウ．国際機関との連携、二国間連携等

国際社会における中核的な役割を果たし続けるため、海外の諸機関と強固な国際的ネットワークを形成するとともに、世界保健機関（WHO）や国際水協会（IWA）などの国際機関等を通じて各国への知見の提供や情報交換等を積極的に行っている。

### ◆世界保健機関（WHO）等との連携

#### ●WHO 飲料水水質ガイドライン改定

- ・ WHO 飲料水水質ガイドラインの改定に向けた調査、検討
- ・ WHO への活動費の拠出
- ・ 専門家会合への専門家の派遣

#### ※WHO 飲料水水質ガイドライン

各国が飲料水の安全基準を策定する際の基礎資料として WHO が勧告した飲料水の目標水質のこと。ガイドラインにおいては、発癌物質などの汚染物質ごとに個別の基準があり、体重 60Kg の成人が 1 日に 2 リットルを一生（70 年間）飲用しても影響がでない濃度に設定されている。

#### ●O&M ネットワーク

- ・ 活動費の拠出
- ・ 専門家の派遣

#### ※O&M ネットワーク

Operation and Maintenance Network（水道施設運用・管理ネットワーク）  
IWA が、WHO の協力を得て、主に開発途上国の施設維持管理の改善（研修ツール作成、セミナー開催等）に向け活動。実施主体は、国立保健医療科学院生活環境研究部水管理研究分野及び国際協力研究部。

#### ●RegNet

- ・ 会合への職員派遣

- ・ ガイダンス文書作成協力

※RegNet

水道に関する制度的枠組みに関する途上国の支援を目的として WHO が設置

◆ISO/TC224 の活動への関与

- ・ 平成 19(2007)年 12 月、ISO24510 シリーズが発行。  
ISO24510(飲料水及び下水事業に関する活動－サービスの評価及び改善に関する指針)  
ISO24511(飲料水及び下水事業に関する活動－下水事業のマネジメントに関する指針)  
ISO24512(飲料水及び下水事業に関する活動－飲料水事業のマネジメントに関する指針)  
※ISO/TC224：上下水道サービス及びマネジメントに関する国際規格専門委員会  
(国際標準化機構の第 224 番目の専門委員会 TC：Technical Committee)  
上記規格は、国内事情に合わせた修正が加えられた上で、それぞれ、国内規格 JIS Q 24510、JIS Q 24511、JIS Q 24512 として平成 24 年 3 月 21 日に制定。
- ・ 日本水道協会に設置された ISO/TC224 上水道国内対策委員会において、TC224 下水道国内対策委員会（日本下水道協会）と連携を取りつつ、国内水道事業運営への影響の調査研究や国内の意見を ISO/TC224 の規格に反映させるための検討及び ISO/TC224 への委員の派遣を実施。

(参考) ISO/TC224 に設置された WG(作業部会)のうち継続検討中の WG

- ・ WG1(用語の定義) 2013 年の TC 総会において国際規格の作成が提案され、その後の TC 投票で承認。
- ・ WG5(規格の適用例) ISO24510 シリーズの普及・利用促進を目的に 2007 年設置。2013 年の TC 総会において「規格の適用事例」に関する技術報告書の作成が提案され、その後の TC 投票で承認。
- ・ WG6(アセット・マネジメント) 上下水道事業のアセットマネジメントの ISO 規格化のため 2007 年設置。全分野を対象とした ISO/PC251 の作業が完了し、ISO55000 シリーズが発行されたことから、検討を再開。優良事例を含むガイドラインの作成を継続中。
- ・ WG7(クライシス・マネジメント) 2007 年設置。危機管理の国際規格、技術仕様書、技術報告書を作成中。
- ・ WG8(ロー・テクを用いたオンサイト生活排水管理) 2011 年設置。(下水道分野)
- ・ WG9(水の事故検知) 2011 年設置。WG7 との連携を図ることとしている。

◆災害復旧支援

- 中国四川大地震の復旧支援

平成 20 年 5 月に発生した同地震の際、水道関係団体を通じて、全国の水道事業体や水道関連企業に応急給水用資機材、飲料水等の拠出を呼びかけ復旧支援に協力。

(3) 水道産業の国際展開（水ビジネスの推進）

人口増加や経済発展を続けるアジア諸国において、今後、水需要の高まりが見込まれており、水ビジネスの成長性が国際的に注目されている。今後は、ODA による協力にとどまらず、日本の水関連企業が有する技術を海外市場において提供することによ

って、アジア諸国における衛生的な水供給の確保に貢献する。また、インフラシステム輸出戦略を踏まえ、日本の技術・経験をアジアの持続可能な成長のエンジンとして活用し、アジアの成長を日本の成長に確実に結実させるよう、日本の水道産業の国際展開を進める。具体の取組は以下のとおり。

## ア. 水道産業国際展開推進事業

### ◆ 日本企業の海外市場への売り込み

平成 20 年度から、アジア諸国を対象として水道産業の国際展開推進事業を実施。本年度は、ラオス、カンボジア、インドネシアにおいて案件発掘を行うとともに、ラオスにおいて相手国政府の協力を得て、さいたま市などの地方公共団体と連携しつつ、相手国の水道事業者を対象とする水道セミナーを開催、日本の水道技術や企業の紹介を行い、水道産業の海外展開を支援。また、カンボジアにおいては、現地水道関係者と日本企業等とのビジネスミーティングを開催し、日本技術の導入に関する意見交換を実施。

### ◆ 企業や水道事業者が自律的に海外市場に参画できるようにするための枠組み作り

#### ● 水道関係機関とのパートナーシップの形成

平成 23 年度から、企業や水道事業者による海外のプロジェクト情報へのアクセスや相手国担当機関や担当者との関係作りなどを支援する仕組みを構築するため、アジア各国の水道協会と日本水道協会との協力関係をベースに、ビジネス展開に関する協力体制（パートナーシップ）の形成に取り組んでいる。本年度は、マレーシア、ラオス、タイ、インドネシア、インドの水道協会や政府関係者等と協力体制を構築するため協議を行った。

#### ● 官民連携型案件形成調査

平成 23 年度から、個別のプロジェクト形成を支援するため、地方公共団体と民間企業が共同で調査を行う、官民連携型の案件発掘調査を公募。本年度はベトナムとミャンマーの 2 案件が採択されたところ（地方公共団体は、北九州市、神戸市）。来年度も実施予定であるので、地方公共団体として水道事業の海外展開を検討されている場合には、ご活用頂きたい。

## イ. 海外水インフラ PPP 協議会

海外の水インフラプロジェクトに関し、官民連携による海外展開に向けた取組を推進するため、国土交通省、経済産業省、厚生労働省の 3 省連携により、「海外水インフラ PPP 協議会」を設置した。平成 22 年 7 月に第 1 回を開催し、民間企業や関係機関が約 160 参加した。平成 26 年 1 月、第 5 回が、インド、インドネシアの上下水道整備を担当する政府高官の参加を得て開催された。各国から個別のプロジェクトを含めた上下水道事業の説明があり、協議会メンバーからは、企業や技術の紹介が行われた。

## ウ. 国際標準化戦略の検討

- ・平成 22 年 5 月、「知的財産推進計画 2010」が知的財産戦略本部決定され、国際標準化の特定戦略分野(7 分野)の一つに水分野が位置づけられた。
- ・平成 22 年 11 月、国交省と連携し、水分野の国際標準戦略を検討するための「水分野国際標準化戦略検討委員会」を設置。水道については、日本水道協会と連携し、

水道部会を設置。

- ・平成 23 年 3 月、知的財産戦略本部において国際標準化戦略アクションプラン(水分野)が策定され、水道については、設設計指針等の日本の設計思想の普及等が盛り込まれた。
- ・平成 23～25 年度は、水分野国際標準化戦略検討委員会水道部会を開催し、新たなビジネスモデルの検討、漏水防止や水質監視等に関する国際規格化の動きへの対応、設計指針の海外普及版(英語要約版)の策定に取り組んでいるところであり、来年度も引き続き水道分野の国際標準化への対応と日本の水道技術の海外への普及を図ることとしている。

## エ. 日本の水道技術の PR

ウで作成した水道施設設計指針 2012 の海外普及版(英語要約版)について、JICA にデータを提供し、国際研修資料や各国の JICA 事務所等における参考資料として活用し、日本の水道技術を海外の水道事業者や政府関係者等に紹介することに役立てている。

## 資料 11-1. JICAが実施する国際協力事業（ODA）

### ●水道分野の専門家派遣数（人）の推移（厚生労働省推薦分）

| 年度（平成） | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 |
|--------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|
| 長期     | 19 | 15 | 17 | 11 | 8  | 10 | 6  | 5  | 6  | 7  | 5  | 4  | 9  |
| 短期     | 19 | 22 | 24 | 17 | 19 | 13 | 14 | 15 | 20 | 14 | 27 | 30 | 45 |
| 合計     | 38 | 37 | 41 | 28 | 27 | 23 | 20 | 20 | 26 | 21 | 32 | 34 | 54 |

- ・年度ごとに当該年度内に派遣されている（本邦出発日及び帰着日を含む。）延べ人数を集計
- ・セミナー及び研修講師も含む。

### ●平成24年度長期専門家派遣状況（水道事業者等派遣分）\*交替に伴う併存期間あり

| 国名     | 派遣機関名                 | 指導科目                    | 専門家所属     |
|--------|-----------------------|-------------------------|-----------|
| カンボジア  | 鉱工業エネルギー省             | 水道人材育成プロジェクト・フェーズ3      | 北九州市上下水道局 |
| パラグアイ  | パラグアイ衛生サービス公社         | 配水網管理技術強化プロジェクト         | 倉敷市水道局    |
| 東ティモール | インフラストラクチャー省水・衛生サービス局 | 給水改善アドバイザー              | 千葉県水道局    |
| ベトナム   | 建設省                   | 中部地域都市上水道事業体能力開発プロジェクト* | 横浜市水道局    |
| ベトナム   | 建設省                   | 中部地域都市上水道事業体能力開発プロジェクト* | 横浜市水道局    |
| ベトナム   | 建設省                   | 全国都市上水道人材育成プロジェクト       | 横浜市水道局    |
| ミャンマー  | ヤンゴン市開発委員会給水衛生局       | ヤンゴン市生活用水給水アドバイザー       | 福岡市水道局    |
| モーリシャス | 中央水道局                 | 浄水場運営に係る技術移転            | 埼玉県企業局    |
| ラオス    | 公共事業運輸省住宅都市計画局        | 水道公社事業管理能力向上プロジェクト      | さいたま市水道局  |

### ●平成24年度短期専門家派遣状況（水道事業者等派遣分）

| 国名    | 指導科目                            | 専門家所属     |
|-------|---------------------------------|-----------|
| カンボジア | 水道人材育成プロジェクト・フェーズ3（資産情報管理）      | 北九州市上下水道局 |
| タイ    | 「第8次バンコク上水道整備事業」附帯技術支援（浄水・送水管理） | 大阪広域企業団   |
|       | 「第8次バンコク上水道整備事業」附帯技術支援（浄水・送水計画） | 大阪広域企業団   |
|       | 「第8次バンコク上水道整備事業」附帯技術支援（無収水管理）   | 東京都水道局    |
|       | 「第8次バンコク上水道整備事業」附帯技術支援（無収水削減計画） | 東京都水道局    |
|       | 「第8次バンコク上水道整備事業」附帯技術支援（配水管理）    | 名古屋市上下水道局 |
|       | 「第8次バンコク上水道整備事業」附帯技術支援（配水計画）    | 名古屋市上下水道局 |



|       |                                      |                |
|-------|--------------------------------------|----------------|
|       | 「第8次バンコク上水道整備事業」附帯技術支援（水質危機管理）       | 大阪広域企業団        |
|       | 「第8次バンコク上水道整備事業」附帯技術支援（水質危機管理）       | 大阪広域企業団        |
|       | 「第8次バンコク上水道整備事業」附帯技術支援（水質危機管理）       | 大阪広域企業団        |
|       | 「第8次バンコク上水道整備事業」附帯技術支援（人材育成）         | 東京都水道局         |
|       | 「第8次バンコク上水道整備事業」附帯技術支援（無収水削減計画）      | 東京都水道局         |
|       | 「第8次バンコク上水道整備事業」附帯技術支援（無収水管理）        | 東京都水道局         |
|       | 「第8次バンコク上水道整備事業」附帯技術支援（浄水・送水管理）      | 大阪広域企業団        |
|       | 「第8次バンコク上水道整備事業」附帯技術支援（浄水・送水計画）      | 大阪広域企業団        |
|       | 「第8次バンコク上水道整備事業」附帯技術支援（配水計画）         | 名古屋市上下水道局      |
|       | 「第8次バンコク上水道整備事業」附帯技術支援（配水管理）         | 名古屋市上下水道局      |
| パラグアイ | 配水網管理技術強化プロジェクト（給水設備工事アドバイザー）        | 浜松市上下水道部       |
|       | 配水網管理技術強化プロジェクト（給水設備工事アドバイザー）        | 浜松市上下水道部       |
|       | 配水網管理技術強化プロジェクト（給水設備工事アドバイザー）        | 浜松市上下水道部       |
| ベトナム  | 中部地域都市上水道事業体能力開発プロジェクト（漏水探知）         | 横浜市水道局         |
|       | 中部地域都市上水道事業体能力開発プロジェクト（水質管理）         | 横浜市水道局         |
|       | 中部地域都市上水道事業体能力開発プロジェクト（設備維持管理）       | 横浜市水道局         |
|       | 中部地域都市上水道事業体能力開発プロジェクト（経営管理）         | 横浜市水道局         |
|       | 中部地域都市上水道事業体能力開発プロジェクト（水質管理）         | 横浜市水道局         |
|       | 中部地域都市上水道事業体能力開発プロジェクト（設備維持管理）       | 横浜市水道局         |
|       | 中部地域都市上水道事業体能力開発プロジェクト（経営管理）         | 横浜市水道局         |
| ペルー   | リマ上下水道公社無収水管理能力強化プロジェクト（無収水管理アドバイザー） | （公財）水道技術研究センター |
|       | リマ上下水道公社無収水管理能力強化プロジェクト（無収水管理アドバイザー） | （公財）水道技術研究センター |
| ラオス   | 水道公社事業管理能力向上プロジェクト（行政機能／水道事業指標）      | 埼玉県企業局         |
|       | 水道公社事業管理能力向上プロジェクト（管網データ整備）          | 川崎市上下水道局       |
|       | 水道公社事業管理能力向上プロジェクト（配給水管施設計画）         | さいたま市水道局       |
|       | 水道公社事業管理能力向上プロジェクト（浄水場施設計画）          | 埼玉県企業局         |
|       | 水道公社事業管理能力向上プロジェクト（管網データ整備）          | 川崎市上下水道局       |
|       | 水道公社事業管理能力向上プロジェクト（水道事業経営管理）         | さいたま市水道局       |
|       | 水道公社事業管理能力向上プロジェクト（行政機能）             | 埼玉県企業局         |

## ●平成24年度調査団員派遣状況（水道事業者等派遣分）

| 国名   | 指導科目                                                    | 専門家所属  |
|------|---------------------------------------------------------|--------|
| インド  | デリー上水道運営・維持管理能力強化プロジェクト（有償勘定技術支援）詳細計画策定調査（浄水道政策／水道事業経営） | 東京都水道局 |
| モンゴル | ウランバートル市上下水セクター開発計画策定調査（上水道改善計画）                        | 東京都水道局 |

|      |                                   |        |
|------|-----------------------------------|--------|
|      | ウランバートル市上下水セクター開発計画策定調査（施設計画）     | 東京都水道局 |
|      | ウランバートル市上下水セクター開発計画策定調査（経営改善）     | 東京都水道局 |
|      | ウランバートル市上下水セクター開発計画策定調査（無収水削減）    | 東京都水道局 |
| モンゴル | ウランバートル市上下水セクター開発計画策定調査（遠隔制御システム） | 東京都水道局 |
|      | ウランバートル市上下水セクター開発計画策定調査（配水管理）     | 東京都水道局 |

●平成24年度講師派遣状況（水道事業者等派遣分）

| 国名    | 案件名                            | 専門家所属     | 担当業務 |
|-------|--------------------------------|-----------|------|
| カンボジア | 水道事業人材育成プロジェクト・フェーズ3・キックオフセミナー | 北九州市上下水道局 | 施設整備 |
|       | 水道事業人材育成プロジェクト・フェーズ3・キックオフセミナー | 北九州市上下水道局 | 経営管理 |

●平成24年度技術協力プロジェクト（平成24年度協力開始分）

| 国名    | プロジェクト名                    | 協力開始日   | 協力終了日   |
|-------|----------------------------|---------|---------|
| フィリピン | 地方都市水道整備事業運営・管理技術支援プロジェクト* | 2012/09 | 2013/11 |
| カンボジア | 水道事業人材育成プロジェクト・フェーズ3       | 2012/11 | 2017/11 |
| ラオス   | 水道公社事業管理能力向上プロジェクト         | 2012/08 | 2017/08 |
| ソロモン  | ソロモン諸島国水道公社無収水対策プロジェクト     | 2012/10 | 2015/10 |
| ペルー   | リマ上下水道公社無収水管理能力強化プロジェクト*   | 2012/04 | 2015/06 |

\*円借款附帯プロジェクト

※厚生労働省調べ

●水道分野の研修員受入数（人）の推移

| 年度（平成）        | 12  | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22  | 23  | 24  |
|---------------|-----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|
| 厚生労働省<br>実施研修 | 282 | 15 | 61 | 5  | 32 | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0   | 0   | 0   |
| JICA<br>集団研修  | 50  | 32 | 32 | 33 | 36 | 34 | 39 | 38 | 44 | 64 | 76  | 69  | 65  |
| JICA<br>個別研修等 | 53  | 32 | 30 | 61 | 59 | 43 | 62 | 97 | 72 | 42 | 100 | 121 | 115 |

・厚生労働省実施研修にはセミナー等で参加した人数も含む

●平成24年度研修員受入状況（水道事業者等受入分）

| 形態           | 対象国等 | 内容          | 受入事業体      | 人数 |
|--------------|------|-------------|------------|----|
| JICA<br>集団研修 |      | 上水道施設技術     | (社)日本水道協会  | 11 |
|              |      | 上水道技術者      | 札幌市水道局     | 9  |
|              |      | 都市上水道維持管理   | 大阪市水道局     | 6  |
|              |      | 上水道無収水量管理対策 | 名古屋市上下水道局  | 17 |
|              |      | 水道管理行政 (A)  | (社)国際厚生事業団 | 13 |
|              |      | 水道管理行政 (B)  | (社)国際厚生事業団 | 9  |

|                     |              |                         |             |    |
|---------------------|--------------|-------------------------|-------------|----|
| JICA<br>地域別研修       | コーカサス・東アジア地域 | 寒冷地上水道技術                | 札幌市水道局      | 5  |
|                     | アジア地域        | 上水道事業経営・人材育成セミナー        | 横浜市水道局      | 12 |
|                     | 島嶼国          | 島嶼における水資源保全管理           | 沖縄県企業局      | 13 |
|                     | アフリカ地域       | 都市上水道技術者養成              | 横浜市水道局      | 11 |
| JICA<br>国別研修        | イラク          | 無収水対策・配水管網整備            | 広島市水道局      | 6  |
|                     | ラオス          | 水道事業における国の役割            | さいたま市水道局    | 4  |
|                     | ラオス          | 水道事業経営                  | さいたま市水道局    | 6  |
|                     | タンザニア        | 組織経営改善・無収水管理            | 横浜市水道局      | 5  |
|                     | ベトナム         | 配水システム及び人材育成            | 大阪市水道局      | 4  |
|                     | エジプト         | 配水管理                    | 横浜市水道局      | 4  |
| JICA<br>地域提案型<br>研修 | ベトナム         | 事業運営ノウハウ（管路技術・配水技術等）の移転 | (株)東京水道サービス | 6  |
|                     | マレーシア        | 事業運営ノウハウ（管路技術・配水技術等）の移転 | (株)東京水道サービス | 6  |
|                     | サモア          | 水道事業運営（宮古島モデル）支援協力      | 宮古島市        | 4  |
|                     | ベトナム         | 有機物に対する浄水処理向上プログラム      | 北九州市上下水道局   | 4  |
|                     | タイ           | 水処理技術向上支援事業             | 埼玉県企業局      | 5  |
| 円借附帯研修              | タイ           | 配水管理                    | 名古屋市上下水道局   | 9  |
|                     | タイ           | 無収水対策                   | 東京都水道局      | 11 |

### ●水道分野開発調査件数（件）の推移

| 年度（平成） | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 |
|--------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|
| 件数     | 7  | 5  | 6  | 4  | 9  | 5  | 4  | 4  | 3  | 1  | 0  | 0  | 0  |

※厚生労働省調べ

### ●水供給分野の無償資金協力の状況

| 年度（平成）  | 14     | 15     | 16     | 17     | 18     | 19     | 20     | 21     | 22     | 23     | 24     |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 件数      | 26     | 23     | 27     | 25     | 22     | 27     | 30     | 30     | 18     | 14     | 11     |
| 金額（百万円） | 16,536 | 14,237 | 19,298 | 16,888 | 16,131 | 15,664 | 14,693 | 28,411 | 21,796 | 15,773 | 10,500 |

※厚生労働省調べ

### ●水供給分野の平成24年度無償資金協力の状況

| 国名      | 案件名               | 金額（百万円） |
|---------|-------------------|---------|
| ラオス     | タケク上水道拡張計画（詳細設計）  | 41      |
| アフガニスタン | デサブ南地区給水施設整備計画    | 2,561   |
| ケニア     | ナロック給水拡張計画（詳細設計）  | 88      |
| スーダン    | カッサラ市給水計画         | 1,790   |
| 南スーダン   | ジュバ市水供給改善計画       | 3,869   |
| ボリビア    | ベニ県及びパンド県村落地域給水計画 | 566     |
| ケニア     | バリング郡村落給水計画（詳細設計） | 131     |

|         |                                |        |
|---------|--------------------------------|--------|
| タンザニア   | タボラ州水供給計画（詳細設計）                | 76     |
| ブルキナファソ | 第二次中央プラトー及び南部中央地方飲料水供給計画（詳細設計） | 47     |
| カメルーン   | 第五次地方給水計画                      | 768    |
| マラウイ    | 中西部地方給水計画                      | 563    |
| 合 計     |                                | 10,500 |

\*) 環境・気候変動対策無償

※厚生労働省調べ

### ●水供給分野の有償資金協力の状況

| 年度（平成）  | 14     | 15     | 16      | 17     | 18      | 19      | 20      | 21     | 22 | 23     | 24     |
|---------|--------|--------|---------|--------|---------|---------|---------|--------|----|--------|--------|
| 件 数     | 5      | 7      | 5       | 4      | 14      | 6       | 9       | 5      | 0  | 6      | 3      |
| 金額（百万円） | 40,994 | 57,330 | 177,727 | 61,179 | 180,825 | 114,130 | 148,838 | 75,464 | 0  | 83,218 | 48,278 |

※厚生労働省調べ

### ●水供給分野の平成24年度有償資金協力の状況

| 国名  | 案件名                  | 金額（百万円） |
|-----|----------------------|---------|
| インド | デリー上水道改善事業           | 28,975  |
| インド | 西ベンガル州上水道整備事業        | 14,225  |
| ペルー | リマ首都圏北部上下水道最適化事業（II） | 5,078   |
| 合 計 |                      | 48,278  |

※厚生労働省調べ

## 12. 水道事業者等への指導監督について

### (1) 水道事業の運営状況に関する報告

厚生労働省においては、水道の布設及び管理又は水道事業若しくは水道用水供給事業の適正を確保するため、毎年度、厚生労働大臣認可の水道事業者等から事業の状況報告をお願いしているところである。

いくつかの課題に関して報告をお願いしているところであるが、その趣旨をご理解の上、期日までに回答をいただけるよう今後とも協力をお願いする。

また、その一環として都道府県にも、都道府県認可の水道事業者及び水道用水供給事業者への調査をお願いしている。

### (2) 立入検査

#### ア. 目的

水道法第39条第1項等の規定に基づき、水道（水道事業及び水道用水供給事業の用に供する者に限る。）の布設若しくは管理又は水道事業若しくは水道用水供給事業の適正を確保する。

#### イ. 立入検査実施状況

平成25年度における立入検査については、平成25年7月から平成26年1月にかけて、厚生労働大臣認可の481の水道事業及び水道用水供給事業のうち、53事業に対して実施した。（資料12-1及び資料12-2参照）

立入検査においては、需要者の安心・安全の確保に重点を置きつつ、主として水道技術管理者の従事・監督状況等水道法に規定する事項の遵守状況、自然災害やテロ等危機管理対策の状況などを確認している。

具体的には、

- ①水道技術管理者、布設工事監督者等の事業の監督状況
- ②認可（変更認可）や各種届出状況、給水開始前検査の実施状況
- ③施設基準の遵守等、水道施設管理の実施状況
- ④健康診断や衛生上の措置等、衛生管理の実施状況
- ⑤水質検査の実施状況、水質基準の遵守状況
- ⑥水源周辺等の汚染源の把握、水質管理に伴う施設整備の状況
- ⑦自然災害やテロ等、危機管理対策の実施状況
- ⑧情報提供の実施状況や供給規程の周知等、住民対策の実施状況
- ⑨環境保全対策の実施状況（水質汚濁防止法の遵守状況等）

の項目について、適切に実施されているかを書類審査及び現場にて確認した。立入検査の実施に当たっては、水道技術管理者の出席及び説明をお願いしているところである。

また、検査終了後、検査内容について講評を行い、改善を必要とする事項については、水道法への抵触などその重要性に応じて文書指導又は口頭指導を行い、その改善状況について報告を得ることとしている。

#### ウ. 立入検査の結果及び都道府県による立入検査等の指導監督の充実

平成25年度に実施した立入検査の結果については、現在取りまとめ中であり、今後確定次第、厚生労働省健康局水道課のHP等で公表することとしている。

なお、平成24年度に文書指導した主な事項としては、記載事項変更の未届出、住民への情報提供の未実施などが挙げられる。(資料12-3を日々の事業管理のチェックリストとするなどご活用願いたい。)

特に中小の水道事業者においては、職員数が減少し、施設の適正な運営・管理を確保することが厳しくなっている現状について認識いただきたい。

#### エ. その他

平成14年度より毎年度、厚生労働大臣認可の水道事業等の水道技術管理者を対象とした研修を実施しており、来年度も開催することとしているので、水道事業者等にあつては、水道技術管理者が出席できるよう配慮願いたい。

# 水道事業者等に対する指導状況

(資料12-1)

平成25年度 厚生労働大臣認可水道事業等立入検査実施状況

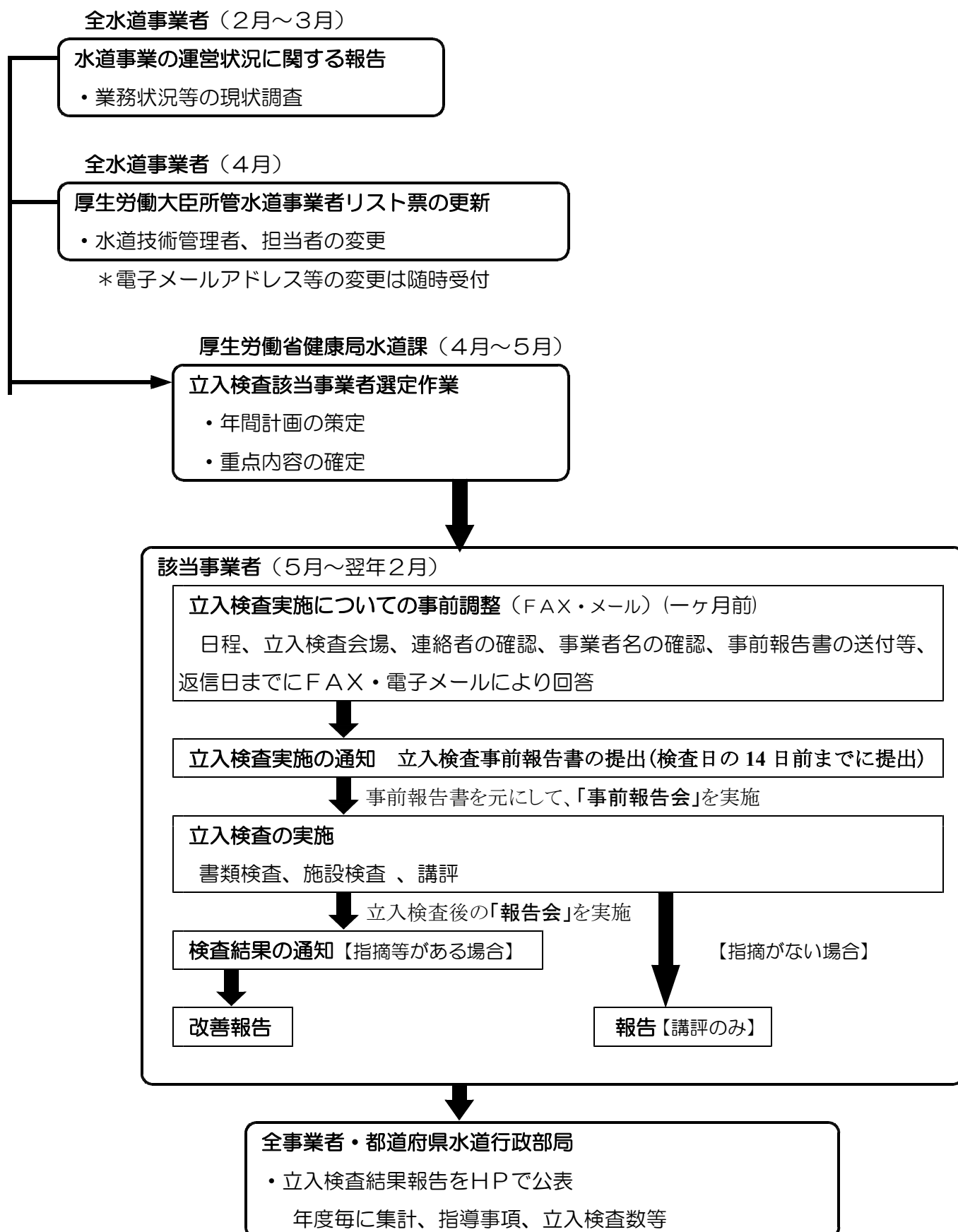
平成26年1月末現在

| 都道府県 |      | 指導対象事業数 |      |     | 立入検査事業数 |      |    |
|------|------|---------|------|-----|---------|------|----|
|      |      | 上水道     | 用水供給 | 計   | 上水道     | 用水供給 | 計  |
| 01   | 北海道  | 0       | 0    | 0   | 0       | 0    | 0  |
| 02   | 青森県  | 4       | 1    | 5   | 0       | 0    | 0  |
| 03   | 岩手県  | 5       | 2    | 7   | 0       | 0    | 0  |
| 04   | 宮城県  | 10      | 2    | 12  | 1       | 0    | 1  |
| 05   | 秋田県  | 4       | 0    | 4   | 0       | 0    | 0  |
| 06   | 山形県  | 5       | 3    | 8   | 0       | 0    | 0  |
| 07   | 福島県  | 9       | 2    | 11  | 1       | 0    | 1  |
| 08   | 茨城県  | 15      | 4    | 19  | 4       | 0    | 4  |
| 09   | 栃木県  | 9       | 2    | 11  | 3       | 0    | 3  |
| 10   | 群馬県  | 10      | 4    | 14  | 2       | 0    | 2  |
| 11   | 埼玉県  | 38      | 1    | 39  | 3       | 0    | 3  |
| 12   | 千葉県  | 21      | 6    | 27  | 2       | 0    | 2  |
| 13   | 東京都  | 1       | 0    | 1   | 0       | 0    | 0  |
| 14   | 神奈川県 | 8       | 1    | 9   | 1       | 0    | 1  |
| 15   | 新潟県  | 10      | 2    | 12  | 1       | 0    | 1  |
| 16   | 富山県  | 4       | 4    | 8   | 0       | 1    | 1  |
| 17   | 石川県  | 6       | 1    | 7   | 1       | 0    | 1  |
| 18   | 福井県  | 4       | 2    | 6   | 1       | 0    | 1  |
| 19   | 山梨県  | 3       | 1    | 4   | 0       | 0    | 0  |
| 20   | 長野県  | 9       | 2    | 11  | 2       | 0    | 2  |
| 21   | 岐阜県  | 7       | 1    | 8   | 1       | 0    | 1  |
| 22   | 静岡県  | 13      | 4    | 17  | 2       | 0    | 2  |
| 23   | 愛知県  | 32      | 1    | 33  | 2       | 0    | 2  |
| 24   | 三重県  | 9       | 2    | 11  | 3       | 2    | 5  |
| 25   | 滋賀県  | 11      | 1    | 12  | 2       | 0    | 2  |
| 26   | 京都府  | 11      | 1    | 12  | 4       | 0    | 4  |
| 27   | 大阪府  | 34      | 1    | 35  | 3       | 0    | 3  |
| 28   | 兵庫県  | 18      | 2    | 20  | 2       | 0    | 2  |
| 29   | 奈良県  | 8       | 1    | 9   | 0       | 0    | 0  |
| 30   | 和歌山県 | 3       | 0    | 3   | 0       | 0    | 0  |
| 31   | 鳥取県  | 2       | 0    | 2   | 0       | 0    | 0  |
| 32   | 島根県  | 2       | 2    | 4   | 0       | 0    | 0  |
| 33   | 岡山県  | 6       | 4    | 10  | 0       | 0    | 0  |
| 34   | 広島県  | 7       | 3    | 10  | 1       | 0    | 1  |
| 35   | 山口県  | 9       | 1    | 10  | 0       | 0    | 0  |
| 36   | 徳島県  | 2       | 0    | 2   | 0       | 0    | 0  |
| 37   | 香川県  | 6       | 1    | 7   | 2       | 0    | 2  |
| 38   | 愛媛県  | 4       | 1    | 5   | 0       | 0    | 0  |
| 39   | 高知県  | 1       | 0    | 1   | 0       | 0    | 0  |
| 40   | 福岡県  | 19      | 3    | 22  | 4       | 0    | 4  |
| 41   | 佐賀県  | 5       | 2    | 7   | 0       | 0    | 0  |
| 42   | 長崎県  | 4       | 1    | 5   | 0       | 0    | 0  |
| 43   | 熊本県  | 2       | 0    | 2   | 0       | 0    | 0  |
| 44   | 大分県  | 3       | 0    | 3   | 1       | 0    | 1  |
| 45   | 宮崎県  | 3       | 0    | 3   | 0       | 0    | 0  |
| 46   | 鹿児島県 | 3       | 0    | 3   | 0       | 0    | 0  |
| 47   | 沖縄県  | 9       | 1    | 10  | 1       | 0    | 1  |
| 合計   |      | 408     | 73   | 481 | 50      | 3    | 53 |

上水道: 上水道事業

用水供給: 水道用水供給事業

## 立 入 検 査 実 施 フ ロ ー





網掛けは助言

| 検査事項            | 確認項目                                                                                                                                                          | 根拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 資格           |                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| ① 水道技術管理者の選任・資格 | (1)水道技術管理者は選任されているか。<br><br>水道技術管理者は資格要件を満たしているか。<br><br>水道技術管理者となる者の要件（役職等）、責務、権限等が明確に定められているか。<br><br>水道技術管理者は法19条2項各号に掲げる事項に関する事務に従事し、及びこれらの事務に従事する他の職員を監督 | ○ <b>法第19条第1項（水道技術管理者）</b><br>水道事業者は、水道の管理について技術上の業務を担当させるため、水道技術管理者1人を置かなければならない。ただし、自ら水道技術管理者となることを妨げない。<br>○ <b>法第31条（準用）</b><br>(略)第19条(略)の規定は、水道用水供給事業者について準用する。(略)<br><br>○ <b>法第19条第3項（水道技術管理者）</b><br>水道技術管理者は、政令で定める資格（当該水道事業者が地方公共団体である場合にあっては、当該資格を参照して当該地方公共団体の条例で定める資格）を有する者でなければならない。<br>○ <b>平23健発0830第10号</b><br>水道技術管理者の資格基準について、水道事業又は水道用水供給事業を営営するすべての地方公共団体が条例で定めること。ただし、施行日（平成24年4月1日）から1年を超えない期間内において、条例が制定施行されるまでの間は、従前のとおり政令で定める資格とみなす経過措置を設けている。<br>○ <b>法第31条（準用）</b><br>(略)第19条(略)の規定は、水道用水供給事業者について準用する。(略)これらの規定に関し必要な技術的読替えは、政令で定める。<br>○ <b>施行令第6条（水道技術管理者の資格）</b><br>法第19条第3項に規定する政令で定める資格は、次のとおりとする。(略)<br>○ <b>施行令第10条（水道用水供給事業者について準用する法の規定の読替え）</b><br>法第31条の規定による技術的読替えは、次の表のとおりとする。<br>読み替える規定 読み替えられる字句 読み替える字句<br>第19条第2項第2号 第13条第1項 第31条において準用する第13条第1項<br>第19条第2項第4号 次条第1項 第31条において準用する次条第1項<br>第19条第2項第5号 第21条第1項 第31条において準用する第21条第1項<br>第19条第2項第6号 第22条 第31条において準用する第22条<br>第19条第2項第7号 第23条第1項 第31条において準用する第23条第1項<br>○ <b>施行規則第14条（水道技術管理者の資格）</b><br>令第6条第1項第4号の規定により同項第2号及び第3号と同等の以上の技能を有すると認められる者は、次のとおりとする。(略)<br><br>○ <b>平14健水発第0327001号(課長通知)「水道法の施行について」第4の1</b><br>水道技術管理者は、水道の技術管理の中心責任者となるものであるから、その設置に当たっては、当該水道の規模、構造等に適応する十分な技能を有する者を選定するとともに、その業務で適正に実施可能な業務体制、情報管理体制等を備えることが必要である。<br><br>○ <b>法第19条第2項（水道技術管理者）</b><br>水道技術管理者は、以下の事項に関する事業に従事し、及びこれらの事業に従事する他の職員を監督しなければならない。<br>1 水道施設が第5条の規定による施設基準に適合しているかどうかの検査 |

| 検査事項               | 確認項目                                                    | 根拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|--------------------|---------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                    | しているか。<br>(責務規定違反)                                      | 2 第13条第1項の規定による水質検査及び施設検査<br>3 給水装置の構造及び材質が第16条の規定に基づく政令で定める基準に適合しているかどうかの検査<br>4 次条第1項の規定による水質検査<br>5 第21条第1項の規定による健康診断<br>6 第22条の規定による衛生上の措置<br>7 第23条第1項の規定による給水の緊急停止<br>8 第37条前段の規定による給水停止<br>○ <b>法第31条（準用）</b><br>(略)第19条(略)の規定は、水道用水供給事業者について準用する。(略)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| ② 布設工事の監督者の指名・資格要件 | (1)布設工事監督者は適切に指名されているか。<br><br>(2)布設工事監督者は資格要件を満たしているか。 | ○ <b>法第12条第1項（技術者による布設工事の監督）</b><br>水道事業者は、水道の布設工事（当該水道事業者が地方公共団体である場合にあっては、当該地方公共団体の条例で定める水道の布設工事に限る。）を自ら施行し、又は他人に施行させる場合においては、その職員を指名し、又は第三者に委嘱して、その工事の施行に関する技術上の監督業務を行わせなければならない。<br>○ <b>法第31条（準用）</b><br>第11条から第13条まで、(略)の規定は、水道用水供給事業者について準用する。(略)<br>○ <b>水道法逐条解説（法第12条関係）</b><br>指名は、辞令形式を用いることもあるが、必ずしも形式は問わず、監督する工事の範囲と本条による技術上の監督を担任する者であることが明らかにされていればよい。<br>○ <b>昭44環水第9059号(局長通知)「水道施設の工事監督の強化並びに施設管理及び水質管理の徹底について」1(1)</b><br>水道施設の工事監督については、水道法第12条の規定により、水道の布設工事を施工する場合には、資格を有する監督者を指名し又は委嘱して、技術上の監督業務を行わせなければならないとされているので、これを遵守すること。(略)<br>○ <b>法第3条第10項（用語の定義）</b><br>この法律において「水道の布設工事」とは水道施設の新設又は政令で定めるその増設若しくは改造の工事をいう。<br>○ <b>水道法逐条解説（法第3条関係）</b><br>「水道施設の新設」とは、本条第8項に定める水道施設すなわち取水施設、貯水施設、導水施設、浄水施設、送水施設、及び配水施設であって水道事業者等の管理に属するものの全て又はいずれかの区分の施設を全く新しく設置することをいう。<br>「政令で定めるその増設又は改造の工事」とは、大規模又は重要部分の工事であって、(1) 一日最大給水量、水源の種別、取水地点又は浄水方法の変更に係る工事、(2) 沈殿池、濾過池、浄水池、消毒設備又は配水池の新設、増設または大規模の改造に係る工事をいう (略)<br><br>○ <b>法第12条第2項（技術者による布設工事の監督）</b><br>水道事業者は、水道の布設工事（当該水道事業者が地方公共団体である場合にあっては、当該地方公共団体の条例で定める水道の布設工事に限る。）を自ら施工し、(略)<br>2 前項の業務を行う者は、政令（当該水道事業者が地方公共団体である場合にあっては、当該地方公共団体の条例で定める水道の布設工事に限る。）で定める資格を有する者でなければならない。<br>○ <b>施行令第4条（布設工事監督者の資格）</b><br>法第12条第2項に規定する政令で定める資格は、次のとおりとする。(略)<br>○ <b>施行規則第9条（布設工事監督者の資格）</b><br>令第4条第1項第6号の規定により同項第1号から第5号までに掲げる者と同等の以上の技能を有すると認められる者は、次のとおりとする。(略)<br>○ <b>平23健発0830第10号</b><br>布設工事監督者の配置基準及び資格基準について、水道事業又は水道用水供給事業を営営するすべての地方公共団体が条例で定めること。ただし、施行日（平成24年4月1日）から1年を超えない期間内において、条例が制 |

| 検 査 事 項         | 確 認 項 目                                        | 根 拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-----------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                 |                                                | 定施行されるまでの間は、従前のとおり水道法第3条第10項に定める水道布設工事とするとともに、布設工事監督者の資格は従前のとおり政令で定める資格とみなす経過措置を設けている。<br>○施行規則第51条（準用）<br>（略）第9条（略）の規定は、水道用水供給事業について準用する。（略）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| ③ 布設工事監督者の業務・責任 | (1) 布設工事監督者の業務内容、責任は明確か。                       | ○水道法逐条解説（第12条関係）<br>工事監督者を各工事現場ごとにおくか、1人とするかは、法第19条の水道技術管理者と異なり1人に限られていないためいずれでもよいと解されるが、布設工事の規模等を勘案し、適切な人員を確保する必要がある。<br>○昭44環水第9059号（局長通知）「水道施設の工事監督の強化並びに施設管理及び水質管理の徹底について」1(2)<br>水道事業者においては、これらの工事監督が適正に実施しうよう監督者及びその補助者の組織を整備するとともに、監督業務の内容を定め、責任の所在を明確にすること。（略）                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|                 | (2) 工事に関する報告、記録等は整備されているか。                     | ○昭44環水第9059号（局長通知）「水道施設の工事監督の強化並びに施設管理及び水質管理の徹底について」1(2)<br>（略）また、工事に関する報告、記録等についても整備しておくこと。（略）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|                 | (3) 水道の布設工事以外の水道施設の工事についても、監督者を置いて監督業務を行っているか。 | ○昭44環水第9059号（局長通知）「水道施設の工事監督の強化並びに施設管理及び水質管理の徹底について」1(1)<br>（略）また、これ以外の水道施設の工事についても、これに準じて監督者を置いて監督業務を実施させること。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| ④ 工事監督業務の委嘱     | 工事監督業務を第三者に委嘱している場合は、責任区分が明確となっているか。           | ○法第12条第1項（技術者による布設工事の監督）<br>水道事業者は、水道の布設工事（当該水道事業者が地方公共団体である場合にあっては、当該地方公共団体の条例で定める水道の布設工事に限る。）を自ら施行し、又は他人に施行させる場合においては、その職員を指名し、又は第三者に委嘱して、その工事の施行に関する技術上の監督業務を行わせなければならぬ。<br>○法第31条（準用）<br>第11条から第13条まで、（略）の規定は、水道用水供給事業者について準用する。（略）<br><br>○水道法逐条解説<br>資格を有する第三者に委嘱する場合、当該工事の請負人あるいは請負人の被雇用者に委嘱して監督業務を行わせることはできない。請負人は、水道事業者との利害が対立する者であって、本条で規定する第三者ではないからである。<br>○昭37環水第6号（課長通知）「水道の布設工事の監督の強化と事業認可の申請等について」<br>1 水道事業者において資格ある技術職員を有しない場合は、第三者に委嘱して工事の施工に関する技術上の監督業務を行わせなければならないが、このさい設計の責任を明らかにするため当初の設計者に一貫して監督業務まで行わせることが望ましい。 |
| 2. 認可・届出関係      |                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| ① 認可内容との整合性     | (1) 事業認可内容と実際の施設との整合はとれているか。                   | ○法第7条（認可の申請）<br>1 水道事業経営の認可は、その申請をするには、申請書に、事業計画書、工事設計書その他厚生労働省令で定める書類（図面を含む）を添えて、これを厚生労働大臣に提出しなければならない。<br>4 第1項の事業計画書には、次に掲げる事項を記載しなければならない。<br>(1) 給水区域、給水人口及び給水量<br>(2) 水道施設の概要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |

| 検 査 事 項 | 確 認 項 目 | 根 拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|---------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         |         | (3) 給水開始の予定年月日<br>(4) 工事費の予定総額及びその予定財源<br>(5) 給水人口及び給水量の算出根拠<br>(6) 経営収支の概算<br>(7) 料金、給水装置工事の費用の負担区分その他の供給条件<br>(8) その他厚生労働省令で定める事項<br>5 第1項の工事設計書には、次に掲げる事項を記載しなければならない。（略）<br>○法第8条（認可基準）<br>1 水道事業経営の認可は、その申請が次の各号に適合していると認められるときでなければ、与えてはならない。<br>(1) 当該水道事業の開始が一般の需要に適合すること。<br>(2) 当該水道事業の計画が確実かつ合理的であること。<br>(3) 水道施設の工事の設計が第5条の規定による施設基準に適合すること。<br>(4) 給水区域が他の水道事業の給水区域と重複しないこと。<br>(5) 供給条件が第14条第2項各号に掲げる要件に適合すること。<br>(6) 地方公共団体以外の者の申請に係る水道事業にあっては、当該事業を遂行するに足る経理的基礎があること。<br>(7) その他当該水道事業の開始が公益上必要であること。<br>2 前項各号に規定する基準を適用するについて必要な技術的細目は、厚生労働省令で定める。<br>○法第9条（附款）<br>1 厚生労働大臣は、地方公共団体以外の者に対して水道事業経営の認可を与える場合に、これに必要な期限又は条件を附することができる。<br>2 前項の期限又は条件は、公共の利益を増進し、又は当該水道事業の確実な遂行を図るために必要な最少限度のものに限り、かつ、当該水道事業者に不当な義務を課することとなるものであってはならない。<br>○法第26条（事業の認可）<br>水道用水供給事業を営もうとする者は、厚生労働大臣の認可を受けなければならない。<br>○法第27条（認可の申請）<br>1 水道用水供給事業経営の認可の申請をするには、申請書に、事業計画書、工事設計書その他厚生労働省令で定める書類（図面を含む）を添えて、これを厚生労働大臣に提出しなければならない。<br>4 第1項の事業計画書には、次に掲げる事項を記載しなければならない。<br>(1) 給水対象及び給水量<br>(2) 水道施設の概要<br>(3) 給水開始の予定年月日<br>(4) 工事費の予定総額及びその予定財源<br>(5) 経常収支の概算<br>(6) その他厚生労働省令で定める事項<br>5 第1項の工事設計書には、次に掲げる事項を記載しなければならない。（略）<br>○法第28条（認可基準）<br>1 水道用水供給事業経営の認可は、その申請が次の各号に適合していると認められるときでなければ、与えてはならない。<br>(1) 当該水道用水供給事業の計画が確実かつ合理的であること。<br>(2) 水道施設の工事の設計が第五條の規定による施設基準に適合すること。<br>(3) 地方公共団体以外の者の申請に係る水道用水供給事業にあっては、当該事業を遂行するに足る経理的基礎があること。<br>(4) その他当該水道用水供給事業の開始が公益上必要であること。<br>2 前項各号に規定する基準を適用するについて必要な技術的細目は、厚生労働省令で定める。<br>○法第29条（附款）<br>1 厚生労働大臣は、地方公共団体以外の者に対して水道用水供給事業経営の認可を与える場合には、これに必要な |

| 検 査 事 項 | 確 認 項 目 | 根 拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|---------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         |         | <p>条件を附することができる。<br/> 2 第9条第2項の規定は、前項の条件について準用する。<br/> <b>○施行規則第1条の2（認可申請書の添付書類等）（略）</b><br/> <b>○施行規則第2条（事業計画書の記載事項）</b><br/> 法第7条第4項第8号に規定する厚生労働省令で定める事項は、次の各号に掲げるものとする。<br/> (1) 工事費の算出根拠<br/> (2) 借入金の償還方法<br/> (3) 料金の算出根拠<br/> (4) 給水装置工事の費用の負担区分を定めた根拠及びその額の算出方法<br/> <b>○施行規則第3条（工事設計書に記載すべき水質検査の結果）（略）</b><br/> <b>○施行規則第4条（工事設計書の記載事項）</b><br/> 法第7条第5項第8号に規定する厚生労働省令で定める事項は、次の各号に掲げるものとする。（略）<br/> <b>○施行規則第5条（法第8条第1項各号を適用するについて必要な技術的細目）</b><br/> 法第8条第2項に規定する技術的細目のうち、同条第1項第1号に関するものは、次に掲げるものとする。<br/> (1) 当該水道事業の開始が、当該水道事業に係る区域における不特定多数の者の需要に対応するものであること。<br/> (2) 当該水道事業の開始が、需要者の意向を勘案したものであること。<br/> <b>○施行規則第6条</b><br/> 法第8条第2項に規定する技術的細目のうち、同条第1項第2号に関するものは、次に掲げるものとする。<br/> (1) 給水区域が、当該地域における水系、地形その他の自然的条件及び人口、土地利用その他の社会的条件、水道により供給される水の需要に関する長期的な見通し並びに当該地域における水道の整備の状況を勘案して、合理的に設定されたものであること。<br/> (2) 給水区域が、水道の整備が行われていない区域の解消及び同一の市町村の既存の水道事業との統合について配慮して設定されたものであること。<br/> (3) 給水人口が、人口、土地利用、水道の普及率その他の社会的条件を基礎として、各年度ごとに合理的に設定されたものであること。<br/> (4) 給水量が、過去の用途別の給水量を基礎として、各年度ごとに合理的に設定されたものであること。<br/> (5) 給水人口、給水量及び水道施設の整備の見通しが一定の確実性を有し、かつ、経常収支が適切に設定できるよう期間が設定されたものであること。<br/> (6) 工事費の調達、借入金の償還、給水収益、水道施設の運転に要する費用等に関する収支の見通しが確実かつ合理的なものであること。<br/> (7) 水質検査、点検等の維持管理の共同化について配慮されたものであること。<br/> (8) 広域的水道整備計画が定められている地域にあつては、当該計画と整合性のとれたものであること。<br/> (9) 水道用水供給事業者から用水の供給を受ける水道事業者にあつては、水道用水供給事業者との契約により必要量の用水の確実な供給が確保されていること。<br/> (10) 取水に当たつて河川法第23条の規定に基づく流水の占用の許可を必要とする場合にあつては、当該許可を受けているか、又は許可を受けることが確実であると見込まれること。<br/> (11) 取水に当たつて河川法第23条の規定に基づく流水の占用の許可を必要としない場合にあつては、水源の状況に応じて取水量が確実に得られると見込まれること。<br/> (12) ダムの建設等により水源を確保する場合にあつては、特定多目的ダム法第4条第1項に規定する基本計画においてダム使用权の設定予定者とされている等により、当該ダムを使用できることが確実であると見込まれること。<br/> <b>○施行規則第7条</b><br/> 法第8条第2項に規定する技術的細目のうち、同条第1項第6号に関するものは、当該申請者が当該水道事業の遂行に必要となる資金の調達及び返済の能力を有することとする。<br/> <b>○施行規則第49条（認可申請書の添付書類等）（略）</b><br/> <b>○施行規則第50条（事業計画書の記載事項）</b><br/> 法第27条第4項第6号に規定する厚生労働省令で定める事項は、工事費の算出根拠及び借入金の償還方法とする。</p> |

5

| 検 査 事 項 | 確 認 項 目                                   | 根 拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|---------|-------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         |                                           | <p><b>○施行規則第51条の2（法第28条第1項各号を適用するについて必要な技術的細目）</b><br/> 法第28条第2項に規定する技術的細目のうち、同条第1項第1号に関するものは、次に掲げるものとする。<br/> (1) 給水対象が、当該地域における水系、地形その他の自然的条件及び人口、土地利用その他の社会的条件、水道により供給される水の需要に関する長期的な見通し並びに当該地域における水道の整備の状況を勘案して、合理的に設定されたものであること。<br/> (2) 給水量が、給水対象の給水量及び水源の水量を基礎として、各年度ごとに合理的に設定されたものであること。<br/> (3) 給水量及び水道施設の整備の見通しが一定の確実性を有し、かつ、経常収支が適切に設定できるよう期間が設定されたものであること。<br/> (4) 工事費の調達、借入金の償還、給水収益、水道施設の運転に要する費用等に関する収支の見通しが確実かつ合理的なものであること。<br/> (5) 広域的水道整備計画が定められている地域にあつては、当該計画と整合性のとれたものであること。<br/> (6) 取水に当たつて河川法第23条の規定に基づく流水の占用の許可を必要とする場合にあつては、当該許可を受けているか、又は許可を受けることが確実であると見込まれること。<br/> (7) 取水に当たつて河川法第23条の規定に基づく流水の占用の許可を必要としない場合にあつては、水源の状況に応じて取水量が確実に得られると見込まれること。<br/> (8) ダムの建設等により水源を確保する場合にあつては、特定多目的ダム法第4条第1項に規定する基本計画においてダム使用权の設定予定者とされている等により、当該ダムを使用できることが確実であると見込まれること。<br/> <b>○施行規則第51条の3</b><br/> 法第28条第2項に規定する技術的細目のうち、同条第1項第3号に関するものは、当該申請者が当該水道用水供給事業の遂行に必要となる資金の調達及び返済の能力を有することとする。<br/> <b>○施行規則第52条（準用）</b><br/> 第3条(略)の規定は、水道用水供給事業について準用する。この場合において第3条中「法第7条第5項第3号」とあるのは「法第27条第5項第3号」と、「法第10条第2項」とあるのは「法第30条第2項」と、第4条中「法第7条第5項第8号」とあるのは「法第27条第5項第7号」と(略)それぞれ読み替えるものとする。</p> |
|         | (2)認可された施設整備の進捗状況は計画どおりか。                 | <p><b>○法第35条第1項（認可の取消し）</b><br/> 厚生労働大臣は、水道事業者又は水道用水供給事業者が、正当な理由がなくて、事業認可の申請書に添付した工事設計書に記載した工事着手の予定年月日の経過後1年以内に工事を完了せず、若しくは工事完了の予定年月日の経過後1年以内に工事を完了せず、又は事業計画書に記載した給水開始の予定年月日の1年以内に給水を開始しないときは、事業の認可を取り消すことができる。この場合において、工事完了の予定年月日の経過後1年を経過した時に一部の工事を完了していたときは、その工事を完了していない部分について事業の認可を取り消すこともできる。<br/> <b>○水道法逐条解説（法第35条関係）</b><br/> 水道事業者及び水道用水供給事業者は、当該地域において事業経営の認可を受けた事業者として、事業を開始する義務がある。(略) 取消しができない「正当な理由」としては、災害、社会経済情勢の変動、関連する許認可の遅延等が考えられる。すなわち、災害の発生により工事が遅れたほか、需要の発生を見込んだ団地開発が遅れたり、経済情勢の急変によって所要の資金や資材の調達が困難となり、あるいは工事を進める上で必要な行政庁の許認可が事業者の正当な手続きにもかかわらず遅延している場合等工事の遅れの責任を当該事業者に戻すことが適当でないと判断される場合がこれである。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|         | (3)水道施設の一部を休止又は廃止している場合が、変更認可の対象となっていないか。 | <p><b>○法第11条（事業の休止及び廃止）</b><br/> 1 水道事業者は、給水を開始した後においては、厚生労働大臣の許可を受けなければ、その水道事業者の全部又は一部を休止し、又は廃止してはならない。ただし、その水道事業の全部を他の水道事業者に譲り渡すことにより、その水道事業の全部を廃止することとなるときは、この限りでない。<br/> 2 前項ただし書の場合においては、水道事業者は、あらかじめ、その旨を厚生労働大臣に届け出なければならない。<br/> <b>○法第31条（準用）</b></p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |



| 検 査 事 項 | 確 認 項 目                                               | 根 拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|---------|-------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         |                                                       | 第 11 条 (略) の規定は、水道用水供給事業者について準用する。この場合において、第 11 条第 1 項中「水道事業」とあるのは「水道用水供給事業」と、「水道事業者」とあるのは「水道用水供給事業者」と (略) 読み替える (略)。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 分水について  | 分水の解消に計画的に取り組んでいるか                                    | <p><b>○法第 3 条第 4 項（用語の定義）</b><br/> 4 この法律において「水道用水供給事業」とは、水道により、水道事業者に対してその用水を供給する事業をいう。ただし、水道事業者又は専用水道の設置者が他の水道事業者に分水する場合を除く。<br/> <b>○平 14 健水発第 0327001 号（課長通知）「水道法の施行について」第 1 の 3</b><br/> 水道用水供給事業は、水道用水を供給する事業であり、分水については適用除外とする旨規定されているが、これは水道事業者又は専用水道の設置者が当該水の分与をその主たる目的としない場合をいうものであり、水道用水の供給が一時的なものでなく継続する事業として実施される場合については、併せて水道用水供給事業としての認可が必要である。<br/> <b>○昭 60「水道事業等の認可の手引」参考 2 (1)</b><br/> なお、他の水道事業者への浄水の分水は、それ自体、水道の認可を要しないが、分水を行おうとする水道事業者が当該浄水の分与を恒久的に行おうとする場合は、その部分について水道用水供給事業となるので、併せて、水道用水供給事業の認可が必要となる。(参考) 平 21. 2「全国水道担当者会議」資料 (抜粋)<br/> 3. 水道施策の推進について<br/> (4) 事業認可等に係る留意事項について<br/> オ. 分水に関する取扱い等について<br/> 分水については、水道法において水道用水供給事業の適用除外とする旨規定されているが、当時の様々な事情により近隣水道事業者からの依頼を受けた水道事業者が、一時的な措置として、両者間の任意契約により、浄水を分水することとしたというのが、その背景にあったものと思料される。<br/> その一方で、分水は、当該分水の供給を受けている地域の需要者に対して安全かつ安定的な水を供給するために遵守されるべき様々な水道法上の規定（水質管理・水道施設維持管理・危機管理等）に関する責任の所在が不明確な状態にある。<br/> 水道事業においては、高度成長期等を中心に集中的に整備された水道施設の老朽化が進展し、更新需要が今後大幅に増大していく中で、施設の維持管理・更新・再構築に向けた計画的な対策の重要性がこれまで以上に高くなっており、また、施設の老朽化が災害や事故等への脆弱性を高め、災害時の被害を極めて大きくする可能性がある。需要者への安全かつ安定的な水の供給の確保に対する責任を果たし、持続可能な水道事業を確立するためには、これらの重要な諸課題に対する円滑かつ計画的な対策が非常に重要である。<br/> これらの状況を踏まえ、水道事業者におかれては、当該分水地域の需要者への水の供給に支障を生じさせないことを大前提とし、分水に関わる責任の所在を明確にした上で、分水の背景・経緯等や現在の水利用形態等を踏まえつつ、法的位置付けが可能な形で整理できるよう、関係する水道事業者等間での十分調整・協議を通じて共通認識や合意形成を図り、大規模施設更新・危機管理対策・広域化検討等の様々な機会を捉えて、分水状態の解消に向け計画的に取り組んでいただくようお願いする。<br/> 分水状態の解消に際しては、いくつかの方策（被分水事業者における既存水道用水供給事業からの受水、被分水事業者における代替水源確保及び施設整備、分水事業者における水道用水供給事業の創設、分水事業者の給水区域への分水区域編入、被分水事業者から分水事業者への第三者委託、分水事業者及び被分水事業者間の水道事業統合等）が考えられるが、それぞれの分水事案によって、その背景や経緯、分水の利用形態、地理的条件等が当然異なるため、採るべき方策を一律に定めることは適当ではなく、分水に係る諸般の状況等を勘案した上で、関係水道事業者等間での十分な調整・協議を通じ、各事案に応じた最適な解消方策の検討を進めていただくようお願いする。<br/> 都道府県におかれては、都道府県認可の水道事業者に対しての周知、助言及び指導をお願いする。</p> <p><b>○法第 10 条（事業の変更）</b><br/> 1 水道事業者は、給水区域を拡張し、給水人口若しくは給水量を増加させ、又は水源の種別、取水地点若しくは浄水方法を変更しようとするとき (次の各号のいずれかに該当するときは除く) は、厚生労働大臣の認可を受けなければならない。この場合において、給水区域の拡張により新たに他の市町村の区域が給水区域に含まれることとなるときは、当該他の市町村の同意を得なければ、当該認可を受けることができない。</p> |
|         | (4)事業の変更の認可を受けているか。<br><br>ただし、水源の種別、取水地点又は浄水方法の変更であつ |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |

| 検 査 事 項 | 確 認 項 目                                                        | 根 拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|---------|----------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | て、当該変更に要する工事費の総額が 1 億円以下であるものについては、あらかじめ都道府県知事に変更認可申請が行われているか。 | <p>(1) その変更が厚生労働省令で定める軽微なものであるとき。<br/> (2) その変更が他の水道事業の全部を譲り受けることに伴うものであるとき。<br/> 2 第 7 条から前条までの規定は、前項の認可について準用する。<br/> <b>○法第 30 条（事業の変更）</b><br/> 1 水道用水供給事業者は、給水対象若しくは給水量を増加させ、又は水源の種別、取水地点若しくは浄水方法を変更しようとするとき (次の各号のいずれかに該当するときは除く) は、厚生労働大臣の認可を受けなければならない。<br/> (1) その変更が厚生労働省令で定める軽微なものであるとき。<br/> (2) その変更が他の水道用水供給事業の全部を譲り受けることに伴うものであるとき。<br/> 2 前 3 条の規定は、前項の認可について準用する。<br/> <b>○施行令第 14 条第 3 項（都道府県の処理する事務）</b><br/> 給水人口が 5 万人を超える水道事業 (特定水源水道事業に限る) 又は 1 日最大給水量が 2 万 5 千立方メートルを超える水道用水供給事業の水源の種別、取水地点又は浄水方法の変更であつて、当該変更に要する工事費の総額が 1 億円以下であるものに係る法第 10 条第 1 項又は第 31 条第 1 項の規定による厚生労働大臣の権限に属する事務は、都道府県知事が行うものとする。<br/> <b>○施行規則第 8 条（変更認可申請書の添付書類等）</b> (略)<br/> <b>○昭 60「水道事業等の認可の手引」参考 2</b><br/> (1) 給水区域の拡張<br/> 水道事業者は、給水区域外の需要者 (専用水道、工場等を含む) に対して給水を行おうとするときは、当該需要者を給水区域に含むよう、給水区域の拡張について認可を受けなければならない。(略)<br/> (2) 給水対象の増加<br/> 水道用水供給事業者は、既存の事業計画で給水対象とされていない水道事業者に供給を行おうとする場合は、変更認可を受けなければならない。<br/> (3) 給水人口の増加<br/> 水道事業者は、給水人口が計画給水人口を上回ることが予測される場合には、予め計画給水人口の増加について認可を受けなければならない。<br/> (4) 給水量の増加<br/> 需要者の増加により、計画給水人口の範囲内では十分な給水が確保されないことが予測される場合には、予め計画給水量の増加について認可を受ける必要がある。<br/> (5) 水源の種別の変更<br/> 水源の種別の変更とは、工事設計書に記載された水源の受別の区分を変更することをいう。(略) なお、ある種別の水源を廃止すること自体は、水源の種別の変更に当たらないが、これに伴い既存水源と異なる種別の水源を設ける場合は、変更認可が必要である。<br/> (6) 取水地点の変更<br/> 取水地点とは、工事設計書に記載され、かつ、水道施設の位置を明らかにする地図 (規則第 3 条第 8 号) に示された取水地点をいう。取水地点の変更は、地番、地先名、認可申請書添付書類等によって特定された地点を変更 (採水地点を増加させることを含む) する場合のほか、地下水にあっては採水層を変更する場合も含まれるが、取水地点の廃止、他の水道からの受水地点の位置変更は取水地点の変更に該当しない。なお、井戸の深度を変えることによって、水源の種別が同時に変更される場合は、水源の種別の変更として扱うものとする。<br/> (7) 浄水方法の変更<br/> 浄水方法の変更とは、工事設計書に記載された浄水処理の工程に変更を加えること、または、沈澱地やろ過池等の形式を変更することにより、当該施設の処理機能又は処理能力に変更を及ぼすことをいい、浄水場毎に変更の有無を判断する。(略)<br/> <b>○平 15（事務連絡）「市町村合併の際の水道事業認可及び統合について」2</b><br/> 水道用水供給事業の給水対象である水道事業者が給水対象でない水道事業者と市町村合併を行うことは、当該水道用水供給事業に係る「給水対象の増加」に該当しないものであること。<br/> <b>○施行規則第 7 条の 2（事業の変更の認可を要しない軽微な変更）</b></p> |

| 検 査 事 項 | 確 認 項 目 | 根 拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|---------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         |         | <p>法第10条第1項第1号の厚生労働省令で定める軽微な変更は、次のいずれかの変更とする。</p> <p>1、水道施設(送水施設(内径が250mm以下の送水管及びその附属設備(ポンプを含む)に限る)並びに配水施設を除く)の整備を伴わない変更のうち、給水区域の拡張又は給水人口若しくは給水量の増加に係る変更であつて次の各号のいずれにも該当しないものとする(ただし、水道施設の整備を伴わない変更のうち、給水人口のみが増加する場合においては、ロ及びハの規定は適用しない。)</p> <p>(イ)変更後の給水区域が他の水道事業の給水区域と重複するものであるとき。</p> <p>(ロ)変更後の給水人口と認可給水人口(法7条第4項の規定により事業計画書に記載した給水人口(法第10条第1項又は第3項の規定により給水人口の変更(同条第1項第1号に該当するものを除く))を行ったときは、直近の変更後の給水人口とする)をいう。次号において同じ)との差が5千人を超えるものであること。</p> <p>(ハ)変更後の給水人口と認可給水人口の差が認可給水人口の百分の1を超えるものであること。</p> <p>(ニ)変更後の給水量と認可給水量(法第7条第4項の規定により事業計画書に記載した給水量(法第10条第1項又は第3項の規定により給水量の変更(同条第1項第1号に該当するものを除く))を行ったときは、直近の変更後の給水量とする)をいう。次号において同じ)との差が2,500立方メートルを超えるものであること。</p> <p>(ホ)変更後の給水量と認可給水量との差が認可給水量の百分の1を超えるものであること。</p> <p>2、現在の給水量が認可給水量を超えない事業における水道施設の整備を伴う変更のうち、次に掲げるいずれかの浄水施設を用いる浄水方法への変更を行うもの。</p> <p>(イ)普通沈澱池</p> <p>(ロ)薬品沈澱池</p> <p>(ハ)高速凝集沈澱池</p> <p>(ニ)緩速濾過池</p> <p>(ホ)急速濾過池</p> <p>(ヘ)膜濾過池</p> <p>(ト)エアレーション設備</p> <p>(チ)除鉄設備</p> <p>(リ)除マンガン設備</p> <p>(ニ)粉末活性炭処理設備</p> <p>(ホ)粒状活性炭処理設備</p> <p>○施行規則第8条の2(事業の変更の届出)</p> <p>法第10条第3項の届出は、次に掲げる事項を記載した届出書を厚生労働大臣に提出することによつて行うものとする。(略)</p> <p>○施行規則第51条の4(事業の変更の認可を要しない軽微な変更)</p> <p>法第30条第1項第1号の厚生労働省令で定める軽微な変更は、次のいずれかの変更とする。</p> <p>1、給水対象又は給水量の増加に係る変更であつて、次の各号のいずれにも該当しないもの。</p> <p>(イ)変更後の給水量と認可給水量(法第27条第4項の規定により事業計画書に記載した給水量(法第30条第1項又は第3項の規定により給水量の変更(同条第1項第1号に該当するものを除く))を行ったときは、直近の変更後の給水量とする)をいう。ロ及び次号において同じ)との差が2,500百立方メートルを超えるものであること。</p> <p>(ロ)変更後の給水量と認可給水量との差が認可給水量の百分の1を超えるものであること。</p> <p>2、現在の給水量が認可給水量を超えない事業における、次に掲げるいずれかの浄水施設を用いる浄水方法への変更を伴うもの。</p> <p>(イ)普通沈澱池</p> <p>(ロ)薬品沈澱池</p> <p>(ハ)高速凝集沈澱池</p> <p>(ニ)緩速濾過池</p> <p>(ホ)急速濾過池</p> <p>(ヘ)膜濾過設備</p> <p>(ト)エアレーション設備</p> |

| 検 査 事 項 | 確 認 項 目          | 根 拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|---------|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         |                  | <p>(チ)除鉄設備</p> <p>(リ)除マンガン設備</p> <p>(ニ)粉末活性炭処理設備</p> <p>(ホ)粒状活性炭処理設備</p> <p>○施行規則第51条の5(事業の変更の届出)</p> <p>法第30条第3項の届出は、次に掲げる事項を記載した届出書を厚生労働大臣に提出することによつて行うものとする。(略)</p> <p>○平14健水発第0327001号(課長通知)「水道法の施行について」第3の3</p> <p>事業の軽微な変更及び他の水道事業又は水道用水供給事業の全部を譲り受けるに伴う変更については、認可を要せず、届出によることとしており、この旨水道事業者及び水道用水供給事業者に周知徹底を図るとともに、事業の廃止許可手続きの簡素化と併せてこれらの規定を活用し、水道の広域化による管理体制の強化等を図られたい。ここで、軽微な変更と認められるものの要件については、直近の認可変更内容を基準に判断されるべきものである。また、市町村合併等により、新たに設置された市町村等が新たに事業の認可申請を行う際に添付書類についての特例許可が設けられている。</p> <p>○平14健水発第0327004号(課長通知)「改正水道法の施行について」1</p> <p>水道法施行規則第8条の2及び第51条の5第1号に規定する給水人口及び給水量は、事業の変更に当たり事業者が当面の事業計画として新たに設定するものであり、第7条の2第2号及び第4号並びに第51条の4第1項に規定される認可給水人口及び認可給水量とは異なることに留意されたい。(略)</p> <p>○平15健発第1010004号(局長通知)「水質基準に関する省令の制定及び水道法施行規則の一部改正等について」第3の1(1)</p> <p>水道法施行規則第7条の2に定める事業の変更の認可を要しない軽微な変更に、内径が250mm以下の送水管及びその附属設備(ポンプを含む)の整備を伴う変更のうち、給水区域の拡張又は給水人口若しくは給水量の増加に係る変更であつて、水道法施行規則第7条の2の各号のいずれにも該当しないものが加えられたこと。</p> |
| ②各種届出   | 各種届出は適切に行われているか。 | <p>○法第7条(用水供給事業は法27条)(認可の申請)</p> <p>2 前項の申請書には、次に掲げる事項を記載しなければならない。</p> <p>(1)申請者の住所及び氏名(法人又は組合にあつては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名)</p> <p>(2)水道事務所の所在地</p> <p>3 水道用水供給事業者は、前項に規定する申請書の記載事項に変更を生じたときは、速やかに、その旨を厚生労働大臣に届け出なければならない。</p> <p>○法第13条第1項(給水開始前の届出及び検査)</p> <p>水道事業者は、配水施設以外の水道施設又は配水池を新設し、増設し、又は改造した場合において、その新設、増設又は改造に係る施設を使用して給水を開始しようとするときは、あらかじめ、厚生労働大臣にその旨を届け出て、(略)</p> <p>○水道法逐条解説(法第13条関係)</p> <p>本条の届出は、認可した事業の開始を知らせるとともに、監督庁において必要と認めるときは、法第39条の規定による検査ができるようにするためである。</p> <p>○法第14条第5項(供給規程)</p> <p>水道事業者が地方公共団体である場合にあっては、供給規程に定められた事項のうち料金を変更したときは、その旨を厚生労働大臣に届け出なければならない。</p> <p>○施行規則第12条の5(料金の変更の届出)</p> <p>法14条第5項の規定による料金の変更の届出は、届出書に、料金の算出根拠及び経常収支の概算を記載した書類を添えて、速やかに行うものとする。</p> <p>○法第24条の3第2項(業務の委託)</p> <p>水道事業者は、前項の規定により業務を委託したときは、遅滞なく、厚生労働省令で定める事項を厚生労働大臣に届け出なければならない。委託に係る契約が効力を失つたときも、同様とする。</p>                                                                                                     |

| 検 査 事 項                      | 確 認 項 目                  | 根 拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|------------------------------|--------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                              |                          | <b>○施行規則第 17 条の 4（業務の委託の届出）第 1 項</b><br>法第 24 条の 3 第 2 項の規定による業務の委託の届出に係る厚生労働省令で定める事項は次のとおりとする。<br>(略)<br><b>○水道法逐条解説（法第 24 条の 3 関係）</b><br>これは、本条の委託が行われた場合は、水道法上の責任の一部が水道事業者から受託者に移ることになり、水道事業の監督者である国又は都道府県は、受託者を直接監督する責任を負うことから、受託の事実を把握しておく必要があるため事後の届出を義務としたものである。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| ③ 検査の実施<br>【給水開始前検査】【給水装置検査】 | (1)給水開始前検査は、適切に実施されているか。 | <b>○法第 13 条第 1 項（給水開始前の届出及び検査）</b><br>水道事業者は、配水施設以外の水道施設又は配水池を新設し、増設し、又は改造した場合において、その新設、増設又は改造に係る施設を使用して給水を開始しようとするときは、(略)厚生労働省令の定めるところにより、水質検査及び施設検査を行わなければならない。<br><b>○法第 31 条（準用）</b><br>第 11 条から第 13 条まで、(略)の規定は、水道用水供給事業者について準用する。(略)<br><b>○施行規則第 10 条（給水開始前の水質検査）</b><br>1 法第 13 条第 1 項の規定による水質検査は、当該水道により供給される水が水質基準に適合するかしないかを判断することができる場所において、水質基準に関する省令の表の上欄に掲げる事項及び消毒の残留効果について行うものとする。<br>2 前項の検査のうち水質基準に関する省令の表の上欄に掲げる事項の検査は、同令に規定する厚生労働大臣が定める方法によって行うものとする。<br><b>○施行規則第 11 条（給水開始前の施設検査）</b><br>法第 13 条第 1 項の規定による施設検査は、浄水及び消毒の能力、流量、圧力、耐力、汚染並びに漏水のうち、施設の新設、増設又は改造による影響のある事項に関し、新設、増設又は改造に係る施設及び当該影響に関係があると認められる水道施設(給水装置を含む)について行うものとする。<br><b>○施行規則第 52 条（準用）</b><br>(略)第 9 条から第 11 条までの規定は、水道用水供給事業について準用する。この場合において、第 11 条中「水道施設(給水装置を含む)」とあるのは「水道施設」と(略)それぞれ読み替えるものとする。<br><b>○昭 44 環水第 9059 号(局長通知)「水道施設の工事監督の強化並びに施設管理及び水質管理の徹底について」1(3)</b><br>配水施設以外の水道施設又は配水池を新設、増設、改造した場合においては、法第 13 条の規定に基づいて、水道法施行規則第 10 条及び第 11 条の水質検査及び施設検査の実施が義務づけられているので、これを遵守すること。<br>特に、工業用水道管等が布設されている地区における水道の工事については、その施工にあたって十分留意し、その検査に際しても水質の確認を行うなど、格別の注意を払うこと。<br><br><b>○平 15 健水発第 1010001 号(課長通知)「水質基準に関する省令の制定及び水道法施行規則の一部改正等並びに水道水質管理における留意事項について」第 1 の 2</b><br>給水開始前の水質検査は新設、増設又は改造に係る施設を経た給水栓水についての全項目検査(新基準省令の表の上欄に掲げるすべての事項の検査をいう。以下同じ)及び残留塩素の検査を行うこと。この場合、(略)また、全項目検査は検査方法告示、残留塩素の検査は残留塩素検査方法告示に、それぞれ準じて行うこと。<br><br><b>○法第 13 条第 2 項（給水開始前の届出及び検査）</b><br>水道事業者は、水質検査及び施設検査を行ったときは、これに関する記録を作成し、その検査を行った日から起算して 5 年間、これを保存しなければならない。 |
|                              | (2)水質検査の採水場所は適切か。        | <b>○施行規則第 10 条（給水開始前の水質検査）第 1 項</b><br>法第 13 条第 1 項の規定による水質検査は、当該水道により供給される水が水質基準に適合するかしないかを判断することができる場所において、水質基準に関する省令の表の上欄に掲げる事項及び消毒の残留効果について行うものとする。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |

11

| 検 査 事 項   | 確 認 項 目                                                           | 根 拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-----------|-------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|           |                                                                   | <b>○水道法逐条解説（法第 13 条関係）</b><br>ここで「水質基準に適合するかしないかを判断することができる場所」とは、当該新設、増設又は改造に係る施設を経た水道水の末端をいい、必ずしも給水栓を意味しない。<br><b>○平 15 健水発第 1010001 号(課長通知)「水質基準に関する省令の制定及び水道法施行規則の一部改正等並びに水道水質管理における留意事項について」第 1 の 2</b><br>この場合、採水場所の選定は、水道法施行規則第 15 条第 1 項第 2 号の規定の例に準ずるものとし、(略)なお、必要に応じて水源、配水池、浄水池等における水質についても検査すること。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|           | (3) 配水施設（配水池を除く。）及び給水装置の新設、増設、改造の場合においても、給水開始前検査に準じて必要な検査を行っているか。 | <b>○昭 44 環水第 9059 号(局長通知)「水道施設の工事監督の強化並びに施設管理及び水質管理の徹底について」1(3)</b><br>また、配水施設(配水池を除く)及び給水装置の新設、増設、改造の場合においても、これに準じて必要な検査を行うこと。<br><b>○水道法逐条解説（法第 13 条関係）</b><br>配水池を除く配水施設の新設、増設又は改造の場合が届出及び確認の対象となっていないのは、これらの工事(配水管工事等)が頻繁に施行されていることから生ずる実際上の困難を考慮したものである。しかし、配水池以外の配水施設についても、本条による届出を要しないというにすぎず、水道事業者は清掃、消毒その他衛生上の措置や水圧試験等を実施し、当該施設が適切に施工され、かつ、その供給される水が水質基準に適合するものであることを確認する必要があることはいうまでもない。                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|           | 誤接合防止措置(対策)は実施されているか。                                             | <b>○平 14 健水発第 1206001 号(課長通知)「給水装置工事における工業用水道管等の誤接合の防止について」1</b><br>(略)なお、地下埋設物が錯綜している地区にあっては、他種地下埋設物の状況が把握できるよう十分に配慮すること。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|           | (4)指定給水装置工事事業者に対して工法、工期その他工事上の条件に承認を行っているか。                       | <b>○施行規則第 36 条（事業の運営の基準）</b><br>2 配水管から分岐して給水管を設ける工事及び給水装置の配水管への取付口から水道メーターまでの工事を施行する場合において（略）<br>3 水道事業者の給水区域において前号に掲げる工事を施行するときは、あらかじめ当該水道事業者の承認を受けた工法、工期その他工事上の条件に適合するように当該工事を施行すること。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 3. 水道施設管理 |                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| ①施設基準     | (1) 水道施設は「水道施設の技術的基準を定める省令」(平成 12 年 2 月 23 日厚生省令第 15 号)を満たしているか。  | <b>○法第 5 条（施設基準）</b><br>1 水道は、原水の質及び量、地理的条件、当該水道の形態等に応じ、取水施設、貯水施設、導水施設、浄水施設、送水施設及び配水施設の全部又は一部を有すべきものとし、その各施設は、次の各号に掲げる要件を備えるものでなければならない。<br>(4)浄水施設を、原水の質及び量に応じて、前条の規定による水質基準に適合する必要量の浄水を得るのに必要なろんでん池、ろ過池その他の設備を有し、かつ、消毒設備を備えていること。<br>(6)配水施設は、必要量の浄水を一定以上の圧力で連続して供給するのに必要な配水池、ポンプ、配水管その他の設備を有すること。<br>4 前 3 項に規定するもののほか、水道施設に関して必要な技術的基準は厚生労働省令で定める。<br><b>○平 12 厚省令第 15 号「水道施設の技術的基準を定める省令」</b><br>1 一般事項<br>(1)水道法第 4 条の規定による水質基準に適合する必要量の浄水を所要の水圧で連続して供給することができること。<br>(14)浄水又は浄水処理過程における水に凝集剤、凝集補助剤、水素イオン濃度調整剤、粉末活性炭その他の薬品又は消毒剤(薬品等)を注入する場合にあっては、当該薬品等の特性に応じて、必要量の薬品等を注入することができる設備(薬品等注入設備という)が設けられているとともに、(略)<br>(15)薬品等注入設備を設ける場合にあっては、予備設備が設けられていること。ただし、薬品等注入設備が停止し |



| 検 査 事 項 | 確 認 項 目 | 根 拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|---------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         |         | <p>ても給水に支障がない場合は、この限りでない。</p> <p>5 浄水施設</p> <p>(5)消毒設備は、次に掲げる要件を備えること。</p> <p>イ 消毒の効果を得るために必要な時間、水が消毒剤に接触する構造であること。</p> <p>ロ 消毒剤の供給量を調節するための設備が設けられていること。</p> <p>ハ 消毒剤の注入設備には、予備設備が設けられていること。</p> <p>ニ 消毒剤を常時安定して供給するために必要な措置が講じられていること。</p> <p>ホ 液化塩素を使用する場合にあっては、液化塩素が漏水したときに当該液化塩素を中和するために必要な措置が講じられていること。</p> <p>(8)原水に耐塩素性病原生物が混入するおそれがある場合にあっては、これらを除去することができるろ過等の設備が設けられていること。</p> <p>ただし、次に掲げる要件を備えている場合は、この限りではない。</p> <p>イ 地表水を原水としないこと。</p> <p>ロ 紫外線が照射される水の濁度、色度その他の水質が紫外線処理に支障がないものであること。</p> <p>ハ 原水中の耐塩素性病原生物を不活化することができる紫外線処理設備が設けられていること。</p> <p>(10)ろ過設備の洗浄排水、沈澱池等からの排水その他の浄水処理過程で生じる排水(浄水処理排水という)を公共用水域に放流する場合にあっては、その排水による生活環境保全上の支障が生じないように必要な設備が設けられていること。</p> <p>7 配水施設</p> <p>(8)配水管から給水管に分岐する箇所での配水管の最小動水圧が 150 キロパスカルを下回らないこと。ただし、給水に支障がない場合はこの限りでない。</p> <p>(9)消火栓の使用時においては、前号にかかわらず、配水管内が正圧に保たれていること。</p> <p>(10)配水管から給水管に分岐する箇所での配水管の最大動水圧が 740 キロパスカルを超えないこと。ただし、給水に支障がない場合はこの限りでない。</p> <p>(15)前各号に掲げるもののほか、必要量の浄水を一定以上の圧力で連続して供給するのに必要な設備を有すること。</p> <p>附則</p> <p>1 この省令は平成 12 年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>2 この省令の施行の際現に設置されている水道施設であって、第 1 条第 2 号から第 12 号まで、(略)第 5 条第 1 項(略)第 9 号及び第 11 号(略)に規定する基準に適合しないものについては、その施設の大規模の改造の時までは、これらの規定を適用しない。</p> <p>附則(平 16 厚省令第 5 号)</p> <p>4 この省令の施行の際現に設置されている浄水又は浄水処理過程における水に接する資機材等(ポンプ、消火栓その他水と接する面積が著しく小さいものを除く)であって、この省令による改正後の水道施設の技術的基準を定める省令第 1 条第 17 号ハに規定する基準に適合しないものについては、当該水道施設の大規模の改造のときまでは、この規定を適用しない。</p> <p>○平 12 衛水第 20 号(課長通知)「水道施設の技術的基準を定める省令等の留意事項について」第 1</p> <p>5 第 5 条(浄水施設)関係</p> <p>(2)第 2 項から第 8 項までに規定する浄水方法は、その機能、性能等が確認され、実用されている方法であることから規定したものであり、これら以外の浄水処理方法を排除するものではないこと。ただし、第 2 項から第 8 項までに規定する浄水方法以外の浄水方法を用いる場合には、処理の安全性、確実性等について十分確認するものであること。</p> <p>7 附則関係</p> <p>施設基準省令の施行の際現に設置されいる水道施設については、水道施設の構造に係る基準であって基準に適合させるには大規模な改造を必要とするもの(水道水の安全性の確保に関わるものを除く)、水道施設の位置及び形式</p> |

| 検 査 事 項         | 確 認 項 目                                                                           | 根 拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-----------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                 |                                                                                   | <p>に関するものについては、その施設の大規模の改造の時までは、これらの規定を適しない旨の経過措置を設けることとしたこと。</p> <p>○平 16 健水発第 0209001 号(課長通知)「水道施設の技術的基準を定める省令の一部を改正する省令及び資機材等の材質に関する試験の一部改正について」5(3)</p> <p>平成 16 年 4 月 1 日時点で現に設置されている浄水又は浄水処理過程における水に接する資機材等であって、改正後の基準に適合しないものについては、当該水道施設の大規模の改造のときまでは、改正後の規定の適用を猶予することとした。なお、資機材等に係る単純な交換工事であっても、当該工事により新規に設置される資機材等については、新基準を満たす必要がある。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|                 | (2)水に注入される薬品等により水に付加される物質は「水道施設の技術的基準を定める省令」(平成 12 年 2 月 23 日厚生省令第 15 号)を満たしているか。 | <p>○法第 5 条(施設基準)</p> <p>4 前 3 項に規定するもののほか、水道施設に関して必要な技術的基準は厚生労働省令で定める。</p> <p>○平 12 厚省令第 15 号「水道施設の技術的基準を定める省令」第 1 条第 16 号</p> <p>浄水又は浄水処理過程における水に注入される薬品等により水に付加される物質は、別表第 1 の上欄に掲げる事項につき、同表の下欄に掲げる基準に適合すること。</p> <p>○平 15 健水発第 1010001 号(課長通知)第 3 の 2(3)</p> <p>浄水又は浄水処理過程で二酸化塩素を注入する水道事業者等においては、二酸化塩素及び亜塩素酸について、水質基準に準じて取扱うこととし、これらの項目及び塩素酸について毎日水質検査を行い、これらの目標値又は水質基準値を超過しないことを確認し、それらを超えた場合には、二酸化塩素の使用の中止等、直ちに対策を実施すること。</p> <p>○平 19 健水発第 1115002 号(課長通知)第 1 の 2 留意事項</p> <p>塩素酸の水質基準及び薬品基準を遵守するため、特に塩素注入率の高い水道事業者等においては、消毒用次亜塩素酸ナトリウムの適切な管理が求められ、購入時、保管時、注入時において以下の事項に十分留意する必要がある。</p> <p>(1)購入時</p> <p>購入仕様書に次亜塩素酸ナトリウム中の塩素酸濃度を規定すること及び仕様を満たしたものが納入されていることを確認すること。</p> <p>(2)保管時</p> <p>保管温度及び保管期間に配慮すること。保管タンク内の不純物も塩素酸の生成促進作用があるため、保管タンクの清掃を行うことが望ましいこと。</p> <p>(3)注入時</p> <p>次亜塩素酸ナトリウム中の塩素酸濃度が最も上昇していると考えられる時点において、薬品基準への適合確認を行うこと。</p> <p>なお、塩素注入率が高くない水道事業者等においても、可能な限り薬品由来の汚染物質の混入を低減すべきことであること及び次亜塩素酸ナトリウムが本質的に分解性のある物質であることに配慮し、上記の点に留意することが望ましい。</p> <p>○平 16 事務連絡「次亜塩素酸ナトリウム等水道用薬品の使用に当たっての留意事項について」1</p> <p>次亜塩素酸ナトリウムには高濃度の臭素酸が含有している場合があるので、次亜塩素酸ナトリウムを購入するときは、含有する臭素酸の濃度等を確認する必要があること。また、次亜塩素酸ナトリウムの生成に用いられる原料塩についても高濃度の臭素を含有している場合があるので、生成される次亜塩素酸ナトリウムの臭素酸の濃度を確認する必要があること。</p> <p>○平 12 衛水第 21 号(課長通知)「水道用薬品の評価のための試験方法ガイドラインについて」</p> <p>(略)本ガイドラインは、評価を行うための標準的な試験方法を示したものであり、その手順の概要は以下のとおりである。①水道用薬品の最大注入率を設定する。(以下、「設定最大注入率」という。)②最大注入率における水道用薬品から付加される各評価項目の濃度等を確定する。(略)</p> |
| ②施設検査<br>【施設検査】 | 定期的な水道施設の検査が行われているか。                                                              | <p>○法第 5 条(施設基準)</p> <p>1 水道は、原水の質及び量、地理的条件、当該水道の形態等に応じ、取水施設、貯水施設、導水施設、浄水施設、送水施設及び配水施設の全部又は一部を有すべきものとし、その各施設は、次の各号に掲げる要件を備えるもので</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |

| 検 査 事 項  | 確 認 項 目                                                                                                      | 根 拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|          |                                                                                                              | なければならない。<br>(4)浄水施設を、原水の質及び量に応じて、前条の規定による水質基準に適合する必要量の浄水を得るのに必要なちんでん池、ろ過池その他の設備を有し、かつ、消毒設備を備えていること。<br>(6)配水施設は、必要量の浄水を一定以上の圧力で連続して供給するのに必要な配水池、ポンプ、配水管その他の設備を有すること。<br>4 前3項に規定するもののほか、水道施設に関して必要な技術的基準は厚生労働省令で定める。<br><b>○法第19条第2項（水道技術管理者）</b><br>水道技術管理者は、以下の事項に関する事業に従事し、及びこれらの事業に従事する他の職員を監督しなければならない。<br>1 水道施設が第5条の規定による施設基準に適合しているかどうかの検査<br><b>○昭44環水第9059号（局長通知）「水道施設の工事監督の強化並びに施設管理及び水質管理の徹底について」二（二）施設検査</b><br>水道事業者は、定期に水道施設の検査を行なうことによつて、事故、異状状態等の早期発見に努め、水道施設の状況を把握しておくこと。<br>また、異状が認められた場合には、直ちに詳細な施設検査を実施すること。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| ③鉛給水管の更新 | (1)鉛給水管の布設状況を把握しているか。<br><br>(2)鉛給水管の更新計画が策定されているか。<br><br>(3)鉛低減化対策が実施されているか。<br><br>(4)利用者に対する広報活動を行っているか？ | <b>○昭45環水第119号（課長通知）「赤水等対策の強化について」</b><br>(2)水質の改善<br>管等の素材あるいは塗装材等から鉄、亜鉛、銅、炭酸カルシウム等が多量に溶出あるいは析出するとき、およびそのおそれがあるときは、pH値ランゲリア指数等を指標として、アルカリ剤の添加(pH値調整)等によって、水の腐食性の軽減を図ること。(略)<br>(3)管の材質の選定と計画的な布設替<br>赤水の発生している管の大部分は、内面塗装のはく離した铸铁管ならびに鋼管である。(略)また、既設の赤水等の原因となっている管については耐食性のある新管に取り替えることが効果的であるので、その緊急度に応じて、計画的に布設替えを行うこと。<br><b>○平元衛水第177号（課長通知）「給水管等に係る衛生対策について」</b><br><b>○平13健水発第57号（課長通知）「給水管等に係る衛生対策について」</b><br><b>○平15健水発第1010001号（課長通知）「水質基準に関する省令の制定及び水道法施行規則の一部改正等並びに水道水質管理における留意事項について」第4の6</b><br><b>○平17健水発第1017001号（課長通知）「地域水道ビジョンの作成について 地域水道ビジョンの手引き」3.5(2)⑦</b><br>鉛給水管の更新を促進するための施策について、鉛給水管を5年後に半減し、その後できる限り全廃することを目指しつつ、目標を設定する。<br><b>○平17健水発第1017001号（課長通知）「地域水道ビジョンの作成について 地域水道ビジョンの手引き」3.6(2)</b><br>・鉛給水管布設替計画の策定と実施<br><b>○平成19健水発第1221001号（課長通知）「鉛製給水管の適切な対策について」</b><br>鉛に係る水質基準確保のためには、以下の内容が重要と考えられる(略)1 鉛製給水管使用者等への広報活動<br>(1)鉛製給水管を使用している住宅を特定できている場合は、当該水道使用者（所有者に対し、早期布設替えの必要性と布設替えまでの間の注意事項（開栓初期の水は飲用以外の用途に用いること）を個別に周知されたいこと。なお、個別の周知は一度実施するだけではなく、定期的に行われることが望ましい。<br>(2)鉛製給水管を使用している住宅を特定できない場合においては、給水台帳等の保有情報を確認することにより特定に努められたいこと。<br>併せて、例えば給水開始時期等から推定し、使用の可能性のある住宅を中心に、検針時及びメーター交換時に水道メーターます内の鉛製給水管使用状況を確認するほか、水道使用者に調査の方法（鉛製給水管の写真などを提示して、水道管の色による判別を呼びかけるなど）を明らかにするとともに、判別がつかない時の措置として水道事 |

| 検 査 事 項            | 確 認 項 目                                                                | 根 拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                    |                                                                        | 業者への相談を呼びかけるなど、対応を図られたいこと。<br>2 鉛製給水管の布設替計画の策定と布設替えの促進<br>(1)布設替計画の策定<br>(略)次の(2)及び(3)に留意の上、布設替計画を策定し、計画的に鉛製給水管の布設替を進められたいこと。<br>(2)配水管分岐部～水道メーターまでの布設替え<br>配水管分岐部から水道メーター（水道メーターまわりを含む）までは、水道施設と直接接続していること、公道で工事を要すること、布設替えにより漏水を解消し有収率の向上が期待できることから、水道事業者自らが積極的に布設替えに取り組むようお願いする。<br>また、配水管の布設替えと合わせて鉛製給水管の布設替えを実施する例があるが、配水管更新予定が定まっていない路線においても、鉛製給水管の解消が遅れることがないようにすべきである。<br>なお、公道下部分の布設替えにあたっては、起債制度の活用も検討されたい。<br>(3)水道メーター～給水栓までの布設替え<br>水道メーター下流部～給水栓は、早期に布設替えするよう給水装置の所有者の意識向上を図るとともに、可能な場合には、水道事業者が助成制度や融資制度を設けるなど、所有者による布設替えを促進する支援策を講じられたいこと。<br>なお、水道事業者自らが、(2)で記述した水道メーター上流部分の布設替えに積極的に取り組むことは、給水装置の所有者の負担軽減につながり、メーター 下流側の布設替実施の契機となるものと史料される。<br>3 鉛の水質基準の確保<br>鉛製給水管の布設替えが完了するまでの間においては、以下の(1)から(3)等により、鉛の水質基準の確保に万全を期されたい。<br>(1)鉛の溶出対策<br>鉛製給水管が数多く残存している場合等には、pH調整の実施について検討すること。<br>(2)鉛濃度の把握<br>鉛製給水管を使用している給水栓における鉛濃度の把握に努めること（例えば、定期水質検査の採取場所を含めることや鉛製給水管に着目した水質調査の実施等）。<br>(3)鉛濃度が高い給水栓への対応<br>水質調査等により鉛濃度が高いことが把握されている給水栓について、水道事業者が実施する配水管分岐部から水道メーターまでの布設替えを優先的に実施する、使用者に布設替えを働きかける等の対応を図り、水質基準の確保に万全を期されたいこと。 |
| 4. 衛生管理関係          |                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| ①定期の健康診断<br>【健康診断】 | (1)定期健康診断は、おおむね6箇月ごとに、病原体がし尿に排せつされる感染症の患者（病原体の保菌者を含む。）の有無に関して実施されているか。 | <b>○法第21条第1項（健康診断）</b><br>水道事業者は、水道の取水場、浄水場又は配水池において業務に従事している者及びこれらの施設の設置場所の構内に居住している者について、厚生労働省令の定めるところにより、定期及び臨時の健康診断を行わなければならない。<br><b>○法第31条（準用）</b><br>(略)第19条から第23条まで(略)の規定は、水道用水供給事業者について準用する。(略)<br><b>○施行規則第16条第1項（健康診断）</b><br>定期の健康診断は、おおむね6箇月ごとに、病原体がし尿に排せつされる感染症の患者（病原体の保有者を含む）の有無に関して、行うものとする。<br><b>○施行規則第16条第4項（健康診断）</b><br>他の法令（地方公共団体の条例及び規則を含む。以下本項について同じ）に基づいて行われた健康診断の内容が、第1項に規定する感染症の全部又は一部に関する健康診断の内容に相当するものであるときは、その健康診断の相当する部分は、同項に規定するその部分の健康診断とみなす。(略)<br><b>○施行規則第52条（準用）</b><br>(略)第15条から第17条の4までの規定は、水道用水供給事業について準用する。(略)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |



| 検 査 事 項             | 確 認 項 目                                                  | 根 拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|---------------------|----------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                     | (2)健康診断の実施項目は適切か。                                        | ○平 15 健水発第 1010001 号(課長通知)「水質基準に関する省令の制定及び水道法施行規則の一部改正等並びに水道水質管理における留意事項について」第 1 の 4<br>(1)病原体検索は、赤痢菌、腸チフス菌、パラチフス菌を対象とし、必要に応じてコレラ菌、赤痢アメーバ、サルモネラ等について行うものとし、急性灰白髄炎(小児麻痺)、流行性肝炎、泉熱、感染性下痢症及び各種下痢腸炎にも注意すること。<br>(2)病原体検索は、主として便について行い、必要に応じて尿、血液、その他について行うこと。                                                                                                                                                                                                             |
|                     | (3)健康診断の受診者は適切か。                                         | ○法第 21 条 (健康診断) 第 1 項<br>水道用水供給事業者は、水道の取水場、浄水場又は配水池において業務に従事している者及びこれらの施設の設置場所の構内に居住している者について、厚生労働省令の定めるところにより、定期及び臨時の健康診断を行わなければならない。<br>○法第 31 条 (準用)<br>(略)第 19 条から第 23 条まで(略)の規定は、水道用水供給事業者について準用する。(略)<br>○水道法逐条解説 (法第 21 条関係)<br>取水場、浄水場又は配水池において業務に従事している者及びこれらの施設の設置場所の構内に居住している者の全員が本条の健康診断受診対象者である。これらの者に伝染病(感染症)等の保菌者がいた場合には、水道水が汚染されるおそれがあるからである。臨時の職員、作業人等についても、本条は適用される。                                                                                |
| ②臨時の健康診断<br>【健康診断】  | 臨時の健康診断が必要となるような状況が生じていると認められる場合に、臨時の健康診断を行っているか。        | ○法第 21 条 (健康診断) 第 1 項<br>水道用水供給事業者は、水道の取水場、浄水場又は配水池において業務に従事している者及びこれらの施設の設置場所の構内に居住している者について、以下により、定期及び臨時の健康診断を行わなければならない。<br>○法第 31 条 (準用)<br>(略)第 19 条から第 23 条まで(略)の規定は、水道用水供給事業者について準用する。(略)<br>○施行規則第 16 条 (健康診断) 第 2 項<br>法第 21 条第 1 項の規定により行う臨時の健康診断は、同項に掲げる者に前項の感染症が発生した場合又は発生するおそれがある場合、発生した感染症又は発生するおそれのある感染症について、前項の例により行うものとする。<br>○施行規則第 52 条 (準用)<br>(略)第 15 条から第 17 条の 4 までの規定は、水道用水供給事業について準用する。(略)                                                   |
| ③記録の保存<br>【健康診断】    | 過去 1 年間の健康診断に関する記録は保存されているか。                             | ○法第 21 条第 2 項 (健康診断)<br>水道事業者は、前項の健康診断を行ったときは、これに関する記録を作成し、健康診断を行った日から起算して 1 年間、これを保存しなければならない。<br>○法第 31 条 (準用)<br>(略)第 19 条から第 23 条まで(略)の規定は、水道用水供給事業者について準用する。(略)<br>○施行規則第 16 条 (健康診断) 第 4 項<br>他の法令(地方公共団体の条例及び規則を含む。以下本項について同じ)に基いて行われた健康診断の内容が、定期健康診断の感染症の全部又は一部に関する健康診断の内容に相当するものであるときは、その健康診断の相当する部分は、同項に規定するその部分に相当する健康診断とみなす。この場合において、健康診断に関する記録は、他の法令に基いて行われた健康診断の記録をもって代えるものとする。<br>○施行規則第 52 条 (準用)<br>(略)第 15 条から第 17 条の 4 までの規定は、水道用水供給事業について準用する。(略) |
| ④汚染防止対策<br>【衛生上の措置】 | (1)取水場、貯水池、導水きよ、浄水場、配水池及びポンプせいは、常に清潔にし、水の汚染の防止が充分になされている | ○法第 22 条 (衛生上の措置)<br>水道事業者は、厚生労働省令の定めるところにより、水道施設の管理及び運営に関し、消毒その他衛生上必要な措置を講じなければならない。<br>○法第 31 条 (準用)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |

| 検 査 事 項                  | 確 認 項 目                                                                                                                                                                   | 根 拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|--------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                          | か。                                                                                                                                                                        | (略)第 19 条から第 23 条まで(略)の規定は、水道用水供給事業者について準用する。(略)<br>○施行規則第 17 条第 1 項第 1 号 (衛生上必要な措置)<br>取水場、貯水池、導水きよ、浄水場、配水池及びポンプせいは、常に清潔にし、水の汚染の防止を充分にすること。<br>○施行規則第 52 条 (準用)<br>(略)第 15 条から第 17 条の 4 までの規定は、水道用水供給事業について準用する。(略)<br>○平 15 健水第 1010001 号 (課長通知)「水質基準に関する省令の制定及び水道法施行規則の一部改正等並びに水道水質管理における留意事項について」第 1 の 5(1)<br>水道事業者、水道用水供給事業者及び専用水道の設置者は、取水場、貯水池、導水きよ、浄水場、配水池及びポンプせい等の周辺は、常に充分な清掃を励行し、(略)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|                          | (2)上記の施設には、かぎを掛け、柵を設ける等みだりに人畜が施設に立ち入って水が汚染されるのを防止するのに必要な措置が講じられているか。また、施設の構内においては、便所、廃棄物集積所及び汚水溜等の施設は、汚水の漏れない構造とし、排水は良好な状態にしておくとともに、し尿等を用いた耕作及び園芸並びに家畜及び家禽の放し飼等がなされていないか。 | ○法第 22 条 (衛生上の措置)<br>水道事業者は、厚生労働省令の定めるところにより、水道施設の管理及び運営に関し、消毒その他衛生上必要な措置を講じなければならない。<br>○施行規則第 17 条第 2 号 (衛生上必要な措置)<br>取水場、貯水池、導水きよ、浄水場、配水池及びポンプせいは、かぎを掛け、さくを設ける等みだりに人畜が施設に立ち入って水が汚染されるのを防止するのに必要な措置を講ずること。<br>○施行規則第 52 条 (準用)<br>(略)第 15 条から第 17 条の 4 までの規定は、水道用水供給事業について準用する。(略)<br>○平 12 厚省令第 15 号「水道施設の技術的基準を定める省令」<br>1 一般事項<br>(10)水の汚染のおそれがないように、必要に応じて、暗渠とし、又はさくの設置の他必要な措置が講じられていること。<br>附則<br>1 この省令は平成 12 年 4 月 1 日から施行する。<br>2 この省令の施行の際現に設置されている水道施設であって、第 1 条第 2 号から第 12 号まで (略) に規定する基準に適合しないものについては、その施設の大規模の改造の時までは、これらの規定を適用しない。<br>○平 15 健水発第 1010001 号(課長通知)「水質基準に関する省令の制定及び水道法施行規則の一部改正等並びに水道水質管理における留意事項について」第 1 の 5<br>1 水道事業者、水道用水供給事業者及び専用水道の設置者は、取水場、貯水池、導水きよ、浄水場、配水池及びポンプせい等の周辺は、常に充分な清掃を励行し、汚物等によって水が汚染されないよう留意するとともに、当該施設には柵を設け、施錠設備をする等のほか汚染防止のため一般の注意を喚起するに必要な標札、立札、掲示等を行うこと。<br>2 前項の施設の構内においては、便所、廃棄物集積所及び汚水溜等の施設は、汚水の漏れない設備とし、排水は良好な状態にしておくとともに、し尿を用いる耕作及び園芸並びに家畜等の放し飼等をしてはならないこと。 |
| ⑤遊離残留塩素濃度の管理<br>【衛生上の措置】 | (1)給水栓における残留塩素濃度は基準値以下とならないよう管理されているか。                                                                                                                                    | ○法第 22 条 (衛生上の措置)<br>水道事業者は、厚生労働省令の定めるところにより、水道施設の管理及び運営に関し、消毒その他衛生上必要な措置を講じなければならない。<br>○法第 31 条 (準用)<br>(略)第 19 条から第 23 条まで(略)の規定は、水道用水供給事業者について準用する。(略)<br>○施行規則第 17 条第 1 項第 3 号 (衛生上必要な措置)<br>給水栓における水が、遊離残留塩素を 0.1mg/l (結合残留塩素の場合は、0.4mg/l) 以上保持するように塩素消毒をすること。(略)<br>○施行規則第 52 条 (準用)<br>(略)第 15 条から第 17 条の 4 までの規定は、水道用水供給事業について準用する。(略)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |

| 検 査 事 項                   | 確 認 項 目                                          | 根 拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|---------------------------|--------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                           |                                                  | ○平 8 衛水第 230 号（課長通知）「水道における衛生上の措置の徹底等について」1<br>病原性大腸菌等による感染症を防止するためには、水道法第 22 条に規定する衛生上の 措置を徹底することが基本であり、特に、同法施行規則第 17 条第 3 項に規定する塩素消 毒が確実に行われることが重要であるので、その旨管下水道事業者への指導を徹底され たい。                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| ⑥消毒<br>【衛生上の措置】           | (1)消毒が中断しないよう必要な措置が講じられているか。                     | ○法第 5 条（施設基準）<br>4 前 3 項に規定するもののほか、水道施設に関して必要な技術的基準は厚生労働省令で定める。<br>○平 12 厚省令第 15 号「水道施設の技術的基準を定める省令」<br>5 浄水施設<br>(5) 消毒設備は、次に掲げる要件を備えること。<br>ロ 消毒剤の供給量を調節するための設備が設けられていること。<br>ハ 消毒剤の注入設備には、予備設備が設けられていること。<br>ニ 消毒剤を常時安定して供給するために必要な措置が講じられていること。<br>ホ 液化塩素を使用する場合にあっては、液化塩素が漏出したときに当該液化塩素を中和するために必要な措置が講じられていること。<br>○平 15 健水発第 1010001 号（課長通知）「水質基準に関する省令の制定及び水道法施行規則の一部改正等並びに水道水質管理における留意事項について」第 1 の 5<br>(4) 消毒設備については、水道施設の技術的基準を定める省令第 5 条第 1 項第 5 号の規定によるほか、消毒が中断しないよう、常に整備を行うこと。 |
|                           | (2)消毒剤の注入点は適切か。                                  | ○法第 5 条（施設基準）<br>4 前 3 項に規定するもののほか、水道施設に関して必要な技術的基準は厚生労働省令で定める。<br>○法第 19 条第 2 項（水道技術管理者）<br>水道技術管理者は、以下の事項に関する事業に従事し、及びこれらの事業に従事する他の職員を監督しなければならない。<br>1 水道施設が第 5 条の規定による施設基準に適合しているかどうかの検査<br>○平 12 厚省令第 15 号「水道施設の技術的基準を定める省令」第 5 条第 1 項第 5 号<br>消毒設備は、次に掲げる要件を備えること。<br>イ 消毒の効果を得るために必要な時間、水が消毒剤に接触する構造であること。<br>○平 15 健水発第 1010001 号（課長通知）「水質基準に関する省令の制定及び水道法施行規則の一部改正等並びに水道水質管理における留意事項について」第 1 の 5(5)<br>消毒剤の注入は、量水せい又は配水池等において、消毒剤が充分水に混合するように行うこと。                                 |
| 5. 水質検査関係                 |                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| ①定期の水質検査の回数及び項目<br>【水質検査】 | (1)毎日の水質検査（色、濁り、消毒の残留効果）は毎日実施されているか。また、検査項目は適切か。 | ○法第 20 条第 1 項（水質検査）<br>水道事業者は、定期及び臨時の水質検査を行わなければならない。<br>○法第 31 条（準用）<br>(略)第 19 条から第 23 条まで(略)の規定は、水道用水供給事業者について準用する。(略)<br>○施行規則第 15 条（定期及び臨時の水質検査）<br>1 法第 20 条第 1 項の規定により行う定期の水質検査は、次に掲げるところにより行うものとする。<br>(1)次に掲げる検査を行うこと。<br>イ 1 日 1 回以上行う色及び濁り並びに消毒の残留効果に関する検査<br>4 第 1 項第 1 号イの検査のうち色及び濁りに関する検査は、同号ロの規定により色度及び濁度に関する検査を行った日においては、行うことを要しない。<br>○施行規則第 52 条（準用）<br>(略)第 15 条(略)の規定は、水道用水供給事業について準用する。(略)                                                                             |

| 検 査 事 項         | 確 認 項 目                                                                    | 根 拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-----------------|----------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                 | (2)基準項目の水質検査の回数は法定の回数以上実施されているか。また、検査項目は適切か。                               | ○法第 20 条第 1 項（水質検査）<br>水道事業者は、定期及び臨時の水質検査を行わなければならない。<br>○法第 31 条（準用）<br>(略)第 19 条から第 23 条まで(略)の規定は、水道用水供給事業者について準用する。(略)<br>○施行規則第 15 条（定期及び臨時の水質検査）<br>1 法第 20 条第 1 項の規定により行う定期の水質検査は、次に掲げるところにより行うものとする。(別表参照)<br>○施行規則第 52 条（準用）<br>(略)第 15 条(略)の規定は、水道用水供給事業について準用する。(略)<br>○平 15 厚労省令第 101 号「水質基準に関する省令」<br>水道により供給される水は、次の表の上欄に掲げる事項につき厚生労働大臣が定める方法によって行う検査において、同表の下欄に掲げる基準に適合するものでなければならない。(略)<br>○平 15 厚労省告示第 261 号「水質基準に関する省令に基づき厚生労働大臣が定める方法」<br>水質基準に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法は、次の各号に掲げる事項に応じ、それぞれ該当各号に掲げるとおりとする。(略)<br>○平 15 健発第 1010004 号(局長通知)「水質基準に関する省令の制定及び水道法施行規則の一部改正について」 (略)                                                                                                                                                                                                                                    |
| ②採水地点<br>【水質検査】 | (1)採水場所は、当該水道により供給される水が水質基準に適合するかどうかを判断することができる場所を選定しているか。                 | ○施行規則第 15 条第 1 項第 2 号（定期及び臨時の水質検査）<br>検査に供する水の採取の場所は、給水栓を原則とし、水道施設の構造等を考慮して、当該水道により供給される水が水質基準に適合するかどうかを判断することができる場所を選定すること。(一定の場合の例外については別表参照)<br>○施行規則第 52 条（準用）<br>(略)第 15 条(略)の規定は、水道用水供給事業について準用する。この場合において、(略)第 15 条中「給水栓」とあるのは「当該水道用水供給事業者が水を水道事業者に供給する場所と(略)読み替えるものとする」。<br>○平 15 健水発第 1010001 号(課長通知)「水質基準に関する省令の制定及び水道法施行規則の一部改正等並びに水道水質管理における留意事項について」第 1 の 3<br>(3)検査に供する水の採取場所の数については、当該水道により供給される水が水質基準に適合するかどうかを判断できるよう、水道の規模に応じ、水源の種別、浄水施設及び配水施設ごとに合理的な数となるよう設定することともに、配水管の末端等水が停滞しやすい場所も選定することが必要であること。また、必要に応じて水源、浄水池及び配水池における水質も検査すること。<br>○平 15 健水発第 1010001 号(課長通知)「水質基準に関する省令の制定及び水道法施行規則の一部改正等並びに水道水質管理における留意事項について」別添 1 の注 1<br>一定の場合とは、送水施設及び配水施設内で濃度が上昇しないことが明らかであると認められる場合であり、この場合には、浄水施設の出口、送水施設又は配水施設のいずれかにおいて採水することができる。<br>○水道法逐条解説（第 20 条関係）<br>1 (略)「判断できる場所」とは、給水栓のほか配水管の末端等水が停滞しやすい場所を含むものであり、(略) |
| 水質管理目標設定項目      | 水質管理目標設定項目について、水源の種別や使用する機材、薬品の観点から着目して項目を設定し、水質検査を実施しているか。また、検査結果を公表しているか | ○平 15 健水発第 1010001 号(課長通知)「水質基準に関する省令の制定及び水道法施行規則の一部改正等並びに水道水質管理における留意事項について」第 1 の 3<br>(8)水道法施行規則第 15 条第 6 項において策定することとされた水質検査計画に関しては、以下のとおりとすること。<br>ニ 水質検査計画は水道法第 20 条第 1 項の規定に基づく水質検査を対象としたものであるが、水質管理目標設定項目(略)についても必要に応じて当該水質検査に準じて当該計画に位置付けられたいこと。<br>○平 15 健水発第 1010001 号(課長通知)「水質基準に関する省令の制定及び水道法施行規則の一部改正等並びに水道水質管理における留意事項について」第 3<br>1 基本的考え方                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |

| 検 査 事 項  | 確 認 項 目                              | 根 拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|----------|--------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|          |                                      | (1)水質管理目標設定項目は、浄水中で一定の検出の実績はあるが、毒性の評価が暫定的であるため水質基準とされなかったもの、又は、当該濃度を超過して浄水中で検出される可能性があるもの等水質管理上留意すべきものであること。このため、水質管理目標設定項目については、将来にわたり水道水の安全性の確保等に万全を期する見地から、水道事業者等において水質基準に係る検査に準じた検査等の実施に努め、水質管理活用されたいこと。また、水質管理目標設定項目の結果については、水道事業者等においてとりまとめ、(略)公表し、関係者の注意喚起等に努められたいこと。<br>(2)なお、水質管理上、着目すべき水質管理項目を以下のとおり水源の種別等ごとにまとめたので、参考にされたいこと。<br><br>イ 水源が湖沼等停滞性の水域である場合に着目すべき項目<br>アンチモン及びその化合物、亜硝酸態窒素、フタル酸ジ(2-エチルヘキシル)、農薬類、カルシウム及びマグネシウム等(硬度)、マンガン及びその化合物、遊離炭酸、1, 1, 1-トリクロロエタン、有機物等(過マンガン酸カリウム消費量)、臭気強度(TON)、蒸発残留物、濁度、pH値、腐食性(ランゲリア指数)、従属栄養細菌<br>ロ 水源が河川水である場合に着目すべき項目<br>上記イに掲げる項目、ウラン及びその化合物<br>ハ 水源が地下水である場合に着目すべき項目<br>上記ロに掲げる項目、1, 2-ジクロロエタン、1, 1, 2-トリクロロエタン、トルエン、メチル-tert-ブチルエーテル、1, 1-ジクロロエチレン<br>ニ 使用する資機材及び薬品の観点から着目すべき項目<br>ニッケル及びその化合物、亜塩素酸、二酸化塩素、臭気強度(TON)、pH値、アルミニウム及びその化合物<br>ホ 消毒副生成物等の観点から着目すべき項目<br>亜塩素酸、二酸化塩素、ジクロロアセトニトリル、抱水クロラール、残留塩素、臭気強度(TON)、pH値<br>2 水質の測定等<br>(1)水質検査にあたっての地点や頻度設定の考え方は水質基準に係る検査に準じ、基本的には水質検査を行う地点と同一とすること。<br><b>○平 15 健発第 1010004 号(局長通知)「水質基準に関する省令の制定及び水道法施行規則の一部改正等について」第 4</b><br>将来にわたり水道水の安全性の確保等に万全を期する見地から、水道事業者等において水質基準に係る検査に準じて、体系的・組織的な監視によりその検出状況を把握し、水道水質管理上留意すべき項目として「水質管理目標設定項目」を別添 1 のとおり定めたこと。(略)<br><b>○平 15 健発第 1010004 号(局長通知) 水質基準に関する省令の制定及び水道法施行規則の一部改正等について」第 4 の 2</b><br>水質管理目標設定項目のうち農薬類については、下記の式で与えられる検出指標値が 1 を超えないこととする「総農薬方式」により水質管理目標設定項目に位置づけることとしたこと。(略) 測定を行う農薬については、各水道事業者等がその地域の状況を勘案して適切に選定するものであるが、検出状況や使用量などを勘案し、浄水で検出される可能性の高い農薬を別添 2 のとおりリストアップしたこと。(略) |
| ③水質検査の委託 | 水質検査を適切な機関に委託しているか。                  | <b>○法第 20 条第 3 項(水質検査)</b><br>水道事業者は、第 1 項の規定による水質検査を行うため、必要な検査施設を設けなければならない。ただし、当該水質検査を、厚生労働省令の定めるところにより、地方公共団体の機関又は厚生労働大臣の登録を受けた者に委託して行うときは、この限りでない。<br><b>○法第 31 条(準用)</b><br>(略)第 19 条から第 23 条まで(略)の規定は、水道用水供給事業者について準用する。(略)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| ④水質検査結果  | (1)水質検査結果は、水質基準(水質基準に関する省令)を満たしているか。 | <b>○法第 4 条(水質基準)</b><br>1 水道により供給される水は、次の各号に掲げる要件を備えるものでなければならない。(1)病原生物に汚染され、又は病原生物に汚染されたことを疑わせるような生物若しくは物質を含むものでないこと。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |

| 検 査 事 項  | 確 認 項 目                                                                         | 根 拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|          |                                                                                 | (2)シアン、水銀その他の有毒物質を含まないこと。<br>(3)銅、鉄、弗素、フェノールその他の物質をその許容量をこえて含まないこと。<br>(4)異常な酸性又はアルカリ性を呈しないこと。<br>(5)異常な臭味がないこと。ただし、消毒による臭味を除く。<br>(6)外観は、ほとんど無色透明であること。<br>2 前項各号の基準に関して必要な事項は、厚生労働省令で定める。<br><b>○法第 20 条第 1 項(水質検査)</b><br>水道事業者は、定期及び臨時の水質検査を行わなければならない。<br><b>○平 15 厚労省令第 101 号「水質基準に関する省令」</b><br>水道により供給される水は、次の表の上欄に掲げる事項につき厚生労働大臣が定める方法によって行う検査において、同表の下欄に掲げる基準に適合するものでなければならない。(略)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|          | (2)水質基準を超えた値が検出された場合は、直ちに原因究明を行い必要な措置を講じているか。                                   | <b>○法第 20 条第 1 項(水質検査)</b><br>水道事業者は、定期及び臨時の水質検査を行わなければならない。<br><b>○平 15 健水発第 1010001 号(課長通知)「水質基準に関する省令の制定及び水道法施行規則の一部改正等並びに水道水質管理における留意事項について」の第 2</b><br>1 水質検査の結果、水質基準を超えた値が検出された場合には、直ちに原因究明を行い、基準を満たすため下記 2 から 5 に基づき必要な対策を講じること。なお、水質検査結果に異常が認められた場合に、確認のため直ちに再検査を行うこと。<br>2 一般細菌および大腸菌については、その水道水中の存在状況は病原微生物による汚染の可能性を直接的に示すものであるため、それらの評価は、検査ごとの結果を基準値と照らし合わせて行うべきであり、基準を超えている場合には、水質異常時とみて直ちに別添 3 に従い、所要の措置を講ずる必要があること。また、塩化物イオンなど病原性微生物の存在を疑わせる指標としての性格も有する項目(水道法施行規則第 15 条第 1 項第 4 号において省略が可能とされていない項目のうち、総トリハロメタン、クロロホルム、ジブロモクロロメタン、プロモジクロロメタン、プロモホルム、クロロ酢酸、ジクロロ酢酸、トリクロロ酢酸、臭素酸およびホルムアルデヒド以外の項目をいう。)についても、その値が大きな変動を示した場合に、上記に準じて対応する必要があること。<br>3 シアン化物イオン及び塩化シアン並びに水銀及びその化合物については、生涯にわたる連続的な摂取をしても、人の健康に影響が生じない水準を基とし安全性を十分考慮して基準値が設定されているが、従前からの扱いを考慮して、上記 2 に準じて対応をとることが適当であること。<br>4 新基準省令の表中 1 の項から 30 の項までの上欄に掲げる事項のうち上記 2 及び 3 に示した項目を除いては、長期的な影響を考慮して基準設定がなされているが、検査ごとの結果の値が基準値を超えていることが明らかになった場合には、直ちに原因究明を行い所要の低減化対策を実施することにより、基準を満たす水質を確保すべきであること。基準値超過が継続すると見込まれる場合には、水質異常時とみて別添 3 に従い所要の対応を図るべきであること。<br>5 新基準省令の表中 31 の項から 50 の項までの上欄に掲げる事項については、その基準値を超えることにより利用上、水道水としての機能上の障害を生じるおそれがあることから、検査ごとの結果の値を基準値と照らし合わせるにより評価を行い、基準値を超えていることが明らかになった場合には、水質異常時とみて別添 3 に従い所要の対応を図るべきであること。(略) |
| ⑤原水の水質検査 | すべての水源の原水について、水質が最も悪化していると考えられる時期を含んで少なくとも毎年 1 回は定期的に全項目検査(消毒副生成物を除く。)を実施しているか。 | <b>○平 5 衛水第 187 号(課長通知)「「水道法の施行について」の一部改正について」留意事項 等について」2</b><br>水道用水供給事業又は他の水道事業から供給を受ける水のみを水源とする水道事業については、従前どおり原則として水質基準の全ての事項を対象に水質検査を行うものであるが、水を供給する水道用水供給事業又は水道事業が行う浄水の採水場所と、供給をうける水道事業が行う原水の水質検査の採水場所とが隣接している場合には、双方が調整を図ることにより、水を供給する水道用水供給事業又は水道事業が行う浄水の水質検査を、供給を受ける水道事業が行う原水の水質検査として取り扱うことも差し支えない。<br><b>○平 15 健水発第 1010001 号(課長通知)「水質基準に関する省令の制定及び水道法施行規則の一部改正等並びに水道水</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |



| 検 査 事 項   | 確 認 項 目                               | 根 拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-----------|---------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|           |                                       | <b>質管理における留意事項について」第 4 の 2</b><br>すべての水源の原水について、水質が最も悪化していると考えられる時期を含んで、少なくとも毎年 1 回は定期的に全項目検査(総トリハロメタン、クロロホルム、ジブロモクロロメタン、プロモジクロロメタン、プロモホルム、クロロ酢酸、ジクロロ酢酸、トリクロロ酢酸、塩素酸、臭素酸、ホルムアルデヒド及び味を除く)を実施し、(略)その結果を一定期間保存されたいこと。(略)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|           | 必要に応じて水質管理目標設定項目についても検査を実施しているか       | <b>○平 15 健水発第 1010001 号(課長通知)「水質基準に関する省令の制定及び水道法施行規則の一部改正等並びに水道水質管理における留意事項について」第 4 の 2</b><br>すべての水源の原水について、水質が最も悪化していると考えられる時期を含んで、少なくとも毎年 1 回は定期的に全項目検査(略)を実施し、また必要に応じて水質管理目標設定項目等についても検査を実施し、その結果を一定期間保存されたいこと。(略)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| ⑥水質検査計画   | (1)水質検査計画は、毎事業年度の開始前に策定されているか。        | <b>○施行規則第 15 条第 6 項 (定期及び臨時の水質検査)</b><br>水道事業者は、毎事業年度の開始前に第 1 項及び第 2 項の検査の計画を策定しなければならない。<br><b>○施行規則第 52 条 (準用)</b><br>(略)第 15 条(略)の規定は、水道用水供給事業について準用する。(略)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|           | (2)記載しなければならない事項は記載されているか。            | <b>○施行規則第 15 条第 7 項 (定期及び臨時の水質検査)</b><br>水質検査計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。<br>(1)水質管理において留意すべき事項のうち水質検査計画に係るもの<br>(2)第 1 項の検査を行う項目については、当該項目、採水の場所、検査の回数及びその理由<br>(3)第 1 項の検査を省略する項目については、当該項目及びその理由<br>(4)第 2 項の検査に関する事項<br>(5)法第 20 条第 3 項の規定により水質検査を委託する場合における当該委託の内容<br>(6)その他水質検査の実施に際し配慮すべき事項<br><b>○施行規則第 52 条 (準用)</b><br>(略)第 15 条(略)の規定は、水道用水供給事業について準用する。(略)<br><b>○平 15 健水発第 1010001 号(課長通知)「水質基準に関する省令の制定及び水道法施行規則の一部改正等並びに水道水質管理における留意事項について」第 1 の 3</b><br>(8)水道法施行規則第 15 条第 6 項において策定することとされた水質検査計画に関しては、以下のとおりとすること。<br>イ 「水質管理において留意すべき事項のうち水質検査計画に係るもの」とは、原水から給水栓に至るまでの水質の状況、汚染の要因や水質管理上優先すべき対象項目等の水質管理上の留意すべき事項であって、水質検査計画を策定する上で関係する事項であること。<br>ロ 「臨時の水質検査に関する事項」とは、臨時の水質検査を行うための要件、水質検査を行う項目等であること。<br>ハ 「その他水質検査の実施に際し配慮すべき事項」とは、水質検査結果の評価に関する事項、水質検査計画の見直しに関する事項、水質検査の精度及び信頼性保証に関する事項、関係者との連携に関する事項等であること。<br>ニ 水質検査計画は水道法第 20 条第 1 項の規定に基づく水質検査を対象としたものであるが、水質管理目標設定項目及び原水に係る水質検査についても、必要に応じて当該計画に位置付けられたいこと。(中略)<br>ヘ 「水道におけるクリプトスポリジウム等対策指針」に基づき実施する、原水の指標菌の検査及びクリプトスポリジウム等による汚染のおそれのある施設における原水のクリプトスポリジウム等の検査についても、平成 20 年度以降においては水道法第 20 条第 1 項の規定に基づく水質検査に準じて、水質検査計画に位置付けられたいこと。 |
| 水質検査の精度管理 | 水質検査の精度管理を行っているか<br><br>正確な検査結果を得るための | <b>○平 15 健水発第 1010001 号(課長通知)「水質基準に関する省令の制定及び水道法施行規則の一部改正等並びに水道水質管理における留意事項について」第 4 の 5</b><br>水道法第 20 条第 1 項の規定に基づく水質検査の実施に当たっては、その精度管理と信頼性の保証が重要であるこ                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |

| 検 査 事 項                     | 確 認 項 目                                               | 根 拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-----------------------------|-------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                             | 体制の構築に努めているか<br><br>水質検査を委託している場合は、精度管理の結果について確認しているか | とから、当該検査を行う水道事業者等においては、信頼性保証部門と水質検査部門に各責任者を配置した組織体制の整備や標準作業書の作成等を行うなどにより、正確な検査結果を得るための体制の構築に努められたいこと。<br><b>○平 15 健水発第 1010001 号(課長通知)「水質基準に関する省令の制定及び水道法施行規則の一部改正等並びに水道水質管理における留意事項について」第 4 の 5</b><br>水道法第 20 条第 1 項の規定に基づく水質検査の実施に当たっては、その精度管理と信頼性の保証が重要であることから、当該検査を行う水道事業者等においては、信頼性保証部門と水質検査部門に各責任者を配置した組織体制の整備や標準作業書の作成等を行うなどにより、正確な検査結果を得るための体制の構築に努められたいこと。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| ⑦記録の保存                      | (1)水質検査の記録を適正に作成しているか。                                | <b>○法第 20 条第 2 項 (水質検査)</b><br>水道事業者は、水質検査を行ったときは、これに関する記録を作成し、(略)<br><b>○法第 31 条 (準用)</b><br>(略)第 19 条から第 23 条まで(略)の規定は、水道用水供給事業者について準用する。(略)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|                             | (2)過去 5 年間の水質検査に関する記録は保存されているか。                       | <b>○法第 20 条第 2 項 (水質検査)</b><br>水道事業者は、水質検査を行ったときは、(略)水質検査を行った日から起算して 5 年間、これを保有しなければならない。<br><b>○法第 31 条 (準用)</b><br>(略)第 19 条から第 23 条まで(略)の規定は、水道用水供給事業者について準用する。(略)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 6. 水質管理関係                   |                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| ①原水のクリプトスポリジウム等による汚染のおそれの判断 | (1)指標菌の検出レベル等から適切にリスクレベルの判断を行っているか。                   | <b>○平 19 健水発第 0330005 号(課長通知)「水道水中のクリプトスポリジウム等対策指針の実施について」第 2 留意事項 1. 定期的な原水に係る検査の実施について</b><br>水道原水におけるクリプトスポリジウム等による汚染のおそれの程度を把握するため、指針に基づき、平成 19 年度以降できるだけ早期に原水に係る検査の実施体制の整備等につき必要な措置を講じ、定期的に原水のクリプトスポリジウム等及び指標菌の検査を実施すること<br><b>○平 23 年健水発第 0331 第 3 号課長通知「水道における指標菌の検査について」第 1 原水中の指標菌検査の実施について</b><br>指標菌の検査を行わず、リスクレベルの判断が行えない施設は、(略)、地方公共団体の機関又は厚生労働大臣の登録を受けた検査機関への委託を活用する等して、速やかに指標菌の検査を行い、リスクレベルを判定すること。<br><br><b>○水道におけるクリプトスポリジウム等対策指針 (平 19 健水発第 0330005 号(課長通知)「水道水中のクリプトスポリジウム等対策の実施について」)</b><br>2. 水道原水に係るクリプトスポリジウム等による汚染のおそれの判断<br>(1)レベル 4 (クリプトスポリジウム等による汚染のおそれが高い)<br>地表水を水道の原水としており、当該原水から指標菌が検出されたことがある施設<br>(2)レベル 3 (クリプトスポリジウム等による汚染のおそれがある)<br>地表水以外の水を水道の原水としており当該原水から指標菌が検出されたことがある施設<br>(3)レベル 2 (当面、クリプトスポリジウム等による汚染の可能性が低い)<br>地表水等が混入していない被圧地下水以外の水を原水としており、当該原水から指標菌が検出されたことがない施設<br>(4)レベル 1 (クリプトスポリジウム等による汚染の可能性が低い)<br>地表水等が混入していない被圧地下水のみを原水としており、当該原水から指標菌が検出されたことがない施設<br>○指標菌<br>大腸菌及び嫌気性芽胞菌は水道水源の糞便による汚染の指標として有効である。また、その感染経路から、糞便により汚染された水源の水にはクリプトスポリジウム等が混入するおそれがある。このため原水にいずれかの指標菌が検出された場合には「原水に耐塩素性病原生物が混入するおそれがある場合」に該当することとなる。 |

| 検 査 事 項             | 確 認 項 目                                                      | 根 拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|---------------------|--------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ② 汚染のおそれの程度に応じた予防対策 | (1) 原水にクリプトスポリジウム等による汚染のおそれがある施設では、ろ過施設の整備等又は水源対策の措置を講じているか。 | <b>○平 12 厚省令第 15 号「水道施設の技術的基準を定める省令」第 5 条第 1 項第 8 号</b><br>原水に耐塩素性病原生物が混入するおそれがある場合にあっては、これらを除去することができるろ過等の設備が設けられていること。<br>ただし、次に掲げる要件を備えている場合は、この限りではない。<br>イ 地表水を原水としないこと。<br>ロ 紫外線が照射される水の濁度、色度その他の水質が紫外線処理に支障がないものであること。<br>ハ 原水中の耐塩素性病原生物を不活化することができる紫外線処理設備が設けられていること。<br><b>○水道におけるクリプトスポリジウム等対策指針（平 19 健水発第 0330005 号（課長通知）「水道水中のクリプトスポリジウム等対策の実施について」）</b><br>3. 予防対策<br>水道事業者等は、水道原水に係るクリプトスポリジウム等による汚染のおそれの程度に応じ、次の対応措置を講じること。<br>(1) 施設整備<br>(7) レベル 4<br>ろ過池またはろ過膜（以下、「ろ過池等」という。）の出口の濁度を 0.1 度以下に維持することが可能なろ過施設（急速ろ過、緩速ろ過、膜ろ過等）を整備すること。<br>(4) レベル 3<br>以下のいずれかの施設を整備すること。<br>(a) ろ過池等の出口の濁度を 0.1 度以下に維持することが可能なろ過施設（急速ろ過、緩速ろ過、膜ろ過等）<br>(b) クリプトスポリジウム等を不活化することができる紫外線処理施設。具体的には以下の要件を満たすもの<br>① 紫外線照射槽を通過する水量の 95% 以上に対して、紫外線（253.7nm 付近）の照射量を常時 10mj/c㎡以上確保できること。<br>② 処理対象とする水が以下の水質を満たすものであること。<br>・ 濁度 2 度以下<br>・ 色度 5 度以下<br>・ 紫外線（253.7nm 付近）の透過率が 75% を超えること（紫外線吸光度が 0.125abs./10nm 未満であること）<br>③ 十分に紫外線が照射されていることを常時確認可能な紫外線強度計を備えていること。<br>④ 原水の濁度の常時測定が可能な濁度計を備えていること（過去の水質検査結果等から水道の原水の濁度が 2 度に達しないことが明らかである場合を除く。）<br>(4) 水源対策<br>地表水若しくは伏流水の取水施設の近傍上流域又は浅井戸の周辺にクリプトスポリジウム等を排出する可能性のある污水处理施設等の排水口がある場合には、当該排水口を取水口等より下流に移設し、又は、当該排水口より上流への取水口等の移設が恒久的対策として重要であるので、関係機関と協議うえ、その実施を図ること。<br>また、レベル 3 又はレベル 4 の施設においてクリプトスポリジウム対策に必要な施設を整備することが困難な場合には、クリプトスポリジウム等によって汚染される可能性の低い原水を取水できる水源に変更する必要があること。 |
|                     | (2) 汚染のおそれのある施設において適切な運転管理を行っているか。                           | <b>○水道におけるクリプトスポリジウム等対策指針（平 19 健水発第 0330005 号（課長通知）「水道水中のクリプトスポリジウム等対策の実施について」）</b><br>3. 予防対策<br>水道事業者等は、水道原水に係るクリプトスポリジウム等による汚染のおそれの程度に応じ、次の対応措置を講じること。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |

| 検 査 事 項 | 確 認 項 目                       | 根 拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|---------|-------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         |                               | (3) 運転管理<br>(7) ろ過<br>① ろ過池等の出口の水の濁度を常時監視し、ろ過池等の出口の濁度を 0.1 度以下に維持すること。<br>② ろ過方式ごとに適切な浄水管理を行うこと。特に急速ろ過法を用いる場合にあっては、原水が低濁度であっても、必ず凝集剤を用いて処理を行うこと。<br>③ 凝集剤の注入量、ろ過池等の出口濁度等、浄水施設の運転管理に関する記録を残すこと。<br>○ 共通の留意事項<br>・ ろ過池等の出口の水の濁度は各ろ過池等ごとに測定することとするが、不可能な場合は、各処理系統ごとに測定することとし、いずれの場合も測定記録を残すこと。<br>(4) 紫外線処理<br>① 紫外線強度計により常時紫外線強度を監視し、水量の 95% 以上に対して紫外線（253.7nm 付近）の照射量が常 10mj/c㎡以上得られていることを確認すること。<br>② 原水濁度が 2 度を超えた場合は取水を停止すること。ただし、紫外線処理設備の前にろ過施設を設けている場合は、この限りではない。③ 常に設計性能が得られるように維持管理（運転状態の点検、保守部品の交換、センサー類の校正）を適正な頻度と方法で実施すること。<br>(ウ) 施設整備中の管理<br>① レベル 4<br>クリプトスポリジウム等対策のために施設整備を早急に完了する必要があるが、整備中の期間においては、原水の濁度を常時計測して、その結果を遅滞なく把握できるようにし、濁水等により原水の濁度レベルが通常より高くなった場合には、原則として原水の濁度が通常のレベルに低下するまでの間、取水停止を行うこと。ただし、上流の河川工事等が水道原水の濁度を上昇させている場合、底泥をまき上げない工事等のように必ずしもクリプトスポリジウム等による汚染を生じさせないものがあるため、当該工事の種類、場所その他を勘案して取水停止の必要性を判断すること。<br>② レベル 3<br>クリプトスポリジウム等対策のために必要な施設整備に時間を要する場合には、以下のいずれかの措置をとること。<br>・ 過去の水質検査結果等から濁水等により原水の濁度レベルが高くなることが明らかである場合には、原水の濁度を常時監視して、その結果を遅滞なく把握できるようにし、原水の濁度レベルが通常のレベルに低下するまでの間、取水停止を行うこと。<br>・ その他の場合には、原水のクリプトスポリジウム等及び指標菌の検査の結果、クリプトスポリジウム等による汚染のおそれが高くなったと判断される場合には、取水停止等の対策を講じること。 |
|         | 汚染のおそれの程度に応じた原水等の検査を適切に行っているか | <b>○平 19 健水発第 0330005 号（課長通知）「水道水中のクリプトスポリジウム等対策指針の実施について」第 2 留意事項 1、定期的な原水に係る検査の実施について</b><br>水道原水におけるクリプトスポリジウム等による汚染のおそれの程度を把握するため、指針に基づき、平成 19 年度以降できるだけ早期に原水に係る検査の実施体制の整備等につき必要な措置を講じ、定期的に原水のクリプトスポリジウム等及び指標菌の検査を実施すること。<br><b>○水道におけるクリプトスポリジウム等対策指針（平 19 健水発第 0330005 号（課長通知）「水道水中のクリプトスポリジウム等対策の実施について」）</b><br>3. 予防対策<br>水道事業者等は、水道原水に係るクリプトスポリジウム等による汚染のおそれの程度に                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |

| 検 査 事 項     | 確 認 項 目                                                     | 根 拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-------------|-------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|             |                                                             | 応じ、次の対応措置を講じること。<br>(2) 原水等の検査<br>(ア) レベル4 及びレベル3<br>・水質検査計画等に基づき、適切な頻度で原水のクリプトスポリジウム等及び指標菌の検査をすること。ただし、クリプトスポリジウム等の除去又は不活化のために必要な施設を整備中の期間においては、原水のクリプトスポリジウム等を3ヶ月に1回以上、指標菌を月1回以上検査すること。<br>(イ) レベル2<br>・3ヶ月に1回以上、原水の指標菌の検査を実施すること。<br>(ウ) レベル1<br>・年1回、原水の水質検査を行い、大腸菌、トリクロロエチレン等の地表からの汚染の可能性を示す項目の検査結果から被圧地下水以外の水の混入の有無を確認すること。<br>・3年に1回、井戸内部の撮影等により、ケーシング及びストレーナーの状況、堆物の状況等の点検を行うこと。<br>○留意事項<br>レベル4 及びレベル3 の場合、浄水を毎日1回 20 リットル採水し、ポリタンクに注入した水または採水した水から得られるサンプルを14日間保存することが望ましい。そのため採水は浄水施設で行うことが望ましいが、当該浄水場からの給水を受ける配水系統内の給水栓の水でも差し支えない。                                                                                                                                                                                                            |
| 7. 危機管理対策関係 |                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| ① 機管理マニュアル類 | 危機管理マニュアル類(テロ対策、震災対策、クリプトスポリジウム等対策、 <b>水質事故</b> )は整備されているか。 | <b>○法第19条第2項(水道技術管理者)</b><br>水道技術管理者は、以下の事項に関する事業に従事し、及びこれらの事業に従事する他の職員を監督しなければならない。<br>7 第23条第1項の規定による給水の緊急停止<br><b>○法第23条第1項(給水の緊急停止)</b><br>水道事業者は、その供給する水が人の健康を害するおそれがあることを知ったときは、直ちに給水を停止し、かつ、その水を使用することが危険である旨を関係者に周知させる措置を講じなければならない。<br><b>○法第31条(準用)</b><br>(略)第23条(略)の規定は、水道用水供給事業者について準用する。この場合において、(略)第23条第1項中「関係者に周知させる」とあるのは「水道用水の供給を受ける水道事業者に通知する」と(略)読み替えるほか、これらの規定に関し必要な技術的読替えは、政令で定める。<br><b>(地震対策)</b><br><b>○昭55環水第3号(課長通知)「水道事業等における地震対策について」</b><br>(略)貴管下の水道事業者等においてもこれに準じて地域の実情に即した地震防災の計画を策定するよう指導されたい。<br>(別添)大規模地震対策特別措置法に基づく水道事業等に係る地震防災強化計画等の作成について<br>1 組織、体制に関する事項 (略)<br>2 地震予知情報、応急対策実施状況等の情報の伝達に関する事項 (略)<br>3 緊急貯水槽に関する事項 (略)<br>4 施設点検及び工事の中止に関する事項 (略)<br>5 応急給水に関する事項 (略)<br>6 応急復旧に関する事項 (略)<br>7 職員に対する教育、訓練に関する事項 |

| 検 査 事 項 | 確 認 項 目                                                           | 根 拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|---------|-------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         |                                                                   | 別添 (略)<br><b>(停電対策)</b><br><b>○昭61環水第116号(課長通知)「停電時における連絡体制の整備及び停電に配慮した水道施設整備の推進等について」</b><br>3<br>地震、風水害等に備えた防災計画について、電気事業者の意見を参考として、電力供給が停止するケースも想定した防災計画の策定・充実<br><b>(漏水対策)</b><br><b>○昭49環計第36号(部長通知)「漏水対策について」II3</b><br>漏水時に予想されるすべての事態を想定して、おおむね次に掲げる漏水対策活動に関する計画をあらかじめ作成し、漏水対策活動を効果的に行えるよう備えること。<br>(1) 広報活動、(2) 給水制限の実施、(3) 応急給水の実施、(4) 緊急水源の確保、(5) 保健衛生対策<br><b>(テロ対策)</b><br><b>○昭59衛水第46号(課長通知)「漏水対策指針の送付について」</b> (略)<br><b>○平13健水発第87号(課長通知)「『米国の同時多発テロ』を契機とする国内におけるテロ事件発生に関する対応について」2、平18事務連絡「国内でのテロ事件発生に係る対応について」1(2)</b><br>さらに、応急復旧体制や応急給水体制も含めて緊急事態への対応体制を確立するとともに、これらについてのマニュアルの策定を行い、関係者の周知徹底、緊急事態対応の訓練等を通じた対応体制の強化を図ること。<br><b>○平17健水発第1017001号(課長通知)「地域水道ビジョンの作成について 地域水道ビジョンの手引き」3.6(3)</b><br>・地震、水害等の各種危機管理マニュアルの策定<br>(参考)平9.1 水道の耐震化計画策定指針(厚生省)<br>(参考)平19.3「危機管理対策マニュアル策定指針」(厚生労働省)<br>(参考)平20.3「水道の耐震化計画等策定指針」(見直し)<br>(参考)平19 目途「広域的災害対策計画策定指針」<br><br><b>(クリプトスポリジウム対策)</b><br><b>○水道におけるクリプトスポリジウム等対策指針(平19健水発第0330005号(課長通知)「水道水中のクリプトスポリジウム等対策の実施について」)</b><br>4、クリプトスポリジウム症等が発生した場合の応急対応<br>クリプトスポリジウム症等が発生し、水道水がその原因であるおそれがある場合には、関係者は次の対応措置を講ずること。<br>(1) 応急対応の実施<br>水道事業者等をはじめ、都道府県の関係部局は連携して応急対応を実施すること。<br>○連絡体制の整備 感染症の発生を迅速に把握するとともに、応急対応が遅滞なく実施されるよう、都道府県(水道行政担当部局、感染症担当部局、食中毒担当部局、保健所等)、水道事業者、水道用水供給事業者等の関係者の間における連絡マニュアル・連絡網を予め策定しておくこと。(略)<br><b>(水質事故対策)</b><br><b>○平25健水発0328第2号「水道水源における水質事故への対応の強化について」2(1)</b><br>①水質事故による甚大な被害を受けた場合に、(略)給水への影響を想定し、実働的なマニュアルの整備及び定期的な訓練等を通じた見直しを行うこと。 |
| ②連絡体制   | 緊急時における当該事業者内関係水道事業者及び関係行政機関への連絡・対応体制は整えられているか。また、直ちに適切な対策が講じられるよ | <b>○法第23条第1項(給水の緊急停止)</b><br>水道事業者は、その供給する水が人の健康を害するおそれがあることを知ったときは、直ちに給水を停止し、かつ、その水を使用することが危険である旨を関係者に周知させる措置を講じなければならない。<br><b>○法第31条(準用)</b><br>(略)第23条(略)の規定は、水道用水供給事業者について準用する。この場合において、(略)第23条第1項中「関                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |



| 検 査 事 項 | 確 認 項 目           | 根 拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|---------|-------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | う平時より関係者に周知しているか。 | 係者に周知させる」とあるのは「水道用水の供 給を受ける水道事業者に通知する」と(略)読み替えるほか、これらの規定に關し必要な技術的読替えは、政令で定める。<br><b>○昭 49 環計第 36 号(部長通知)「漏水対策について」Ⅱ2</b><br>漏水の状況に応じ、水道事業体に漏水対策本部を設置するなど、体制を整備し、関係行政機関との連絡調整を円滑にするとともに(略)<br><b>○昭 55 環水第 3 号(課長通知)「水道事業等における地震対策について(別添)大規模地震対策特別措置法に基づく水道事業等に係る地震防災強化計画等の作成について」</b><br>2 地震予知情報、応急対策実施状況等の情報の伝達に関する事項<br>応急対策が適格に実施されるよう必要な情報の入手並びに関係機関への報告及び要請のための情報伝達等に関し、次の事項に係る内容を明示すること。<br>(1) 県の水道担当部局等との間及び組織内部における情報伝達経路<br>(2) 情報伝達方法<br>別添 厚生省防災業務計画<br>第 2 災害時応急体制の整備<br>3 水道事業等は、(略)以下の措置を行う。<br>(2) 地方公共団体の防災担当部局と協力し、災害時の情報伝達手段を整備すること。<br><b>○昭 61 環水第 116 号(課長通知)「停電時における連絡体制の整備及び停電に配慮した水道施設整備の推進等について」</b><br>1<br>電気事業者との連絡体制に関し、次の点に配慮した点検及び整備・強化<br>(1) 連絡責任者の設置及び連絡系統の整備<br>(2) 電話による連絡体制の確立<br>(3) 水道事業者等からの電気系統の復旧に関する希望優先順位の提示<br>(4) 双方の施設配置等に関する情報の交換<br>(5) 停電時の双方の体制に関する情報の交換<br><b>○平 13 健水発第 87 号(課長通知)「『米国の同時多発テロ』を契機とする国内におけるテロ事件発生に関する対応について」2、平 18 事務連絡「国内でのテロ事件発生に係る対応について」1(2)</b><br>緊急時対応の体制の確立の観点から、一般住民からの連絡窓口を設定し関係情報の周知を図り、情報収集に努めること及び緊急時における水道事業体内外の関係者に対する連絡体制を確立すること。(略)さらに、応急復旧体制や応急給水体制も含めて緊急事態への対応体制を確立するとともに、これらについてのマニュアルの策定を行い、関係者の周知徹底、緊急事態対応の訓練等を通じた対応体制の強化を図ること。<br><b>○平 16 健水発第 0226002 号(課長通知)「不法行為の未然防止のための警備強化について」</b><br>2 連絡責任者の再確認<br>警察等との連絡体制の再確認と関係情報及び不審情報の通報の徹底<br><b>○平成 17 (厚生労働省)「生活関連等施設の安全確保の留意点」3</b><br>・関係機関との緊密な連携を図るとともに、自主警戒、自主警備の強化に努めること。<br>・緊急時における関係者に関する連絡体制を確認すること。<br><br><b>○平 15 健水発第 1010001 号(課長通知)「水質基準に関する省令の制定及び水道法施行規則の一部改正等並びに水道水質管理における留意事項について」の第 4 の 4</b><br>(略)また、水源の汚染又はそのおそれのある事実を発見したときは、直ちに適切な対策が講ぜられるよう平常より連絡通報体制を整備し、関係者に周知しておくこと。(略)<br><b>○平 15 厚生科学審議会「水質基準の見直し等について(答申)」</b><br>Ⅵ. 水質検査における精度と信頼性保証<br>6 精度と信頼性保証の制度を導入する場合の留意点<br>(2) 指定検査機関(今後登録検査機関に移行)<br>(略)また、中小水道事業者と民間検査機関との間で水道水質危機管理マニュアルを |

| 検 査 事 項 | 確 認 項 目                         | 根 拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|---------|---------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         |                                 | 明確に設定しておく必要がある。<br><b>○平成 19 年事務連絡「水道施設への被害情報及び水質事故等に関する情報の提供について」</b><br>水道施設への被害情報及び水質事故等に関する情報の提供については以下のとおりお 願いいたします。<br>1. 自然災害による断水等水道施設への被害が確認された場合<br>2. 漏水による断減水が発生した場合<br>3. 事故その他の原因による断減水が発生した場合<br>4. 健康に影響を及ぼす(おそれのある)水質事故の発生が確認された場合<br>5. 断減水発生事態以外で連絡をお願いした事項<br>(1) 水道に対するテロが発生した場合<br>(2) 水道における情報システム障害(サイバー攻撃)が発生した場合<br><b>○平 25 健水発 0328 第 2 号「水道水源における水質事故への対応の強化について」2 (1)</b><br>② (略) 事故発生時の状況を正確かつ迅速に把握できる体制を整備すること。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|         | 停電時に配慮した水道施設と施設運用体制の整備がなされているか。 | <b>○昭 61 環水第 116 号(課長通知)「停電時における連絡体制の整備及び停電に配慮した水道施設整備の推進等について」</b><br>4<br>(1) 送・配水系統、給水区域等の実態に即した浄水場、ポンプ場等の自家発電施設(保安電力を含む)の整備又は地域の条件に応じた電源の二系統化、二回線化の推進<br>(3) 停電のない系統等の水道利用者の節電等により水道水の緊急融通を可能とする運用体制の整備                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|         | 構造物及び管路の耐震化対策が適切に進められているか。      | <b>○昭 55 環水第 3 号(課長通知)「水道事業等における地震対策について(別添)厚生省防災業務計画」第 1 編第 5 章第 2 節第 1 の 2</b><br>水道事業者等は、水道耐震化計画策定指針(案)を参考に、各地域の特性を踏まえて、具体的目標を定めて、計画的に耐震化を進めるよう努める。<br><b>○平成 19 事務連絡「基幹病院等及び透析医療機関に至る水道施設の耐震化等について」</b><br>別添のとおり厚生労働省関係各部局課長連名で、(略)災害時における基幹病院等及び透析医療機関への給水を確保するため、下記について留意の上、一層の取り組みをお願いします。<br>1. 基幹病院等の重要給水施設に至る管路等について、優先的に耐震化を図ることが求められることから、引き続き重要給水施設に至る水道施設の耐震化の促進に努めること。(略)<br><b>○平成 19 健水発第 0823001 号(課長通知)「災害時の人工透析提供体制の確保について」</b><br>災害時の人工透析提供体制の確保については、慢性腎不全の患者は 2、3 日に 1 回人工透析を実施することが生命維持に不可欠であるため、災害時においても、人工透析を継続することがきわめて重要であり、(略) 今後も災害時に適切に人工透析を提供することができるようになることが重要であることから、参考の上、災害時の人工透析の確保体制の確保について求められる取組を、下記のとおりまとめたので、参考の上、災害時の人工透析の確保体制に遺漏がないよう、平時よりマニュアルの策定等、一層の取組をお願いするとともに、貴管下市町村及び関係機関に周知方お願いする。<br>(略)<br>2. 水・医薬品等及び医療機関の確保<br>都道府県は、平時においては、透析医療機関の耐震化に努めるとともに、水道事業者等と連携し当該施設に至る水道施設の耐震化の促進に努める。また、水等の供給が絶たれた場合の対応について、自己水源や自家発電装置の確保状況の把握、他の地方自治体との応援態勢の構築など事前に対策を講じておくことが望ましい。(略)<br>都道府県は、災害発生時には、(社)日本透析医会等と連携しながら透析医療機関の状況を把握し、断水等により水の供給がないため人工透析を実施できない恐れのある医療機関に対しては、市町村、水道事業者等と連携し給水車による応急給水を実施する。(略)<br><b>○平成 20 健水発第 0408002 号(課長通知)「水道施設の耐震化の計画的実施について」</b><br>(略) 現に設置されている水道施設等についても適切な耐震性能を備えるよう計画的に整備することが望ましいことから、下記事項についての取り組み方、よろしくをお願いします。 |



| 検 査 事 項      | 確 認 項 目                      | 根 拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|--------------|------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|              |                              | <p>1. 現に設置されている水道施設の耐震化</p> <p>(1) (略) 既存施設についても、地震が発生した場合に被害の発生を抑制し、影響を小さくすることが重要であることから、できるだけ速やかにこれらの規定に適合させることが望ましい。他方、既存施設の耐震化は、水道水の供給に支障を与えない対策を講じて実施する必要がある、工期が長期間に及ぶものも多い。このため、水道事業者等においては、速やかに既存施設の耐震診断等を行い、その耐震性能を把握し、早期に耐震化計画を策定した上で、計画的に耐震化を進めるよう努められたい。</p> <p>(2) 既存施設の耐震化にあたっては、以下に示す事項を踏まえつつ、重要度、緊急度の高い対策から順次計画的に実施されたい。</p> <p>ア 破損した場合に重大な二次被害を生ずるおそれが高い水道施設や破損した場合に影響範囲が大きく応急給水で対応できないような水道施設については、優先的に耐震化を図る。</p> <p>イ 耐震性能が特に低い石綿セメント管については、順次耐用年数に達しつつあること、経年劣化に伴い漏水事故の発生も多数みられることなどから、基幹管路（導水管、送水管及び配水本管をいう。以下同じ。）として布設されているものを中心にできるだけ早期に適切な耐震性能を有する管種、継手への転換を進めるとともに、今後遅くとも概ね10年以内に転換を完了するよう努める。さらに、基幹管路として布設されている铸铁管及び塩化ビニル管（TS継手）についても、老朽化の進捗度を踏まえつつ、遅滞なく適切な耐震性能を有する管種、継手への転換を進める。</p> <p>ウ 災害時に重要な拠点となる病院、診療所、介護や援助が必要な災害時要援護者の避難拠点など、人命の安全確保を図るために給水優先度が特に高いものとして地域防災計画等へ位置付けられている施設へ配水する管路については、優先的に耐震化を進める。その際、災害時においても給水を確保するため、基幹管路に該当しない管路についても、より高い耐震性能を有する管種、継手を採用することが望ましい。</p> <p>(3) 各水道においてそれぞれ最も優先して耐震化を図るべき水道施設については、平成 25 年度を目途に耐震化を完了できるよう、耐震化計画の中で事業の実施計画を明らかにし、確実に実施に努められたい。</p> <p>(4) 水道事業者等がそれぞれの水道の状況に応じて計画的に耐震化施策を推進する上で活用できるよう、「水道の耐震化計画等策定指針」（厚生労働省健康局水道課ホームページに掲載 <a href="http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/kenkou/suido/hourei/suidouhou/index.html">http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/kenkou/suido/hourei/suidouhou/index.html</a>）を取りまとめているので、参考にされたい。同指針は、従前の「水道の耐震化計画策定指針（案）」の公表から 10 年以上が経過し、その間の地震等災害での水道施設の被害を踏まえ、内容の充実を図ったものである。</p> <p>(5) 既設管路の耐震性能の評価や布設する管路の管種、継手の選定に当たっては、「管路の耐震化に関する検討会報告書」（厚生労働省健康局水道課ホームページに掲載 <a href="http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/kenkou/suido/hourei/suidouhou/index.html">http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/kenkou/suido/hourei/suidouhou/index.html</a>）において、代表的な管種、継手について、過去の地震における被害データ等をもとに耐震性能への適合性の整理を行っているので、参考とされるとともに、各水道事業者等において地質分布・断層の有無を的確に把握するなど地盤条件について十分検討した上で判断されたい。</p> <p>2. 水道の利用者に対する情報の提供</p> <p>水道施設の耐震化のために必要な投資を行っていく上で、水道の利用者の理解を得ることが不可欠であることから、水道事業者等は水道の利用者に対し、水道施設の耐震性能や耐震化に関する取り組みの状況、断水発生時の応急給水体制などについて定期的に情報を提供するよう努められたい。</p> <p>【耐震化関係指針・報告書・技術書等】</p> <p>○平成 18 年度管路の耐震化に関する検討会報告書（平成 19 年 3 月 管路の耐震化に関する検討会）</p> <p>○平成 19 年度水道施設の耐震化に関する検討会報告書（平成 19 年 3 月 水道施設の耐震化に関する検討会）</p> <p>○水道の耐震化計画等策定指針（平成 20 年 4 月 厚生労働省健康局水道課）</p> <p>○水道の耐震化計画等策定指針の解説（平成 20 年 10 月 財団法人水道技術研究センター）</p> |
| ③給水停止の指揮命令系統 | 給水の緊急停止措置の指揮命令系統は、明確になっているか。 | ○法第 23 条第 1 項（給水の緊急停止）<br>水道事業者は、その供給する水が人の健康を害するおそれがあることを知ったときは、直ちに給水を停止し、かつ、その水を使用することが危険である旨を関係者に周知させる措置を講じなければならない。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |

| 検 査 事 項      | 確 認 項 目                                                                   | 根 拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|--------------|---------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|              |                                                                           | <p>○法第 31 条（準用）</p> <p>(略) 第 23 条(略)の規定は、水道用水供給事業者について準用する。この場合において、(略) 第 23 条第 1 項中「関係者に周知させる」とあるのは「水道用水の供給を受ける水道事業者に通知する」と(略)読み替えるほか、これらの規定に関し必要な技術的読替えは、政令で定める。</p> <p>○昭 49 環計第 36 号(部長通知)「<b>漏水対策について</b>」Ⅱ 2</p> <p>(略) 水道事業体内部における各種漏水対策活動に関する指揮命令系統の明確を期すること。</p> <p>○平 13 健水発第 87 号(課長通知)「<b>「米国の同時多発テロ」を契機とする国内におけるテロ事件発生に関する対応について</b>」2、平 18 事務連絡「<b>国内でのテロ事件発生に係る対応について</b>」1(2)</p> <p>(略) また、給水停止措置等の緊急事態対応の指揮命令系統を明確化し、対応の迅速化等に努めること。(略)</p> <p>○平 17 事務連絡「<b>国民の保護に関する基本方針について</b>」</p> <p>(略) については、それぞれの国民保護計画又は国民保護業務計画で定めるところにより、消毒その他衛生上の措置、被害状況に応じた送水停止等、武力攻撃事態等において水を安定的かつ適切に供給するために必要な措置を講じられるようお願いします。</p> <p>○平成 17 (厚生労働省)「<b>生活関連等施設の安全確保の留意点</b>」3</p> <p>・給水停止措置等や緊急対応の指揮命令系統を確認すること。</p>                                                          |
|              | (1)給水の緊急停止を行った場合、関係者に周知させる措置が講じられていたか。(過去 5 年以内で、緊急停止の実績はあるか。また、その理由は何か。) | ○法第 23 条第 1 項（給水の緊急停止）<br>水道事業者は、その供給する水が人の健康を害するおそれがあることを知ったときは直ちに給水を停止し、かつ、その水を使用することが危険である旨を関係者に周知させる措置を講じなければならない。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| ④応急復旧・応急給水体制 | (1)応急復旧体制、応急給水体制は確立されているか。                                                | <p>○昭 49 環計第 36 号(部長通知)「<b>漏水対策について</b>」Ⅱ 8(3)</p> <p>応急給水活動は、他都市等との連携を十分図り、医療機関等に対し十分に配慮するなど、十分な体制と準備のもと計画的に行うこと。</p> <p>○昭 55 環水第 3 号(課長通知)「<b>水道事業等における地震対策について(別添)大規模地震対策特別措置法に基づく水道事業等に係る地震防災強化計画等の作成について</b>」</p> <p>5 発災後、市町村長等が行う応急給水に対する水道事業者等の協力については、その役割分担、必要水量、時期及び給水拠点の把握を行った上、必要に応じて次の事項に係る内容を明示すること。</p> <p>(1) 手順、方法等に関する応急給水要領</p> <p>(2) 人員、資機材の確保対策</p> <p>(3) 応援給水の受入体制</p> <p>(4) 応急給水における衛生対策</p> <p>6 応急復旧に関する事項</p> <p>被災した水道施設は可及的速やかに復旧する必要があるため、その被災状況の想定を行った上、次の事項に係る内容を明示すること。</p> <p>(1) 手順、方法等に関する応急復旧要領</p> <p>(2) 復旧組織の整備</p> <p>(3) 管、弁類の備蓄等復旧資機材の確保対策</p> <p>(4) 建設業者等の協力の確保</p> <p>別添 厚生省防災業務計画</p> <p>第 1 編第 5 章第 2 節</p> <p>第 1 水道施設の耐震化等</p> <p>3 水道事業者等は、緊急時に応急給水用の水を確保できるよう、配水池容量の拡大、緊急遮断弁の設置等を計画的に推進するよう努める。</p> <p>第 2 災害時応急体制の整備</p> |

| 検 査 事 項 | 確 認 項 目       | 根 拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|---------|---------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         |               | <p>3 水道事業者等は、水道施設に係る災害時応急体制を整備するため、以下の措置を行うよう努める。</p> <p>(1) 応急給水及び応急復旧活動に関する行動指針を作成すること。</p> <p>(2) 地方公共団体の防災担当部局と協力し、災害時の情報伝達手段を整備すること。</p> <p>(3) 他の水道事業者等と調整し、災害援助協定を締結すること等により、相互協力体制を可能な限り広域にわたって確立すること。</p> <p>(4) 応急給水及び応急復旧に必要な資機材の備蓄を行うとともに、その調達を迅速かつ円滑に行う体制を整備すること。</p> <p>(5) 消防水利の多様化促進、緊急輸送手段の確保等について、平常時から、関係機関と協議・調整を行うこと。</p> <p>第2編第5章第2節</p> <p>第2 応急給水及び応急復旧</p> <p>1 被災水道事業者等は、地域防災計画及びあらかじめ定めた行動指針に基づき、応急給水及び応急復旧を実施する。</p> <p>2 被災水道事業者等は、応急給水及び応急復旧の実施に必要な人員・資機材が不足する場合には、相互応援協定等に基づき、都道府県を通じて、他の水道事業者等に支援を要請する。</p> <p>第3 被災者への情報伝達</p> <p>(略)水道事業者等は、被災者に対し、掲示板、広報誌等の活用、報道機関の協力、パソコンネットワーク・サービスの活用により、(略)応急給水及び応急復旧状況に関して保健衛生上留意すべき事項等についての確な情報提供を行う。</p> <p><b>○平13 健水発第 87 号(課長通知)「『米国の同時多発テロ』を契機とする国内におけるテロ事件発生に関する対応について」2、平18 事務連絡「国内でのテロ事件発生に係る対応について」1(2)</b></p> <p>(略)さらに、応急復旧体制や応急給水体制も含めて緊急事態への対応体制を確立する(略)</p> <p><b>○平17 健水発第 1017001 号(課長通知)「地域水道ビジョンの作成について 地域水道ビジョンの手引き」3.5(3)</b></p> <p>④応急給水実施の確保</p> <p>災害発生や水質事故等による給水停止事態においても必要な応急給水の実施を確保するための施策について、応急給水目標量等に関する目標を設定する。特に東海地域及び東南海地域においては早期の達成を目指す。</p> <p>⑤応急復旧体制の整備</p> <p>他水道事業者等との災害時応援協定の締結等による応急復旧体制の整備について、目標を設定する。特に東海地域及び東南海地域においては早期の達成を目指す。また、小規模の水道事業等においては、近隣の水道事業者等による支援体制の整備が重要であることに留意する。</p> <p><b>○平17 健水発第 1017001 号(課長通知)「地域水道ビジョンの作成について 地域水道ビジョンの手引き」3.6(3)</b></p> <p>・他水道事業者等との災害時における相互応援協定等による応急給水・応急復旧体制の整備</p> <p><b>○平成 18 健水発第 1109001 号(課長通知)「水道施設の適切な維持管理及び事故対応の徹底について」</b></p> <p>(略) 水道用水供給事業者の送水施設(隧道)破損事故により、広範囲かつ長時間の断水が発生したことに鑑み(略) 貴事業の基幹施設(導水管渠、送水管、配水本管等)について次の内容を適切に実施されたい。</p> <p>(略)</p> <p>2. 事故時の応急給水や、より迅速な復旧を図るための体制を確保すること。</p> <p>3. 上記の実施にあたっては、別紙フロー図に基づき現状分析を行い、維持管理及び事故対応に係る水準に応じた対応策を講ずること。</p> <p><b>○平25 健水発 0328 第2号「水道水源における水質事故への対応の強化について」2(1)</b></p> <p>①水質事故による甚大な被害を受けた場合に、緊急措置、応急給水、応急復旧等の諸活動を計画的かつ効率的に実施する(略)</p> |
|         | 関係機関と連携し、基幹病院 | <b>○平成19 事務連絡「基幹病院等及び透析医療機関に至る水道施設の耐震化等について」</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |

| 検 査 事 項        | 確 認 項 目                          | 根 拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|----------------|----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                | 等及び透析医療機関の重要施設に係る応急給水体制を構築しているか。 | <p>別添のとおり厚生労働省関係各部局課長連名で、(略)災害時における基幹病院等及び透析医療機関への給水を確保するため、下記について留意の上、一層の取り組みをお願いします。</p> <p>(略)</p> <p>2. 関係機関と連携し、基幹病院等の重要給水施設に係る応急給水体制を構築、確認するなど、断水発生時においても速やかに対応が図れるよう、応急給水体制の充実を図ること。</p> <p><b>○平成19 健水発第 0823001 号(課長通知)「災害時の人工透析提供体制の確保について」</b></p> <p>災害時の人工透析提供体制の確保については、慢性腎不全の患者は2、3日に1回人工透析を実施することが生命維持に不可欠であるため、災害時においても、人工透析を継続することがきわめて重要であり、(略) 今後も災害時に適切に人工透析を提供することができるようにすることが重要であることから、このたび、災害時の人工透析提供体制の確保について求められる取組を、下記のとおりまとめたので、参考の上、災害時の人工透析の確保体制に遺漏がないよう、平時よりマニュアルの策定等、一層の取組をお願いするとともに、貴管下市町村及び関係機関に周知方お願いする。</p> <p>(略)</p> <p>2. 水・医薬品等及び医療機関の確保</p> <p>都道府県は、平時においては、透析医療機関の耐震化に努めるとともに、水道事業者等と連携し当該施設に至る水道施設の耐震化の促進に努める。また、水等の供給が絶たれた場合の対応について、自己水源や自家発電装置の確保状況の把握、他の地方自治体との応援態勢の構築など事前に対策を講じておくことが望ましい。(略)</p> <p>都道府県は、災害発生時には、(社)日本透析医会等と連携しながら透析医療機関の状況を把握し、断水等により水の供給がないため人工透析を実施できない恐れのある医療機関に対しては、市町村、水道事業者等と連携し給水車による応急給水を実施する。(略)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 緊急時の近隣市町村等との連携 | 緊急時の近隣市町村等との連携は図られているか           | <p><b>○昭55 環水第3号(課長通知)「水道事業等における地震対策について(別添)厚生省防災業務計画」第1編第5章第2節第2</b></p> <p>3 水道事業者等は、水道施設に係る災害時応急体制を整備するため、以下の措置を行うよう努める。</p> <p>(2) 地方公共団体の防災担当部局と協力し、災害時の情報伝達手段を整備すること。</p> <p>(3) 他の水道事業者等と調整し、災害援助協定を締結すること等により、相互協力体制を可能な限り広域にわたって確立すること。</p> <p><b>○昭61 環水第116号(課長通知)「停電時における連絡体制の整備及び停電に配慮した水道施設整備の推進等について」4(2)</b></p> <p>送・配水系統等相互間の連絡施設(隣接水道との連携を含む)の整備</p> <p><b>○平15 健水第1010001号(課長通知)「水質基準に関する省令の制定及び水道法施行規則の一部改正等並びに水道水質管理における留意事項について」第4の4</b></p> <p>また、水源の汚染又はそのおそれのある事実を発見したときは、直ちに適切な対策が講ぜられるよう平常より連絡通報体制を整備し、関係者に周知しておくこと。なお、必要に応じ、各水系ごとに関係水道事業者等及び関係行政機関の間の相互連絡通報体制を整えるよう努めること。</p> <p><b>○平13 健水発第 87 号(課長通知)「『米国の同時多発テロ』を契機とする国内におけるテロ事件発生に関する対応について」2、平18 事務連絡「国内でのテロ事件発生に係る対応について」1(2)</b></p> <p>緊急時対応の体制の確立の観点から、(略)緊急時における水道事業体内外の関係者に対する連絡体制を確立すること。(略)</p> <p><b>○平17 健水発第 1017001 号(課長通知)「地域水道ビジョンの作成について 地域水道ビジョンの手引き」3.5.(3)⑤</b></p> <p>他水道事業者等との災害時応援協定の締結等による応急復旧体制の整備について、目標を設定する。特に東海地域及び東南海地域においては早期の達成を目指す。また、小規模の水道事業等においては、近隣の水道事業者等による支援体制の整備が重要であることに留意する。</p> <p><b>○平17 健水発第 1017001 号(課長通知)「地域水道ビジョンの作成について 地域水道ビジョンの手引き」3.6(3)</b></p> <p>・他水道事業者等との災害時における相互応援協定等による応急給水・応急復旧体制の整備</p> <p><b>○平成17(厚生労働省)「生活関連等施設の安全確保の留意点」3</b></p> |

| 検 査 事 項          | 確 認 項 目                                 | 根 拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|------------------|-----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                  |                                         | <p>・関係機関との緊密な連携を図るとともに、自主警戒、自主警備の強化に努めること。</p> <p>○平成 18 年健水発第 1109001 号（課長通知）「水道施設の適切な維持管理及び事故対応の底について」（略）水道用水供給事業者の送水施設（陰道）破損事故により、広範囲かつ長時間の断水が発生したことに鑑み（略）貴事業の基幹施設（導水管渠、送水管、配水本管等）について次の内容を適切に実施されたい。</p> <p>（略）</p> <p>3、上記の実施にあたっては、別紙フロー図に基づき現状分析を行い、維持管理及び事故対応に係る水準に応じた対応策を講ずること。</p> <p>4、水道用水供給事業とその受水水道事業者においては、共同での検討を行うなど相互に整合を図り実施すること。</p> <p>○平 25 健水発 0328 第 2 号「水道水源における水質事故への対応の強化について」2（1）<br/>②水源を共有する水道事業者等の間の連携を密にする（略）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 危機管理を想定した訓練      | 水道の緊急停止措置等の緊急事態を想定した訓練等に努めているか。         | <p>○法第 23 条第 1 項（給水の緊急停止）<br/>水道事業者は、その供給する水が人の健康を害するおそれがあることを知つたときは、直ちに給水を停止し、かつ、その水を使用することが危険である旨を関係者に周知させる措置を講じなければならない。</p> <p>○法第 31 条（準用）<br/>（略）第 23 条（略）の規定は、水道用水供給事業者について準用する。この場合において、（略）第 23 条第 1 項中「関係者に周知させる」とあるのは「水道用水の供給を受ける水道事業者に通知する」と（略）読み替えるほか、これらの規定に関し必要な技術的読替えは、政令で定める。</p> <p>○平 13 健水発第 87 号（課長通知）「米国の同時多発テロ」を契機とする国内におけるテロ事件発生に関する対応について」2、平 18 事務連絡「国内でのテロ事件発生に係る対応について」1（2）<br/>（略）緊急事態対応の訓練等を通じた対応体制の強化を図ること。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 危機管理対策としての住民への対策 | 危機管理対策として住民への対策を適切に講じることが出来る体制が整備されているか | <p>○法第 23 条第 1 項（給水の緊急停止）<br/>水道事業者は、その供給する水が人の健康を害するおそれがあることを知つたときは、直ちに給水を停止し、かつ、その水を使用することが危険である旨を関係者に周知させる措置を講じなければならない。</p> <p>○法第 31 条（準用）<br/>（略）第 23 条（略）の規定は、水道用水供給事業者について準用する。この場合において、（略）第 23 条第 1 項中「関係者に周知させる」とあるのは「水道用水の供給を受ける水道事業者に通知する」と（略）読み替えるほか、これらの規定に関し必要な技術的読替えは、政令で定める。</p> <p>○昭 49 環計第 36 号（部長通知）「渇水対策について」Ⅱ<br/>4 広報活動の重要性<br/>渇水対策を進めるに当たって住民の理解と協力は不可欠なものであり、従って効果的に直接影響するものといえる。このため、渇水状況に応じ、随時適切な広報媒体を活用して広報活動を積極的に行う必要がある</p> <p>5 給水制限のルール<br/>（3）需要者に対し、十分に事情を説明するため広報活動を強化し理解と協力を求めること。</p> <p>6 第 1 段階における自主制限<br/>需要家による自主制限は広報活動と、これを受けての需要家の理解と協力実施に期待するものであるが、かなりの効果を得た実績もある。この場合、一般家庭ならびに各種大口需要者（官公署、ビル、工場等）に、それぞれの用途に応じた具体的な節水方法を盛り込んで協力依頼するよう配慮すること。</p> <p>8 第三段階における時間給水<br/>（1）各地域の実態を十分勘案し、区域、時間等に関する具体的計画を組んで、事前に P R を行いつつ実施すること。（略）<br/>（2）需要者が無駄な溜め置きをしないよう協力を求め、また水の有効利用方策について特段の P R を行うこと。</p> <p>○昭 55 環水第 3 号（課長通知）「水道事業等における地震対策について（別添）厚生省防災業務計画」第 1 編第 5 章第 2 節第 3<br/>水道事業者等は、地方公共団体の防災担当部局と協力し、2～3 日分の飲料水の備蓄や、給水装置、受水槽の耐震</p> |

| 検 査 事 項                         | 確 認 項 目                                                                                                          | 根 拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|---------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                 |                                                                                                                  | <p>化の推進等について、住民等が自主的に取り組むよう啓発にめる。</p> <p>○昭 55 環水第 3 号（課長通知）「水道事業等における地震対策について（別添）厚生省防災業務計画」第 2 編第 5 章第 1 節第 3<br/>（略）水道事業者等は、被災者に対し、掲示板、広報誌等の活用、報道機関の協力、パソコンネットワーク・サービスの活用により、水道施設の被災状況、二次災害の危険性、応急給水及び応急復旧状況、復旧予定時期、飲料水に関して保健衛生上留意すべき事項等についての確な情報提供を行う。</p> <p>○昭 61 環水第 116 号（課長通知）「停電時における連絡体制の整備及び停電に配慮した水道施設整備の推進等について」1（2）<br/>（1）広域的な停電時における水道利用者に対する水道事業者等毎及び水道事業者等共同の広報体制の整備・強化<br/>（2）水道利用者からの問い合わせに対する応答体制の整備・強化</p> <p>○平 6 衛水第 213 号（課長通知）「渇水時における飲料水の衛生対策について」1<br/>（1）溜め置かれた水道水等については、残留塩素による消毒効果の消失により保健衛生上問題が生じる可能性があることから、これを飲用する場合には煮沸してから飲む等の注意をすること。特に浄水器を通した水は、浄水器により残留塩素が除去されている場合が多いことから、特段の注意が必要であること。<br/>（2）水道の断水又は減水に伴う給水圧の低下等により、給水栓及び給水栓にとりつけたホース等から給水管への汚水逆流が生じる可能性があることから、それらの給水用の装置が、溜め置き用タンク、洗濯機、浴槽その他の水につからない状態に保つこと。</p> <p>○平 13 健水発第 87 号（課長通知）「米国の同時多発テロ」を契機とする国内におけるテロ事件発生に関する対応について」2、平 18 事務連絡「国内でのテロ事件発生に係る対応について」1（2）<br/>緊急時対応の体制の確立の観点から、一般住民からの連絡窓口を設定し関係情報の周知を図り、情報収集に努めること（略）</p> <p>○平 17 健水発第 1017001 号（課長通知）「地域水道ビジョンの作成について 地域水道ビジョンの手引き」3.6<br/>（1）水道の運営基盤の強化・顧客サービスの向上<br/>・参加型活動や I T 活用等による広報の充実及び情報公開の推進<br/>（3）（略）給水拠点の整備</p> <p>○平成 17（厚生労働省）「生活関連等施設の安全確保の留意点」3<br/>・一般住民からの連絡窓口を設定し、それにより得た関係情報の施設内での周知、情報の共有化を図るとともに、必要に応じて更なる情報収集に努めること。</p> |
| ⑤水源監視・水道施設の警備強化<br><br>（現場にて確認） | <p>（1）テロ等危機管理対策として水源監視の強化、水道施設の警備強化、防護対策の確立等に努めているか。</p> <p>（2）ろ過池等が外部から容易に毒物投入できる配置・構造となっている場合、防止策等を講じているか。</p> | <p>○平 13 健水発第 87 号（課長通知）「米国の同時多発テロ」を契機とする国内におけるテロ事件発生に関する対応について」1、平 18 事務連絡「国内でのテロ事件発生に係る対応について」1（1）<br/>水道施設においては、水源監視の強化、浄水場、配水池等の水道施設の警備の強化、防護対策の確立を図り、バイオアッセイ等による水質管理を徹底すること。（略）</p> <p>○平 16 健水発第 0226002 号（課長通知）「不法行為の未然防止のための警備強化について」<br/>1 自主警備体制の徹底<br/>同施設周辺の点検頻度の増強等、自主警備強化等の徹底</p> <p>○平成 17（厚生労働省）「生活関連等施設の安全確保の留意点」3<br/>・関係機関との緊密な連携を図るとともに、自主警戒、自主警備の強化に努めること。<br/>・水源の監視を強化すること。<br/>・水道施設の防護対策を確認すること。<br/>・バイオアッセイ等による水質管理を徹底すること。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| ⑥施設内への来訪者管理<br><br>（現場にて確認）     | 施設内への来訪者、施設出入業者の管理を行っているか。                                                                                       | <p>○平 13 健水発第 87 号（課長通知）「米国の同時多発テロ」を契機とする国内におけるテロ事件発生に関する対応について」1、平 18 事務連絡「国内でのテロ事件発生に係る対応について」1（1）<br/>（略）また、水道施設関係者等の管理の一環として、来訪者、施設出入業者の管理の徹底を図ること。</p> <p>○平 16 健水発第 0226002 号（課長通知）「不法行為の未然防止のための警備強化について」</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |



| 検 査 事 項                    | 確 認 項 目                                                                                   | 根 拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|----------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                            |                                                                                           | <p>1 自主警備体制の徹底<br/>施設出入り者の管理<br/><b>○平成 17（厚生労働省）「生活関連等施設の安全確保の留意点」3</b><br/>・当該施設への来訪者、出入業者の管理を徹底すること。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| ⑦薬剤等の保管・管理<br><br>（現場にて確認） | 薬剤等の保管・管理について、取り扱い責任者の明確化、薬品台帳の作成等が適切になされているか。                                            | <p><b>○平 13 健水発第 87 号（課長通知）「米国 の同時多発テロ」を契機とする国内におけるテロ事件発生に関する対応について」1、平 18 事務連絡「国内でのテロ事件発生に係る対応について」1(1)</b><br/>（略）備品、薬品等の管理（略）など情報管理に努めること。<br/><b>○平 16 健水発第 0226002 号（課長通知）「不法行為の未然防止のための警備強化について」</b><br/>3 水道施設等における毒・劇物等の保管に対する管理強化<br/><b>○平成 17（厚生労働省）「生活関連等施設の安全確保の留意点」3</b><br/>・備品、薬品等の管理を徹底すること。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| ⑧ 新型インフルエンザ対策              | 新型インフルエンザ対策として事業継続計画を策定しているか                                                              | <p><b>○平成 21 年 2 月 23 日付健水発 0223001 水道課長通知「水道事業者等における新型インフルエンザ対策の推進について」</b><br/>（前略）当課では、新型インフルエンザの流行時においても、水道事業者等（水道事業者及び水道用水供給事業者をいう。以下同じ。）が社会機能維持者として安全確保を前提として水道水を安定的に供給していく必要があることを踏まえ、平成 19 年 10 月に「水道事業者等における新型インフルエンザ対策ガイドライン」をとりまとめ、各水道事業者等の状況に応じて適切な新型インフルエンザ対策が推進されるよう、周知したところ。今般、行動計画及び各種ガイドラインが改定されたこと等を踏まえ、「水道事業者等における新型インフルエンザ対策ガイドライン」についても見直しを行い、今般、同ガイドライン改訂版を策定しましたので、送付します。各水道事業者等におかれては、本ガイドラインを参考として、事業継続計画を策定するなど適切な新型インフルエンザ対策を推進するようお願いいたします。（後略）<br/>（別添）「水道事業者等における新型インフルエンザ対策ガイドライン（改訂版）」（略）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| ⑨ 情報セキュリティ対策               | 各水道事業者等の状況に応じて適切な情報セキュリティ対策（サイバー攻撃や情報システム障害等により安全な水の安定供給に支障をきたすことがないようにするための対策）が実施されているか。 | <p><b>○平成 18 年 10 月 31 日付け健水発第 1031001 水道課長通知「水道分野における情報セキュリティガイドラインの送付について」</b><br/>近年、水道事業においても情報システムの利用が積極的に図られているが、情報システム障害によって安全な水の安定供給に支障をきたすことがないよう適切な対策をとることが求められています。情報セキュリティ政策会議では、平成 17 年 12 月に「重要インフラの情報セキュリティ対策に係る行動計画」を策定し、水道を含む 9 分野の重要インフラにおける情報セキュリティ対策の具体的な内容を示しています。その中で、各重要インフラ事業分野は、必要又は望ましい情報セキュリティ対策の水準を「安全基準等」に明示するよう努力することとされています。こうしたことを踏まえ、今般、別添のとおり、「水道分野における情報セキュリティガイドライン」を作成しました。つきましては、本ガイドラインを参考にして、各水道事業者の状況に応じて、適切な情報セキュリティ対策を実施するようお願い致します。<br/><b>○平成 20 年 3 月 27 日付け健水発第 0327001 水道課長通知「水道分野における情報セキュリティガイドライン改訂版の送付について」</b><br/>（前略）ガイドラインは、情報セキュリティ政策会議が平成 18 年 2 月に決定した「重要インフラにおける情報セキュリティ確保に係る「安全基準等」策定に当たっての指針」に基づいて策定していますが、平成 19 年 6 月 14 日に開催された情報セキュリティ政策会議において、当該指針の改定がなされたところ。また、平成 20 年 3 月には、水道分野の情報セキュリティ対策に係る「情報収集・分析機能」（セブター）が（社）日本水道協会に設置されたところであり、平成 20 年 4 月よりセブターとしての運用を開始することとしています。このような状況を踏まえ、今般、別添のとおりガイドラインの改訂版を策定しましたので、送付します。つきましては、ガイドライン改訂版を参考に、引き続き情報セキュリティ対策の徹底をお願いいたします。（別添）「水道分野における情報セキュリティガイドライン改訂版」（略）</p> |

37

| 検 査 事 項     | 確 認 項 目                                                                                                                                           | 根 拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ⑩運転手引書      | 浄水施設、送配水施設などの運転手引書は整備されているか。                                                                                                                      | <p><b>○法第 19 条第 2 項（水道技術管理者）</b><br/>水道技術管理者は、以下の事項に関する事業に従事し、及びこれらの事業に従事する他の職員を監督しなければならない。<br/>1 水道施設が第 5 条の規定による施設基準に適合しているかどうかの検査<br/><b>○昭 55 環水第 3 号（課長通知）「水道事業等における地震対策について（別添）大規模地震対策等特別措置法に基づく水道事業等に係る地震防災強化計画等の作成について」3(1)</b><br/>緊急貯水に係る水道施設操作要領</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| ⑪施設図等の整備・保管 | 施設図、配管図等は適切に更新され、いつでも速やかに利用可能な状態に整理し、保管されているか。                                                                                                    | <p><b>○昭 44 衛水第 9059 号（局長通知）「水道施設の工事監督の強化並びに施設管理及び水質管理の徹底について」2(1)</b><br/>水道事業者は、水道施設の完工図その他の記録の整備を図り、新設、改良、増設、撤去等の場合には、その都度、すみやかに完工図を修正すること等、常に最新の記録を整備しておくこと。<br/><b>○平 14 健水発第 1206001 号（課長通知）「給水装置工事における工業用水管等との誤接合の防止について」1</b><br/>水道事業者は、水道施設の完工図その他の記録について、必要な情報が明示されたものを整備し、新設、改良、増設、撤去等の場合には、その都度、速やかに完工図等を修正すること等、常に最新の記録を整備しておくこと。<br/><b>○平成 17（厚生労働省）「生活関連等施設の安全確保の留意点」3</b><br/>・施設関係図面等の管理を徹底すること。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| ⑫汚染源の把握     | <p>(1)水源付近及びその後背地域において汚染源及び汚染源となるおそれのある工場、事業場の立地 状況等（工場、事業場の有無、種類、汚染物質の排出状況等）について把握されているか。</p> <p>(2)水源が汚染されるおそれのある水道事業者等においては、水源の監視を強化しているか。</p> | <p><b>○平 15 健水発第 1010001 号（課長通知）「水質基準に関する省令の制定及び水道法施行規則の一部改正等並びに水道水質管理における留意事項について」第 4 の 3</b><br/>平常より、水源付近及びその後背地域についての、汚染源及び汚染源となるおそれのある工場、事業場等の有無及び種類並びに汚染物質の排出状況などの把握に努めること。また、そのために、必要に応じ関係行政機関などの協力を得るよう努めること。<br/><b>○平 17 健水発第 1017001 号（課長通知）「地域水道ビジョンの作成について 地域水道ビジョンの手引き」3.5(2)③</b><br/>できる限り良好な水質の水を原水として利用するために必要な場合に、水源保全対策や取水地点等の変更等による原水水質改善対策について、目標を設定する。<br/><b>○平 17 健水発第 1017001 号（課長通知）「地域水道ビジョンの作成について 地域水道ビジョンの手引き」3.6(2)</b><br/>・流域圏ごとの水質管理情報の共有化（略）による水源水質の向上<br/><b>○平 25 健水発 0328 第 2 号「水道水源における水質事故への対応の強化について」2</b><br/>（2）水源のリスク把握の強化</p> <p><b>○平 14 健水発第 0327001 号（課長通知）「水道法の施行について」第 4 の 2</b><br/>水道水質管理に関して、汚染の早期発見を図るため、水源の監視、魚類の飼育等の導入を図る等の体制整備を図り（略）<br/><b>○平 15 健水発第 1010001 号（課長通知）「水質基準に関する省令の制定及び水道法施行規則の一部改正等並びに水道水質管理における留意事項について」第 4</b><br/>4 汚染の早期発見及び連絡通報体制の整備について<br/>水道原水が汚染されるおそれのある水道事業者等にあつては水源の監視を強化し、また必要に応じて水道原水による魚類の飼育、自動水質監視機器の導入を考慮するなど、毒劇物等による汚染の早期発見に努めること。（略）<br/>別添 3 水質異常時の対応について<br/>1 新基準省令の表中 1 の項から 30 の項までの上欄に掲げる事項<br/>3 水源の監視<br/>原水における水質異常を早期に発見するため、各水道にあつては水源の監視を強化するとともに、水道水源による魚類の監視、自動水質監視機器の導入等を図ること。（略）<br/><b>○平 17 健水発第 1017001 号（課長通知）「地域水道ビジョンの作成について 地域水道ビジョンの手引き」3.6(2)</b><br/>・水道水源の水質監視体制強化、（略）<br/><b>○平 25 健水発 0328 第 2 号「水道水源における水質事故への対応の強化について」2</b><br/>（3）水源の監視体制の強化</p> |

56

| 検 査 事 項   | 確 認 項 目                                                          | 根 拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-----------|------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|           | (3)事故時の対応として、水源地域の関係水道事業者等及び関係行政機関の間の相互連絡通報体制を整えているか。            | <b>○平 14 健水発第 0327001 号(課長通知)「水道法の施行について」第 4 の 2</b><br>水道水質管理に関して、汚染の早期発見を図るため、(略)外部から情報を活用するべく情報受付窓口の設置等も併せて行うことが望ましい。また、水源の汚染等を発見したときに、直ちに適切な対策が講ぜられるよう平常より関係者の体制整備に努めること。(略)<br><b>○平 15 健発第 1010004 号(局長通知)「水質基準に関する省令の制定及び水道法施行規則の一部改正等について」第 5 の 2</b><br>将来にわたり水質基準に適合する水を供給するためには、良好な水源を確保することが基本であるが、富栄養化による異臭味問題の拡大、化学物質の検出など水源水質の悪化は今後とも懸念されることから、水道水源保全対策が早期に講じられるよう、水道事業者等、関係部局等との連携を密にするよう留意されたいこと。<br><b>○平 15 健水発第 1010001 号(課長通知)「水質基準に関する省令の制定及び水道法施行規則の一部改正等並びに水道水質管理における留意事項について」</b><br>第 4 その他の留意事項<br>4 汚染の早期発見及び連絡通報体制の整備について<br>(略)水源の汚染又はそのおそれのある事実を発見したときは、直ちに適切な対策が講ぜられるよう平常より連絡通報体制を整備し、関係者に周知しておくこと。なお、必要に応じ、各水系ごとに関係水道事業者等及び関係行政機関の間の相互連絡通報体制を整えるよう努めること。<br>別添 3 水質異常時の対応について<br>1 新基準省令の表中 1 の項から 30 の項までの上欄に掲げる事項<br>(3)水源の監視<br>(略)水源の水質異常時に直ちに適切な対応が講じられるよう、平時より関係者と<br>の連絡通報体制を整備する等を図ること。<br><b>○平 17 健水発第 1017001 号 (課長通知)「地域水道ビジョンの作成について 地域水道ビジョンの手引き」3.6(2)</b><br>・流域圏等における関係機関との連携方策推進による水源水質の向上<br><b>○平 25 健水発 0328 第 2 号「水道水源における水質事故への対応の強化について」2 (1)</b><br>②水源を共有する水道事業者等の間の連携を密にする (略) |
| 8. 住民対応   |                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| ①住民への情報提供 | 水道の需要者に対して、法第 24 条の 2 に基づく施行規則第 17 条の 2 第 1 項に掲げる情報を積極的に提供しているか。 | <b>○法第 24 条の 2 (情報提供)</b><br>水道事業者は、水道の需要者に対し、厚生労働省令で定めるところにより、第 20 条第 1 項の規定による水質検査の結果、その他以下の水道事業に関する情報を提供しなければならない。<br><b>○法第 31 条 (準用)</b><br>(略)第 24 条の 2 の規定は、水道用水供給事業者について準用する。この場合において、第 24 条の 2 中「水道の需要者」とあるのは「水道用水の供給を受ける水道の需要者」と、「第 20 条第 1 項」とあるのは「第 31 条において準用する第 20 条第 1 項」と、「水道事業」とあるのは「水道用水供給事業」と(略)読み替えるほか、これらの規定に関し必要な技術的読替えは、政令で定める。<br><b>○施行規則第 17 条の 2 (情報提供)</b><br>法第 24 条の 2 の規定による情報の提供は、第 1 号から第 5 号までに掲げるものにあつては毎年 1 回以上定期に(第 1 号の水質検査計画にあつては、毎事業年度の開始前に)、第 6 号及び第 7 号に掲げるものにあつては必要が生じたときに速やかに、水道の需要者の閲覧に供する等水道の需要者が当該情報を容易に入手することができるような方法で行うものとする。<br>(1)水質検査計画及び法第 21 条第 1 項の規定により行う定期の水質検査の結果その他水道により供給される水の安全に関する事項<br>(2)水道事業の実施体制に関する事項(法第 24 条の 3 第 1 項の規定による委託の内容を含む)<br>(3)水道施設の整備その他水道事業に要する費用に関する事項                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |

| 検 査 事 項    | 確 認 項 目                                                                                        | 根 拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|            |                                                                                                | (4)水道料金その他需要者の負担に関する事項<br>(5)給水装置及び貯水槽水道の管理等に関する事項<br>(6)法第 21 条第 1 項の規定により行う臨時の水質検査の結果<br>(7)災害、水質事故等の非常時における水道の危機管理に関する事項<br><b>○施行規則第 52 条 (準用)</b><br>(略)第 15 条から第 17 条の 4 までの規定は、水道用水供給事業について準用する。<br><b>○平 14 健水発第 0327001 号 (課長通知)「水道法の施行について」第 5</b><br>改正水道法において、水道事業者、水道用水供給事業者が需要者に対して、水質検査の結果等について情報提供を行うことを義務付けることとしたものである。この規定は、行政処分や罰則適用を伴うものではないものの、水道事業者、水道用水供給事業者、今後ますます積極的な情報提供を求められる状況の中、その責任を可能な限り明確とする観点から定められたものである。(略)また、水道事業の効率化、水道料金の妥当性などを含め、需用者に対して、規定された情報提供事項以外の情報についても積極的に提供し、水道事業に対する理解を得るよう努力をすることが望ましい。<br><b>○平 17 健水発第 1017001 号 (課長通知)「地域水道ビジョンの作成について 地域水道ビジョンの手引き」3.6(2)</b><br>・顧客に対する水質に関する情報提供(略)の推進<br><b>○平 12 衛水発第 40 号 (課長通知)「水道事業における情報公開の推進について」</b><br>(略)公共料金分野における情報公開のより一層の推進のため(略)より一層積極的な情報公開に取り組みますよう、お願いいたします。(略)<br><b>○平成 20 健水発第 0408002 号(課長通知)「水道施設の耐震化の計画的実施について」</b><br>2. 水道の利用者に対する情報の提供<br>水道施設の耐震化のために必要な投資を行っていく上で、水道の利用者の理解を得ることが不可欠であることから、水道事業者等は水道の利用者に対し、水道施設の耐震性能や耐震化に関する取り組みの状況、断水発生時の応急給水体制などについて定期的に情報を提供するよう努められたい。 |
|            | 需要者の入手しやすい方法や理解しやすい形式となっているか<br><br>生活困窮者及び身体の不自由な高齢者等のパソコンを利用できない、役所等に出向くことが出来ない者に対して配慮されているか | <b>○施行規則第 17 条の 2 (情報提供)</b><br>法第 24 条の 2 の規定による情報の提供は、第 1 号から第 5 号までに掲げるものにあつては毎年 1 回以上定期に(第 1 号の水質検査計画にあつては、毎事業年度の開始前に)、第 6 号及び第 7 号に掲げるものにあつては必要が生じたときに速やかに、水道の需要者の閲覧に供する等水道の需要者が当該情報を容易に入手することができるような方法で行うものとする。<br><b>○平 14 健水発第 0327001 号 (課長通知)「水道法の施行について」第 5</b><br>併せて情報提供事項についてまで規定されているが、その方法、形式等については、各事業者の判断に委ねることとしており、事業者として需用者の入手しやすい形式を工夫すべきである。<br><b>○平 17 健水発第 1017001 号 (課長通知)「地域水道ビジョンの作成について 地域水道ビジョンの手引き」3.6(1)</b><br>・参加型活動や I T 活用等による広報の充実及び情報公開の推進                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 住民参加の取組    | 住民が参加するパブリックコメント、モニター制度等、需要者の声を水道事業に反映させるような取組を行っているか                                          | <b>○平 17 健水発第 1017001 号 (課長通知)「地域水道ビジョンの作成について 地域水道ビジョンの手引き」3.6</b><br>(1)水道の運営基盤の強化・顧客サービスの向上<br>・参加型活動や I T 活用等による広報の充実及び情報公開の推進<br>・水道モニター制度や顧客アンケート、パブリックコメント、顧客満足度調査の実施等による顧客ニーズの把握<br>(2)安心・快適な給水の確保に係る方策<br>・(略)意見交換の推進によるリスクコミュニケーションの推進                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| ②苦情等の適切な対応 | 需要者からの水質検査等の請求(苦情等を含む)に対し適切に対応・処理をしているか。                                                       | <b>○法第 18 条 (検査の請求)</b><br>1 水道事業によつて水の供給を受ける者は、当該水道事業者に対して、給水装置の検査及び供給を受ける水の水質検査を請求することができる。<br>2 水道事業者は、前項の規定による請求を受けたときは、すみやかに検査を行い、その結果を請求者に通知しなければならない。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |

| 検 査 事 項               | 確 認 項 目                                                                                                                    | 根 拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                       |                                                                                                                            | <b>○水道法逐条解説（第 18 条関係）</b><br>1 検査の請求<br>水道事業者からの水の供給を受ける者は、常時、水質基準に適合する水の供給を保障されているところであるが、給水装置の破壊、老朽化等に伴い水質基準に適合しない水の供給を受けるおそれがある。このような場合において、需要者に給水装置及び供給を受ける水の水質についての検査請求権を認めたのが本条である。なお、供給を受ける水の水質検査の請求は、給水装置の異常によるものでなくとも、水に異常を認めたとき等において行う得るものである。また、正常な作動を疑わせるような量水器の検査についても本条の規定によって検査を請求できる。<br>2 検査の実施及び結果の通知<br>水道事業者は、検査の請求を受けたときは速やかにその状況に応じて必要な検査を行うこととされている。本条は、この検査に要する費用の負担についてふれているが、検査をすべき合理的な根拠のない請求による者については、供給規程に定めることによって手数料（地方自治法第 227 条参照）を徴収することも許されるであろう。なお、検査を行ったときは、その結果を検査請求者に通知しなければならない。                                                                                                                                                                                                                                             |
| ③供給規定の策定・周知<br>④貯水槽水道 | 供給規程の記載内容は適切か。                                                                                                             | <b>○法第 14 条（供給規程）</b><br>1 水道事業者は、料金、給水装置工事の費用の負担区分その他の供給条件について、供給規程を定めなければならない。<br>2 前項の供給規程は、次の各号に掲げる要件に適合するものでなければならない。<br>(1) 料金が、能率的な経営の下における適正な原価に照らし公正妥当なものであること。<br>(2) 料金が、定率又は定額をもって明確に定められていること。<br>(3) 水道事業者及び水道の需要者の責任に関する事項並びに給水装置工事の費用の負担区分及びその額の算出方法が、適正かつ明確に定められていること。<br>(4) 特定の者に対して不当な差別的取扱いをするものでないこと。<br>(5) 貯水槽水道(水道事業の用に供する水道及び専用水道以外の水道であつて、水道事業の用に供する水道から供給を受ける水のみを水源とするものをいう)が設置される場合においては、貯水槽水道に関し、水道事業者及び当該貯水槽水道の設置者の責任に関する事項が、適正かつ明確に定められていること。<br>3 前項各号に規定する基準を適用するについて必要な技術的細目は、厚生労働省令で定める。<br><b>○施行規則第 12 条～第 12 条の 4（法第 14 条第 2 項各号を適用するについて必要な技術的細目）（略）</b>                                                                                                                                                                     |
| ⑤給水停止の処理              | (1)法第 15 条第 2 項に基づく給水停止を実施する場合には、供給規程に基づき、給水停止の区域及び期間をあらかじめ関係者に周知しているか。<br><br>(2)料金未納及び正当な理由なしに給水栓の検査を拒んだ時に伴う給水停止等を実施する場合 | <b>○法第 15 条第 2 項（給水義務）</b><br>水道事業者は、当該水道により給水を受ける者に対し、常時水を供給しなければならない。ただし、第 40 条第 1 項の規定による水の供給命令を受けたため、又は災害その他正当な理由があつてやむを得ない場合には、給水区域の全部又は一部につきその間給水を停止することができ。この場合には、やむを得ない事情がある場合を除き、給水を停止しようとする区域及び期間をあらかじめ関係者に周知させる措置をとらなければならない。<br><b>○法第 31 条（準用）</b><br>(略)第 15 条第 2 項、(略)の規定は、水道用水供給事業者について準用する。この場合において、(略)第 15 条第 2 項中「常時」とあるのは「給水契約の定めるところにより」と、「関係者に周知させる」とあるのは「水道用水の供給を受ける水道事業者に通知する」と(略)読み替える(略)。<br><b>○水道法逐条解説（第 15 条関係）</b><br>供給条例（規程）（例）<br>第 12 条 給水は、非常災害、水道施設の損傷、公益上その他やむを得ない事情及び法令又は、この条例の規定による場合の他、制限又は停止することはない。<br>2 前項の給水を制限又は停止使用とするときは、その日時及び区域を定めて、その都度これを予告する。ただし、緊急やむを得ない場合は、この限りでない。<br><br><b>○法第 15 条第 3 項（給水義務）</b><br>水道事業者は、当該水道により給水を受ける者が料金を支払わないとき、正当な理由なしに給水装置の検査を拒んだとき、その他正当な理由があるときは、前項本文の規定にかかわらず、その理由が継続する間、供給規程の定 |

| 検 査 事 項 | 確 認 項 目                            | 根 拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|---------|------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | 合は、供給規程に基づき処理しているか。                | めるところにより、その者に対する給水を停止することができる。<br><b>○施行規則第 12 条の 2 第 2 号ロ（法第 14 条第 2 項各号を適用するについて必要な技術的細目）</b><br>料金、給水装置工事の費用等の支払義務及びその支払遅延又は不払の場合の措置<br><b>○水道法逐条解説（第 15 条関係）</b><br>供給条例（規程）（例）<br>第 33 条 市（町村）長は、次の各号の一に該当するときは、水道の使用者に対し、その理由の継続する間、給水を停止することができる。<br>(1) 水道の使用者が第 9 条の工事費、第 20 条第 2 項の修繕費、第 23 条の料金、又は第 29 条の手数料を指定期限内に納入しないとき。<br>(2) 水道の使用者が、正当な理由がなくて、第 24 条の使用水量の計算、又は第 31 条の検査を拒み、又は妨げたとき。<br>(3) 給水栓を、汚染のおそれがある器物又は施設と連絡して使用する場合において警告を発しても、なお、これを改めないとき。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|         | 給水停止の際、生活困窮者に関して福祉部局と連絡・連携をとっているか。 | <b>○平 12. 4. 13 事務連絡「福祉部局との連絡・連携体制の強化について」</b><br>(略) 2 歳女児が必要な福祉施策を受けられず、死亡するとの事件がありました。また、マスコミ等の報道では、水道も生活に困窮していることを発見できる機関の一つであり、水道料金滞納を理由にした機械的な給水停止をすべきではなかったといった意見が少なからず出されているところです。福祉行政への対応は市町村の福祉部局で対応するのが基本ではありますが、今回の事件を契機に、水道も市町村の行政サービスの一翼を担っているとの視点、及び、水道も生活に困窮していることを発見できる機関の一つであるという視点に立ち、真に生活に困窮している者に対する機械的な給水停止を行うといった事態を回避するため、関係部局との連絡・連携体制の強化が地域の実情に応じ適正に行われますよう、管下の水道事業者に対する周知及び注意喚起方お願いいたします。<br>(参考) 平成 13. 3. 30 社援保発第 27 号(保護課長通知)「要保護者の把握のための関係部局・機関等との連絡・連携体制の強化について」<br>(略) 最近も生活困窮から料金等を滞納し水道・電気等のライフラインが止められ、死亡等に至るという大変痛ましい事件が発生したところである。そのため、更に地域の実情に応じ、水道・電気等の事業者や居宅介護支援事業者等の福祉サービス提供事業者等との連絡・連携体制についても強化を図り、要保護者の把握、適正な保護の実施に努められるよう管内実施機関に対して周知されたい。(略)<br>(参考) 平 21. 2 「全国水道担当者会議」資料（抜粋）<br>3. 水道施策の推進について<br>(1 0) 住民対応について<br>・給水停止に係る福祉部局との連絡・連携体制の強化について<br>生活困窮者に対する給水停止に関しては、平成 1 2 年 4 月 1 3 日付け厚生省水道整備課事務連絡「福祉部局との連絡・連携体制の強化について」を各都道府県に発出し、<br>・福祉行政への対応は市町村の福祉部局で対応するのが基本ではあるものの、<br>・死亡事故を契機に、水道も市町村の行政サービスの一翼を担っているとの視点、及び、水道も生活に困窮していることを発見できる機関の一つであるという視点に立ち、<br>・真に生活に困窮している者に対する機械的な給水停止を行うといった事態を回避するため、<br>・関係部局との連絡・連携体制の強化が地域の実情に応じ適正に行われるよう、管下の水道事業者に対する周知及び注意喚起を御願ひしている。<br>また、要保護者の把握に関しては、厚生労働省社会・援護局保護課から各都道府県・各指定都市・各中核市民生主管部（局）長に対して平成 1 3 年 3 月 3 0 日付け厚生労働省社会・援護局保護課長通知「要保護者の把握のための関係部局・機関等との連絡、連携体制の強化について」を発出し、生活困窮者を発見し適切に保護を実施するため、生活困窮者に関する情報が実施機関の窓口につながるよう、民生委員や保険年金・保健福祉部局との連携、さらには、水道・電気等の事業者との連携に努めるよう周知している。 各水道事業者におかれては、事務連絡に示された趣旨を十分踏まえ、真に生活に困窮している者に対して機械的に給水停止を行うといった事態が回避されるよう、 |



| 検 査 事 項 | 確 認 項 目 | 根 拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|---------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         |         | 給水停止の際に生活困窮者か否かを福祉部局に確認するなど、地域の実情に応じ、関係部局との連絡・連携体制の強化が適正に行われるよう、改めて願います。<br><b>○平 24 健水発 0509 第 1 号「福祉部局との十分な連絡・連携体制の構築について」</b><br>今般、生活に困窮されにくくなった方が公共料金を滞納し電気・ガス等の供給が止められた<br>状態で発見されるという大変痛ましい事案が新聞等で報道されております。(中略)福祉部局との連絡・連携体制の構築の際に、個人情報保護に関する法律（平成 15 年法律第 5 7 号。以下「法」という。）との関係から福祉部局への情報提供について躊躇しているのではないかと指摘も聞いております。法第 1 6 条（利用目的による制限）及び第 2 3 条（第三者提供の制限）で「人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合にあって、本人の同意を得ることが困難であるとき」に該当する場合は制限の適用外とされていますが、地方公共団体である水道事業者においては、条例に同様の規定がある場合は当該規定を適用すること等により、引き続き、福祉部局との十分な連絡・連携体制を構築して頂くようお願い申し上げます。 |

|            |                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|------------|-----------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 9．資源・環境関係  |                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 浄水場からの排水処理 | (1)水濁法の特定施設にあっては、浄水場等から排出される汚水の処理は適切になされているか。 | <b>○平 12 厚省令第 15 号第 5 条(水道施設の技術的基準を定める省令)</b><br>5 浄水施設<br>（10）ろ過設備の洗浄排水、沈澱地等からの排水その他の浄水処理過程で生じる排水(浄水処理排水という)を公共用水域に放流する場合にあっては、その排水による生活環境保全上の支障が生じないように必要な施設が設けられていること。<br>（12）浄水処理排水を原水として用いる場合にあっては、浄水又は浄水処理の工程に支障が生じないように必要な措置が講じられていること。<br><br>(参考)<br><b>○水質汚濁防止法第 2 条（定義）第 2 項</b><br>この法律において「特定施設」とは、次の各号のいずれかの要件を備える汚水又は廃液を排出する施設で政令で定めるものをいう。<br>(1)カドミウムその他の人の健康に係る被害を生ずるおそれがある物質として政令で定めるものをいう。<br>(2)化学的酸素要求量その他の水の汚染状態(熱によるものを含み、前号に規定する物質によるものを除く)を示す項目として政令で定める項目に関し、生活環境に係る被害を生ずるおそれがある程度のものであること。<br><b>○水質汚濁防止法第 3 条（排出基準）</b><br>1 排水基準は、排出水の汚染状態(熱によるものを含む。以下同じ)について、環境省令で定める。<br>2 前項の排水基準は、有害物質による汚染状態にあっては、排出水に含まれる有害物質の量について、有害物質の種類ごとに定める許容限度とし、その他の汚染状態にあっては、前条第 2 項第 2 号に規定する項目について、項目ごとに定める許容限度とする。<br>3 都道府県は、当該都道府県の区域に属する公共用水域のうちに、その自然的、社会的条件から判断して、第 1 項の排水基準によつては人の健康を保護し、又は生活環境を保全することが十分でないと認められる区域があるときは、その区域に排出される排出水の汚染状態について、政令で定める基準に従い、条例で、同項の排水基準にかえて適用すべき同項の排水基準で定める許容限度よりきびしい許容限度を定める排水基準を定めることができる。<br>4 前項の条例においては、あわせて当該区域の範囲を明らかにしなければならない。<br>5 都道府県が第三項の規定により排水基準を定める場合には、当該都道府県知事は、あらかじめ、環境大臣及び関係都道府県知事に通知しなければならない。<br><b>○水質汚濁防止法第 4 条（総量削減基本方針）第 1 項</b><br>環境大臣は、人口及び産業の集中等により、生活又は事業活動に伴い排出された水が大量に流入する広域の公共用水域(ほとんど陸岸で囲まれている海域に限る)であり、かつ、第 3 条第 1 項又は第 3 項の排水基準のみによつては環境基本法第 16 条第 1 項の規定による水質の汚濁に係る環境上の条件についての基準(以下「水質環境基準」という)の確保が困難であると認められる水域であつて、第 2 条第 2 項第 2 号に規定する項目のうち化学的酸素要求量 |

| 検 査 事 項     | 確 認 項 目                                                                          | 根 拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-------------|----------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|             |                                                                                  | その他の政令で定める項目(以下「指定項目」という)ごとに政令で定めるもの(以下「指定水域」という)における指定項目に係る水質の汚濁の防止を図るため、指定水域の水質の汚濁に係るある地域として指定水域ごとに政令で定める地域(以下「指定地域」という)について、指定項目で表示した汚濁負荷量(以下単に「汚濁負荷量」という)の総量の削減に関する基本方針(以下「総量削減基本方針」という)を定めるものとする。<br><b>○水質汚濁防止法第 4 条の 5（総量規制基準）</b><br>1 都道府県知事は、指定地域にあっては、指定地域内の特定事業場で環境省令で定める規模以上のもの(以下「指定地域内事業場」という)から排出される排出水の汚濁負荷量について、総量削減計画に基づき、環境省令で定めるところにより、総量規制基準を定めなければならない。<br>2 都道府県知事は、新たに特定施設が設置された指定地域内事業場(工場又は事業場で、特定施設の設置又は構造等の変更により新たに指定地域内事業場となつたものを含む)及び新たに設置された指定地域内事業場について、総量削減計画に基づき、環境省令で定めるところにより、それぞれ前項の総量規制基準に代えて適用すべき特別の総量規制基準を定めることができる。<br>3 第 1 項又は前項の総量規制基準は、指定地域内事業場につき当該指定地域内事業場から排出される排出水の汚濁負荷量について定める許容限度とする。<br>4 都道府県知事は、第 1 項又は第 2 項の総量規制基準を定めるときは、公示しなければならない。これを変更し、又は廃止するときも、同様とする。<br><b>○水質汚濁防止法第 12 条（排水水の排出の制限）</b><br>排水水を排出する者は、その汚染状態が当該特定事業場の排水口において排水基準に適合しない排水水を排出してはならない。<br><b>○水質汚濁防止法第 14 条（排水水の汚染状態の測定等）</b><br>1 排水水を排出し、又は特定地下浸透水を浸透させる者は、環境省令で定めるところにより、当該排水水又は特定地下浸透水の汚染状態を測定し、その結果を記録しておかななければならない。<br>2 総量規制基準が適用されている指定地域内事業場から排水水を排出する者は、環境省令で定めるところにより、当該排水水の汚濁負荷量を測定し、その結果を記録しておかななければならない。<br><b>○水質汚濁防止法施行令第 1 条（特定施設）</b><br>水質汚濁防止法第 2 条第 2 項の政令で定める施設は、別表第 1 に掲げる施設とする。<br>別表第 1 64 の 2<br>水道施設(水道法第 3 条第 8 項に規定するものをいう)、(略)のうち、浄水施設であつて、次に掲げるもの（これらの浄水能力が 1 日当たり 1 万立方メートル未満の事業場に係るものを除く。）<br>イ 沈でん施設<br>ロ ろ過施設 |
|             | (2)水濁法の特定施設でなくとも排水をそのまま公共用水域に放流する場合には、水濁法に準じた測定を行うなど、排水が生活環境保全上支障がないかどうか確認しているか。 | <b>○平 12 厚省令第 15 号第 5 条(水道施設の技術的基準を定める省令)</b><br>5 浄水施設<br>（10）ろ過設備の洗浄排水、沈澱地等からの排水その他の浄水処理過程で生じる排水(浄水処理排水という)を公共用水域に放流する場合にあっては、その排水による生活環境保全上の支障が生じないように必要な施設が設けられていること。<br>（12）浄水処理排水を原水として用いる場合にあっては、浄水又は浄水処理の工程に支障が生じないように必要な措置が講じられていること。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 1 0．その他     |                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 地域水道ビジョン    | 地域水道ビジョンを策定しているか。                                                                | <b>○平 17 健水発第 1017001 号（課長通知）「地域水道ビジョンの作成について 地域水道ビジョンの手引き」</b> （略）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 水道事業の広域化・統合 | 広域的な事業統合等について検討しているか。                                                            | <b>○平 14. 3. 27 健水発第 0327001 号「水道法の施行について」第 2 の 2</b><br>水道事業、水道用水供給事業の認可は、事業経営主体を一にできる範囲で行うもので水道施設の一体性等を問う                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |

| 検 査 事 項  | 確 認 項 目                        | 根 拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|----------|--------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|          |                                | ものではない。このため、連続しない二つ以上の水道施設を一つの事業とする、いわゆるソフトな統合も可能である。<br><b>○平 17 健水発第 1017001 号（課長通知）「地域水道ビジョンの作成について 地域水道ビジョンの手引き」 3.5(1)①</b><br>水道事業等の技術的・財政的運営基盤を強化する観点から、施設の一体化、経営の一体化、管理の一体化、一部施設の共同化、特定の目的（業務）に関する広域的体制の整備といった多様な形態の広域化について、目標を設定する。<br><b>○平 17 健水発第 1017001 号（課長通知）「地域水道ビジョンの作成について 地域水道ビジョンの手引き」 3.6(1)</b><br>・水道事業間並びに水道用水供給事業及びその受水水道事業間の施設の一体化(事業統合)や経営の一体化、一部施設の共同化<br>(参考)平 20 目途「広域化計画策定指針」                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 第三者委託制度等 | 第三者委託制度や PFI 等多様な運営形態を検討しているか。 | <b>○法第 24 条の 3（業務の委託）第 1 項</b><br>1 水道事業者は、政令で定めるところにより、水道の管理に関する技術上の業務の全部又は一部を他の水道事業者若しくは水道用水供給事業者又は当該業務を適正かつ確実に実施することができる者として政令で定める要件に該当するものに委託することができる。<br>2 水道事業者は、前項の規定により業務を委託したときは、遅滞なく、厚生労働省令で定める事項を厚生労働大臣に届け出なければならない。委託に係る契約が効力を失ったときも、同様とする。<br>3 第 1 項の規定により業務の委託を受ける者(以下「水道管理業務受託者」という)は、水道の管理について技術上の業務を担当させるため、受託水道業務技術管理者 1 人を置かなければならない。<br>4 受託水道業務技術管理者は、第 1 項の規定により委託された業務の範囲内において第 19 条第 2 項各号に掲げる事項に関する事務に従事し、及びこれらの事務に従事する他の職員を監督しなければならない。<br>5 受託水道業務技術管理者は、政令で定める資格を有する者でなければならない。<br>6 第 1 項の規定により水道の管理に関する技術上の業務を委託する場合においては、当該委託された業務の範囲内において、水道管理業務受託者を水道事業者と、受託水道業務技術管理者を水道技術管理者とみなして、第 13 条第 1 項(水質検査及び施設検査の実施に係る部分に限る)及び第 2 項、第 17 条、第 20 条から第 22 条まで、第 23 条第 1 項、第 36 条第 2 項並びに第 39 条の規定(これらの規定に係る罰則を含む)を適用する。この場合において、当該委託された業務の範囲内において、水道事業者及び水道技術管理者については、これらの規定は、適用しない。<br>7 第 1 項の規定により水道の管理に関する技術上の業務を委託する場合においては、当該委託された業務の範囲内において、水道技術管理者については第 19 条第 2 項の規定は適用せず、受託水道業務技術管理者が同項各号に掲げる事項に関するすべての事務に従事し、及びこれらの事務に従事する他の職員を監督する場合においては、水道事業者については、同条第 1 項の規定は、適用しない。<br><b>○法第 31 条（準用）</b><br>(略)第 24 条の 3 の規定は、水道用水供給事業者について準用する。この場合において、第 24 条の 3 第 4 項中「第 19 条第 2 項各号」とあるのは「第 31 条において準用する第 19 条第 2 項各号」と、同条第 6 項中「第 13 条第 1 項」とあるのは「第 31 条において準用する第 13 条第 1 項」と、「第 17 条、第 20 条から第 22 条まで、第 23 条第 1 項、第 36 条第 2 項並びに第 39 条」とあるのは「第 20 条から第 22 条まで並びに第 23 条第 1 項並びに第 36 条第 2 項及び第 39 条」と、同条第 7 項中「第 19 条第 2 項」とあるのは「第 31 条において準用する第 19 条第 2 項」と、「同条第 1 項」とあるのは「第 31 条において準用する第 19 条第 1 項」と読み替えるほか、これらの規定に関し必要な技術的読替えは、政令で定める。<br><b>○施行令第 7 条（業務の委託）</b><br>法第 24 条の 3 第 1 項(法第 31 条及び第 34 条第 1 項において準用する場合を含む)の規定による水道の管理に関する技術上の業務の委託は、次に定めるところにより行うものとする。<br>(1)水道施設の全部又は一部の管理に関する技術上の業務を委託する場合にあつては、技術上の観点から一体として行わなければならない業務の全部を一の者に委託するものであること。<br>(2)給水装置の管理に関する技術上の業務を委託する場合にあつては、当該水道事業者の給水区域内に存する給水装置の管理に関する技術上の業務の全部を委託するものであること。 |

| 検 査 事 項      | 確 認 項 目                      | 根 拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|--------------|------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|              |                              | (3)次に掲げる事項についての条項を含む委託契約書を作成すること。(略)<br><b>○施行令第 8 条</b><br>法第 24 条の 3 第 1 項(法第 31 条及び第 34 条第 1 項において準用する場合を含む)に規定する政令で定める要件は、法第 24 条の 3 第 1 項の規定により委託を受けて行う業務を適正かつ確実に遂行するに足りる経理的及び技術的な基礎を有するものであることとする。<br><b>○施行令第 9 条（受託水道業務技術管理者の資格）</b><br>法第 24 条の 3 第 5 項(法第 31 条及び第 34 条第 1 項において準用する場合を含む)に規定する政令で定める資格は、第 6 条の規定により水道技術管理者たる資格を有する者とする。<br><b>○施行規則第 17 条の 3（委託契約書の記載事項）</b> （略）<br><b>○施行規則第 17 条の 4（業務の委託の届出）</b> （略）<br><b>○施行規則第 52 条（準用）</b><br>(略)第 15 条から第 17 条の 4 までの規定は、水道用水供給事業について準用する。(略)<br><b>○平 14 事務連絡「水道事業等における第三者への業務委託の対象業務の考え方について」</b> （略）<br><b>○平 15 事務連絡「総合規制改革会議においてまとめられた、「規制改革の推進に関する第 2 次答申 ー経済活性化のために重点的に推進すべき規制改革ー」について」</b><br>別添の後段中に、「事業の一層の効率化を図るため、料金設定への関与等を含めた包括的な民間委託を推進すべきである。」とありますが、料金設定への関与とは、料金算定に関する算出根拠や料金低廉化に関するアドバイスの関与であると整理されています。なお、料金設定そのものを民間事業者等が行う場合には、受託者が水道事業経営の認可をとる必要がありますのでご注意ください。<br>別添<br>地方公共団体が経営する水道事業については、可能な場合には、地方公共団体の判断により、できる限り民営化、民間への事業譲渡、民間委託を図るべきである。その際より多様な経営主体の参入を確保するため、設備の所有は水道法上の水道事業者となるための要件とされていないことについて、直ちに周知徹底すべきである。また、平成 13 年の水道法改正により、水道の管理に関する技術上の業務を民間委託することができることとされたが、事業の一層の効率化を図るため、料金設定への関与等を含めた包括的な民間委託を推進すべきである。<br><b>○平 17 健水発第 1017001 号（課長通知）「地域水道ビジョンの作成について 地域水道ビジョンの手引き」 3.5(1)②</b><br>特に技術力の弱い水道事業者等において適正な水道の管理を維持するために必要な技術的業務の実施体制の確保や運営管理コスト削減の観点から、技術上の業務の民間業者や他水道事業者等への第三者委託の導入の適否を検討し、合理的と評価される場合には、その導入について目標を設定する。<br><b>○平 17 健水発第 1017001 号（課長通知）「地域水道ビジョンの作成について 地域水道ビジョンの手引き」 3.6(1)</b><br>・第三者委託制度の活用による民間業者等への技術上の業務の委託や近隣水道事業等との管理の一体化<br>(参考)平 19「第三者委託実施の手引き」<br>(参考)平 19「水道における PFI 事業の導入検討のための手引き」 |
| 技術者の確保、技術の継承 | 技術者の確保、技術の継承等について、対策を講じているか。 | <b>○平 17 健水発第 1017001 号（課長通知）「地域水道ビジョンの作成について 地域水道ビジョンの手引き」 3.6(1)</b><br>・職員の研修、人事制度の見直し、職員の意識改革等による人材の強化                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 水道事業ガイドライン   | 水道事業ガイドラインを活用した取組を行っているか。    | <b>○平 17 健水発第 1017001 号（課長通知）「地域水道ビジョンの作成について 地域水道ビジョンの手引き」 3.3</b><br>分析にあたっては、平成 17 年 1 月に(社)日本水道協会規格として策定された「水道事業ガイドライン」JWWA Q100」に基づく業務指標(P I)を活用することが有効である。<br>(参考)平 17. 1 水道事業ガイドライン（日本水道協会規格）<br>(参考)平 17. 5 E x c e l 版 P I 計算ツール（水道技術研究センター）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |

※助言は現地で口頭で行う。  
※水道法第 2 3 条の 3 第 1 項に基づく（第 3 者委託先の）水道管理業務受託者に対し立入検査を実施した場合は、その検査結果（指摘内容）を委託元の水道事業者等に対しても通知する。

(別添) 新水質基準項目等の検査における、給水栓以外での採取の可否、検査の回数、検査の省略の可否

| 番号 | 項 目 名                                  | 給水栓以外での<br>水の採取      | 検 査 回 数   | 検査回数の減 | 省略の可否                                                                                                                                                                          |
|----|----------------------------------------|----------------------|-----------|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| －  | 色、濁り及び消毒の残留効果                          | 不可                   | 1日1回以上    | 不可     | 不可                                                                                                                                                                             |
| 1  | 一般細菌                                   | 不可                   | 概ね1月に1回以上 | 不可     | 不可                                                                                                                                                                             |
| 2  | 大腸菌                                    |                      |           |        |                                                                                                                                                                                |
| 3  | カドミウム及びその化合物                           | 一定の場合可 <sup>注1</sup> | 概ね3月に1回以上 | 注2の通り  | 注3の通り                                                                                                                                                                          |
| 4  | 水銀及びその化合物                              |                      |           |        |                                                                                                                                                                                |
| 5  | セレン及びその化合物                             |                      |           |        |                                                                                                                                                                                |
| 6  | 鉛及びその化合物                               |                      |           |        |                                                                                                                                                                                |
| 7  | ヒ素及びその化合物                              |                      |           |        |                                                                                                                                                                                |
| 8  | 六価クロム化合物                               | 不可                   |           |        | 注4の通り                                                                                                                                                                          |
| 9  | 亜硝酸態窒素                                 | 一定の場合可 <sup>注1</sup> |           | 不可     | 注3の通り                                                                                                                                                                          |
| 10 | シアン化物イオン及び塩化シアン                        | 不可                   |           | 注2の通り  | 注3の通り                                                                                                                                                                          |
| 11 | 硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素                          | 一定の場合可 <sup>注1</sup> |           |        | 注3の通り。(海水を原水とする場合不可。)<br>当該事項についての過去の検査結果が基準<br>値の2分の1を超えたことがなく、かつ、原<br>水並びに水源及びその周辺の状況(地下水を<br>水源とする場合は、近傍の地域における地下<br>水の状況を含む。)を勘案し、検査を行う必<br>要がないことが明らかであると認められる<br>場合、省略可。 |
| 12 | フッ素及びその化合物                             |                      |           |        |                                                                                                                                                                                |
| 13 | ホウ素及びその化合物                             |                      |           |        |                                                                                                                                                                                |
| 14 | 四塩化炭素                                  |                      |           |        |                                                                                                                                                                                |
| 15 | 1,4-ジオキサン                              |                      |           |        |                                                                                                                                                                                |
| 16 | ジスー1,2-ジクロロエチレン及びト<br>ランスー1,2-ジクロロエチレン |                      |           |        |                                                                                                                                                                                |
| 17 | ジクロロメタン                                | 不可                   |           |        |                                                                                                                                                                                |
| 18 | テトラクロロエチレン                             |                      |           |        |                                                                                                                                                                                |
| 19 | トリクロロエチレン                              |                      |           |        |                                                                                                                                                                                |
| 20 | ベンゼン                                   |                      |           |        |                                                                                                                                                                                |
| 21 | 塩素酸                                    |                      |           |        |                                                                                                                                                                                |
| 22 | クロロ酢酸                                  | 不可                   |           | 不可     |                                                                                                                                                                                |
| 23 | クロロホルム                                 |                      |           |        |                                                                                                                                                                                |
| 24 | ジクロロ酢酸                                 |                      |           |        |                                                                                                                                                                                |
| 25 | ジブromクロロメタン                            |                      |           |        |                                                                                                                                                                                |

| 番号 | 項 目 名                                                     | 給水栓以外での<br>水の採取      | 検 査 回 数   | 検査回数の減                             | 省略の可否                                |
|----|-----------------------------------------------------------|----------------------|-----------|------------------------------------|--------------------------------------|
| 26 | 臭素酸                                                       | 不可                   | 概ね3月に1回以上 | 不可                                 | 注3の通り。(浄水処理にオゾン処理、消毒に次亜塩素酸を用いる場合不可。) |
| 27 | 総トリハロメタン(クロロホルム、ジブロモクロロメタン、ブロモジクロロメタン及びブロモホルムのそれぞれの濃度の総和) |                      |           |                                    | 不可                                   |
| 28 | トリクロロ酢酸                                                   |                      |           |                                    |                                      |
| 29 | ブロモジクロロメタン                                                |                      |           |                                    |                                      |
| 30 | ブロモホルム                                                    |                      |           |                                    |                                      |
| 31 | ホルムアルデヒド                                                  |                      |           |                                    |                                      |
| 32 | 亜鉛及びその化合物                                                 |                      |           | 注2の通り                              | 注4の通り                                |
| 33 | アルミニウム及びその化合物                                             |                      |           |                                    |                                      |
| 34 | 鉄及びその化合物                                                  |                      |           |                                    |                                      |
| 35 | 銅及びその化合物                                                  |                      |           |                                    |                                      |
| 36 | ナトリウム及びその化合物                                              | 一定の場合可 <sup>注1</sup> |           |                                    | 注3の通り                                |
| 37 | マンガン及びその化合物                                               | 不可                   |           |                                    |                                      |
| 38 | 塩化物イオン                                                    |                      | 概ね1月に1回以上 | 自動連続測定・記録をしている場合、概ね3月に1回以上とすることが可。 | 不可                                   |
| 39 | カルシウム、マグネシウム等(硬度)                                         | 一定の場合可 <sup>注1</sup> | 概ね3月に1回以上 | 注2の通り                              | 注3の通り                                |
| 40 | 蒸発残留物                                                     |                      |           |                                    |                                      |
| 41 | 陰イオン界面活性剤                                                 |                      |           |                                    |                                      |

| 番号 | 項 目 名                                                                 | 給水栓以外での<br>水の採取      | 検 査 回 数                                                                                | 検査回数の減                                         | 省略の可否                                                                                                                                                         |
|----|-----------------------------------------------------------------------|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 42 | (4S, 4a S, 8a R)－オクタヒドロ<br>－4, 8a－ジメチルナフタレン－4a<br>(2H)－オール (別名ジェオスミン) | 不可                   | 概ね1月に1回以上<br>(左記の事項を産出す<br>る藻類の発生が少な<br>く、検査を行う必要が<br>ないことが明らかであ<br>ると認められる期間を<br>除く。) | 不可                                             | 当該事項についての過去の検査結果が基準<br>値の2分の1を超えたことがなく、かつ、原<br>水並びに水源及びその周辺の状況(湖沼等の<br>停滞水源を水源とする場合は、当該基準項目<br>を産出する藻類の発生状況を含む。)を勘案<br>し、検査を行う必要がないことが明らかであ<br>ると認められる場合、省略可。 |
| 43 | 1, 2, 7, 7－テトラメチルピシクロ<br>[2, 2, 1] ヘプタン－2－オール<br>(別名2－メチルイソボルネオール)    |                      |                                                                                        |                                                |                                                                                                                                                               |
| 44 | 非イオン界面活性剤                                                             | 一定の場合可 <sup>注1</sup> | 概ね3月に1回以上                                                                              | 注2の通り                                          | 注3の通り                                                                                                                                                         |
| 45 | フェノール類                                                                |                      |                                                                                        |                                                |                                                                                                                                                               |
| 46 | 有機物(全有機炭素(TOC)の量)                                                     | 不可                   | 概ね1月に1回以上                                                                              | 自動連続測定・記録を<br>している場合、概ね3<br>月に1回以上とするこ<br>とが可。 | 不可                                                                                                                                                            |
| 47 | pH値                                                                   |                      |                                                                                        |                                                |                                                                                                                                                               |
| 48 | 味                                                                     |                      |                                                                                        |                                                |                                                                                                                                                               |
| 49 | 臭気                                                                    |                      |                                                                                        |                                                |                                                                                                                                                               |
| 50 | 色度                                                                    |                      |                                                                                        |                                                |                                                                                                                                                               |
| 51 | 濁度                                                                    |                      |                                                                                        |                                                |                                                                                                                                                               |

注1 一定の場合とは、送水施設及び配水施設内で濃度が上昇しないことが明らかであるとして認められる場合であり、この場合には、浄水施設の出口、送水施設又は配水施設のいずれかにおいて採取をすることができる。

注2 水源に水又は汚染物質を排出する施設の設定の状況等から、原水の水質が大きく変わるおそれがないと認められる場合(過去3年間に水源の種別、取水地点又は浄水方法を変更した場合を除く。)であって、過去3年間における当該事項についての検査結果が、基準値の5分の1以下であるときは、概ね1年に1回以上と、過去3年間における当該事項についての検査結果が、基準値の10分の1以下であるときは、概ね3年に1回以上とすることができる。

注3 当該事項についての過去の検査結果が基準値の2分の1を超えたことがなく、かつ、原水並びに水源及びその周辺の状況を勘案し、検査を行う必要がないことが明らかであるとして認められる場合、省略可。

注4 当該事項についての過去の検査結果が基準値の2分の1を超えたことがなく、かつ、原水並びに水源及びその周辺の状況並びに薬品等及び資機材等の使用状況を勘案し、検査を行う必要がないことが明らかであるとして認められる場合、省略可。

# 主な水道関連の事故事例等について

(資料12-4)

平成25年1月～12月

## ○管路事故による断水・漏水関係(報告総数59件)

| 事業者名     | 都道府県 | 種別          | 発生日時                    | 事故施設                                         | 事故概要                                                                                                                                                        | 事故原因                                   |
|----------|------|-------------|-------------------------|----------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|
| 竹富町      | 沖縄県  | 水道施設の事故(管路) | 平成25年1月20日<br>21時11分    | 竹富島一石垣島間 海底送水管 DCIP 口径φ150                   | 海底送水管のつなぎ目から漏水<br>約160戸が断水                                                                                                                                  | 海底送水管のつなぎ目ボルトの緩み                       |
| 犬山市水道事業  | 愛知県  | 水道施設の事故(管路) | 平成25年2月18日<br>午後5時30分   | 既設水管橋:S51布設 鋼管 φ200                          | 水管橋布設替工事に伴い、18日午後3時に仮設配管へ切替え、配水を開始する。同日夕方から使用量の増加に伴い、管内流速が変化し漏水が発生する。(約2,500戸)                                                                              | 仮設配管へ切替えたことによる管内流速等の変動による漏水発生          |
| 福知山市水道事業 | 京都府  | 水道施設の事故(管路) | 平成25年6月25日<br>14時15分    | 昭和46年施工 鋼管 口径φ450                            | 水管橋中央部可とう管接合部から漏水<br>約8,400戸が断水                                                                                                                             | 伸縮可とう管(クローザジョイント)のリング締め付けボルトの劣化腐食による破断 |
| 尾道市水道事業  | 広島県  | 水道施設の事故(管路) | 平成25年8月31日<br>16時07分頃   | 広島県用水の水道管(鑄鉄管)φ450mm                         | 広島県用水の水道管(鑄鉄管)(口径450mm)更新工事中に既設のドレン管が抜け漏水したことにより、坊主浄水場(尾道市)の配水池の緊急遮断弁が閉まり、約2,700戸が断水した。                                                                     | 水道管更新工事による漏水(広島県施工)                    |
| 岡山市水道事業  | 岡山県  | 水道施設の事故(管路) | 平成25年10月7日<br>午前0時頃     | 昭和45年布設 石綿セメント管 φ100mm                       | 管の側部破裂<br>108戸が断水                                                                                                                                           | 老朽化と考えられる                              |
| 横浜市水道事業  | 神奈川県 | 水道施設の事故(管路) | 平成25年10月9日<br>10時30分頃   | 口径100mm配水管<br>(布設年度:昭和42年度 布設深度:1.2m 管種:CIP) | 局職員による消火栓の調査中、漏水音を確認。<br>現地調査により地下漏水と判明。<br>200戸が断水                                                                                                         | 分水バンド、ボルト腐食による自然漏水                     |
| 山形市水道事業  | 山形県  | 水道施設の事故(管路) | 平成25年11月13日 午<br>前10時頃  | 管路事故:平成25年布設 管種GX 口径200                      | 既設管との連絡作業のための掘削時に漏水となった。そのため、元の仕切井を閉め、断水に至った。<br>2,500戸が断水                                                                                                  | 施工業者の差込不足による施行不良                       |
| 新発田市水道事業 | 新潟県  | 水道施設の事故(管路) | 平成25年11月24日<br>20時00分ころ | 昭和35年布設 石綿セメント管 口径φ150mm                     | 配水管の自然漏水が発生し、事故発覚後、速やかに断水広報を行い、又給水車を配置し臨時給水所を開設し即日復旧完了した。<br>240戸が断水                                                                                        | 老朽化に伴う配水管の破裂事故                         |
| 日進市水道事業  | 愛知県  | 水道施設の事故(管路) | 平成25年12月25日<br>17時30分   | 昭和54年度布設 VWPφ100mm                           | 道路下に埋設されたVWPφ100mmの自然漏水が発生した。漏水通報受付後、速やかに現地確認し、仕切弁にて止水して修繕工事をおこなった。緊急漏水に伴い一時的に管内の流速が変わったため広範囲にて漏水が発生した。付近を断水して復旧工事を実施、約7時間の断水にて漏水修理は完了した。<br>断水60戸、漏水3,000戸 | 老朽化した水道管が破損して自然漏水事故が発生。                |



○施設事故による断水・漏水関係（報告総数10件）

| 事業者名    | 都道府県 | 種別          | 発生日時                  | 事故施設                   | 事故概要                                                                            | 事故原因                                                                       |
|---------|------|-------------|-----------------------|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| 横浜市水道事業 | 神奈川県 | 水道施設の事故（施設） | 平成25年1月10日<br>6時00分頃  | 今井配水池配水ポンプ場            | 配水圧力の低下<br>断水9,000戸、漏水40,000戸（最大）                                               | 圧力を制御している弁が故障したため                                                          |
| 福井市水道事業 | 福井県  | 水道施設の事故（施設） | 平成25年3月12日<br>11時05分頃 | なし                     | 水道メータ取付け時に指定給水工事業者が誤って本管バルブ（φ300）を閉めたため、一時的に下流配水区域の約1,448件が断水となり、再開にあたり漏りが発生した。 | 水道メータ取付け時に指定給水工事業者が誤って本管バルブ（φ300）を閉めたため。                                   |
| 下妻市水道事業 | 茨城県  | 水道施設の事故（施設） | 平成25年7月15日<br>6時53分   | 配水ポンプ補助継電器盤            | 配水ポンプ全台停止<br>9,000戸が断水                                                          | 配水ポンプ補助継電器盤『フロードなしスイッチ』が誤作動し、配水池水位『低』信号を察したために配水ポンプ保護として配水ポンプがインターロックとなった。 |
| 座間市水道事業 | 神奈川県 | 水道施設の事故（施設） | 平成25年8月21日<br>14時7分   | 受水点流量計（神奈川県内広域水道企業団施設） | 用水供給事業者からの受水量が不足したことによる断減水（受水直送系）<br>42,000戸が断減水                                | 用水供給事業者が流量計点検を行った際のバルブ操作ミスによって、30分程度開度不足での受水となり、流量が不足したため。                 |

○給水装置関係（報告総数2件）

| 事業者名    | 都道府県 | 種別      | 発生日時      | 事故施設        | 事故概要                                                                                                                                                                                                              | 事故原因 |
|---------|------|---------|-----------|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|
| 高槻市水道事業 | 大阪府  | 給水装置の事故 | 平成25年4月6日 | 給水管（需要者の施設） | クロスコネクションによる工業用水道水の水道水側への混入。<br>冷却塔補給水として工業用水道水を使用していたが、2008年7月に水量不足により水道水を代用するため工業用水道水の配管に水道水配管を接続したことによる。また、混入の直接の原因は水道水と工業用水道水を区切っていた止水バルブが半開状態となったことによる。本件に係る健康被害は報告されていない。<br>止水バルブ閉後、水道水と工業用水の配管を切り離して解消した。 | 誤接合  |
| 長崎市水道事業 | 長崎県  | 給水装置の事故 | 平成25年9月5日 | 給水管（需要者の施設） | 汚水場でろ過後塩素未注入の水を配水池に送る送水管に接続されていたものの、給水装置工事は、平成5年～6年に合併前の旧三和町時代に行われたものである。<br>下水道工事に伴う試掘の際、個人宅へ給水管が送水管に接続されていることが判明した。<br>周辺世帯を調査したところ、もう1戸の誤接続が判明した。<br>正規の給水管へ接続して解消した。<br>未処理水では大腸菌が検出されたが、本件に係る健康被害は報告されていない。  | 誤接続  |

○水質関係(報告総数27件)

| 事業者名            | 都道府県 | 種別    | 発生日時        | 施設概要                   | 事故概要                                                                                                                                              | 事故原因                             |
|-----------------|------|-------|-------------|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|
| 群馬県県央第一水道用水供給事業 | 群馬県  | 水質の事故 | 平成25年2月26日  | 急速ろ過                   | 25日の送水からリアルジア20リットル中1個検出受水市町村が住民に対し、水道水の煮沸を呼びかけるなどの対応を行った。この件に関する健康被害は報告されていない。                                                                   | 不明(薬品注入量の最適化、ろ過池洗浄排水を再利用から排水に変更) |
| 佐伯市水道事業         | 大分県  | 水質の事故 | 平成25年4月26日  | 塩素消毒のみ                 | 給食センターにて残渣不検出の連絡を受け、消毒されていない状態で給水したことが判明した。飲用に際しては、煮沸を行うように防災情報システムによるマイク放送を行った。                                                                  | 配管のつまりによる塩素注入不良                  |
| 松原市内の専用水道       | 大阪府  | 水質の事故 | 平成25年5月8日   | 凝集沈殿、急速ろ過、除鉄・除マンガン、膜ろ過 | 塩素酸が水質基準を超過(0.7mg/L)。市水に切り替えて利用者の安全は確保。                                                                                                           | 不明                               |
| 十日町市東下組簡易水道     | 新潟県  | 水質の事故 | 平成25年5月22日  | 凝集、急速ろ過                | 湧井にてヒ素が水質基準を超過(0.013mg/L)。飲用しないように広報し、応急給水を行った。恒久的には、当該簡易水道を廃止し、廃止までの期間は近接する他の簡易水道から仮配管にて給水する。                                                    | 地質由来                             |
| 関ヶ原町水道事業        | 岐阜県  | 水質の事故 | 平成25年6月11日  | 凝集、急速ろ過                | 次亜過剰注入による高濃度残留塩素の検出。各消火栓、排泥バルブ等からの排水を行うとともに、広報にて生水を飲用しないように放送を繰り返した。                                                                              | 人為的ミス(配管の設置不良)                   |
| 吹田市内の専用水道       | 大阪府  | 水質の事故 | 平成25年8月28日  | 受水槽                    | 立入検査時に残留塩素が検出されなかった。飲用目録を指導したところ、中継受水槽及び高置水槽の残留水を排水し、タンク内の水の入替えを行うとの申し出があった。後日、再度立入検査を実施し、給水末端で残留塩素濃度が0.3mg/Lあることを確認した。原因究明、応急措置及び再発防止等についてに指導した。 | 受水槽での滞留による(夏季休暇中で使用量が少なかった)      |
| 安曇野市水道事業        | 長野県  | 水質の事故 | 平成25年7月8日   | 急速ろ過                   | 給水栓にて黒色の濁りが発生した。黒色の沈殿物はマンガン化合物であった。消火栓からの排水を実施するとともに、給水車にて応急給水を実施した。                                                                              | 配管内の堆積物と推定                       |
| 市原市内の専用水道       | 千葉県  | 水質の事故 | 平成25年10月16日 | 砂ろ過、膜ろ過                | 定期検査にてテトラクロロエチレンが水質基準を超過(0.313mg/L)。井戸揚水を停止し、県水へ切り替えて対応。周辺井戸戸からも3.1mg/Lと高濃度で検出されている。                                                              | 不明                               |
| 古河市水道事業         | 茨城県  | 水質の事故 | 平成25年11月11日 | 凝集沈殿、急速ろ過              | 2-MIBが水質基準を超過(0.00020mg/L)。活性炭注入による処理を行うも完全に除去できなかった。生活用水確保の観点から給水は継続したが、給水車による応急給水も実施した。                                                         | 農業用水の放流による                       |

## 13. 水道水質管理について

### (1) 水質基準制度の円滑な施行

#### ア. 水質基準等の見直し状況（資料 13－1）

水道法第4条に基づく「水質基準に関する省令」（平成15年厚生労働省令第101号。以下「水質基準省令」という。）については、内閣府食品安全委員会による最新の食品健康影響評価に基づき、本年1月14日に開催された第15回厚生科学審議会生活環境水道部会において、本年4月1日より亜硝酸態窒素に係る水質基準を追加する（0.04mg/L）こととされた。加えて、平成27年4月1日よりジクロロ酢酸及びトリクロロ酢酸に係る水質基準を強化する（いずれも0.03mg/L）ための手続きを進めることが了承された。

亜硝酸態窒素については、水質基準省令のほか、「水道法施行規則」（昭和32年厚生省令第45号）に定める検査回数、「水道施設の技術的基準を定める省令」（平成12年厚生省令第15号。以下「施設基準省令」という。）に定める薬品基準及び資機材材質基準、並びに「給水装置の構造及び材質の基準に関する省令」（平成9年厚生省令第14号）に定める給水装置浸出性能基準についても、それぞれ新たな項目として設定する改正を行い、本年2月28日に公布された。また、関連する検査方法に係る告示についても、所要の改正を行うこととしている。

さらに、健康局長通知「水質基準に関する省令の制定及び水道法施行規則の一部改正等について」（平成15年健発第1010004号）に定める水質管理目標設定項目についても、本年4月1日よりアンチモン及びその化合物、ニッケル及びその化合物、並びに農薬類の対象農薬リストに掲げる農薬のうち2物質（トリクロロホン及びメコプロップ）に係る目標値を見直すこととしたほか、農薬類10項目に係る目標値を新たに設定することとした。加えて、平成27年4月1日よりフタル酸ジ（2－エチルヘキシル）及び農薬類に係る目標値を見直すための手続きを進めることとした。

#### イ. 検出状況の把握

水道の水質基準については、水道法第4条に基づく省令により、項目とその基準値が定められている。水質基準については、常に最新の知見に照らして改正していくべきとされており、厚生労働省水道課に、水質基準逐次改正検討会を設置して、必要な知見の収集及び調査研究を実施し、継続的に検討を進めているところである。

水道水の安全確保のためには、水質基準項目のみにとどまらず幅広く汚染物質の監視を行うことが望ましい。そのため、各水道事業者等においては、引き続きその実態に応じて水質管理目標設定項目等についても監視を行っていただくとともに、当該監視結果を水質基準の逐次改正の検討に役立てるため、データの収集・提供につき協力をお願いする。

#### ウ. その他の留意事項

農薬類は、水道原水から検出される可能性の大きさから、平成25年4月1日より、水質基準農薬類（該当なし）、対象農薬リスト掲載農薬類、要検討農薬類、その他農薬類、除外農薬類の5つに分類されている。

検査の対象とする農薬類は、各地域の状況を勘案して適切に選定するものであり、取水地点上流域近傍における農薬類の使用実態の把握に努めるとともに、対象農薬リスト掲載農薬類以外の農薬についても、必要に応じて測定を実施していただきたい。

## （２）統合的アプローチによる水道水質の向上

### ア．水安全計画の策定の検討（資料 13－２）

厚生労働省では、水源水質事故にみられるような工場排水の流入、浄水処理のトラブル、施設等の老朽化等、水道をとりまく様々なリスクが存在する中で、水道水の安全性を一層高めるため、水源から給水栓に至る統合的な水質管理を実現する手段として、世界保健機関（WHO）が提案している「水安全計画」の策定を推奨しており、平成 20 年 5 月には「水安全計画策定ガイドライン」を策定し、平成 23 年度頃までを目途に水安全計画を策定することが望ましいとして、水道事業者等や関係行政部局に周知してきたところである。

水安全計画は、水源から給水に至る水道システムに存在する危害を抽出・特定し、それらを継続的に監視・制御することにより、安全な水の供給を確実にするシステム作りを目指すものであり、水源のリスクの把握はもとより、把握したリスクに対応した施設・体制であることの確認、関係マニュアル類の見直し事項や施設整備に必要事項を抽出することが可能となるものであり、平成 25 年 3 月に策定された「新水道ビジョン」においても、水源事故対策として、統合的アプローチによる水安全計画の策定を推進するとされている。

今般、平成 25 年 3 月末時点での上水道事業及び水道用水供給事業の水安全計画の策定状況を調査したところ、策定済の事業者は 11.0%（前年比＋2.5%）、策定中の事業者は 5.6%にとどまっていた。また、水安全計画を策定していても、上流域の施設の把握が不十分である場合や、水安全計画が常に安全な水を供給していくうえで十分であることの確認や改善が困難な場合が想定される。

厚生労働省においては、今年度、中小規模の水道事業者等を念頭に、水安全計画に基づく水質管理手法導入に向けた支援方策を検討しているところであるが、都道府県水道ビジョンや水道事業ビジョンにおいて水安全計画の策定について目標を示すとともに、未策定の水道事業者等においては、策定に向けた検討を早期に進めるようお願いする。

また、策定済の水道事業者等については、水安全計画が常に安全な水を供給していくうえで十分なものであることを定期的に確認し、必要に応じて改善を行うようお願いする。

（水安全計画について：

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/topics/bukyoku/kenkou/suido/suishitsu/07.html>）

### イ．飲料水健康危機管理について（資料 13－３、13－４）

厚生労働省では、飲料水を原因とする国民の生命、健康の安全を脅かす事態に対して行われる健康被害の発生予防、拡大防止等の危機管理の適正を図ることを目的として、平成 9 年に「飲料水健康危機管理実施要領」（最終改正：平成 25 年 10 月）を策定して対応しているが、塩素消毒の不徹底や耐塩素性病原微生物による汚染等によって、健康を脅かす事態が発生している。

水道事業者等が通常予測できない水道原水の水質変化により、水道供給に支障が生ずるため、取水・給水の制限・停止や特殊薬品（粉末活性炭等）の使用等を行った水質汚染事故による被害の発生件数は、毎年 80 件程度で推移していたが、平成 24 年度は 180 件に増加した。これは、利根川水系で発生した水道水質事故により急増したものと推察される。水質汚染事故による健康被害の発生予防、拡大防止等危機管理に

関する取組が迅速かつ適正に行われるよう、引き続き特段の配慮をお願いする。

また、飲料水の水質異常等の情報を把握した場合の厚生労働省への連絡方法については、「健康危機管理の適正な実施並びに水道施設への被害情報及び水質事故等に関する情報の提供について」（平成 25 年 10 月 25 日付け厚生労働省健康局水道課長）により通知しているところであるが、飲料水に起因して健康被害が発生した可能性がある場合のほか、健康に影響を及ぼすおそれのある飲料水の水質異常が発生した場合（浄水の遊離残留塩素が 0.1 mg/L 未満となった場合、一般細菌や大腸菌等の基準超過の場合、健康に影響を及ぼすおそれのある物質の基準超過の継続の場合等）については、直ちに、厚生労働省水道課に連絡をいただくとともに、改めて、緊急時の迅速・円滑な対応をお願いする。

なお、地方公共団体である水道事業者等は、水道水の供給に起因して消費者安全法に規定する「重大事故等」が発生したことを把握した場合、同法の規定に基づき、直ちに消費者庁へ通知するよう義務付けられている。ただし、地方公共団体から各府省に対して重大事故等に関する情報の通知がなされる場合には、通知を受けた各府省が消費者庁へ通知することとして差し支えないこととされている。水道事業者等においては、水道に係る事故等が発生した場合、「消費者庁関連法の施行に伴う水道事故等に関する情報提供の徹底について」（平成 21 年 9 月 30 日付け事務連絡）を参考にして、当課への速やかな情報提供をお願いする。

## ウ．耐塩素性病原生物対策の推進（資料 13－5）

### ①対策指針に基づく対策の徹底

クリプトスポリジウム等の耐塩素性病原生物対策については、その汚染のおそれの程度に応じて、ろ過設備又は紫外線処理設備を整備する等の対応措置を講じることとし、平成 19 年 3 月に施設基準省令を改正するとともに、「水道におけるクリプトスポリジウム等対策指針」（以下「対策指針」という。）を定め、水道事業者等においてはこれらに基づき対策を進めていただいている。

平成 8 年に、我が国で初めて水道水に起因するクリプトスポリジウムによる感染症が埼玉県越生町で発生して以来、水道水中のクリプトスポリジウム等が原因と判明した感染症発生事例は報告されていなかったが、平成 22 年に千葉県成田市の貯水槽水道が原因とみられるジアルジア症が発生した。また、水道原水からは全国的に検出されているほか、水処理に問題が生じた結果、浄水から検出された事例や貯水槽水道から検出された事例も報告されている。

施設基準省令において、「原水に耐塩素性病原生物が混入するおそれがある場合」は、浄水施設にろ過設備又は紫外線処理設備等の措置を講じることが義務づけられている。これに該当するか否かは、大腸菌及び嫌気性芽胞菌（以下「指標菌」という。）の検出状況と原水水源の種類によって判断されるため、原水中の指標菌の検査を行わなければ、当該浄水施設は施設基準省令に適合していない可能性を否定できないことに留意されたい。

また、クリプトスポリジウム等による汚染のおそれのある施設については、濁度管理の徹底等の措置について遺漏なきようお願いする。なお、水道原水のクリプトスポリジウム等の検査についても、水道法第 20 条第 1 項の水質検査に準ずることとし、水質検査計画に位置づけることとしている。定期的に水道原水のクリプトスポリジウム等及び指標菌の検査を実施して水道原水に係るクリプトスポリジウム等による汚染のおそれの程度を把握するようお願いする。なお、未だ汚染のおそれの程度を把握

していない場合には、対策指針に基づき、早期に水道原水に係る検査の実施及び必要な措置を講じるようお願いする。

さらに、クリプトスポリジウム等の検査については、検査結果の正確を期するため、「飲料水におけるクリプトスポリジウム等の検査結果のクロスチェック実施要領について」（平成 19 年 3 月 30 日健水発第 0330007 号厚生労働省健康局水道課長通知）に基づくクロスチェックの実施に遺漏なきようお願いする。

## ②汚染のおそれの判断の実施

平成 25 年 3 月末現在、水道事業者等において、原水のリスクレベルの判断が行われていない施設数は 2,252 施設であった。そのうち指標菌の検査が未実施（いずれか一つの指標菌しか検査をせず、当該検査結果が未検出の場合も含む）である施設数は 1,857 施設あった。平成 19 年度末時点で 7,848 施設あったリスクレベル未判断施設の数、毎年着実に減少している。

前述のとおり、原水の指標菌検査は、浄水施設の施設基準省令との適合性を確認するために、実質的に検査の実施が義務づけられていることから、未だ指標菌の検査を実施していない水道事業者等は、検査機関への委託を活用するなどにより指標菌の検査をお願いする。また、指標菌が検出されているにもかかわらずリスクレベルの判断を行っていない施設数は、地表水を水源とする施設が 61 施設、地表水以外を水源とする施設は 37 施設存在している。これらの施設は、それぞれ対策指針に基づくレベル 4、レベル 3 の施設に該当するものであり、これらのレベルに応じた対策を進めていただきたい。

## ③施設整備等の推進

平成 25 年 3 月末現在、クリプトスポリジウム等の耐塩素性病原生物対策の実施状況に関しては、レベル 4 の 4,114 施設及びレベル 3 の 3,140 施設のうち、対策施設を検討中の施設はレベル 4 で約 15%（623 施設）、レベル 3 で約 56%（1,757 施設）であった。昨年度（レベル 4 は 642 施設、レベル 3 は 1,771 施設）と比べて、検討中の施設は減少し、対策済み施設が増加している。

対策指針に基づき、レベル 4 の施設においては、ろ過池等の出口の濁度を 0.1 度以下に維持することが可能なろ過設備導入の対策を早急に進める必要があり、また、レベル 3 の施設においては、ろ過設備又は紫外線処理設備導入の対策を進める必要がある。なお、浄水処理の安全性を一層高めるために、ろ過池等の出口の濁度を 0.1 度以下に維持することが可能なろ過設備と紫外線処理設備を併用してもよい。

平成 8 年以降は、貯水槽水道以外が原因のクリプトスポリジウム等による感染症の集団発生は生じていないが、水道原水からは全国的に検出されており、凝集処理に問題が生じた際、浄水から検出された事例もあることから、引き続きろ過水の濁度管理等の徹底をお願いする。

なお、施設基準省令では、浄水施設において満足すべき耐塩素性病原生物対策に係る要件として、「原水に耐塩素性病原生物が混入するおそれがある場合にあっては、これらを除去することができるろ過等の設備が設けられていること」とされており、当該要件を満足すれば、対策指針で必ずしも明確に位置付けられていない浄水技術であっても、クリプトスポリジウム等対策として排除されるものではないことにご留意願いたい。ただし、そのような浄水技術を導入しようとする場合は浄水方法の変更に該当し、水道法の規定に基づく事業変更認可が必要であり、当該認可にあたり、紫外



線処理技術等と同様に、実験データ等により当該技術の有効性や施設基準への適合性等について個別に確認する必要がある。

### （３）水質検査の信頼性確保

#### ア．妥当性評価ガイドラインについて

標準検査法には、同等以上の機器等の使用を認める記述がなされているものの、同等以上の判断は個々の検査機関に委ねられていたが、各検査機関が定める検査等の標準作業書の妥当性を確認する方法として、平成 24 年 9 月 6 日に「水道水質検査における妥当性評価ガイドラインについて」（健水発 0906 第 1～4 号厚生労働省健康局水道課長通知）を発出し、平成 25 年 10 月 1 日から適用したところである。また、本ガイドラインに係る質疑応答集を平成 26 年 1 月に発出しており、妥当性評価の実施にあたり参考としていただきたい。

各検査機関にて実施した妥当性評価結果は、水質検査の結果の根拠となる書類（水道法施行規則第 15 条第 8 項第 1 号ホ）となることから、水質検査を委託している水道事業者等におかれては、委託先の検査機関を監督するにあたり、本ガイドラインに基づく妥当性評価の実施状況を確認するようお願いする。また、水質検査を自ら実施又は受託する水道事業者等の検査機関におかれては、妥当性が未評価の場合には、速やかな評価の実施をお願いする。

#### イ．外部精度管理調査の実施について（資料 13－6）

厚生労働省では、水質検査に係る技術水準の把握及び向上を目的として、平成 12 年度から、登録水質検査機関、国認可水道事業者、地方公共団体の機関を対象に統一試料を用いた外部精度管理調査を実施しており、調査結果に基づき登録水質検査機関の階層化評価及び公表を行っている。

階層化評価の結果、適正であると判断された機関の名称等については、水道課ウェブサイトに掲載しているので、登録水質検査機関の選定、監督等にあたり参考とされたい。

また、自己検査を実施している水道事業者等におかれては、平成 26 年度の外部精度管理調査（マンガン及び 1，4－ジオキサンを予定）への積極的な参加をお願いする。

#### ウ．登録水質検査機関の指導・監督について（資料 13－7）

厚生労働省では、登録水質検査機関の指導・監督について、登録時及び 3 年ごとの登録更新時に「登録の手引き」に基づいて作成された申請書類を審査するほか、毎年度実施する統一試料を用いた外部精度管理によって問題が発覚した検査機関に対する助言及び「登録水質検査機関における水質検査の業務管理要領」（平成 24 年 9 月 21 日健水発 0921 第 2～5 号厚生労働省健康局水道課長通知）による指導を行っているところである。

また、厚生労働省では、従前から実施している外部精度管理調査に加え、平成 24 年度から、登録水質検査機関が行う日常の水質検査業務において、精度が確保された適切な水質検査が実施されているか確認することを目的とした日常業務確認調査を実施しており、調査結果をとりまとめて公表しているところである。

水道法施行規則では水道事業者等についても日常業務確認調査を行うよう規定しているところであり、水道事業者等におかれても当省の取組を参考にした日常業務確認調査の実施をお願いする。

#### (4) 水質管理の充実・強化（資料13－8）

##### ア. 専用水道、簡易専用水道及び飲用井戸等に係る権限の移譲

平成 25 年 4 月 1 日から、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」（平成 23 年法律第 105 号）により、専用水道及び簡易専用水道に係る事務権限がすべての市に移譲されたところである。また、飲用に供する井戸等及び水道法等の規制対象とならない水道の衛生対策についてもすべての市が実施することが適切であることから、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行等について」

（平成 23 年 8 月 30 日付け健発 0830 第 10 号厚生労働省健康局長通知）により、「飲用井戸等衛生対策要領」を改正したところである。

移譲先の市において円滑に事務が執行されるよう、都道府県に対し、市移譲先部局と情報を共有するなど、積極的な連携体制を図るとともに適切な助言を行うようお願いしているところであるので、水道事業者におかれては、引き続きご配慮をお願いする。

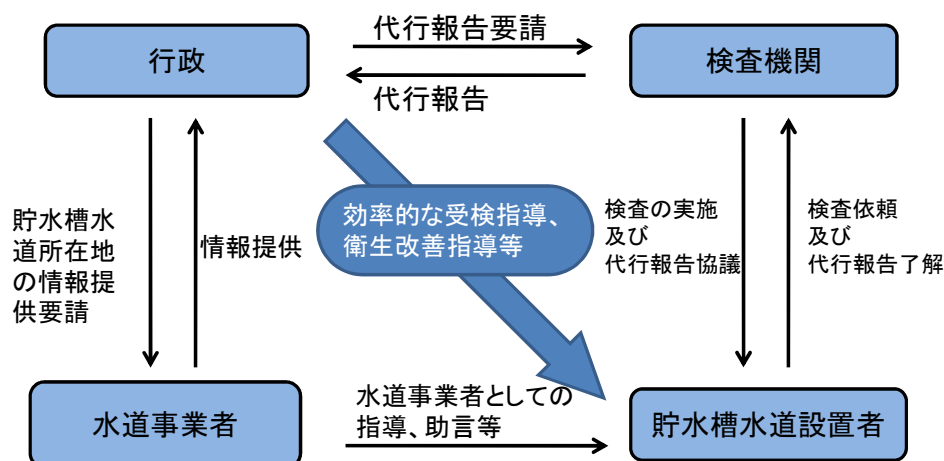
##### イ. 貯水槽水道への指導等の推進

簡易専用水道については、水道法に基づき、その設置者は毎年定期的に管理状況等についての検査を受けなければならないこととされており、管理基準に適合していない場合は、都道府県知事等は設置者に対し必要な措置を指示することができるとされている。また、簡易専用水道に該当しない小規模貯水槽水道については、都道府県等の条例・要綱に基づき指導いただいているところである。

簡易専用水道の管理の検査受検状況は、平成 24 年度は 78.7%であり、近年は 80%前後で推移している。都道府県、保健所設置市、特別区毎では、それぞれ 75.7%、79.7%、74.3%となっている。簡易専用水道の検査において指摘のあった施設の割合は 26.2%であり、特に衛生上問題があったために報告された割合は 0.5%であった。

また、小規模貯水槽水道（貯水槽の有効容量が 10m<sup>3</sup>以下のもの）の検査受検状況は、平成 24 年度は 3.2%であり、近年は 3%前後で推移している。小規模貯水槽水道の検査において指摘のあった施設の割合は、29.3%であり、特に対策の充実が急務となっている。

厚生労働省では、貯水槽水道について管理の適正化を図るため、「貯水槽水道の管理水準の向上に向けた取組の推進について」（平成 22 年 3 月 25 日健水発 0325 第 5 号厚生労働省健康局水道課長通知）を発出し、都道府県等に対し、水道事業者との施設所在地の情報共有や簡易専用水道登録水質検査機関からの代行報告の活用、未受検施設に対する指導の実施等貯水槽水道の管理水準の向上に向けた取組を推進するようお願いしているところであるので、水道事業者におかれては、引き続きご配慮をお願いする。



調査によると、都道府県等が把握している簡易専用水道の検査受検率は約 80% であり、最新の施設所在地を把握している都道府県等や、代行報告を活用している都道府県等においては、受検率が高い傾向が見られた。一方、一部の保健所設置市や特別区の衛生行政担当部局においては簡易専用水道の受検情報自体を把握していないことも判明した。貯水槽水道への指導が不十分なことによって飲用水の衛生確保に支障をきたすことが懸念されるため、都道府県等に対し、水道事業者や簡易専用水道登録水質検査機関と連携しつつ、未受検貯水槽水道に対する指導等を徹底するようお願いしているところであるので、水道事業者におかれては、引き続きご配慮をお願いする。

なお、平成 18 年 3 月に貯水槽水道に関する管理運営マニュアルが作成されているので、参考とされたい。

(貯水槽水道に関する管理運営マニュアル

[http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/kenkou/suido/suishitsu/04\\_01.html](http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/kenkou/suido/suishitsu/04_01.html))

## ウ. 専用水道における水質管理

専用水道の管理に係る技術上の業務に関しては、都道府県等の指導の下、水道法に基づき水道技術管理者を中心に行われているところである。

しかしながら、平成 25 年には、学校の専用水道にて使用水量が減少する時期に適切に管理せず、遊離残留塩素が不検出となった事案や、除鉄・除マンガン処理後、膜処理を行っていた病院の専用水道で塩素酸が水質基準超過した事案が発生した。

専用水道設置者が水道法に基づく定期及び臨時の水質検査を確実に実施し、また、水質異常時に直ちに原因究明を行い所要の対策を講じるよう、都道府県等において、専用水道設置者の指導の強化に努めることが期待される。なお、小規模水道において、給水量の増加や施設規模の拡大等によって専用水道に該当する場合がある。

## エ. 飲用井戸の衛生確保のための対策の推進

近年、水道法の規制対象とならない飲用井戸等において、依然として、これら施設において水質基準を超過している事例が見られることから、これらの施設における衛生確保についての対応が急務となっている。

飲用井戸における水質検査の受検率は低い、水質基準に適合していない飲用井戸が多数存在し、健康影響等の問題も懸念される。平成 18 年には井戸水に起因して乳児ボツリヌス症の発症があり、また平成 24 年 11 月には井戸水から水道水質基準を約 100 倍上回る六価クロムが検出されるなど、一層の衛生対策の強化が求められる。都

道府県等においても、「飲用井戸等衛生対策要領」（昭和 62 年 1 月 29 日衛水第 12 号厚生省生活衛生局長通知別紙）により、飲用井戸等の衛生対策の徹底を図ることが期待される。

特に、汚染が判明した場合の措置については、その汚染原因を調査するとともに、必要に応じて当該汚染井戸のみならず、その周辺井戸についても水質調査等も併せて実施する必要がある。なお、汚染井戸の設置者に対しては、水道への加入等の措置が指導されることになるので、水道事業者におかれてはご留意いただきたい。

## （５）水質異常時の対応能力の強化

### ア．水道水源における水質事故への対応の強化

我が国の水道水源の多くは河川水等に依存しているが、上流に大量の化学物質を使用し又は処理する施設がある場合には、上流からの有害物質等の流入によって水質事故が発生し、取水停止や給水停止に至るおそれがある。平成 24 年 5 月には、利根川水系の浄水場で水道水質基準を超過する濃度のホルムアルデヒドが検出され、首都圏の 7 浄水場で取水停止、千葉県で 87 万人が断水被害するという水質事故が発生した。

これを受け、厚生労働省では、水質事故に備えた水道における対策のあり方等について検討し、平成 25 年 3 月 28 日に「水道水源における水質事故への対応の強化について」（健水発 0328 第 1 号厚生労働省健康局水道課長通知）を通知した。

本通知を踏まえ、また、前述の水安全計画を活用しつつ、水源を共有する他の水道事業者等及び関係行政部局と連携して、水源の上流域におけるリスクを把握し、排出側での未然防止が図られるよう情報提供を行うとともに、水質事故発生時に備えた体制整備、水源のリスク把握の強化等を行い、水質事故への対応能力の向上を図られたい。

### イ．突発的水質事故発生時における摂取制限等による給水継続の考え方の整理

水道水は飲用のみならず、炊事、洗濯、風呂、水洗便所等に使用されるものであり、利用者の利便性の確保に加え、都市機能や公衆衛生の維持に不可欠なものである。

突発的な水質事故等により水質異常が生じた場合の対応については、「水質基準に関する省令の制定及び水道法施行規則の一部改正等並びに水道水質管理における留意事項について」（平成 15 年 10 月 10 日健水発第 1010001 号厚生労働省健康局水道課長通知）により示してきたところである。水道事業者等が同通知に基づく対策を実施するにあたり、近年の水質事故等の経験を踏まえ、断水による影響も考慮し、摂取制限等の対応を行いつつ給水を継続することについて、選択肢として適切に判断できるよう、厚生労働省において考え方をとりまとめているところである。

### ウ．浄水施設での対応が困難な物質の抽出等（水道危害項目（仮称）の設定）

通常、水道原水や浄水中では検出されないため、水道水の水質基準や水質管理目標設定項目には該当しないものの、事故が発生した場合等に水道に危害を及ぼすおそれがある物質については、厚生労働省において該当する項目の抽出、物性等の情報の収集整理を行っているところである。

## 今後の水質基準等の見直しについて

### 1. 概要

水質基準については、平成 15 年の厚生科学審議会答申において、最新の科学的知見に従い、逐次改正方式により見直しを行うこととされており、厚生労働省では水質基準逐次改正検討会を設置し所要の検討を進めている。

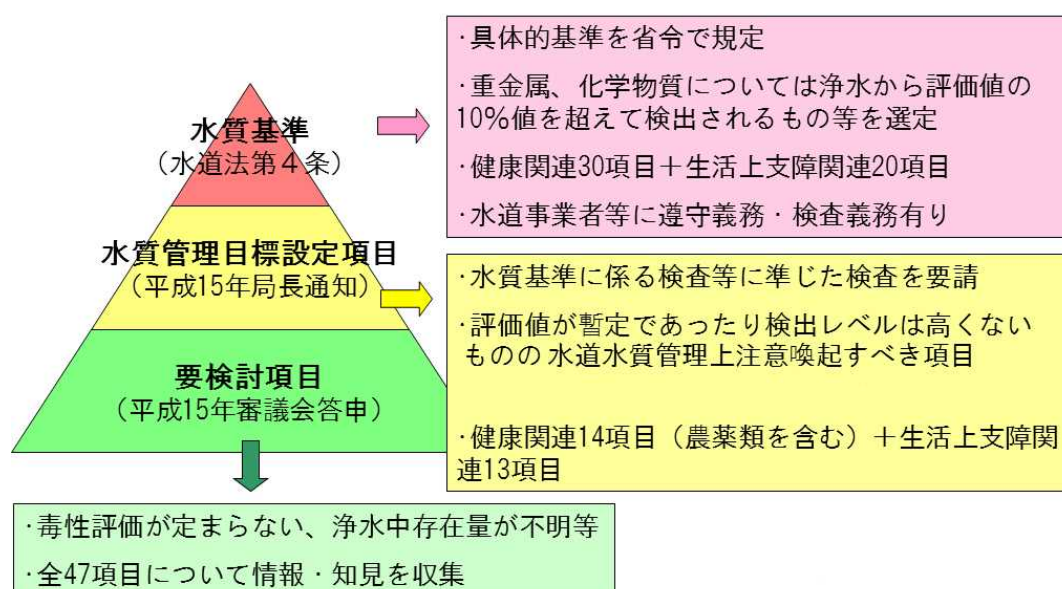


図 水質基準等の体系

平成 26 年 1 月 14 日第 15 回厚生科学審議会生活環境水道部会において、内閣府食品安全委員会の食品健康影響評価の結果等に基づき、今後の水質基準等の見直しの方向性が示された。

### 2. 見直しの方向性

#### 【水質基準項目】

亜硝酸態窒素に係る水質基準等の設定（平成 26 年 4 月 1 日施行）

|         | 基準値等          |
|---------|---------------|
| 水質基準    | 0.04 mg/L 以下  |
| 薬品基準    | 0.004 mg/L 以下 |
| 資機材材質基準 | 0.004 mg/L 以下 |

|        |                       |               |
|--------|-----------------------|---------------|
| 給水装置浸出 | 水栓その他末端給水用具           | 0.004 mg/L 以下 |
| 性能基準   | 末端以外の給水用具又は給水管        | 0.04 mg/L 以下  |
| 検査回数   | 「硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素」の項目と同等 |               |

亜硝酸態窒素に係る検査方法の設定等（平成 26 年 4 月 1 日施行）

1) 「水質基準に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法」（平成 15 年厚生労働省告示第 261 号）

ア 水質基準項目の追加に係る検査方法の設定等

- ・亜硝酸態窒素に係る分析方法にイオンクロマトグラフ（陰イオン）による一斉分析法（別表第 13）を設定する。
- ・別表第 13 の「3 試料の採取及び保存」の項にて、試料に残留塩素が含まれている場合には、試料 1 L につきエチレンジアミン溶液（50mg/ml）1 ml を加えることとする。ただし、亜硝酸態窒素の検査を行わない場合は、エチレンジアミン溶液の添加を省略することができることとする。
- ・表 1 に掲げる、亜硝酸態窒素に係る検水の濃度範囲を 0.004～0.4mg/L とする。

イ その他の事項

- ・ガスクロマトグラフー質量分析計を使用する別表（別表第 14、15、16、17、19、25、26、27、27 の 2、29）について、「純度 99.999 v/v % 以上のヘリウムガス」に限定していたキャリアーガスの種類を拡大し、同程度の検出感度を得られるキャリアーガスの利用を認める。
- ・その他所要の改正を行う。

2) 「資機材等の材質に関する試験」（平成 12 年厚生省告示第 45 号）

「3 分析方法」に規定する浸出液の分析方法に、亜硝酸態窒素に係る分析方法としてイオンクロマトグラフ法を追加する。

3) 「給水装置の構造及び材質の基準に係る試験」（平成 9 年厚生省告示第 111 号）

第 2 の「3 分析方法」に規定する浸出液の分析方法に、亜硝酸態窒素に係る分析方法としてイオンクロマトグラフ法を追加する。



ジクロロ酢酸及びトリクロロ酢酸に係る水質基準の見直し（平成 27 年 4 月 1 日施行予定）

| 項目      | 現行基準値        | 新基準値（案）      |
|---------|--------------|--------------|
| ジクロロ酢酸  | 0.04 mg/L 以下 | 0.03 mg/L 以下 |
| トリクロロ酢酸 | 0.2 mg/L 以下  | 0.03 mg/L 以下 |

#### 【水質管理目標設定項目】

アンチモン、ニッケル及び対象農薬リスト掲載農薬類の目標値の見直し（平成 26 年 4 月 1 日施行）

| 項目                    | 現行目標値            | 新目標値                        |
|-----------------------|------------------|-----------------------------|
| アンチモン及びその化合物          | 0.015 mg/L 以下    | 0.02 mg/L 以下                |
| ニッケル及びその化合物           | 0.01 mg/L 以下（暫定） | 0.02 mg/L 以下                |
| オキサジクロメホン（除草剤）        | —                | 0.02 mg/L 以下                |
| オリサストロビン（殺虫剤、殺菌剤）     | —                | 0.1 mg/L 以下                 |
| カズサホス（殺虫剤）            | —                | 0.0006 mg/L 以下              |
| グルホシネート（除草剤、植物成長調整剤）  | —                | 0.02 mg/L 以下                |
| ジチオカルバメート系農薬（殺虫剤、殺菌剤） | —                | 0.005 mg/L 以下<br>（二硫化炭素として） |
| チアジニル（殺虫剤）            | —                | 0.1 mg/L 以下                 |
| トリクロロホン（DEP）（殺虫剤）     | 0.03 mg/L 以下     | 0.005 mg/L 以下               |
| ピラクロニル（除草剤）           | —                | 0.01 mg/L 以下                |
| フェントラザミド（除草剤）         | —                | 0.01 mg/L 以下                |
| ベンゾビシクロン（除草剤）         | —                | 0.09 mg/L 以下                |
| メコプロップ（MCPP）（除草剤）     | 0.005 mg/L 以下    | 0.05 mg/L 以下                |
| メタム（カーバム）（殺虫剤）        | —                | 0.01 mg/L 以下                |

フタル酸ジ（２－エチルヘキシル）及び対象農薬リスト掲載農薬類の目標値の見直し（平成 27 年 4 月 1 日施行予定）

| 項目               | 現行目標値         | 新目標値（案）             |
|------------------|---------------|---------------------|
| フタル酸ジ（２－エチルヘキシル） | 0.1 mg/L 以下   | <u>0.08 mg/L</u> 以下 |
| 1,3-ジクロロプロペン     | 0.002 mg/L 以下 | 0.05 mg/L 以下        |
| オキシ銅（有機銅）        | 0.04 mg/L 以下  | 0.03 mg/L 以下        |

## 都道府県別・水安全計画の策定状況

平成 25 年 3 月末時点での上水道事業及び水道用水供給事業の水安全計画の策定状況は、以下のとおりである。

| 都道府県 | 事業者数 | 水安全計画<br>策定済み | 策定済み<br>割合 | 水安全計画<br>策定中 | 策定中<br>割合 |
|------|------|---------------|------------|--------------|-----------|
| 北海道  | 101  | 9             | 8.9%       | 5            | 5.0%      |
| 青森県  | 27   | 1             | 3.7%       | 2            | 7.4%      |
| 岩手県  | 29   | 3             | 10.3%      | 1            | 3.4%      |
| 宮城県  | 34   | 5             | 14.7%      | 0            | 0.0%      |
| 秋田県  | 17   | 0             | 0.0%       | 0            | 0.0%      |
| 山形県  | 30   | 0             | 0.0%       | 3            | 10.0%     |
| 福島県  | 39   | 0             | 0.0%       | 3            | 7.7%      |
| 茨城県  | 43   | 1             | 2.3%       | 3            | 7.0%      |
| 栃木県  | 26   | 2             | 7.7%       | 0            | 0.0%      |
| 群馬県  | 33   | 7             | 21.2%      | 2            | 6.1%      |
| 埼玉県  | 59   | 9             | 15.3%      | 2            | 3.4%      |
| 千葉県  | 47   | 9             | 19.1%      | 6            | 12.8%     |
| 東京都  | 6    | 1             | 16.7%      | 0            | 0.0%      |
| 神奈川県 | 19   | 5             | 26.3%      | 0            | 0.0%      |
| 新潟県  | 29   | 5             | 17.2%      | 3            | 10.3%     |
| 富山県  | 14   | 0             | 0.0%       | 2            | 14.3%     |
| 石川県  | 19   | 1             | 5.3%       | 0            | 0.0%      |
| 福井県  | 17   | 1             | 5.9%       | 0            | 0.0%      |
| 山梨県  | 17   | 1             | 5.9%       | 2            | 11.8%     |
| 長野県  | 55   | 3             | 5.5%       | 1            | 1.8%      |
| 岐阜県  | 39   | 5             | 12.8%      | 0            | 0.0%      |
| 静岡県  | 38   | 1             | 2.6%       | 6            | 15.8%     |
| 愛知県  | 44   | 12            | 27.3%      | 2            | 4.5%      |
| 三重県  | 27   | 3             | 11.1%      | 2            | 7.4%      |
| 滋賀県  | 20   | 2             | 10.0%      | 2            | 10.0%     |
| 京都府  | 22   | 1             | 4.5%       | 3            | 13.6%     |
| 大阪府  | 45   | 13            | 28.9%      | 6            | 13.3%     |
| 兵庫県  | 42   | 9             | 21.4%      | 1            | 2.4%      |
| 奈良県  | 29   | 2             | 6.9%       | 0            | 0.0%      |
| 和歌山県 | 23   | 0             | 0.0%       | 1            | 4.3%      |
| 鳥取県  | 12   | 0             | 0.0%       | 0            | 0.0%      |
| 島根県  | 11   | 1             | 9.1%       | 1            | 9.1%      |
| 岡山県  | 27   | 5             | 18.5%      | 2            | 7.4%      |
| 広島県  | 19   | 6             | 31.6%      | 0            | 0.0%      |
| 山口県  | 15   | 2             | 13.3%      | 2            | 13.3%     |
| 徳島県  | 19   | 1             | 5.3%       | 0            | 0.0%      |
| 香川県  | 17   | 2             | 11.8%      | 2            | 11.8%     |
| 愛媛県  | 20   | 2             | 10.0%      | 2            | 10.0%     |
| 高知県  | 16   | 1             | 6.3%       | 0            | 0.0%      |
| 福岡県  | 56   | 6             | 10.7%      | 2            | 3.6%      |
| 佐賀県  | 18   | 3             | 16.7%      | 1            | 5.6%      |
| 長崎県  | 18   | 0             | 0.0%       | 0            | 0.0%      |
| 熊本県  | 28   | 2             | 7.1%       | 2            | 7.1%      |
| 大分県  | 15   | 1             | 6.7%       | 2            | 13.3%     |
| 宮崎県  | 20   | 2             | 10.0%      | 0            | 0.0%      |
| 鹿児島県 | 32   | 3             | 9.4%       | 0            | 0.0%      |
| 沖縄県  | 26   | 1             | 3.8%       | 2            | 7.7%      |
| 合計   | 1359 | 149           | 11.0%      | 76           | 5.6%      |

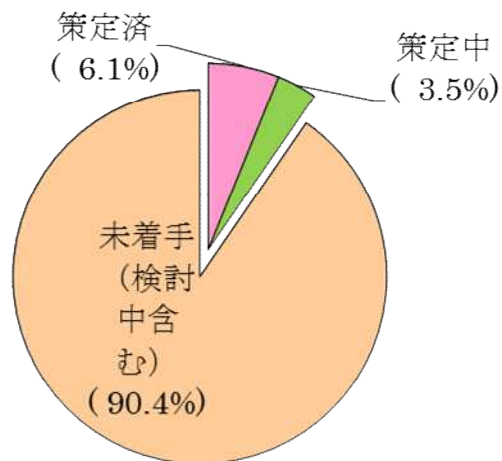


図 1 : 水安全計画策定済み及び策定中の事業者数の割合 (全事業者)

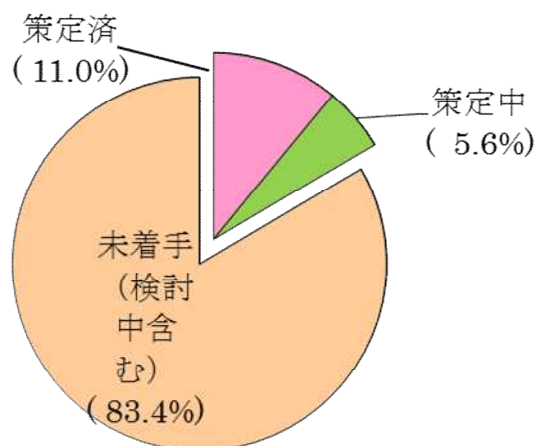


図 2 : 水安全計画策定済み及び策定中の事業者数の割合  
(上水道事業又は用水供給事業を経営する事業者)

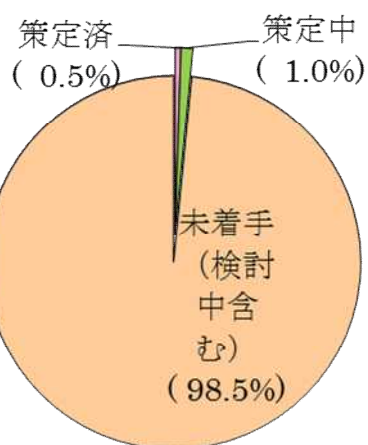


図 3 : 水安全計画策定済み及び策定中の事業者数の割合  
(簡易水道事業のみを経営する事業者)

## 飲料水に関する健康危機管理・水質事故

### 1. 飲料水健康危機管理実施要領の概要

#### (1) 趣旨及び目的

「飲料水健康危機管理実施要領」（平成 9 年 1 月策定、平成 25 年 10 月最終改正）は、「厚生労働省健康危機管理基本指針」（平成 9 年 1 月策定、平成 24 年 11 月最終改正）に基づき、飲料水を原因とする健康被害の発生予防、拡大防止等の危機管理の適正を図るため、厚生労働省における責任体制及び権限行使の発動要件について定めたものである。

#### (2) 対象となる飲料水

水道事業者等（水道事業者、水道用水供給事業者及び専用水道設置者）並びに簡易専用水道設置者が供給する水道水、水道法の規制が適用されない小規模水道により供給される水、井戸水 等

#### (3) 情報の収集

飲料水に係る健康危険情報を入手したときに、厚生労働省及び都道府県等の所管に応じ情報収集を行い、さらに詳細な情報の収集を行う手順や継続的なフォローアップを実施することなどを定めた。

（情報の例）水道原水に係る水質の異常、水道水を原因とする食中毒等の発生 等

#### (4) 情報の伝達

厚生労働大臣、官邸への情報伝達及び厚生労働省内部や関係省庁との間の情報伝達のルールなどを定めた。

#### (5) 対策の決定

飲料水を原因とする健康危険情報を入手した場合に、水道法に基づく権限の発動要件と手順、継続して情報収集して対策内容に反映させることや、対策の情報を公開することなどを定めた。

（権限の例）立入検査の実施、水道用水の緊急応援の実施 等

#### (6) 健康危険情報の提供

情報提供の窓口を水道課水道水質管理官とし、電子メール等の活用により、迅速に情報提供することなどを定めた。

### 2. 最近の水質事故事例と未然防止策

#### ①衛生上必要な措置の実施について

（例 1）用水受水地点でジアルジアが検出され、煮沸を呼びかけた上で給水継続。

（例 2）浄水場沈砂池内に油の入ったビニール袋が投入される事件が発生し、取水を停止。

- ・ 水道施設には、かぎを掛け、さくを設ける等みだりに人畜が施設に立ち入って水が汚染されるのを防止する措置を徹底。
- ・ 水道水源の監視、水道施設の警備等の取組を徹底。

#### ②残留塩素濃度の確保について

（例 1）塩素滅菌機が稼働しなかったことにより、住民が細菌性腸炎を発症。

患者宅では残留塩素濃度が 0 mg/L であった。

（例 2）毎日検査において残留塩素濃度が 0.1 mg/L 未満となっていたにもかかわらず、未対応。1 ヶ月以上の間、残留塩素濃度不足で給水していた。

- ・ 塩素注入設備等の適切な点検を実施。
- ・ 毎日検査の確実な実施と適切なチェック。
- ・ 異常値が出た場合の連絡体制を確保。

### 3. 健康影響の発生した水質汚染事故

| 発生年月日     | 発生場所 | 原因飲料水                | 原因物質等                             | 発生施設  | 摂食者数 | 患者数   |
|-----------|------|----------------------|-----------------------------------|-------|------|-------|
| H8.6      | 埼玉県  | 水道水                  | クリプトスポリジウム                        | 浄水場   |      | 8,812 |
| H15.3.17  | 新潟県  | 井戸水                  | ノロウィルス、ウェルシュ、黄色ブドウ球菌、カンピロバクター、大腸菌 | 飲食店   | 227  | 151   |
| H15.6.10  | 石川県  | 井戸水                  | ノロウィルス                            | 飲食店   | 522  | 76    |
| H15.7.4   | 大分県  | 井戸水                  | 腸管出血性大腸菌(VT産生)                    | 家庭    | 4    | 3     |
| H15.7.20  | 千葉県  | 冷水器(簡易専用水道)          | A 群ロタウィルス                         | 学校    | 86   | 47    |
| H15.9.5   | 愛媛県  | 冷水器(推定、水源は専用水道(深井戸)) | カンピロバクター・ジェジュニ／コリ                 | 学校    | 525  | 69    |
| H16.3 月上旬 | 広島県  | 井戸水                  | 大腸菌群が検出されたが特定できず                  | 家庭    | 17   | 15    |
| H16.8.18  | 石川県  | 簡易水道(表流水)            | カンピロバクター・ジェジュニ／コリ                 | 宿泊施設  | 78   | 52    |
| H17.3.16  | 秋田県  | 簡易水道(地下水)            | ノロウィルス                            | 家庭等   |      | 29    |
| H17.6.30  | 山梨県  | 簡易水道(表流水)            | カンピロバクター・ジェジュニ／コリ                 | 家庭等   |      | 76    |
| H17.7.6   | 大分県  | 専用水道(無認可、表流水)        | プレシオモナス・シゲロイデス                    | 宿泊施設  | 280  | 190   |
| H17.7.18  | 大分県  | 井戸水                  | 病原大腸菌(O168)                       | キャンプ場 | 348  | 273   |
| H17.8.2   | 長野県  | 湧水                   | 病原大腸菌(O55)                        | 宿泊施設  | 81   | 43    |
| H17.8.13  | 高知県  | 井戸水                  | 不明                                | 家庭等   | 28   | 16    |
| H18.8.20  | 福島県  | 湧水                   | カンピロバクター・ジェジュニ                    | 家庭等   |      | 71    |
| H18.9.17  | 宮城県  | 井戸水?                 | A 型ボツリヌス菌(芽胞菌)                    | 家庭等   | 9    | 1     |
| H21.9.24  | 鳥取県  | 不明(飲料水:簡易水道の可能性あり)   | 不明                                | 家庭等   |      | 36    |
| H22.11.15 | 千葉県  | 小規模貯水槽水道             | クリプトスポリジウム、ジアルジア                  | 家庭等   | 43   | 28    |
| H23.7.23  | 長野県  | 専用水道(沢水)             | 病原大腸菌(O121)                       | 宿泊施設  |      | 16    |
| H23.8.1   | 山形県  | 湧水                   | 病原大腸菌(O157)                       | 家庭等   | 5    | 2     |
| H24.7.14  | 富山県  | 簡易水道(地下水)            | エルシニア・エンテロコリチカ                    | 家庭等   |      | 3     |
| H25.5.9   | 大阪府  | 簡易専用水道?              | ノロウィルス、カンピロバクター・ジェジュニ             | 飲食店   |      | 不明    |
| H25.5.29  | 神奈川県 | 簡易専用水道               | 一般細菌、大腸菌                          | 家庭等   | 85   | 11*1  |

(平成 26 年2月末現在)

\*1 水道水(受水槽水)が原因であったかは不明。

## 水質汚染事故による水道の被害及び水道の異臭味被害状況について

### 1.調査内容及び方法

#### (1)水質汚染事故による水道の被害状況

水道事業者等が通常予測できない水道原水の水質変化により、水道水を供給するにあたって問題が生じ、平成24年度に取水・給水の制限・停止や特殊薬品（粉末活性炭等）の使用等を行った水質汚染事故による被害について、都道府県等を通じて水道事業者、水道用水供給事業者、専用水道（以下「水道事業者等」という。）を対象に調査を行った。

#### (2)異臭味等による水道の被害状況

湖沼の富栄養化等の水道水源状況の悪化により、平成24年度に水道原水がカビ臭等による異臭味被害を受け、応急的な対応を行った水道事業者等の数及び給水栓で異臭味の被害を受けた利用者数を、都道府県を通じて水道事業者等（専用水道を除く。）を対象に調査を行った。

### 2.調査結果

#### (1)水質汚染事故による水道の被害状況

水質汚染事故の発生状況等を表1－1から1－3、図1－1から1－3に示す。

平成24年度に水質汚染事故により被害を受けた水道事業者等の数は180であり、これは全水道事業者等※（15,983事業）の約1.1%にあたる。水道の事業形態別では上水道事業が154事業、簡易水道事業は7事業、専用水道は4施設、水道用水供給事業は15事業であった。また、水源別の発生状況は、全181水源のうち表流水が99水源（55%）、伏流水4水源（2.2%）、地下水4水源（2.2%）となっている。

発生した事故件数は、全159件であり、原因物質別では油類が64.2%（102件）を占め、以下件数が多い順に、アンモニア態窒素13.8%（22件）、有機物4.4%（7件）、濁度及び臭気それぞれ2.5%（各4件）となっている。また、汚染原因としては、不明が全体の55.3%を占めるが、農業・畜産業が14.5%、工場等10.1%、車両5.0%土木工事2.5%となっている。

近年の傾向としては、油類を原因とする事故件数が全体の約5割を上回る状況が継続している。また、事故件数は、平成14年度までは年間約150件前後を推移していたが、近年は200件前後で推移している。

※厚生労働省水道課調べ（平成23年度）による。



表 1-1 水質汚染事故による被害を受けた水道事業者等の経年変化

|        | 平成 20   | 平成 21   | 平成 22   | 平成 23   | 平成 24    | 平 均     |
|--------|---------|---------|---------|---------|----------|---------|
| 上水道    | 42 (2)  | 41 (1)  | 36 (3)  | 49 (4)  | 154 (21) | 63 (6)  |
| 簡易水道   | 15 (2)  | 5 (2)   | 12 (6)  | 11 (5)  | 7 (2)    | 10 (4)  |
| 専用水道   | 7 (5)   | 8 (6)   | 10 (4)  | 6 (3)   | 4 (2)    | 7 (4)   |
| 水道用水供給 | 9 (1)   | 11 (1)  | 18 (1)  | 15 (1)  | 15 (2)   | 13 (1)  |
| 合 計    | 73 (10) | 65 (10) | 76 (14) | 81 (13) | 180 (27) | 94 (16) |

注)

- ・ 水質汚染事故とは、水道事業者等が通常予測できない水道原水の水質変化により、①給水停止又は給水制限、②取水停止又は取水制限、③特殊薬品（粉末活性炭等）の使用のいずれかの対応措置を行ったものとした。
- ・ 右側括弧内の数字は、被害を受けた水道事業者等のうち、①給水停止又は給水制限を行った事業者等の数を示す。

表 1-2 水質汚染事故による被害を受けた水源数（平成 24 年度）

| 区 分 | 上水道      |     |     |    | 簡易水道 |     |     |   | 専用水道 |     |     |   | 用水供給   |     |     |   | 合 計      |     |     |    |     |
|-----|----------|-----|-----|----|------|-----|-----|---|------|-----|-----|---|--------|-----|-----|---|----------|-----|-----|----|-----|
|     | 表流水      | 伏流水 | 地下水 | 他  | 表流水  | 伏流水 | 地下水 | 他 | 表流水  | 伏流水 | 地下水 | 他 | 表流水    | 伏流水 | 地下水 | 他 | 表流水      | 伏流水 | 地下水 | 他  | 計   |
| 北海道 | 8        |     |     |    | 2    |     |     |   |      |     |     |   |        |     |     |   | 10       |     |     |    | 10  |
| 東 北 | 3        |     |     |    |      |     |     |   |      |     |     |   |        |     |     |   | 3        |     |     |    | 3   |
| 関 東 | 43       |     |     | 72 |      |     |     | 1 |      |     | 3   | 1 | 11     |     |     |   | 54       |     | 3   | 74 | 131 |
| 中 部 | 6        |     |     |    |      |     |     |   |      |     |     |   | 2      |     |     |   | 8        |     |     |    | 8   |
| 近 畿 | 3        | 1   |     |    | 1    |     |     |   |      |     |     |   |        |     |     |   | 4        | 1   |     |    | 5   |
| 中 国 | 4        | 2   |     |    | 1    |     |     |   |      | 1   |     |   |        |     |     |   | 5        | 3   |     |    | 8   |
| 四 国 | 1        |     |     |    | 1    |     | 1   |   |      |     |     |   |        |     |     |   | 2        |     | 1   |    | 3   |
| 九 州 | 11       |     |     |    |      |     |     |   |      |     |     |   | 1      |     |     |   | 12       |     |     |    | 12  |
| 沖 縄 |          |     |     |    |      |     |     |   |      |     |     |   | 1      |     |     |   | 1        |     |     |    | 1   |
| 小 計 | 79       | 3   |     | 72 | 5    |     | 1   | 1 |      | 1   | 3   | 1 | 15     |     |     |   | 99       | 4   | 4   | 74 | 181 |
| 合 計 | 154(154) |     |     |    | 7(7) |     |     |   | 5(4) |     |     |   | 15(15) |     |     |   | 181(180) |     |     |    |     |

注) 合計欄の ( ) 内の数字は、被害を受けた水道事業者数を示す。

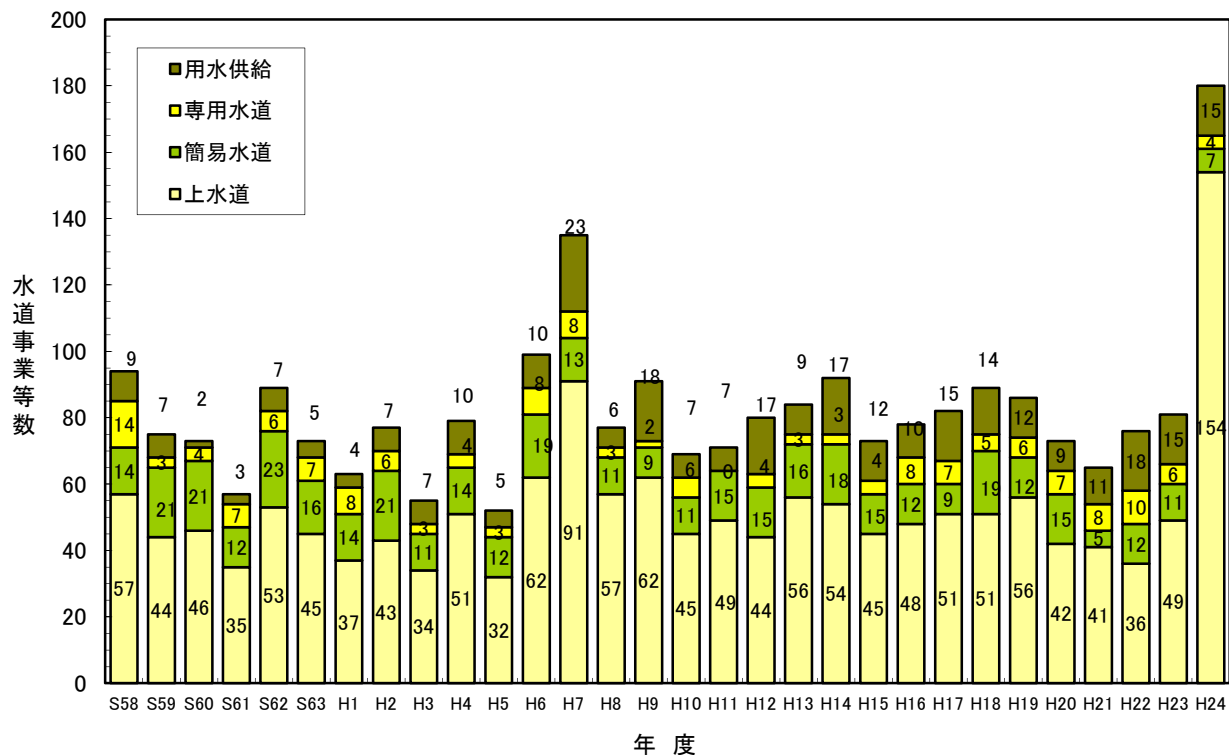


図 1-1 水質汚染事故により被害を受けた水道事業者等数の経年変化

表 1-3 水質汚染項目別水質汚染事故件数の経年変化

| 汚染原因物質   | 平成20年度 |       | 平成21年度 |       | 平成22年度 |       | 平成23年度 |       | 平成24年度 |       |
|----------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| 油類       | 108    | 46.0% | 112    | 53.8% | 123    | 60.3% | 110    | 57.9% | 102    | 64.2% |
| 有機物      | 34     | 14.5% | 6      | 2.9%  | 7      | 3.4%  | 8      | 4.2%  | 7      | 4.4%  |
| 濁度       | 45     | 19.1% | 35     | 16.8% | 25     | 12.3% | 11     | 5.8%  | 4      | 2.5%  |
| 臭気       | 5      | 2.1%  | 9      | 4.3%  | 14     | 6.9%  | 14     | 7.4%  | 4      | 2.5%  |
| pH       | 0      | 0.0%  | 3      | 1.4%  | 2      | 1.0%  | 0      | 0.0%  | 1      | 0.6%  |
| 農薬       | 1      | 0.4%  | 1      | 0.5%  | 5      | 2.5%  | 4      | 2.1%  | 2      | 1.3%  |
| 無機物      | 4      | 1.7%  | 3      | 1.4%  | 1      | 0.5%  | 4      | 2.1%  | 2      | 1.3%  |
| 界面活性剤    | 3      | 1.3%  | 0      | 0.0%  | 1      | 0.5%  | 2      | 1.1%  | 2      | 1.3%  |
| 色度       | 1      | 0.4%  | 2      | 1.0%  | 0      | 0.0%  | 1      | 0.5%  | 0      | 0.0%  |
| 硝酸態窒素    | 5      | 2.1%  | 0      | 0.0%  | 0      | 0.0%  | 0      | 0.0%  | 0      | 0.0%  |
| アンモニア態窒素 | 12     | 5.1%  | 25     | 12.0% | 14     | 6.9%  | 13     | 6.8%  | 22     | 13.8% |
| 塩素イオン    | 0      | 0.0%  | 0      | 0.0%  | 0      | 0.0%  | 4      | 2.1%  | 0      | 0.0%  |
| その他      | 17     | 7.2%  | 12     | 5.8%  | 12     | 5.9%  | 19     | 10.0% | 13     | 8.2%  |
| 合 計      | 235    |       | 208    |       | 204    |       | 190    |       | 159    |       |

注) 左欄は汚染原因物質別事故発生件数、右欄は全体に占める各項目の割合を示す。

※事故件数は平成24年度に発生したもの全てであり、一つの事業者が複数の事故について報告した場合すべての事故を計上している。

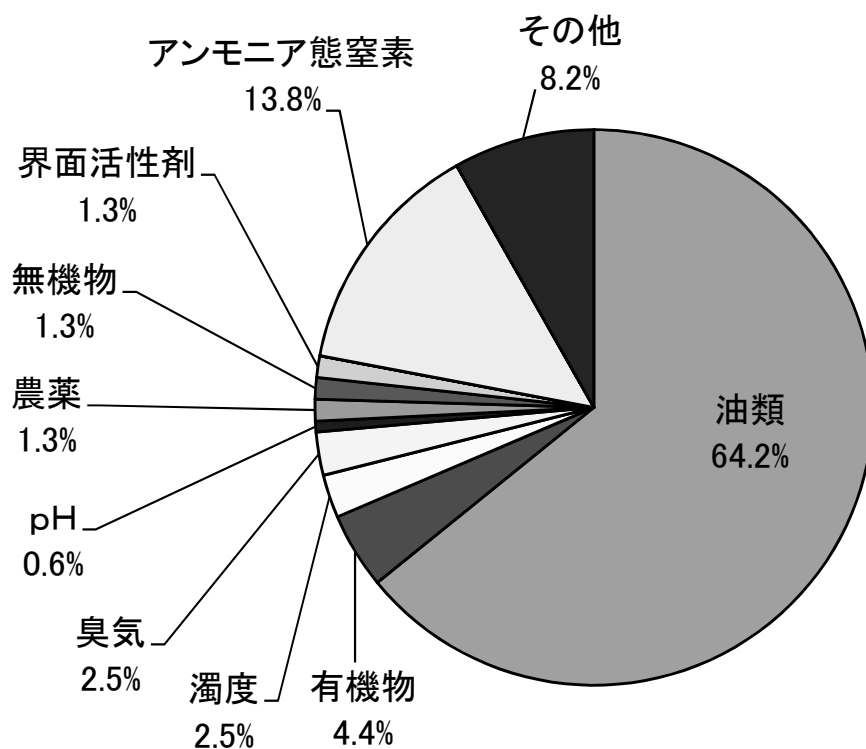


図 1-2 水質汚染事故における水質汚染項目（平成 24 年度、全 159 事故）

注）本図は表 1-3 の平成 24 年度分のデータについてグラフ化したもの。

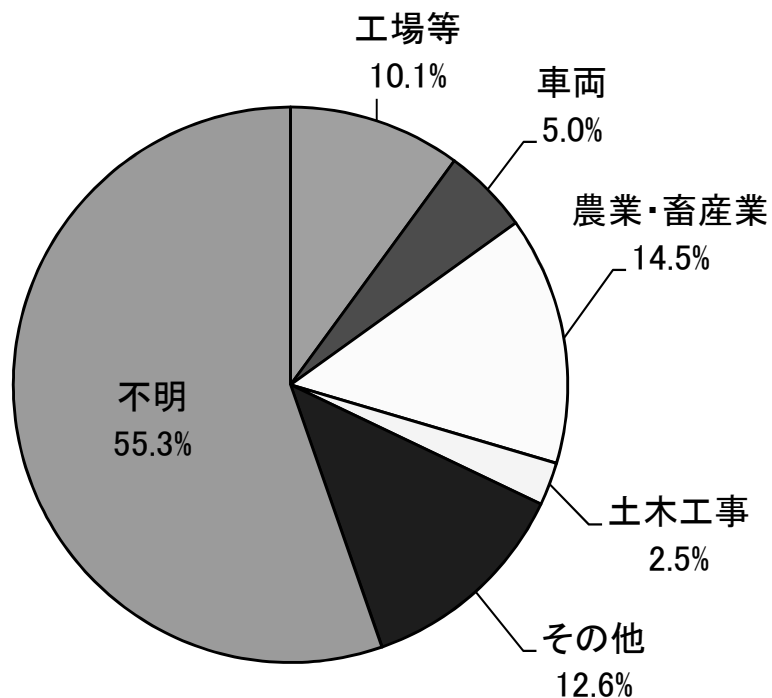


図 1-3 水質汚染事故の汚染原因（平成 24 年度、全 159 事故）

## (2) 異臭味等による水道の被害状況

近年の異臭味等による水道の被害発生状況は、表2-1、図2-1のとおりである。また、図2-2は平成24年度に浄水で異臭味被害を受けたとして報告のあった事例についての異臭味の種類別割合を示す。

湖沼の富栄養化等の水源水質の悪化により、カビ臭等の異臭味による被害を受けた人口（以下、「異臭味被害人口」という。）は、平成2年度のピーク時に2,000万人台まで増加したが、高度処理の導入等により近年は改善傾向にあり、平成19年度から平成21年度まで200万人を下回り、平成24年度は276万人だった。

平成24年度の異臭味被害人口は約276万人となっており、平成23年度の約258万人からはやや増加した。異臭味被害を受けた水道事業者数は123あり、平成23年度から約2割増加した。平成24年度の状況を地域別に見ると、異臭味被害人口は関東地方が最も多い。また、東北及び九州地方では前年度に比べて増加し、中国及び四国地方では前年度に比べて減少した。

表 2-1 水道における異臭味等による被害の発生状況（原水又は浄水）

| 地 域 | 平成20年度   |            | 平成21年度   |            | 平成22年度   |            | 平成23年度   |            | 平成24年度   |            |
|-----|----------|------------|----------|------------|----------|------------|----------|------------|----------|------------|
|     | 発生事業者数※1 | 対象人口(千人)※2 | 発生事業者数※1 | 対象人口(千人)※2 | 発生事業者数※1 | 対象人口(千人)※2 | 発生事業者数※1 | 対象人口(千人)※2 | 発生事業者数※1 | 対象人口(千人)※2 |
| 北海道 | 3        | 0          | 0        | 0          | 0        | 0          | 0        | 0          | 7 (1)    | 3          |
| 東 北 | 3        | 12         | 3        | 417        | 7        | 153        | 6        | 54         | 5 (2)    | 275        |
| 関 東 | 16 (5)   | 46         | 15 (5)   | 37         | 17 (6)   | 57         | 30 (14)  | 708        | 46 (18)  | 1,369      |
| 中 部 | 6 (3)    | 74         | 3 (1)    | 388        | 0        | 0          | 0        | 0          | 1        | 0          |
| 近 畿 | 13 (2)   | 150        | 16 (3)   | 28         | 12 (1)   | 133        | 15 (3)   | 196        | 26 (4)   | 288        |
| 中 国 | 17 (3)   | 1,150      | 14 (4)   | 565        | 12 (3)   | 910        | 25 (6)   | 951        | 18 (3)   | 305        |
| 四 国 | 5        | 112        | 2        | 203        | 6        | 298        | 3        | 426        | 4 (2)    | 194        |
| 九 州 | 14 (2)   | 153        | 14 (2)   | 151        | 12 (1)   | 626        | 19 (2)   | 248        | 16 (2)   | 327        |
| 計   | 77 (15)  | 1,697      | 67 (15)  | 1,789      | 66 (11)  | 2,177      | 98 (25)  | 2,583      | 123 (32) | 2,761      |

注)

- ・異臭味等による被害とは、原水及び浄水中の異臭味（カビ臭、ヘドロ臭等）、カルキ臭（クロラミン臭）、ろ過障害、着色障害、排水処理障害の発生により、凝集剤等薬品注入量の増加等、浄水処理の強化等により対応したものをいう。ただし、管路からの金属臭は除く。

※1：被害事業者数には原水のみ異臭味が発生し、浄水では被害が発生していない事業者を含む。また、被害事業者数右の（ ）内の数字は、水道用水供給事業の数を内数で表したものである。

※2：被害人口とは、浄水で1日以上期間異臭味による被害が発生した浄水施設に係る給水人口である。また、被害人口は、百の位を四捨五入し、千人単位で表示しているため、各ブロックの総計と計の数は必ずしも一致しない。

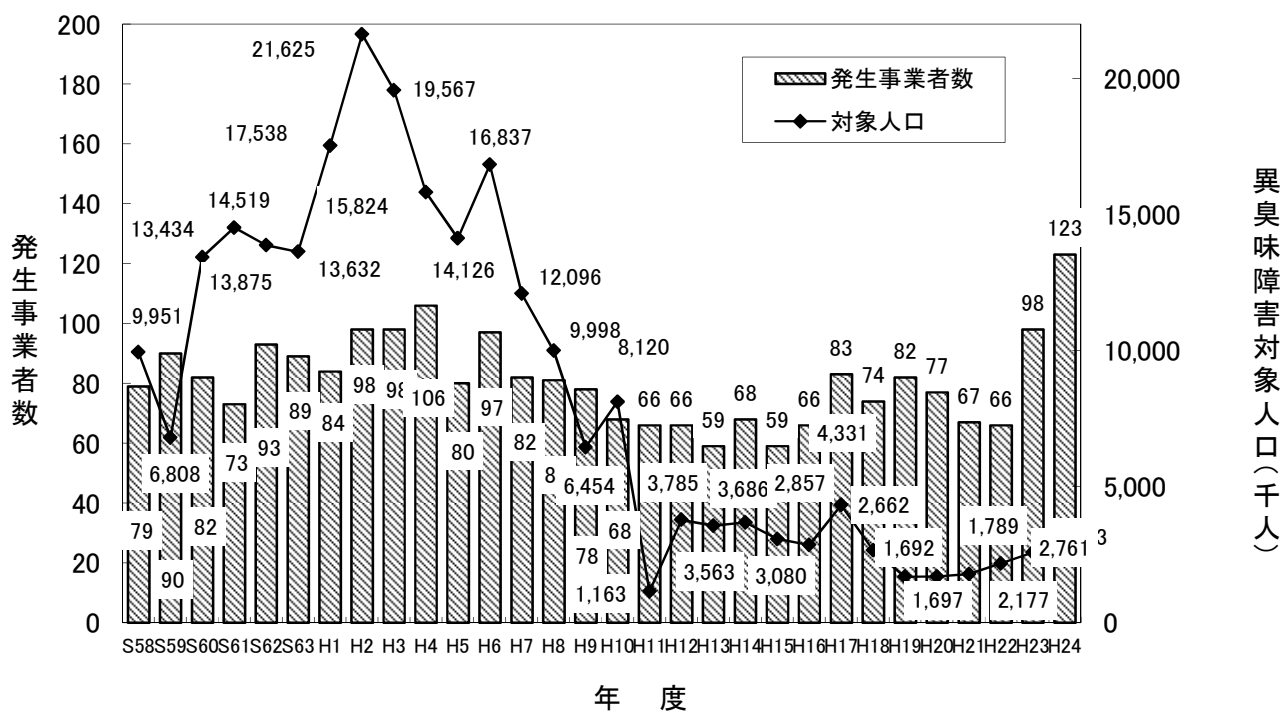


図 2-1 水道における異臭味被害の発生状況経年変化

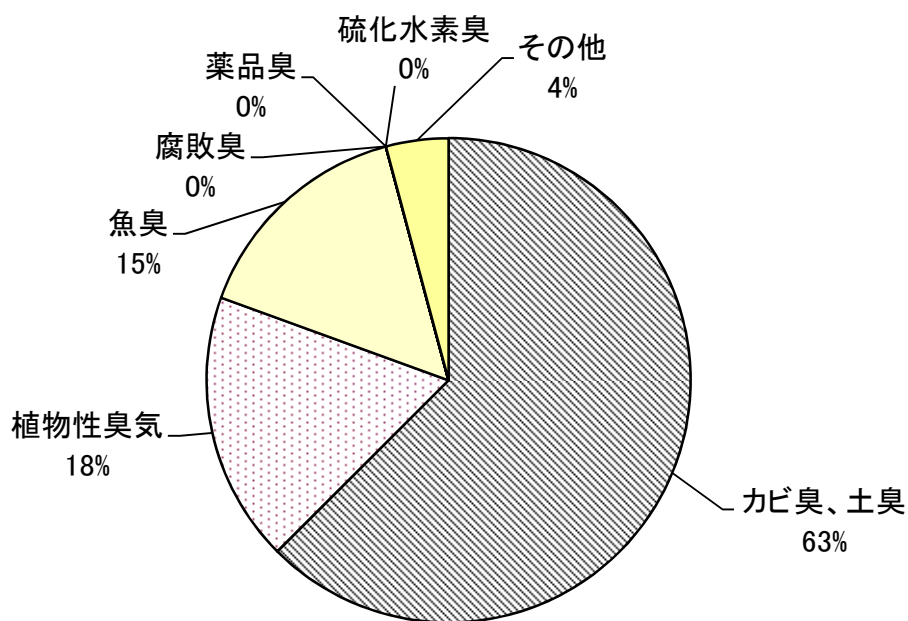


図 2-2 浄水における異臭味被害の種類別内訳（平成 24 年度、全 72 件）

注)

- ・ 浄水で異臭味被害を受けた 58 の水道事業者から報告された全 72 件に対する異臭味の種類別割合。被害別に該当する異臭味項目を選択(複数回答あり)。

## 水道におけるクリプトスポリジウム等対策の実施状況について

### 1. 調査内容及び方法

水道事業、水道用水供給事業及び専用水道における「水道水におけるクリプトスポリジウム等対策指針」（以下「対策指針」という。）に基づく浄水施設でのろ過又は紫外線処理施設の整備や水源変更等によるクリプトスポリジウム等対策の実施状況について平成25年3月末現在の調査を行った。また、これまでのクリプトスポリジウム等の検出による給水停止等の対応状況を取りまとめた。

### 2. 調査結果等

(1) 平成25年3月末現在の対策指針に基づく予防対策の実施状況は表-1, 2, 3及び図-2, 3のとおり。

①表流水、伏流水、浅井戸又は深井戸を水源とする浄水施設（全量浄水受水以外の施設）20,105施設のうち、水道原水のクリプトスポリジウム等による汚染のおそれがある施設（予防対策の必要な施設）は7,254施設（約36%）である。

②このうち4,874施設では、既に対策施設設置等の予防対策について実施済みである。

③残る2,380施設については、対策施設設置等について検討中である。このような施設には簡易水道等の小規模な水道事業者によるものが多い。

・給水人口ベース

簡易水道：約69万人（20.8%）、上水道：約256万人（77%）

・施設数ベース

簡易水道：1,537施設（64.5%）、上水道：607施設（25.5%）

これらの施設では、当面の措置として対策指針に基づき原水の水質監視を徹底し、クリプトスポリジウム等が混入するおそれが高まった場合には、取水停止等を行うこととされている。

④クリプトスポリジウム等の汚染のおそれの判断を行っていない施設数（レベル未判定施設数）は2,252施設あり、そのうち指標菌（大腸菌及び嫌気性芽胞菌）の検査が未実施（どちらか一つの指標菌しか検査していない場合も含む）の施設は1,857施設あり、約82%を占めた。また、水源が地表水で指標菌が検出されておりレベル4に該当するもののクリプトスポリジウム等の汚染のおそれの判断を行っていない施設が61施設、水源が地表水以外で指標菌が検出されておりレベル3に該当するもののクリプトスポリジウム等の汚染のおそれの判断を行っていない施設が37施設あった。

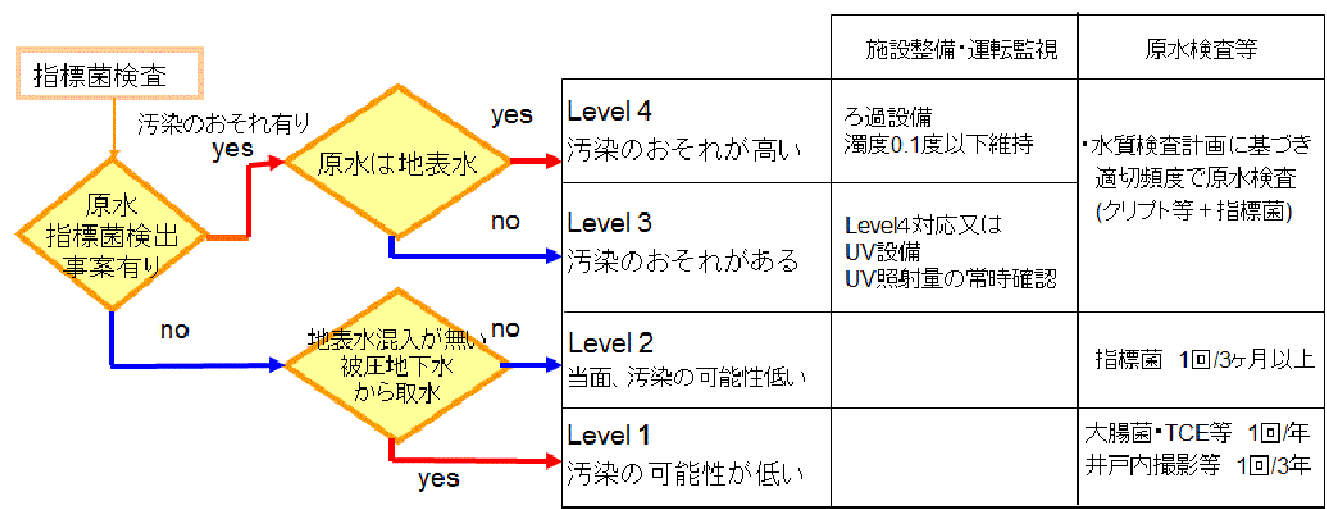
(2) 水道の浄水等でクリプトスポリジウム等が検出され、給水停止等の対応を行ったとして、平成26年2月末迄に厚生労働省健康局水道課に報告された事例は表-4のとおり。平成8年の埼玉県越生町上水道における事故以降、水道事業、水道用水供給事業及び専用水道が供給する水を原因とするクリプトスポリジウム等による感染症発生事例は報告されていないが、平成22



年の千葉県成田市において貯水槽での汚染が原因と見られるジアルジア症が発生した。

(参考) クリプトスポリジウム等対策の促進策について

厚生労働省においては、平成9年度から膜処理施設の整備を国庫補助の対象とし、さらに、平成17年度には、簡易水道におけるクリプトスポリジウム等対策としてろ過施設整備に代替して開発する水源施設の整備を国庫補助対象に加え、積極的に対策を進めてきたところである。また、平成19年3月の水道施設の技術的基準を定める省令の改正を踏まえ、一般的なるろ過施設より安価に整備することができる紫外線処理施設の整備を国庫補助対象に加えるとともに、対策が必要な既存水源を廃止し、別の自己水源から給水する場合等に必要な施設の整備を国庫補助対象に加え、クリプトスポリジウム等対策の一層の推進を図ることとしている。



図ー1 水道原水に係るクリプトスポリジウム等による汚染のおそれの判断の流れ

表—1 対策指針に基づく予防対策の実施状況（平成25年3月末現在）

|                          |                               | 水道事業                  |                     | 水道用水供給事業      | 専用水道              | 合計                    | (参考)<br>H23年度<br>実績   |
|--------------------------|-------------------------------|-----------------------|---------------------|---------------|-------------------|-----------------------|-----------------------|
|                          |                               | 上水道                   | 簡易水道                |               |                   |                       |                       |
| 調査対象浄水施設 <sup>注1</sup> 数 |                               | 5,446<br>(100%)       | 8,051<br>(100%)     | 168<br>(100%) | 6,440<br>(100%)   | 20,105<br>(100%)      | 20,124<br>(100%)      |
| 給水人口 <sup>注3</sup> (人)   |                               | 119,508,170<br>(100%) | 4,712,166<br>(100%) | —<br>(—%)     | 436,823<br>(100%) | 124,657,159<br>(100%) | 124,817,005<br>(100%) |
| レベル4施設数                  |                               | 1,224<br>(22%)        | 2,411<br>(30%)      | 154<br>(92%)  | 325<br>(5%)       | 4,114<br>(20%)        | 4,051<br>(20%)        |
|                          | 対応済みの浄水施設数                    | 1,169                 | 1,908               | 151           | 263               | 3,491                 | 3,409                 |
|                          | 対策施設を検討中の浄水施設 <sup>注2</sup> 数 | 55<br>(5)             | 503<br>(113)        | 3<br>(3)      | 62<br>(10)        | 623<br>(131)          | 642<br>(133)          |
|                          | 給水人口(人)                       | 196,237<br>(0.2%)     | 217,592<br>(4.6%)   | 0<br>(—%)     | 29,786<br>(6.8%)  | 443,615<br>(0.4%)     | 418,354<br>(0.3%)     |
| レベル3施設数                  |                               | 1,065<br>(20%)        | 1,747<br>(22%)      | 5<br>(3%)     | 323<br>(5%)       | 3,140<br>(16%)        | 3,069<br>(15%)        |
|                          | 対応済みの浄水施設数(ろ過)                | 415                   | 667                 | 4             | 131               | 1,217                 | 1,174                 |
|                          | 対応済みの浄水施設数(紫外線照射)             | 98                    | 46                  | 0             | 22                | 166                   | 124                   |
|                          | 対策施設を検討中の浄水施設 <sup>注2</sup> 数 | 552<br>(211)          | 1,034<br>(305)      | 1<br>(1)      | 170<br>(38)       | 1,757<br>(555)        | 1,771<br>(557)        |
|                          | 給水人口(人)                       | 2,365,108<br>(2%)     | 476,266<br>(10%)    | 0<br>(—%)     | 38,042<br>(9%)    | 2,879,416<br>(2%)     | 3,245,236<br>(3%)     |
| レベル2施設数                  |                               | 1,275<br>(23%)        | 1,517<br>(19%)      | 6<br>(4%)     | 1,457<br>(23%)    | 4,255<br>(21%)        | 4,385<br>(22%)        |
| レベル1施設数                  |                               | 1,624<br>(30%)        | 1,430<br>(18%)      | 3<br>(2%)     | 3,287<br>(51%)    | 6,344<br>(32%)        | 6,049<br>(30%)        |
| レベル不明施設数 <sup>注4</sup>   |                               | 258<br>(5%)           | 946<br>(12%)        | 0<br>(0%)     | 1,048<br>(16%)    | 2,252<br>(11%)        | 2,570<br>(13%)        |
|                          | 指標菌の検査が未実施                    | 193                   | 785                 | 0             | 879               | 1,857                 | 2,023                 |
|                          | 地表水で指標菌検出<br>→ レベル4           | 14                    | 45                  | 0             | 2                 | 61                    | 81                    |
|                          | 地表水以外で指標菌検出<br>→ レベル3         | 10                    | 20                  | 0             | 7                 | 37                    | 36                    |

注1) 「調査対象浄水施設」とは、調査で回答のあった浄水施設のうち、表流水、伏流水、湧水、地下水（浅井戸及び深井戸）を水源とする浄水施設（全量浄水受水以外の施設）であり、水道統計の数値とは異なる。

注2) 「対策施設設置等を検討中の浄水施設」とは、対応の必要な浄水施設のうち、対策指針に示すろ過施設の設置等の恒久的な予防対策を検討中（実施中を含む）の施設であり、このうち具体的な導入予定のある施設数を括弧内に示す。なお、これらの施設では、当面の措置として原水の水質監視を徹底し、クリプトスポリジウム等が混入するおそれが高まった場合には、取水停止等を行っている。

注3) 厚生労働省水道課調べ（平成23年度）による。

注4) 水道原水に係わる指標菌（大腸菌、嫌気性芽胞菌）の検査結果に基づくレベル判断を未実施である施設の数。ろ過等による浄水処理対策を実施済みの施設も含まれる。

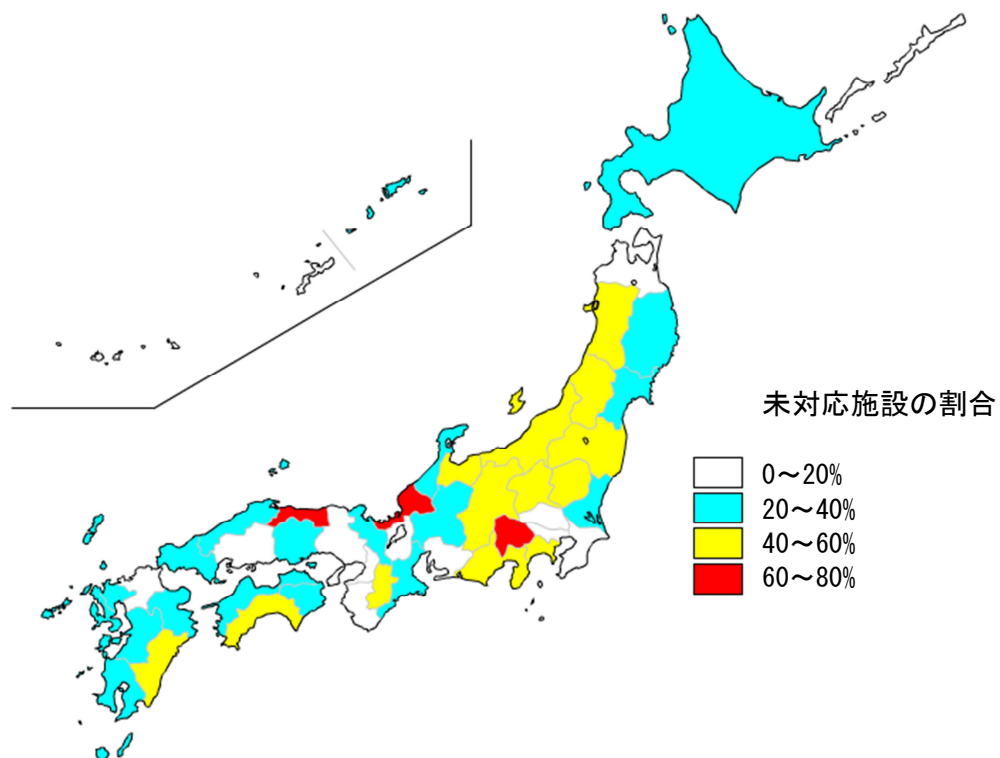
表―2 都道府県別対応状況（施設数）

| 都道府県 | 調査対象浄水施設(A) | 対応の必要な浄水施設数(B) | B/A(%) | 対応済みの浄水施設数(C) | C/B(%) | 対策施設設置等検討中の浄水施設数(D) | D/B(%) |
|------|-------------|----------------|--------|---------------|--------|---------------------|--------|
| 北海道  | 957         | 365            | 38.1%  | 267           | 73.2%  | 98                  | 26.8%  |
| 青森県  | 252         | 77             | 30.6%  | 63            | 81.8%  | 14                  | 18.2%  |
| 岩手県  | 460         | 230            | 50.0%  | 177           | 77.0%  | 53                  | 23.0%  |
| 宮城県  | 253         | 114            | 45.1%  | 85            | 74.6%  | 29                  | 25.4%  |
| 秋田県  | 411         | 136            | 33.1%  | 72            | 52.9%  | 64                  | 47.1%  |
| 山形県  | 216         | 93             | 43.1%  | 53            | 57.0%  | 40                  | 43.0%  |
| 福島県  | 519         | 191            | 36.8%  | 103           | 53.9%  | 88                  | 46.1%  |
| 茨城県  | 432         | 77             | 17.8%  | 61            | 79.2%  | 16                  | 20.8%  |
| 栃木県  | 519         | 89             | 17.1%  | 45            | 50.6%  | 44                  | 49.4%  |
| 群馬県  | 521         | 154            | 29.6%  | 82            | 53.2%  | 72                  | 46.8%  |
| 埼玉県  | 439         | 90             | 20.5%  | 75            | 83.3%  | 15                  | 16.7%  |
| 千葉県  | 878         | 80             | 9.1%   | 66            | 82.5%  | 14                  | 17.5%  |
| 東京都  | 294         | 63             | 21.4%  | 57            | 90.5%  | 6                   | 9.5%   |
| 神奈川県 | 411         | 92             | 22.4%  | 51            | 55.4%  | 41                  | 44.6%  |
| 新潟県  | 536         | 239            | 44.6%  | 123           | 51.5%  | 116                 | 48.5%  |
| 富山県  | 367         | 81             | 22.1%  | 35            | 43.2%  | 46                  | 56.8%  |
| 石川県  | 287         | 59             | 20.6%  | 37            | 62.7%  | 22                  | 37.3%  |
| 福井県  | 249         | 106            | 42.6%  | 40            | 37.7%  | 66                  | 62.3%  |
| 山梨県  | 545         | 176            | 32.3%  | 70            | 39.8%  | 106                 | 60.2%  |
| 長野県  | 794         | 321            | 40.4%  | 144           | 44.9%  | 177                 | 55.1%  |
| 岐阜県  | 691         | 327            | 47.3%  | 211           | 64.5%  | 116                 | 35.5%  |
| 静岡県  | 916         | 203            | 22.2%  | 100           | 49.3%  | 103                 | 50.7%  |
| 愛知県  | 394         | 126            | 32.0%  | 122           | 96.8%  | 4                   | 3.2%   |
| 三重県  | 374         | 156            | 41.7%  | 95            | 60.9%  | 61                  | 39.1%  |
| 滋賀県  | 191         | 95             | 49.7%  | 77            | 81.1%  | 18                  | 18.9%  |
| 京都府  | 424         | 215            | 50.7%  | 161           | 74.9%  | 54                  | 25.1%  |
| 大阪府  | 244         | 65             | 26.6%  | 57            | 87.7%  | 8                   | 12.3%  |
| 兵庫県  | 534         | 308            | 57.7%  | 247           | 80.2%  | 61                  | 19.8%  |
| 奈良県  | 193         | 74             | 38.3%  | 39            | 52.7%  | 35                  | 47.3%  |
| 和歌山県 | 212         | 129            | 60.8%  | 115           | 89.1%  | 14                  | 10.9%  |
| 鳥取県  | 372         | 69             | 18.5%  | 18            | 26.1%  | 51                  | 73.9%  |
| 島根県  | 335         | 206            | 61.5%  | 161           | 78.2%  | 45                  | 21.8%  |
| 岡山県  | 280         | 178            | 63.6%  | 138           | 77.5%  | 40                  | 22.5%  |
| 広島県  | 371         | 200            | 53.9%  | 167           | 83.5%  | 33                  | 16.5%  |
| 山口県  | 245         | 125            | 51.0%  | 90            | 72.0%  | 35                  | 28.0%  |
| 徳島県  | 219         | 107            | 48.9%  | 80            | 74.8%  | 27                  | 25.2%  |
| 香川県  | 131         | 98             | 74.8%  | 69            | 70.4%  | 29                  | 29.6%  |
| 愛媛県  | 475         | 257            | 54.1%  | 185           | 72.0%  | 72                  | 28.0%  |
| 高知県  | 357         | 132            | 37.0%  | 76            | 57.6%  | 56                  | 42.4%  |
| 福岡県  | 544         | 143            | 26.3%  | 129           | 90.2%  | 14                  | 9.8%   |
| 佐賀県  | 202         | 84             | 41.6%  | 58            | 69.0%  | 26                  | 31.0%  |
| 長崎県  | 597         | 273            | 45.7%  | 198           | 72.5%  | 75                  | 27.5%  |
| 熊本県  | 684         | 106            | 15.5%  | 70            | 66.0%  | 36                  | 34.0%  |
| 大分県  | 507         | 180            | 35.5%  | 114           | 63.3%  | 66                  | 36.7%  |
| 宮崎県  | 306         | 186            | 60.8%  | 107           | 57.5%  | 79                  | 42.5%  |
| 鹿児島県 | 883         | 325            | 36.8%  | 234           | 72.0%  | 91                  | 28.0%  |
| 沖縄県  | 84          | 54             | 64.3%  | 50            | 92.6%  | 4                   | 7.4%   |
| 合計   | 20,105      | 7,254          | 36.1%  | 4,874         | 67.2%  | 2,380               | 32.8%  |

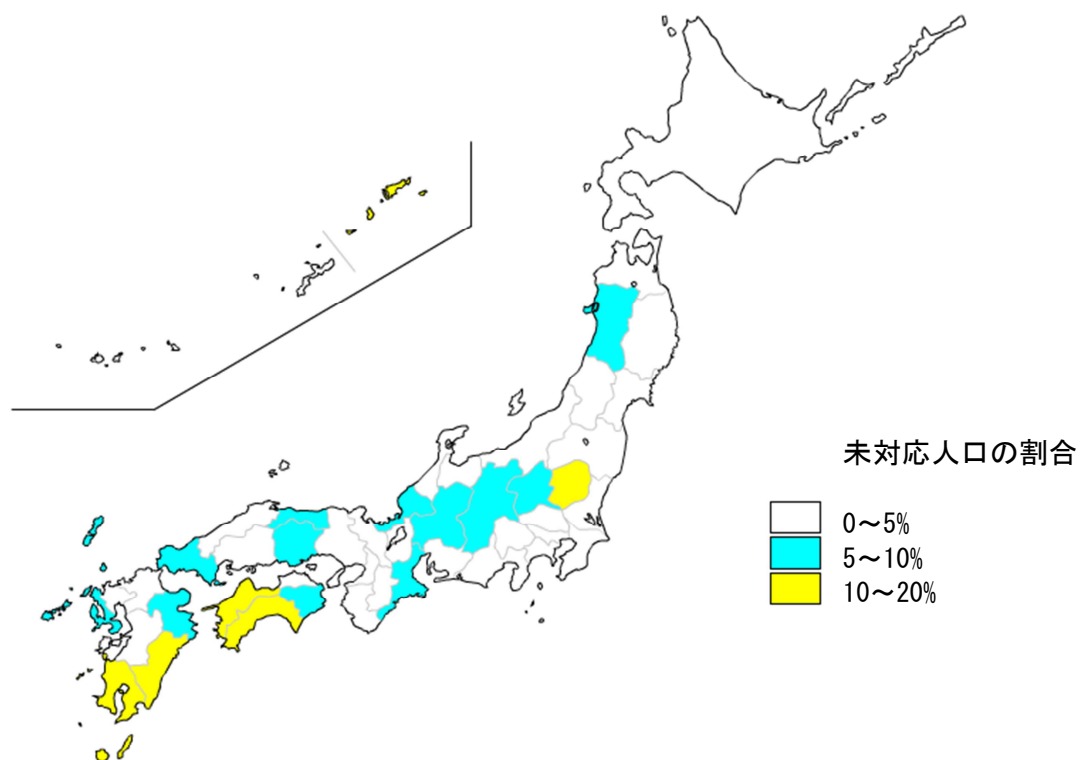
表ー3 クリプトスポリジウム等対応状況（給水人口）

| 都道府県 | 現在給水人口(A)   | 対応不要又は対応済みの浄水施設人口(B) | B/A(%) | 対策施設設置等検討中の浄水人口(C) | C/A(%) |
|------|-------------|----------------------|--------|--------------------|--------|
| 北海道  | 5,357,446   | 5,249,161            | 98.0%  | 108,285            | 2.0%   |
| 青森県  | 1,315,757   | 1,283,963            | 97.6%  | 31,794             | 2.4%   |
| 岩手県  | 1,210,348   | 1,156,472            | 95.5%  | 53,876             | 4.5%   |
| 宮城県  | 2,285,512   | 2,254,514            | 98.6%  | 30,998             | 1.4%   |
| 秋田県  | 963,011     | 904,105              | 93.9%  | 58,906             | 6.1%   |
| 山形県  | 1,135,588   | 1,105,454            | 97.3%  | 30,134             | 2.7%   |
| 福島県  | 1,776,559   | 1,727,628            | 97.2%  | 48,931             | 2.8%   |
| 茨城県  | 2,740,467   | 2,715,069            | 99.1%  | 25,398             | 0.9%   |
| 栃木県  | 1,894,801   | 1,674,094            | 88.4%  | 220,707            | 11.6%  |
| 群馬県  | 1,984,571   | 1,848,607            | 93.1%  | 135,964            | 6.9%   |
| 埼玉県  | 7,185,948   | 7,122,663            | 99.1%  | 63,285             | 0.9%   |
| 千葉県  | 5,866,372   | 5,863,668            | 100.0% | 2,704              | 0.0%   |
| 東京都  | 13,197,807  | 13,196,510           | 100.0% | 1,297              | 0.0%   |
| 神奈川県 | 9,039,050   | 8,910,293            | 98.6%  | 128,757            | 1.4%   |
| 新潟県  | 2,323,869   | 2,285,458            | 98.3%  | 38,411             | 1.7%   |
| 富山県  | 1,009,726   | 993,436              | 98.4%  | 16,290             | 1.6%   |
| 石川県  | 1,148,133   | 1,141,152            | 99.4%  | 6,981              | 0.6%   |
| 福井県  | 774,509     | 719,294              | 92.9%  | 55,215             | 7.1%   |
| 山梨県  | 853,747     | 815,128              | 95.5%  | 38,619             | 4.5%   |
| 長野県  | 2,109,433   | 1,918,895            | 91.0%  | 190,538            | 9.0%   |
| 岐阜県  | 1,979,667   | 1,851,741            | 93.5%  | 127,926            | 6.5%   |
| 静岡県  | 3,708,218   | 3,556,095            | 95.9%  | 152,123            | 4.1%   |
| 愛知県  | 7,402,067   | 7,390,893            | 99.8%  | 11,174             | 0.2%   |
| 三重県  | 1,874,166   | 1,757,093            | 93.8%  | 117,073            | 6.2%   |
| 滋賀県  | 1,410,562   | 1,365,517            | 96.8%  | 45,045             | 3.2%   |
| 京都府  | 2,619,668   | 2,597,968            | 99.2%  | 21,700             | 0.8%   |
| 大阪府  | 8,854,375   | 8,837,908            | 99.8%  | 16,467             | 0.2%   |
| 兵庫県  | 5,558,765   | 5,407,342            | 97.3%  | 151,423            | 2.7%   |
| 奈良県  | 1,379,831   | 1,342,922            | 97.3%  | 36,909             | 2.7%   |
| 和歌山県 | 985,525     | 959,616              | 97.4%  | 25,909             | 2.6%   |
| 鳥取県  | 577,011     | 533,597              | 92.5%  | 43,414             | 7.5%   |
| 島根県  | 683,937     | 659,838              | 96.5%  | 24,099             | 3.5%   |
| 岡山県  | 1,914,844   | 1,765,014            | 92.2%  | 149,830            | 7.8%   |
| 広島県  | 2,705,534   | 2,681,028            | 99.1%  | 24,506             | 0.9%   |
| 山口県  | 1,332,842   | 1,247,962            | 93.6%  | 84,880             | 6.4%   |
| 徳島県  | 745,337     | 687,703              | 92.3%  | 57,634             | 7.7%   |
| 香川県  | 981,134     | 949,467              | 96.8%  | 31,667             | 3.2%   |
| 愛媛県  | 1,341,467   | 1,166,430            | 87.0%  | 175,037            | 13.0%  |
| 高知県  | 705,299     | 625,545              | 88.7%  | 79,754             | 11.3%  |
| 福岡県  | 4,736,755   | 4,709,092            | 99.4%  | 27,663             | 0.6%   |
| 佐賀県  | 810,128     | 796,241              | 98.3%  | 13,887             | 1.7%   |
| 長崎県  | 1,384,845   | 1,312,566            | 94.8%  | 72,279             | 5.2%   |
| 熊本県  | 1,559,581   | 1,546,385            | 99.2%  | 13,196             | 0.8%   |
| 大分県  | 1,076,021   | 982,216              | 91.3%  | 93,805             | 8.7%   |
| 宮崎県  | 1,093,727   | 953,314              | 87.2%  | 140,413            | 12.8%  |
| 鹿児島県 | 1,661,841   | 1,372,030            | 82.6%  | 289,811            | 17.4%  |
| 沖縄県  | 1,401,358   | 1,393,041            | 99.4%  | 8,317              | 0.6%   |
| 合計   | 124,657,159 | 121,334,128          | 97.3%  | 3,323,031          | 2.7%   |

注）現在給水人口は水道統計（平成 23 年度）による。



図－2 都道府県別対応状況（施設数）



図－3 都道府県別対応状況（給水人口）

表ー４ 水道におけるクリプトスポリジウム等検出状況と対応の事例（給水停止等の対応を行ったもの）  
平成26年2月末現在

| 年度     | 件数 | 都道府県<br>市町村 | 種別           | 浄水処理             | 長期的対応                                  | 備考                                                                             |
|--------|----|-------------|--------------|------------------|----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 平成8年度  | 1  | 埼玉県<br>越生町  | 上水道          | 急速ろ過処理           | 膜ろ過施設設置                                | 浄水からクリプトスポリジウムを検出。<br>住民14,000人のうち8,800人が感染。                                   |
| 平成9年度  | 2  | 鳥取県<br>鳥取市  | 簡易水道         | 塩素処理のみ           | 上水道事業に併合                               | 原水からクリプトスポリジウムを検出。<br>感染症患者なし。                                                 |
|        |    | 兵庫県<br>山崎町  | 簡易水道         | 塩素処理のみ           | 膜ろ過施設設置                                | 原水からクリプトスポリジウムを検出。<br>感染症患者なし。                                                 |
| 平成10年度 | 2  | 福井県<br>永平寺町 | 簡易水道         | 急速ろ過処理           | 浄水処理管理強化                               | 原水及び浄水からジアルジアを検出。<br>感染症患者なし。                                                  |
|        |    | 兵庫県<br>夢前町  | 簡易水道         | 塩素処理のみ           | 膜ろ過施設設置                                | 原水からクリプトスポリジウムを検出。<br>感染症患者なし。                                                 |
| 平成11年度 | 1  | 山形県<br>朝日村  | 上水道          | 塩素処理のみ           | 広域用水供給事業から受水                           | 原水からクリプトスポリジウム及びジアルジアを検出。<br>感染症患者なし。                                          |
| 平成12年度 | 3  | 青森県<br>三戸町  | 簡易水道         | 塩素処理のみ           | 膜ろ過施設設置                                | 浄水からジアルジアを検出。<br>感染症患者なし。                                                      |
|        |    | 沖縄県<br>名護市  | 小規模<br>水道    | 簡易ろ過及び<br>塩素処理   | 上水道事業に併合                               | 浄水からクリプトスポリジウムを検出。<br>感染症患者なし。                                                 |
|        |    | 岩手県<br>平泉町  | 簡易水道         | 塩素処理のみ           | 水源変更、急速ろ過施設設置                          | 浄水からジアルジアを検出。<br>感染症患者なし。                                                      |
| 平成13年度 | 5  | 愛媛県<br>今治市  | 上水道          | 塩素処理のみ           | 当該水源は使用中止                              | 浄水からクリプトスポリジウムを検出。<br>感染症患者なし。                                                 |
|        |    | 岩手県<br>釜石市  | 簡易水道         | 緩速ろ過処理           | 浄水処理管理強化                               | 原水及び浄水からジアルジアを検出。<br>感染症患者なし。                                                  |
|        |    | 兵庫県<br>山崎町  | 簡易水道         | 塩素処理のみ           | 膜ろ過施設設置                                | 原水からクリプトスポリジウムを検出。<br>感染症患者なし。                                                 |
|        |    | 鹿児島県<br>財部町 | 上水道          | 塩素処理のみ           | 膜ろ過施設設置予定                              | 原水からクリプトスポリジウムを検出。<br>感染症患者なし。                                                 |
|        |    | 愛媛県<br>北条市  | 上水道          | 急速ろ過、活<br>性炭処理   | ろ材入替、浄水処理管理強化を予定                       | 浄水からクリプトスポリジウムを検出。<br>感染症患者なし。                                                 |
| 平成14年度 | 1  | 山形県<br>新庄市  | 簡易水道         | 塩素処理のみ           | 応急対策として膜処理装置<br>設置、長期的には上水道事<br>業と統合予定 | 原水からジアルジアを検出。<br>感染症患者なし。                                                      |
| 平成15年度 | 2  | 大分県<br>別府市  | 上水道          | 塩素処理のみ           | 当該水源は使用中止                              | 原水からジアルジアを検出。<br>感染症患者なし。                                                      |
|        |    | 山形県<br>米沢市  | 小規模<br>水道    | 塩素処理のみ           | 応急対策として膜ろ過施設<br>設置、長期的には水源変更           | 浄水からジアルジアを検出。<br>感染症患者なし。                                                      |
| 平成16年度 | 1  | 兵庫県<br>宝塚市  | 上水道          | 急速ろ過処理           | 安全確認迄の間飲用制限、<br>浄水処理管理強化を実施            | 原水及び浄水からジアルジアを検出。<br>感染症患者なし。                                                  |
| 平成17年度 | 0  | 該当なし        |              |                  |                                        |                                                                                |
| 平成18年度 | 1  | 大阪府<br>能勢町  | 簡易水道         | 急速ろ過             | 濁度計を設置し常時濁度管理<br>を徹底                   | 原水及び浄水からクリプトスポリジウムを検出。<br>感染症患者なし。                                             |
| 平成19年度 | 2  | 富山県<br>富山市  | 簡易水道         | 塩素処理のみ           | 上水道事業に併合                               | 原水からジアルジアを検出。<br>感染症患者なし。                                                      |
|        |    | 富山県<br>高岡市  | 簡易水道         | 急速ろ過<br>(濁度管理不可) | 紫外線処理施設設置予定                            | 原水からジアルジアを検出。<br>感染症患者なし。                                                      |
| 平成20年度 | 1  | 山形県<br>村山市  | 簡易水道         | 塩素処理のみ           | 膜ろ過施設設置                                | 原水からジアルジアを検出。<br>感染症患者なし。                                                      |
| 平成21年度 | 0  | 該当なし        |              |                  |                                        |                                                                                |
| 平成22年度 | 2  | 富山県<br>南砺市  | 専用水道         | 塩素処理のみ           | 紫外線処理施設の設置ある<br>いは隣接簡易水道への切り<br>替え     | 原水からジアルジアを検出。<br>感染症患者なし。                                                      |
|        |    | 千葉県<br>成田市  | 小規模貯<br>水槽水道 | —                | 貯水槽を更新                                 | 給水栓水からクリプトスポリジウム及びジアルジアを検<br>出。<br>小規模貯水槽水道の利用者43人のうち28人が<br>体調不良。4人がジアルジアに感染。 |
| 平成23年度 | 1  | 長野県<br>伊那市  | 簡易水道         | 急速ろ過             |                                        | 原水及び浄水からクリプトスポリジウムを検出。<br>感染症患者なし。                                             |
| 平成24年度 | 1  | 群馬県         | 用水供給         | 急速ろ過             |                                        | 浄水からジアルジアを検出。<br>感染症患者なし。                                                      |
| 平成25年度 | 2  | 北海道<br>島牧村  | 飲料水<br>供給施設  | 塩素処理のみ           | 膜ろ過施設設置                                | 原水及び浄水からクリプトスポリジウムを検出。<br>感染症患者なし。                                             |
|        |    | 東京都<br>八王子市 | 専用水道         | 除鉄・除マンガ<br>ン処理   |                                        | 原水からジアルジアを検出。<br>感染症患者なし。                                                      |
| 計      | 28 |             |              |                  |                                        |                                                                                |

※ 原水からクリプトスポリジウム等が検出された場合で「対策指針」に基づく対策が講じられていない施設の事例を含む。



## 国の外部精度管理調査の概要 (H25)

- **統一試料調査**
  - ・参加機関数: 422機関  
(登録水質検査機関: 214 水道事業者等: 160 衛生研究所等: 48)
  - ・対象検査項目: ホウ素、クロロ酢酸
  - ・Grubbs検定で棄却となった機関及び検査方法告示からの逸脱が見られた機関は、原因考察及びその改善策を提出
- **実地調査**
  - ・Grubbs検定で棄却となった登録水質検査機関(5機関)について実施
- **階層化評価**
  - ・統一試料調査及び実地調査の結果により、第1群・第2群・要改善・その他に階層化
- **統一試料の設定濃度**

| 項目    | 試料調整濃度設定値(μg/L) | 水質基準値    |
|-------|-----------------|----------|
| ホウ素   | 950             | 1000μg/L |
| クロロ酢酸 | 7.00            | 20μg/L   |

## 国の外部精度管理調査の結果 (H25)

|        | 項目    | 対象<br>機関数 | Grubbs検定<br>棄却機関数 | 統計値が一定以上の機関数 |        |
|--------|-------|-----------|-------------------|--------------|--------|
|        |       |           |                   | Zスコア※1       | 変動係数※2 |
| 登録検査機関 | ホウ素   | 214       | 2(0.9%)           | 9(4.2%)      | 0(0%)  |
|        | クロロ酢酸 | 214       | 3(1.4%)           | 5(2.3%)      | 0(0%)  |
| 水道事業者等 | ホウ素   | 154       | 6(3.3%)           | 7(4.5%)      | 0(0%)  |
|        | クロロ酢酸 | 146       | 5(3.4%)           | 4(2.7%)      | 0(0%)  |
| 衛生研究所等 | ホウ素   | 45        | 4(7.8%)           | 5(11.1%)     | 0(0%)  |
|        | クロロ酢酸 | 37        | 3(8.1%)           | 3(8.1%)      | 0(0%)  |

※1 Zスコアの絶対値が3以上の機関数

※2 変動係数が無機物10%, 有機物20%を超えた機関数

棄却機関については、実地調査の結果を踏まえ階層化評価した。その結果、第1群は172機関(80.4%)、第2群は39機関(18.2%)、要改善は3機関(1.4%)であった。



適正であった機関名を厚生労働省HPで公表(水道水質検査精度管理検討会のページ内)したので、参考とされたい。

## 日常業務確認調査の結果を踏まえた改善点

| ＜課題＞                                                                               | ＜対応＞                                                                                                                                                                                   |
|------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 適切かつ実効性のある標準作業書の整備・運用の徹底                                                           |                                                                                                                                                                                        |
| 標準作業書が、<br>1) 検査方法告示のまま<br>2) 検査方法告示に準じていない<br>3) 実効性がない                           | <ul style="list-style-type: none"> <li>・標準作業書は、すべての検査員が同様の方法、かつ同等の精度で検査結果が出せるよう、具体的な操作手順、器具の使用方法を記載した実効性のあるものを整備する。</li> <li>・水質検査部門管理者等は、水質検査が標準作業書に基づき適切に実施されていることを確認すべき。</li> </ul> |
| 分析機器、試薬類及び標準物質の適切な管理                                                               |                                                                                                                                                                                        |
| 分析機器の点検内容が良否のみにより判断・記録する項目のみ。                                                      | ・機器の稼働や感度等の状態に関連する数値記録をとり、中長期的な経時変化を把握するなど、日常点検等を充実させる。                                                                                                                                |
| 試薬容器への記入事項が不足、管理簿を整備していない。                                                         | ・試薬には、調整日、濃度、保管条件等、標準原液には購入日、開封日、保管条件等の必要事項を記入、管理簿にて使用量も含めた管理を行うことが望ましい。                                                                                                               |
| 検査結果のチェック体制の充実<br>内部・外部精度管理結果の検査体制へのフィードバックと是正処置の適切な取組<br>知識の蓄積と意識の向上を目的とする教育訓練の実施 |                                                                                                                                                                                        |
| (精度管理結果不良等に対する)是正処置の取組が不十分である、また取組があっても記録や情報提供が不十分。                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>・精度不良に対する是正処置は、検査の品質の確保、向上という面から実施後まもなく効果を確認する。</li> <li>・部門管理者は是正処置の実施内容を十分に理解のうえ、検査部門は適切な標準作業書の更新や教育訓練を実施、信頼性確保部門は精度管理の計画策定等に反映。</li> </ul>   |

日常業務確認調査の実施にあたり、参考とされたい。

※平成 24 年度調査結果による

## 貯水槽水道及び飲用井戸等に係る衛生管理状況について

### 1. 調査内容

#### (1) 簡易専用水道の衛生管理状況

水道法第34条の2で定められている簡易専用水道の管理の検査の受検状況、検査事項の不適合状況等について調査を行った。

#### (2) 小規模貯水槽水道の衛生管理状況

小規模貯水槽水道（貯水槽の有効容量が $10\text{m}^3$ 以下のもの）について、都道府県、保健所設置市及び特別区（以下「都道府県等」という。）の条例・要綱等の制定状況、施設数並びに検査実施状況等の調査を行った。

#### (3) 飲用井戸等の衛生管理状況

水道法の規制を受けない水道であって、人の飲用に用いられているものについて、厚生労働省では、飲用井戸等衛生対策要領（昭和62年1月29日付衛水第12号、平成25年4月1日最終改正、平成26年4月1日改正予定）において都道府県等に対して適正管理について通知している。また、条例、要綱等を制定する都道府県等についてはそれぞれの例規に基づき指導がなされている。条例・要綱等の制定状況、飲用井戸等の水質検査結果等について調査を行った。

### 2. 調査方法及び時期

都道府県等の水道担当部局に対し簡易専用水道、小規模貯水槽水道及び飲用井戸について、平成24年度の衛生管理状況の調査を実施した。

平成24年度の簡易専用水道の検査実績については、都道府県等から収集した簡易専用水道検査機関（地方公共団体の機関及び登録検査機関）による検査実績をもとに集計した。

### 3. 調査結果

#### (1) 簡易専用水道

簡易専用水道の定期検査の実施施設数及び検査における指摘事項は表1－1、1－2に示すとおりである。また、特に衛生上問題があったために報告された施設についての指摘事項は表1－3、行政による立入検査数は表1－4、都道府県、保健所設置市、特別区別の施設設置状況、検査実施状況等は表1－5、全国の施設数及び受検率の経年変化は図1－1のとおりである。

表1－1 簡易専用水道の設置状況及び検査実施状況

|         | 平成 20   | 平成 21   | 平成 22   | 平成 23   | 平成 24   |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 検査対象施設数 | 212,573 | 212,462 | 211,720 | 211,717 | 213,558 |
| 検査実施施設数 | 170,064 | 167,926 | 169,037 | 168,026 | 167,995 |
| 受検率     | 80.0%   | 79.0%   | 79.8%   | 79.4%   | 78.7%   |

注)

・各都道府県、保健所設置市、特別区毎の受検率は表1－5 参照

表1－2 簡易専用水道の検査における不適合内容の推移

|                     |                  |             | 平成 20  | 平成 21  | 平成 22  | 平成 23  | 平成 24  |
|---------------------|------------------|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 検査指摘施設数             |                  |             | 59,092 | 46,452 | 46,088 | 42,464 | 43,964 |
|                     | 検査指摘率            |             | 34.7%  | 27.7%  | 27.3%  | 25.3%  | 26.2%  |
| 施設<br>の外<br>観<br>検査 | 受<br>水<br>槽      | 水槽の周囲の状態    | 12.0%  | 13.5%  | 13.4%  | 14.6%  | 12.4%  |
|                     |                  | 受水槽本体の状態    | 14.3%  | 16.9%  | 17.5%  | 19.8%  | 16.4%  |
|                     |                  | 受水槽上部の状態    | 7.0%   | 8.2%   | 8.2%   | 9.2%   | 7.5%   |
|                     |                  | 受水槽内部の状態    | 10.4%  | 12.3%  | 12.6%  | 13.4%  | 11.7%  |
|                     |                  | マンホールの状態    | 17.1%  | 19.5%  | 20.5%  | 22.4%  | 20.0%  |
|                     |                  | オーバーフロー管の状態 | 7.9%   | 8.8%   | 8.3%   | 8.8%   | 7.9%   |
|                     |                  | 通気管の状態      | 10.7%  | 11.9%  | 12.3%  | 12.7%  | 11.3%  |
|                     |                  | 水抜き管の状態     | 8.4%   | 10.0%  | 9.2%   | 9.6%   | 9.9%   |
|                     | 高<br>置<br>水<br>槽 | 高置水槽本体の状態   | 8.0%   | 9.8%   | 8.9%   | 9.5%   | 9.5%   |
|                     |                  | 高置水槽上部の状態   | 1.8%   | 2.3%   | 1.9%   | 2.2%   | 1.8%   |
|                     |                  | 高置水槽内部の状態   | 7.3%   | 8.8%   | 8.7%   | 9.2%   | 8.2%   |
|                     |                  | マンホールの状態    | 12.8%  | 15.6%  | 15.0%  | 16.2%  | 14.4%  |
|                     |                  | オーバーフロー管の状態 | 5.4%   | 6.1%   | 5.5%   | 6.0%   | 5.3%   |
|                     |                  | 通気管の状態      | 13.4%  | 14.6%  | 13.9%  | 14.4%  | 13.3%  |
|                     |                  | 水抜き管の状態     | 2.1%   | 2.4%   | 2.1%   | 2.1%   | 1.7%   |
|                     | 他                | 給水管等の状態     | 1.3%   | 1.4%   | 2.0%   | 1.5%   | 1.3%   |
| 水<br>質<br>検<br>査    | 臭気               | 0.01%       | 0.006% | 0.03%  | 0.01%  | 0.02%  |        |
|                     | 味                | 0.004%      | 0.01%  | 0.02%  | 0.02%  | 0.05%  |        |
|                     | 色                | 0.03%       | 0.03%  | 0.02%  | 0.01%  | 0.03%  |        |
|                     | 色度               | 0.04%       | 0.06%  | 0.04%  | 0.05%  | 0.08%  |        |
|                     | 濁度(濁りを含む)        | 0.07%       | 0.09%  | 0.03%  | 0.04%  | 0.07%  |        |
|                     | 残留塩素             | 0.8%        | 0.7%   | 0.6%   | 0.6%   | 0.8%   |        |
| 書類の整備保存の状況          |                  |             | 25.5%  | 30.3%  | 33.1%  | 34.8%  | 32.3%  |

注)

※1：検査指摘施設数は、検査機関から上記 23 項目についての指摘を受けた施設数

※2：検査指摘率は、検査実施施設数に対する検査指摘施設数の割合

・検査項目別の指摘率は、検査指摘施設数に対する割合（複数回答あり）

表1-3-1 簡易専用水道の検査において「特に衛生上問題があった」ために報告された内容の推移

|                             |                  |             | 平成 20     | 平成 21 | 平成 22 | 平成 23 | 平成 24 |
|-----------------------------|------------------|-------------|-----------|-------|-------|-------|-------|
| 報告施設数                       |                  |             | 693       | 686   | 755   | 877   | 756   |
| 報告率                         |                  |             | 0.4%      | 0.4%  | 0.4%  | 0.5%  | 0.5%  |
| 施設<br>の<br>外<br>観<br>検<br>査 | 受<br>水<br>槽      | 水槽の周囲の状態    | 6.6%      | 13.0% | 7.3%  | 6.0%  | 8.6%  |
|                             |                  | 受水槽本体の状態    | 23.4%     | 29.6% | 33.0% | 28.3% | 30.2% |
|                             |                  | 受水槽上部の状態    | 5.2%      | 9.8%  | 6.0%  | 5.0%  | 8.6%  |
|                             |                  | 受水槽内部の状態    | 12.6%     | 18.2% | 22.3% | 15.5% | 22.5% |
|                             |                  | マンホールの状態    | 13.3%     | 19.8% | 14.7% | 18.5% | 39.9% |
|                             |                  | オーバーフロー管の状態 | 4.2%      | 7.7%  | 3.8%  | 4.1%  | 6.9%  |
|                             |                  | 通気管の状態      | 7.5%      | 11.4% | 6.5%  | 7.9%  | 13.5% |
|                             |                  | 水抜き管の状態     | 2.5%      | 5.7%  | 2.3%  | 6.6%  | 3.6%  |
|                             | 高<br>置<br>水<br>槽 | 高置水槽本体の状態   | 14.9%     | 16.5% | 18.7% | 15.3% | 15.7% |
|                             |                  | 高置水槽上部の状態   | 2.3%      | 3.9%  | 2.4%  | 2.2%  | 2.5%  |
|                             |                  | 高置水槽内部の状態   | 9.5%      | 10.5% | 8.9%  | 8.7%  | 13.2% |
|                             |                  | マンホールの状態    | 12.1%     | 17.2% | 15.2% | 13.7% | 22.4% |
|                             |                  | オーバーフロー管の状態 | 4.9%      | 9.3%  | 5.4%  | 3.9%  | 7.1%  |
|                             |                  | 通気管の状態      | 14.9%     | 16.6% | 11.7% | 9.1%  | 14.9% |
|                             |                  | 水抜き管の状態     | 1.6%      | 5.5%  | 2.4%  | 1.7%  | 2.0%  |
|                             | 他                | 給水管等の状態     | 8.2%      | 3.8%  | 4.4%  | 2.7%  | 6.7%  |
| 水<br>質<br>検<br>査            |                  |             | 臭気        | 0.3%  | 0.1%  | 0.3%  | 0.1%  |
|                             |                  |             | 味         | 0.1%  | 0%    | 0.1%  | 0.1%  |
|                             |                  |             | 色         | 0.6%  | 0.4%  | 0.4%  | 0.5%  |
|                             |                  |             | 色度        | 1.3%  | 1.3%  | 1.6%  | 1.7%  |
|                             |                  |             | 濁度(濁りを含む) | 0.1%  | 1.5%  | 0.4%  | 0.6%  |
|                             |                  |             | 残留塩素      | 29.3% | 29.2% | 18.8% | 13.1% |
| 書類の整備保存の状況                  |                  |             | 8.5%      | 14.0% | 11.7% | 12.3% | 23.5% |

注)

※1：報告施設数は、平成 15 年 7 月 23 日付厚生労働省告示第 262 号の規定に基づき、特に衛生上問題があると認められたため、設置者から行政庁へ報告の措置が行われた(代行報告等を含む)施設数である。

※2：報告率は、検査実施施設数に対する衛生上問題があるとして報告(通報)された施設数の割合である。

- ・ 検査項目別の報告率は、報告施設数に対する割合（複数回答あり）

表１－３－２ 簡易専用水道の検査において「特に衛生上問題があった」ために報告された内容

|        |                                                                   | 平成 20 | 平成 21 | 平成 22 | 平成 23 | 平成 24 |
|--------|-------------------------------------------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 報告施設数  |                                                                   | 693   | 686   | 755   | 877   | 756   |
| 報告率    |                                                                   | 0.4%  | 0.4%  | 0.4%  | 0.5%  | 0.5%  |
| 内<br>訳 | 汚水槽その他排水設備から水槽に汚水若しくは排水が流入し、又はそのおそれがある場合                          | 8.7%  | 3.2%  | 3.9%  | 24.9% | 25.7% |
|        | 水槽内に動物等の死骸がある場合                                                   | 2.7%  | 5.1%  | 6.0%  | 3.8%  | 6.5%  |
|        | 給水栓における水質の検査において、異常が認められる場合                                       | 32.0% | 31.2% | 26.6% | 14.8% | 18.9% |
|        | 水槽の上部が清潔に保たれず、又はマンホール面が槽上面から衛生上有効に立ち上がっていないため、汚水等が水槽に流入するおそれがある場合 | 4.5%  | 4.8%  | 3.8%  | 4.2%  | 11.9% |
|        | マンホール、通気管等が著しく破損し、又は汚水若しくは雨水が水槽に流入するおそれがある場合                      | 46.8% | 45.9% | 50.5% | 50.3% | 73.3% |
|        | その他検査者が水の供給について特に衛生上問題があると認める場合                                   | 18.0% | 9.8%  | 14.3% | 11.2% | 12.2% |

注)

- ※1： 報告施設数は、平成 15 年 7 月 23 日付厚生労働省告示第 262 号の規定に基づき、特に衛生上問題があると認められたため、設置者から行政庁へ報告の措置が行われた(代行報告等を含む)施設数である。
- ※2： 報告率は、検査実施施設数に対する衛生上問題があるとして報告(通報)された施設数の割合である。
- ・ 内訳別の報告率は、報告施設数に対する割合(複数回答あり)

表１－４ 簡易専用水道における行政立入検査・指導数(平成 24 年度)

|        | 立入検査件数 | 改善指導件数 |       |      |
|--------|--------|--------|-------|------|
|        |        | 口頭指導   | 文書指導  | 改善命令 |
| 都道府県   | 4,436  | 1,554  | 247   | 12   |
| 保健所設置市 | 6,274  | 2,038  | 1,120 | 0    |
| 特別区    | 164    | 73     | 52    | 0    |
| 合計     | 10,874 | 3,665  | 1,419 | 12   |

表1－5 簡易専用水道の設置状況及び検査(平成24年度)

(都道府県) 保健所設置市、特別区を除く

|     | 検査対象<br>施設数 | 把握検査実施<br>施設数※ | 把握受検率※<br>(%) |
|-----|-------------|----------------|---------------|
| 北海道 | 2,462       | 1,516          | 61.6          |
| 青森  | 852         | 796            | 93.4          |
| 岩手  | 918         | 680            | 74.1          |
| 宮城  | 1,675       | 1,270          | 75.8          |
| 秋田  | 569         | 570            | 100.2         |
| 山形  | 1,239       | 571            | 46.1          |
| 福島  | 1,706       | 1,266          | 74.2          |
| 茨城  | 3,567       | 2,602          | 72.9          |
| 栃木  | 2,020       | 1,230          | 60.9          |
| 群馬  | 1,543       | 1,140          | 73.9          |
| 埼玉  | 10,586      | 7,036          | 66.5          |
| 千葉  | 5,453       | 4,812          | 88.2          |
| 東京  | 7,356       | 7,100          | 96.5          |
| 神奈川 | 4,186       | 3,758          | 89.8          |
| 新潟  | 1,815       | 1,370          | 75.5          |
| 富山  | 558         | 397            | 71.1          |
| 石川  | 618         | 453            | 73.3          |
| 福井  | 834         | 583            | 69.9          |
| 山梨  | 1,517       | 1,099          | 72.4          |
| 長野  | 1,684       | 1,283          | 76.2          |
| 岐阜  | 1,331       | 1,246          | 93.6          |
| 静岡  | 3,626       | 2,578          | 71.1          |
| 愛知  | 4,632       | 4,197          | 90.6          |
| 三重  | 1,777       | 1,284          | 72.3          |
| 滋賀  | 1,790       | 1,243          | 69.4          |
| 京都  | 1,865       | 1,307          | 70.1          |
| 大阪  | 6,787       | 4,878          | 71.9          |
| 兵庫  | 4,363       | 3,837          | 87.9          |
| 奈良  | 1,079       | 1,056          | 97.9          |
| 和歌山 | 532         | 509            | 95.7          |
| 鳥取  | 852         | 812            | 95.3          |
| 島根  | 940         | 773            | 82.2          |
| 岡山  | 573         | 483            | 84.3          |
| 広島  | 1,415       | 1,189          | 84.0          |
| 山口  | 1,225       | 814            | 66.4          |
| 徳島  | 1,132       | 646            | 57.1          |
| 香川  | 777         | 593            | 76.3          |
| 愛媛  | 1,409       | 766            | 54.4          |
| 高知  | 296         | 270            | 91.2          |
| 福岡  | 1,455       | 1,442          | 99.1          |
| 佐賀  | 1,283       | 1,059          | 82.5          |
| 長崎  | 639         | 539            | 84.4          |
| 熊本  | 485         | 435            | 89.7          |
| 大分  | 978         | 567            | 58.0          |
| 宮崎  | 525         | 338            | 64.4          |
| 鹿児島 | 864         | 845            | 97.8          |
| 沖縄  | 2,872       | 2,726          | 94.9          |
| 合計  | 96,660      | 75,964         | 75.7          |

(保健所設置市)

|       | 検査対象<br>施設数 | 把握検査実施<br>施設数※ | 把握受検率※<br>(%) |
|-------|-------------|----------------|---------------|
| 札幌市   | 3,603       | 2,940          | 81.6          |
| 函館市   | 483         | 320            | 66.3          |
| 小樽市   | 233         | 217            | 93.1          |
| 旭川市   | 450         | 349            | 77.6          |
| 青森市   | 459         | 366            | 79.7          |
| 盛岡市   | 806         | 546            | 67.7          |
| 仙台市   | 4,068       | 2,944          | 72.4          |
| 秋田市   | 521         | 459            | 88.1          |
| 郡山市   | 754         | 528            | 70.0          |
| いわき市  | 459         | 377            | 82.1          |
| 宇都宮市  | 1,261       | 785            | 62.3          |
| 前橋市   | 763         | 409            | 53.6          |
| 高崎市   | 506         | 376            | 74.3          |
| さいたま市 | 2,987       | 1,993          | 66.7          |
| 川越市   | 810         | 587            | 72.5          |
| 千葉市   | 1,611       | 1,369          | 85.0          |
| 船橋市   | 1,129       | 858            | 76.0          |
| 柏市    | 564         | 514            | 91.1          |
| 八王子市  | 763         | 669            | 87.7          |
| 町田市   | 521         | 479            | 91.9          |
| 横浜市   | 8,153       | 6,940          | 85.1          |
| 川崎市   | 3,115       | 2,896          | 93.0          |
| 相模原市  | 1,116       | 989            | 88.6          |
| 横須賀市  | 612         | 404            | 66.0          |
| 藤沢市   | 923         | 642            | 69.6          |
| 新潟市   | 1,528       | 1,387          | 90.8          |
| 富山市   | 462         | 411            | 89.0          |
| 金沢市   | 486         | 461            | 94.9          |
| 長野市   | 454         | 311            | 68.5          |
| 岐阜市   | 401         | 408            | 101.7         |
| 静岡市   | 4,192       | 1,249          | 29.8          |
| 浜松市   | 1,104       | 972            | 88.0          |
| 名古屋市  | 5,530       | 4,825          | 87.3          |
| 豊橋市   | 562         | 414            | 73.7          |
| 岡崎市   | 608         | 401            | 66.0          |
| 豊田市   | 609         | 362            | 59.4          |
| 四日市市  | 245         | 204            | 83.3          |
| 大津市   | 693         | 554            | 79.9          |
| 京都市   | 3,708       | 3,327          | 89.7          |
| 大阪市   | 7,872       | 6,457          | 82.0          |
| 堺市    | 1,235       | 1,053          | 85.3          |
| 豊中市   | 865         | 629            | 72.7          |
| 高槻市   | 300         | 264            | 88.0          |
| 東大阪市  | 839         | 704            | 83.9          |
| 神戸市   | 2,737       | 2,250          | 82.2          |
| 姫路市   | 1,143       | 1,127          | 98.6          |
| 尼崎市   | 969         | 748            | 77.2          |
| 西宮市   | 1,337       | 1,166          | 87.2          |
| 奈良市   | 642         | 565            | 88.0          |
| 和歌山市  | 677         | 564            | 83.3          |
| 岡山市   | 1,175       | 1,050          | 89.4          |
| 倉敷市   | 475         | 441            | 92.8          |
| 広島市   | 2,711       | 2,417          | 89.2          |
| 呉市    | 440         | 328            | 74.5          |
| 福山市   | 679         | 497            | 73.2          |
| 下関市   | 509         | 336            | 66.0          |
| 高松市   | 871         | 870            | 99.9          |
| 松山市   | 1,127       | 479            | 42.5          |
| 高知市   | 497         | 479            | 96.4          |
| 北九州市  | 2,671       | 1,980          | 74.1          |
| 福岡市   | 4,591       | 4,030          | 87.8          |
| 大牟田市  | 124         | 111            | 89.5          |
| 久留米市  | 366         | 184            | 50.3          |
| 長崎市   | 802         | 653            | 81.4          |
| 佐世保市  | 467         | 319            | 68.3          |
| 熊本市   | 1147        | 1065           | 92.9          |
| 大分市   | 820         | 751            | 91.6          |
| 宮崎市   | 522         | 465            | 89.1          |
| 鹿児島市  | 927         | 870            | 93.9          |
| 合計    | 96,789      | 77,094         | 79.7          |

本表は、保健所の設置市、特別区を除いた

各都道府県の検査実績を示す。

※ 把握検査実施施設数及び把握受検率は、都道府県等が把握している検査を実施した施設数によるものであり、簡易専用水道検査機関による検査実績の報告により都道府県等が把握している施設以外に検査を受検している施設が存在する場合がある。



## (特別区)

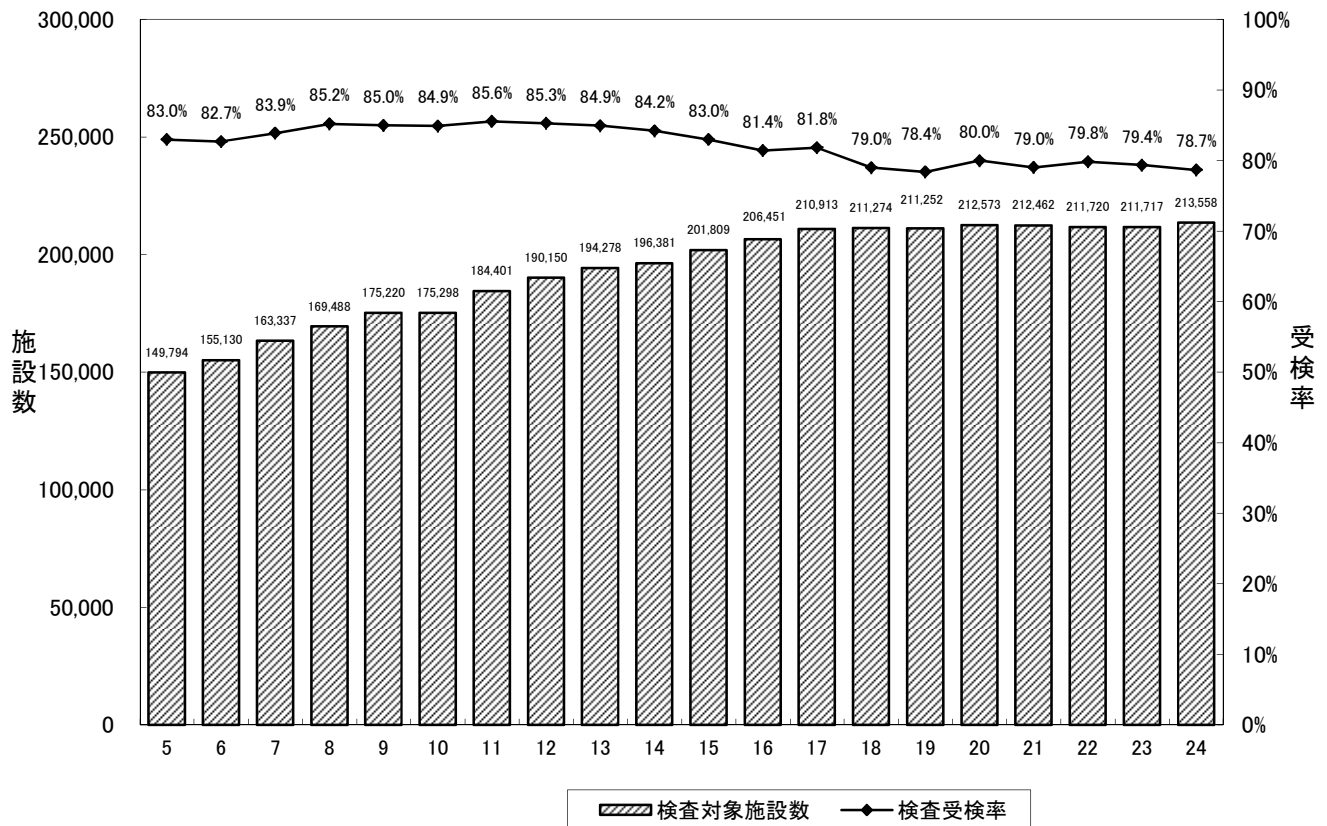
|      | 検査対象<br>施設数 | 把握検査実施<br>施設数※ | 把握受検率※<br>(%) |
|------|-------------|----------------|---------------|
| 千代田区 | 1,526       | 1,103          | 72.3          |
| 中央区  | 1,725       | 987            | 57.2          |
| 港区   | 1,437       | 1,306          | 90.9          |
| 新宿区  | 1,530       | 594            | 38.8          |
| 文京区  | 455         | 408            | 89.7          |
| 台東区  | 530         | 461            | 87.0          |
| 墨田区  | 534         | 305            | 57.1          |
| 江東区  | 1,082       | 927            | 85.7          |
| 品川区  | 955         | 552            | 57.8          |
| 目黒区  | 446         | 378            | 84.8          |
| 大田区  | 940         | 870            | 92.6          |
| 世田谷区 | 1,050       | 964            | 91.8          |
| 渋谷区  | 988         | 751            | 76.0          |
| 中野区  | 508         | 314            | 61.8          |
| 杉並区  | 478         | 41             | 8.6           |
| 豊島区  | 728         | 511            | 70.2          |
| 北区   | 529         | 504            | 95.3          |
| 荒川区  | 341         | 309            | 90.6          |
| 板橋区  | 965         | 829            | 85.9          |
| 練馬区  | 903         | 748            | 82.8          |
| 足立区  | 951         | 835            | 87.8          |
| 葛飾区  | 759         | 619            | 81.6          |
| 江戸川区 | 749         | 621            | 82.9          |
| 合計   | 20,109      | 14,937         | 74.3          |

## (合計)

|          | 検査対象<br>施設数 | 把握検査実施<br>施設数※ | 把握受検率※ |
|----------|-------------|----------------|--------|
| 都道府県     | 96,660      | 75,964         | 78.6   |
| 保健所 設置市  | 96,789      | 77,094         | 79.7   |
| 特別区      | 20,109      | 14,931         | 74.3   |
| 合計       | 213,558     | 167,995        | 78.7   |
| 平成 23 年度 | 211,717     | 168,026        | 79.4   |

※特別区内のビル管理法の適用のある簡易  
専用水道の一部(延べ面積 10,000m<sup>2</sup> 以上)  
については、東京都分として計上した。

※ 把握検査実施施設数及び把握受検率は、都道府県等が把握している検査を実施した施設数によるものであり、簡易専用水道検査機関による検査実績の報告により都道府県等が把握している施設以外に検査を受検している施設が存在する場合がある。



※ 平成 20 年度までの検査対象施設数及び検査受検率については、都道府県等が把握している検査を実施した施設数及び簡易専用水道検査機関から収集した検査実績をもとに厚生労働省で集計した。平成 21 年度以降の検査対象施設数及び検査受検率については、都道府県等の取組を明確にするため、都道府県等が把握している検査を実施した施設数を集計している。

図1-1 簡易専用水道の検査対象施設数、検査受検率経年変化

## (2) 小規模貯水槽水道

小規模貯水槽水道については、都道府県等において条例、要綱等による受検指導等が実施されている。実施された検査の状況について、都道府県等より報告のあったものを表 2-1、2-2 に示す。また、小規模貯水槽水道に係る条例、要綱等の制定状況は表 2-3 のとおりである。

表2-1 小規模貯水槽水道の設置状況及び検査実施状況

|         | 平成 20   | 平成 21   | 平成 22   | 平成 23   | 平成 24   |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 検査対象施設数 | 907,843 | 912,984 | 882,909 | 873,088 | 873,345 |
| 検査実施施設数 | 23,463  | 27,280  | 28,541  | 25,929  | 27,710  |
| 受検率     | 2.6%    | 3.0%    | 3.2%    | 3.0%    | 3.2%    |

表2-2 小規模貯水槽水道の検査における不適合内容の推移

|                             |             | 平成 20 | 平成 21 | 平成 22 | 平成 23 | 平成 24 |
|-----------------------------|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 検査指摘施設数                     |             | 7,298 | 9,436 | 9,158 | 8,409 | 8,127 |
| 検査指摘率                       |             | 31.1% | 34.6% | 32.1% | 32.4% | 29.3% |
| 施設<br>の<br>外<br>観<br>検<br>査 | 水槽の周囲の状態    | 11.1% | 14.1% | 9.7%  | 10.9% | 9.8%  |
|                             | 受水槽本体の状態    | 10.9% | 10.6% | 10.5% | 11.1% | 10.0% |
|                             | 受水槽上部の状態    | 4.8%  | 5.1%  | 5.2%  | 5.0%  | 4.4%  |
|                             | 受水槽内部の状態    | 12.4% | 16.4% | 18.2% | 21.6% | 20.2% |
|                             | マンホールの状態    | 21.7% | 22.4% | 22.0% | 25.9% | 22.2% |
|                             | オーバーフロー管の状態 | 12.8% | 13.0% | 12.8% | 14.7% | 13.9% |
|                             | 通気管の状態      | 12.6% | 10.5% | 10.8% | 11.1% | 10.0% |
|                             | 水抜き管の状態     | 10.7% | 10.9% | 10.3% | 10.8% | 10.3% |
|                             | 高置水槽本体の状態   | 7.0%  | 5.8%  | 5.3%  | 6.6%  | 6.7%  |
|                             | 高置水槽上部の状態   | 1.8%  | 1.7%  | 1.3%  | 1.6%  | 1.2%  |
|                             | 高置水槽内部の状態   | 9.6%  | 10.0% | 10.6% | 9.4%  | 7.6%  |
|                             | マンホールの状態    | 19.6% | 17.0% | 16.2% | 15.6% | 13.8% |
|                             | オーバーフロー管の状態 | 8.8%  | 8.6%  | 7.7%  | 7.2%  | 5.5%  |
|                             | 通気管の状態      | 13.9% | 11.1% | 10.6% | 10.7% | 10.6% |
|                             | 水抜き管の状態     | 4.0%  | 2.8%  | 2.4%  | 3.1%  | 2.6%  |
|                             | 給水管等の状態     | 1.7%  | 1.2%  | 1.2%  | 1.0%  | 1.1%  |
|                             | 他           |       |       |       |       |       |
| 水質検査                        | 臭気          | 0.03% | 0.06% | 0.04% | 0.05% | 0.15% |
|                             | 味           | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.06% | 0.03% |
|                             | 色           | 0.07% | 0.1%  | 0.07% | 0.06% | 0.02% |
|                             | 色度          | 0.2%  | 0.1%  | 0.2%  | 0.1%  | 0.1%  |
|                             | 濁度(濁りを含む)   | 0.2%  | 0.13% | 0.2%  | 0.1%  | 0.1%  |
|                             | 残留塩素        | 1.4%  | 2.0%  | 2.7%  | 3.4%  | 3.3%  |
| 書類の整備保存の状況                  |             | 37.0% | 37.8% | 35.1% | 36.8% | 43.5% |

注)

- ・ 上表の検査指摘施設数は、検査機関から上記 23 項目についての指摘を受けた施設である。
- ・ 検査項目別の指摘率は検査指摘施設数に対する割合（複数回答あり）

表2-3 小規模貯水槽水道に係る条例・要綱等制定状況 (平成25年4月現在)

| 都道府県 | 種類   | 施行日       | 対象施設                    |
|------|------|-----------|-------------------------|
| 北海道  | 要領   | H15.1     | 全施設                     |
| 青森県  | 要領   | S62.8.21  | 5m3超                    |
| 岩手県  | 要領   | H15.3.31  | 全施設                     |
| 宮城県  | 条例   | S50.7.1   | 5m3超                    |
| 秋田県  | 要領   | S62.4.1   | 全施設                     |
| 山形県  | 要領   | H3.11.20  | 全施設                     |
|      | 条例   |           | 全施設                     |
| 福島県  | 条例   | S54.10.1  | 5m3超                    |
|      | 要領   | H1.10.1   | 全施設                     |
| 茨城県  | 条例   | S56.4.1   | 5m3超                    |
| 栃木県  | 要領   | H1.6.5    | 全施設                     |
| 群馬県  | 要領   | H23.4.1   | 全施設                     |
| 埼玉県  |      |           |                         |
| 千葉県  | 条例   | S55.5.1   | 50人以上                   |
| 東京都  | 条例   | H15.4.1   | 全施設(専ら一戸の住宅に供給するもの等を除く) |
|      | 条例   | H7.7.1    | 全施設(専ら一戸の住宅に供給するもの等を除く) |
| 新潟県  | 要綱   | H25.4.1   | 全施設                     |
| 富山県  | 条例   | H15.4.1   | 全施設                     |
| 石川県  | 要領   | H21.4.1   | 全施設                     |
|      | その他  | H21.4.1   | 全施設                     |
| 福井県  | 要領   | S63.4.1   | 全施設                     |
| 山梨県  | 要領   | H18.4.1   | 全施設                     |
| 長野県  | 要綱   | S61.8.29  | 全施設                     |
| 岐阜県  |      |           |                         |
| 静岡県  | (要綱) |           | 要綱等あり                   |
| 愛知県  | 要領   | S62.4.1   | 全施設                     |
|      | 要領   | H3.4.1    | 全施設                     |
| 三重県  | 条例   | S41.7.5   | 50人以上                   |
| 滋賀県  | 要領   | H17.4.1   | 全施設                     |
| 京都府  | 要領   | H7.7.26   | 全施設                     |
| 大阪府  | 要領   | H3.6.1    | 全施設                     |
| 兵庫県  | 要領   | H24.4.1   | 全施設                     |
| 奈良県  |      |           |                         |
| 和歌山県 | 要領   | H19.7.20  | 全施設                     |
|      | 条例   |           | 全施設                     |
| 鳥取県  | その他  | H15.3.25  | 全施設                     |
|      | 条例   | H17.3.31  | 全施設                     |
|      | 条例   | H10.12.16 | 全施設                     |
|      | 条例   | S45.7.1   | 全施設                     |
| 島根県  |      |           |                         |
| 岡山県  | 要領   | H15.4.1   | 全施設                     |
| 広島県  | 要領   | H24.4.1   | 全施設                     |
| 山口県  | 条例   |           | 全施設                     |
|      | 要綱   |           | 全施設                     |
|      | 要領   | H21.4.1   | 全施設                     |
| 徳島県  | 要領   | S63.4.1   | 全施設                     |
| 香川県  | 要領   | S63.7.16  | 全施設                     |
| 愛媛県  | 条例   |           | 全施設                     |
|      | その他  |           | 全施設                     |
| 高知県  | 要領   | H24.7.12  | 全施設                     |
| 福岡県  | 要領   | S63.4.1   | 全施設                     |
| 佐賀県  |      |           |                         |
| 長崎県  | 条例   | H15.4.1   | 全施設                     |
| 熊本県  |      |           |                         |
| 大分県  | 要綱   | S60.4.1   | 全施設                     |
| 宮崎県  | 要領   | H19.4.1   | 全施設                     |
| 鹿児島県 | 要領   | H18.4.1   | 全施設                     |
| 沖縄県  | 要領   | S60.6.27  | 全施設                     |

| 保健所設置市 | 種類  | 施行日       | 対象施設                    |
|--------|-----|-----------|-------------------------|
| 札幌市    | 要綱  | H7.10.1   | 全施設                     |
| 小樽市    | 要領  | H1.1.20   | 全施設                     |
| 函館市    | 要綱  | H1.5.1    | 全施設                     |
| 旭川市    | 要領  | H18.4.1   | 全施設                     |
| 青森市    | 要領  | H19.10.1  | 5m3超                    |
| 盛岡市    | 条例  | H15.4.1   | 全施設                     |
|        | その他 | H15.4.1   | 全施設                     |
| 仙台市    | 要綱  | H12.4.1   | 5m3以下                   |
|        | 条例  | S50.7.1   | 5m3超                    |
| 秋田市    | 要領  | H10.4.1   | 全施設                     |
| 郡山市    | 条例  | H9.4.1    | 5m3超                    |
| いわき市   | 条例  | H11.4.1   | 5m3超                    |
|        | 条例  | S44.10.17 | 全施設                     |
| 宇都宮市   | 要綱  | H20.5.20  | 全施設                     |
| 前橋市    | 要領  | H24.10.29 | 全施設                     |
| 高崎市    | 条例  | S36.4.1   | 全施設                     |
| さいたま市  | 条例  | H13.5.1   | 全施設                     |
|        | 要領  | H21.5.1   | 全施設                     |
| 川越市    | 条例  | H15.4.1   | 全施設                     |
|        | その他 | H16.3.31  | 全施設                     |
| 千葉市    | 要領  | H12.6.1   | 全施設                     |
| 船橋市    | 条例  | H15.4.1   | 50人以上                   |
| 柏市     | 条例  | H20.4.1   | 50人以上                   |
| 八王子市   | 条例  | H19.3.28  | 全施設                     |
| 町田市    | 条例  | H23.4.1   | 全施設(専ら一戸の住宅に供給するものを除く)  |
|        | 条例  | H3.12.25  | 全施設(専ら一戸の住宅に供給するものを除く)  |
| 横浜市    | 条例  | H3.12.25  | 全施設(専ら一戸の住宅に供給するものを除く)  |
|        | 要綱  | H18.12.22 | 〃                       |
| 川崎市    | 条例  | H7.10.1   | 全施設(専ら一戸の住宅に供給するものを除く)  |
|        | 要綱  | S63.12.8  | 〃                       |
| 横須賀市   | 条例  | H8.3.27   | 全施設                     |
| 藤沢市    | 条例  | H18.4.1   | 全施設                     |
| 相模原市   | 条例  | H12.4.1   | 全施設(専ら一戸の住宅に供給するもの等を除く) |
|        | 要綱  | H19.4.1   | 全施設                     |
| 新潟市    | 要綱  | H15.4.1   | 全施設                     |
| 富山市    | 条例  | H17.4.1   | 全施設                     |
| 金沢市    | 要領  | H16.4.1   | 全施設                     |
|        | 条例  | H15.4.1   | 全施設                     |
| 長野市    | 要綱  | H11.4.1   | 全施設                     |
| 岐阜市    | 要綱  | H6.3.9    | 全施設                     |
| 静岡市    | 要綱  | H15.4.1   | 全施設                     |
| 浜松市    | 要領  | H15.4.1   | 全施設                     |
| 名古屋    | 要綱  | S52.1.1   | 全施設                     |
| 豊橋市    | 要領  | H24.4.1   | 全施設                     |
| 豊田市    | 条例  | H15.4.1   | 全施設                     |
|        | その他 | H16.2.12  | 全施設                     |
| 岡崎市    | 要領  | H18.9.4   | 全施設                     |
| 四日市市   | 要領  | H16.4.1   | 全施設                     |
| 大津市    | 条例  | H14.12.20 | 全施設                     |
|        | 要綱  | H21.4.1   | 全施設                     |
| 京都市    | 要領  | H2.10.29  | 全施設                     |
| 大阪市    | 要綱  | S60.4.1   | 全施設                     |
| 堺市     | 要綱  | H6.4.1    | 全施設                     |
| 豊中市    | 要領  | H24.4.1   | 全施設                     |
| 東大阪市   | 要領  | H3.6.1    | 全施設                     |
|        | 条例  | S42.2.1   | 全施設                     |
| 高槻市    | 要領  | H15.4.1   | 全施設                     |

| 保健所設置市 | 種類 | 施行日       | 対象施設 |
|--------|----|-----------|------|
| 神戸市    | 要綱 | H19.4.1   | 全施設  |
| 尼崎市    | 要綱 | S60.10.15 | 全施設  |
| 西宮市    | 要綱 | H14.11.22 | 全施設  |
| 姫路市    | 要綱 | H15.4.1   | 全施設  |
| 奈良市    | 条例 | H15.4.1   | 全施設  |
| 和歌山市   |    |           |      |
| 岡山市    | 要領 | H15.4.1   | 全施設  |
| 倉敷市    | 要領 | H13.11.29 | 全施設  |
| 広島市    | 要領 | H22.3.19  | 全施設  |
| 呉市     | 要綱 | S62.4.1   | 全施設  |
| 福山市    | 要領 | H10.4.1   | 全施設  |
| 下関市    | 条例 | H17.2.13  | 全施設  |
| 高松市    | 要綱 | H11.12.1  | 全施設  |
|        | 条例 | H24.12.24 | 全施設  |
| 松山市    | 要領 | H17.4.1   | 全施設  |
| 高知市    | 要綱 | H16.7.1   | 全施設  |
|        | 要綱 | H10.4.1   | 全施設  |
| 福岡市    | 要領 | S64.1.1   | 全施設  |
| 久留米市   | 要綱 | H24.6.1   | 全施設  |
| 北九州市   | 要領 | H15.4.1   | 全施設  |
| 大牟田市   | 要領 | H11.4.1   | 全施設  |
|        | 条例 | S35.4.1   | 全施設  |
| 長崎市    | 要綱 | H15.4.1   | 全施設  |
| 佐世保市   | 要領 |           |      |
| 熊本市    | 要綱 | H23.5.12  | 全施設  |
| 大分市    | 要綱 | H15.4.1   | 全施設  |
| 宮崎市    | 要領 | H17.4.1   | 全施設  |
| 鹿児島市   | 条例 |           | 全施設  |

| 特別区  | 種類 | 施行日       | 対象施設        |
|------|----|-----------|-------------|
| 千代田区 | 要綱 | S59.6.1   | 全施設         |
| 中央区  | 要綱 | S59.7.1   | 全施設         |
| 港区   | 要綱 | H6.4.1    | 全施設         |
| 新宿区  | 要綱 | S59.4.1   | 全施設         |
| 文京区  | 要綱 | S59.3.31  | 全施設         |
| 台東区  | 要綱 | S59.6.1   | 全施設         |
| 墨田区  | 要綱 | S60.4.1   | 全施設         |
| 江東区  | 要綱 | S60.5.24  | 全施設         |
| 品川区  | 要綱 | H1.4.1    | 全施設         |
|      | 要領 | H1.4.1    | 全施設         |
| 目黒区  | 要綱 | S59.5.1   | 全施設         |
|      | 要綱 | H8.7.1    | 延べ面積500m2以上 |
|      | 要領 | S59.5.1   | 全施設         |
| 大田区  | 要綱 | S52.4.1   | 全施設         |
| 世田谷区 | 要綱 | H10.2.1   | 全施設         |
| 渋谷区  | 要綱 | H5.6.1    | 全施設         |
|      | 要領 | H5.6.1    | 全施設         |
| 中野区  | 要綱 | S61.10.30 | 全施設         |
| 杉並区  | 要綱 | S59.6.1   | 全施設         |
|      | 要領 | S59.6.8   | 全施設         |
| 豊島区  | 要綱 | S59.4.1   | 全施設         |
| 北区   | 要綱 | S59.7.1   | 全施設         |
| 荒川区  | 要綱 | S60.5.1   | 全施設         |
|      | 要領 | S60.5.1   | 全施設         |
| 板橋区  | 要綱 | S55.9.30  | 全施設         |
| 練馬区  | 要綱 | S55.9.1   | 全施設         |
| 足立区  | 要綱 | S59.5.1   | 全施設         |
|      | 要領 | H10.11.4  | 全施設         |
| 葛飾区  | 要綱 | S59.9.1   | 全施設         |
| 江戸川区 | 要綱 | S52.5.23  | 全施設         |

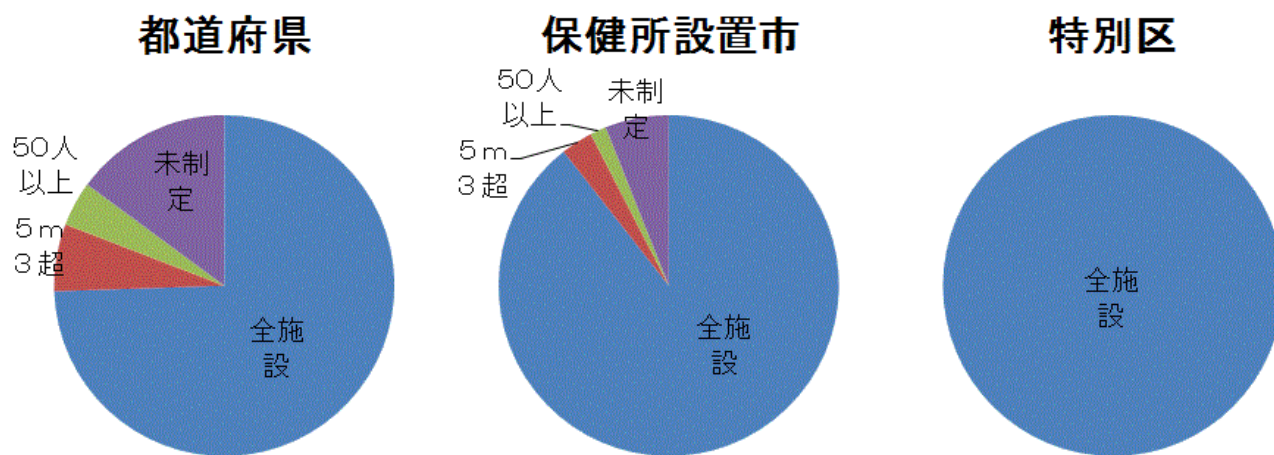


図2-1 小規模貯水槽に係る条例・要綱等の制定状況

## ○ その他貯水槽水道の管理に係る集計結果

貯水槽水道全体の規模別施設数、受検施設数、不適合施設数などの全国計は表 2－4 のとおりである。また、簡易専用水道及び小規模貯水槽水道の検査において指摘された不適合の区分別割合を図 2－1、2－2 に示す。

表2－4 貯水槽水道衛生管理状況一覧表(平成 24 年度全国計)

|          |                                       | 施設数     | 検査実施施設数 | 受検率   | 検査指摘施設数 | 検査指摘率 | 未改善施設数 | 是正未確認施設数 |
|----------|---------------------------------------|---------|---------|-------|---------|-------|--------|----------|
| 小規模貯水槽水道 | 全体計※                                  | 873,345 | 27,710  | 3.2%  | 8,127   | 29.3% | 1,068  | 2,438    |
|          | 5m <sup>3</sup> <V≤10m <sup>3</sup>   | 147,862 | 13,850  | 9.4%  | 4,098   | 29.6% | 521    | 1,327    |
|          | 0m <sup>3</sup> <V≤5m <sup>3</sup>    | 606,859 | 7,749   | 1.3%  | 2,975   | 38.4% | 465    | 898      |
| 簡易専用水道   | 全体計※                                  | 213,558 | 167,995 | 78.7% | 43,964  | 26.2% | 4,648  | 13,473   |
|          | 100m <sup>3</sup> <V                  | 7,593   | 5,603   | 73.8% | 989     | 17.7% | 173    | 371      |
|          | 80m <sup>3</sup> <V≤100m <sup>3</sup> | 5,023   | 3,810   | 75.9% | 784     | 20.6% | 133    | 277      |
|          | 60m <sup>3</sup> <V≤80m <sup>3</sup>  | 7,633   | 5,936   | 77.8% | 1,294   | 21.8% | 197    | 438      |
|          | 40m <sup>3</sup> <V≤60m <sup>3</sup>  | 19,042  | 14,836  | 77.9% | 3,496   | 23.6% | 453    | 1,147    |
|          | 20m <sup>3</sup> <V≤40m <sup>3</sup>  | 62,215  | 49,303  | 79.2% | 12,992  | 26.4% | 1,503  | 4,120    |
|          | 10m <sup>3</sup> <V≤20m <sup>3</sup>  | 90,892  | 64,235  | 70.7% | 19,705  | 30.7% | 2,189  | 6,400    |

注)

※「全体計」には容量を把握していない施設数も含まれるため、容量毎の施設数の合計と全体計は一致しない。

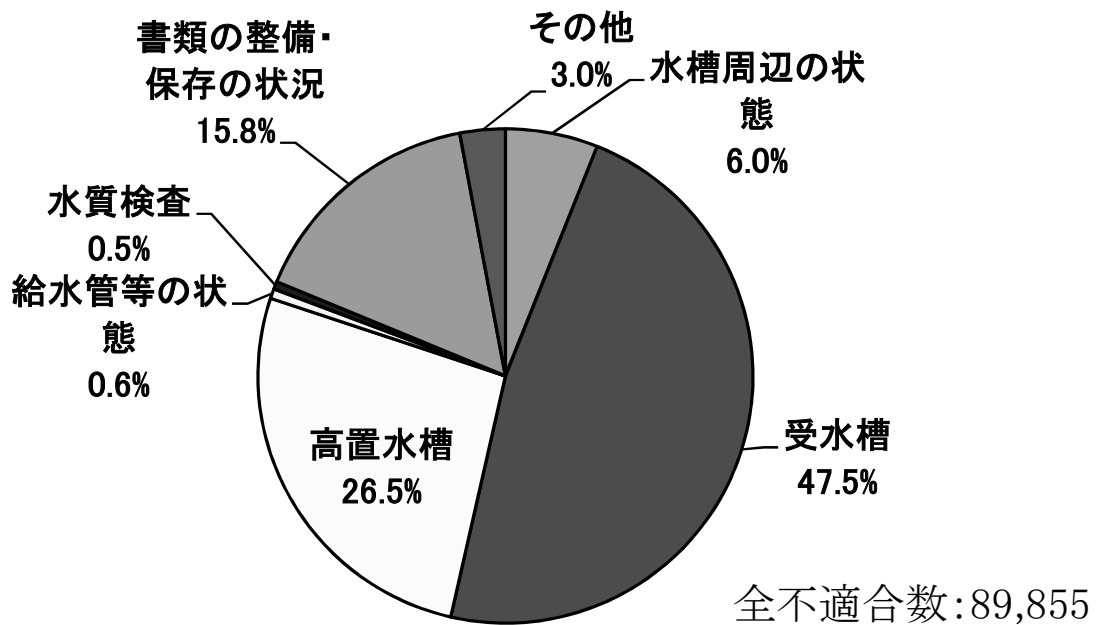


図2-2 簡易専用水道の不適合項目区分別割合(平成 24 年度)

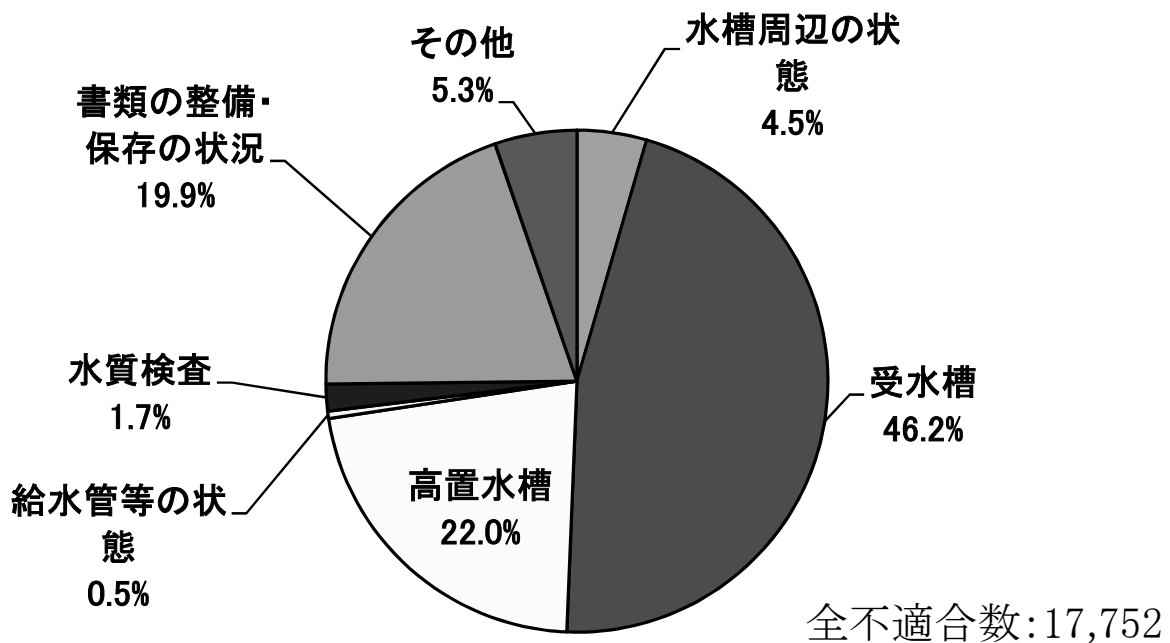


図2-3 小規模貯水槽水道の不適合項目区分別割合(平成 24 年度)

注)

- ・ 図2-1は表1-2、図2-2は表2-2に示す指摘件数を区分別に集計し、その総計に対する百分率である。
- ・ その他とは、地方公共団体の機関及び登録検査機関が独自に規定した検査項目である。

### (3) 飲用井戸等に係る衛生管理状況

各水質基準項目の水質検査状況並びに水質基準超過井戸の対応状況は、表 3-1 から 3-6、図 3-1 から 3-2 のとおりである。また、条例等による規制別飲用井戸水質検査実施状況は表 3-7、都道府県等が実施した設置者への啓発・指導等の実施状況は表 3-8、飲用井戸等に係る条例、要綱等の制定状況は表 3-9 のとおりである。

#### ① 一般項目水質検査状況

表 3-1 一般項目※<sup>1</sup>に係る水質検査状況(平成 20～24 年度)

|                             | 平成20年度         | 平成21年度        | 平成22年度        | 平成23年度        | 平成24年度        |
|-----------------------------|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 検査井戸数※ <sup>2</sup>         | 46,469         | 38,990        | 40,265        | 41,825        | 34,997        |
| 基準超過井戸数(超過率※ <sup>3</sup> ) | 10,378 (22.3%) | 8,278 (21.2%) | 6,614 (16.4%) | 7,018 (16.8%) | 7,437 (21.3%) |
| 一般細菌                        | 5,851 (12.6%)  | 4,865 (12.5%) | 5,006 (12.4%) | 5,135 (12.3%) | 4,529 (12.9%) |
| 大腸菌(群)                      | 3,123 (6.7%)   | 2,515 (6.5%)  | 2,573 (6.4%)  | 2,105 (5.0%)  | 1,878 (5.4%)  |
| 硝酸態窒素及び<br>亜硝酸態窒素           | 1,616 (3.5%)   | 1,458 (3.7%)  | 1,493 (3.7%)  | 1,723 (4.1%)  | 1,300 (3.7%)  |
| その他項目※ <sup>1</sup>         | 5,999 (12.9%)  | 5,540 (14.2%) | 5,397 (13.4%) | 4,488 (10.7%) | 3,779 (10.8%) |

表 3-2 一般項目の水質基準超過井戸の対応状況(平成 19～24 年度)

| 年 度    | 対 応 状 況※ <sup>4</sup> |       |     |     |       |                       |     |     |     |       |
|--------|-----------------------|-------|-----|-----|-------|-----------------------|-----|-----|-----|-------|
|        | 専 用 井 戸※ <sup>5</sup> |       |     |     |       | 併 用 井 戸※ <sup>5</sup> |     |     |     |       |
|        | 水道加入                  | 煮沸    | 消毒  | その他 | 計     | 飲用中止                  | 煮沸  | 消毒  | その他 | 計     |
| 平成19年度 | 221                   | 1,104 | 751 | 188 | 2,264 | 1,091                 | 233 | 270 | 103 | 1,697 |
| 平成20年度 | 187                   | 346   | 172 | 298 | 1,003 | 742                   | 192 | 45  | 60  | 1,039 |
| 平成21年度 | 154                   | 446   | 100 | 316 | 1,016 | 557                   | 135 | 24  | 70  | 786   |
| 平成22年度 | 156                   | 283   | 67  | 317 | 823   | 489                   | 114 | 34  | 69  | 706   |
| 平成23年度 | 84                    | 649   | 57  | 183 | 973   | 855                   | 285 | 35  | 120 | 1,295 |
| 平成24年度 | 89                    | 448   | 50  | 428 | 1,015 | 688                   | 132 | 13  | 52  | 885   |

注)

※1: 一般項目とは、水質基準に関する省令(平成 15 年厚生労働省令第 101 号)に規定する水道水質基準項目のうち、一般細菌、大腸菌(群)、硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素、その他項目(塩化物イオン、有機物等、pH 値、味、臭気、色度及び濁度)をいう。

※2: 検査井戸数とは、原則として一般項目のうち一項目以上を検査した井戸の総数であるが、自治体によっては一部延べ数として重複計上されている場合がある。また、検査実施項目は個々の井戸によって異なるため、必ずしも全ての項目を検査していない。

※3: 超過率とは、項目毎の検査井戸数に対する基準超過井戸数の割合。同一年度内に複数回の検査が行われた井戸の場合、一度でも水質基準を超過すれば、超過井戸として計上している。

※4: 基準超過井戸に対して都道府県等の対応状況(飲用指導など)が確認された井戸の数を計上している。

※5: 専用井戸とは、汚染の判明した時点で当該井戸が飲料水を得る唯一の手段であったものをいい、併用井戸とは、その時点で水道がひかれている等、当該井戸の他に飲料水を得る手段を有しているものをいう。

・各年度の井戸数は、当該年度において調査された数であり、同一の井戸についての結果が複数年度の数に計上されている場合もある。



## ② トリクロロエチレン等項目の水質検査状況

表3-3 トリクロロエチレン等<sup>※1</sup>の水質基準超過状況(平成 20～24 年度)

|                              | 平成20年度     | 平成21年度     | 平成22年度     | 平成23年度     | 平成24年度     |
|------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 検査井戸数 <sup>※2</sup>          | 4,697      | 5,564      | 5,305      | 5,235      | 4,878      |
| 基準超過井戸数(超過率 <sup>※3</sup> )  | 167 (3.6%) | 188 (3.7%) | 180 (3.4%) | 122 (2.3%) | 163 (3.3%) |
| 四塩化炭素                        | 4 (0.1%)   | 1 (0.0%)   | 0 (0.0%)   | 0 (0.0%)   | 4 (0.1%)   |
| 1,4-ジオキサン <sup>※1</sup>      | 0 (0.0%)   | 0 (0.0%)   | 0 (0.0%)   | 1 (0.0%)   | 0 (0.0%)   |
| 1,1-ジクロロエチレン                 | 7 (0.1%)   | — (—)      | — (—)      | — (—)      | — (—)      |
| シス-1,2-ジクロロエチレン              | 16 (0.3%)  | — (—)      | — (—)      | — (—)      | — (—)      |
| シス及びトランス-1,2-ジクロロエチレン        | — (—)      | 22 (0.4%)  | 17 (0.3%)  | 11 (0.2%)  | 14 (0.3%)  |
| ジクロロメタン                      | 0 (—)      | 0 (0.0%)   | 0 (0.0%)   | 0 (0.0%)   | 1 (0.0%)   |
| テトラクロロエチレン                   | 109 (2.3%) | 99 (1.8%)  | 94 (1.8%)  | 83 (1.6%)  | 93 (1.9%)  |
| トリクロロエチレン                    | 41 (0.9%)  | 32 (0.6%)  | 49 (0.9%)  | 42 (0.8%)  | 86 (1.8%)  |
| ベンゼン                         | 1 (0.0%)   | 0 (0.0%)   | 0 (0.0%)   | 0 (0.0%)   | 0 (0.0%)   |
| 1,2-ジクロロエタン <sup>※1</sup>    | — (—)      | — (—)      | — (—)      | — (—)      | — (—)      |
| 1,1,1-トリクロロエタン <sup>※1</sup> | — (—)      | — (—)      | — (—)      | — (—)      | — (—)      |
| その他有機溶剤等 <sup>※1</sup>       | — (—)      | — (—)      | — (—)      | — (—)      | — (—)      |

表3-4 トリクロロエチレン等の水質基準超過井戸の対応状況(平成 19～24 年度)

|        | 対 応 状 況 <sup>※4</sup> |    |     |     |                       |    |     |     |
|--------|-----------------------|----|-----|-----|-----------------------|----|-----|-----|
|        | 専 用 井 戸 <sup>※5</sup> |    |     |     | 併 用 井 戸 <sup>※5</sup> |    |     |     |
|        | 水道加入                  | 煮沸 | その他 | 計   | 飲用中止                  | 煮沸 | その他 | 計   |
| 平成19年度 | 127                   | 21 | 2   | 150 | 43                    | 6  | 2   | 51  |
| 平成20年度 | 102                   | 7  | 38  | 147 | 90                    | 5  | 6   | 101 |
| 平成21年度 | 124                   | 13 | 36  | 173 | 101                   | 2  | 3   | 106 |
| 平成22年度 | 68                    | 12 | 38  | 118 | 59                    | 9  | 4   | 72  |
| 平成23年度 | 1                     | 3  | 6   | 10  | 42                    | 10 | 3   | 55  |
| 平成24年度 | 2                     | 44 | 32  | 78  | 34                    | 5  | 7   | 46  |

注)

※1: トリクロロエチレン等とは、水質基準に関する省令(平成 15 年厚生労働省令第 101 号)に規定する水道水質基準項目等のうち、四塩化炭素をはじめとする有機溶剤系物質項目である。1,4-ジオキサンについては平成 19 年度から集計している。

※2: 検査井戸数とは、原則としてトリクロロエチレン等のうち一項目以上を検査した井戸の総数であるが、自治体によっては一部延べ数として重複計上されている場合がある。また、検査実施項目は個々の井戸によって異なるため、必ずしも全ての項目を検査していない。

※3: 超過率とは、項目毎の検査井戸数に対する基準超過井戸数の割合。同一年度内に複数回の検査が行われた井戸の場合、一度でも水質基準を超過すれば、超過井戸として計上している。

※4: 基準超過井戸に対して都道府県等の対応状況(飲用指導など)が確認された井戸の数を計上している。

※5: 専用井戸とは、汚染の判明した時点で当該井戸が飲料水を得る唯一の手段であったものをいい、併用井戸とは、その時点で水道がひかれている等、当該井戸の他に飲料水を得る手段を有しているものをいう。

- ・各年度の井戸数は、当該年度において調査された数であり、同一の井戸についての結果が複数年度の数に計上されている場合もある。

### ③ その他水質基準項目水質検査状況

表3-5 その他項目<sup>※1</sup>の水質基準超過状況(平成20～24年度)

|                             | 平成20年度       | 平成21年度       | 平成22年度       | 平成23年度       | 平成24年度       |
|-----------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 検査井戸数 <sup>※2</sup>         | 19,439       | 19,371       | 18,641       | 19,488       | 17,962       |
| 基準超過井戸数(超過率 <sup>※3</sup> ) | 1,852 (9.5%) | 1,414 (7.3%) | 1,406 (7.5%) | 1,323 (6.8%) | 1,498 (8.3%) |
| ヒ素                          | 187 (1.0%)   | 172 (0.9%)   | 252 (1.4%)   | 265 (1.4%)   | 183 (1.0%)   |
| フッ素                         | 402 (2.1%)   | 320 (2.1%)   | 399 (2.1%)   | 324 (1.7%)   | 295 (1.6%)   |
| 水銀                          | 4 (0.0%)     | 3 (0.0%)     | 14 (0.1%)    | 16 (0.1%)    | 7 (0.0%)     |
| 六価クロム                       | 5 (0.0%)     | 12 (0.1%)    | 8 (0.0%)     | 6 (0.0%)     | 2 (0.0%)     |
| その他水質基準項目 <sup>※4</sup>     | 1,847 (9.5%) | 1,444 (7.5%) | 1,701 (9.1%) | 1,566 (8.0%) | 1,351 (7.5%) |

表3-6 その他項目の水質基準超過井戸の対応状況(平成19～24年度)

|        | 対 応 状 況 <sup>※5</sup> |                   |     |                       |                   |     |
|--------|-----------------------|-------------------|-----|-----------------------|-------------------|-----|
|        | 専 用 井 戸 <sup>※6</sup> |                   |     | 併 用 井 戸 <sup>※6</sup> |                   |     |
|        | 水道加入                  | その他 <sup>※7</sup> | 計   | 飲用中止                  | その他 <sup>※7</sup> | 計   |
| 平成19年度 | 151                   | 66                | 217 | 234                   | 73                | 307 |
| 平成20年度 | 140                   | 197               | 337 | 90                    | 24                | 114 |
| 平成21年度 | 129                   | 89                | 218 | 92                    | 18                | 110 |
| 平成22年度 | 97                    | 200               | 297 | 140                   | 9                 | 149 |
| 平成23年度 | 13                    | 222               | 235 | 129                   | 145               | 274 |
| 平成24年度 | 11                    | 253               | 264 | 92                    | 6                 | 98  |

注)

- ※1: その他項目とは、水質基準に関する省令(平成15年厚生労働省令第101号)に規定する水道水質基準項目の内、①一般項目、②トリクロロエチレン等で調査した項目以外のヒ素、フッ素等の項目である。
- ※2: 検査井戸数とは、原則としてその他項目のうち一項目以上を検査した井戸の総数であるが、自治体によっては一部延べ数として重複計上されている場合がある。また、検査実施項目は個々の井戸によって異なるため、必ずしも全ての項目を検査していない。
- ※3: 超過率とは、項目毎の検査井戸数に対する基準超過井戸数の割合。同一年度内に複数回の検査が行われた井戸の場合、一度でも水質基準を超過すれば、超過井戸として計上している。
- ※4: その他水質基準項目とは、その他項目のうち、ヒ素、フッ素、水銀及び六価クロム以外の項目(鉄、マンガン、硬度等)である。
- ※5: 基準超過井戸に対して都道府県等の対応状況(飲用指導など)が確認された井戸の数を計上している。
- ※6: 専用井戸とは、汚染の判明した時点で当該井戸が飲料水を得る唯一の手段であったものをいい、併用井戸とは、その時点で水道がひかれている等、当該井戸の他に飲料水を得る手段を有しているものをいう。
- ※7: その他とは、浄水設備設置、水源変更、煮沸、飲用制限等の措置を指す。
  - ・ 各年度の井戸数は、当該年度において調査された数であり、同一の井戸についての結果が複数年度の数に計上されている場合もある。

④ 全体（基準値超過井戸状況、対策状況）

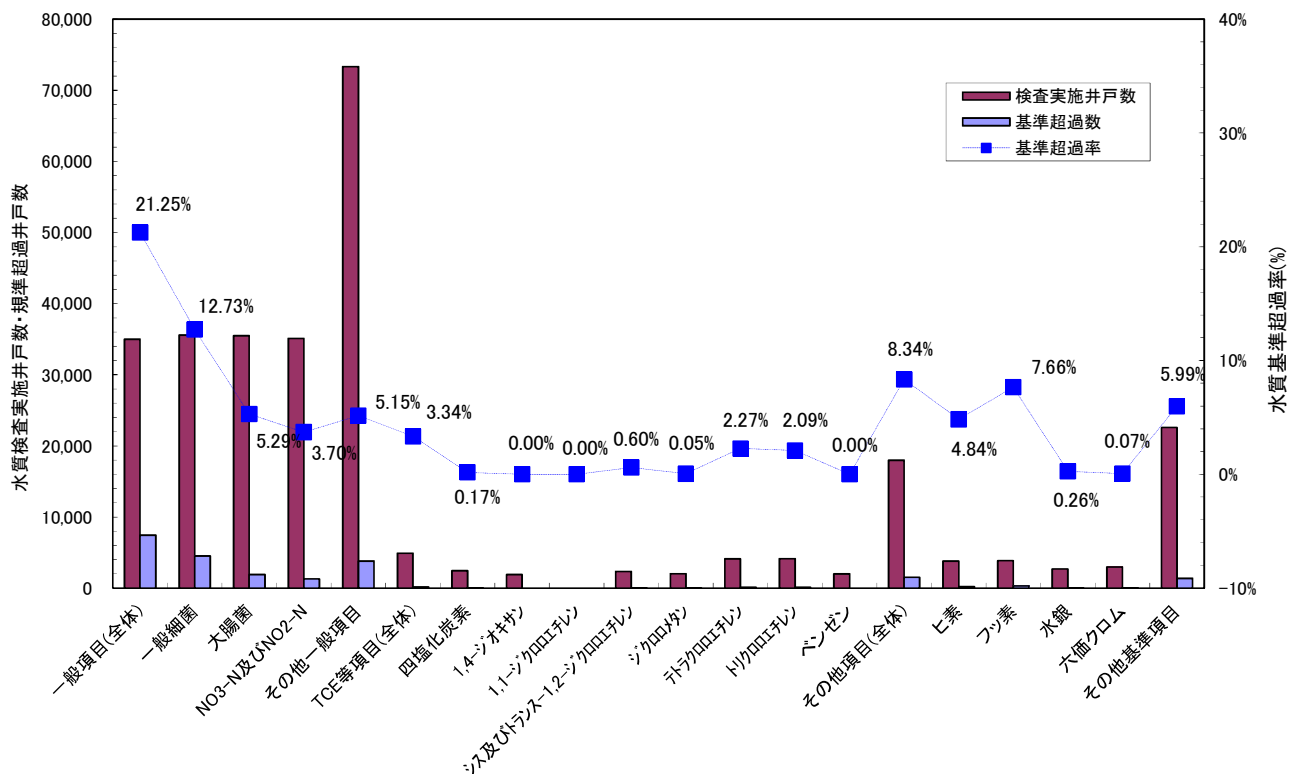


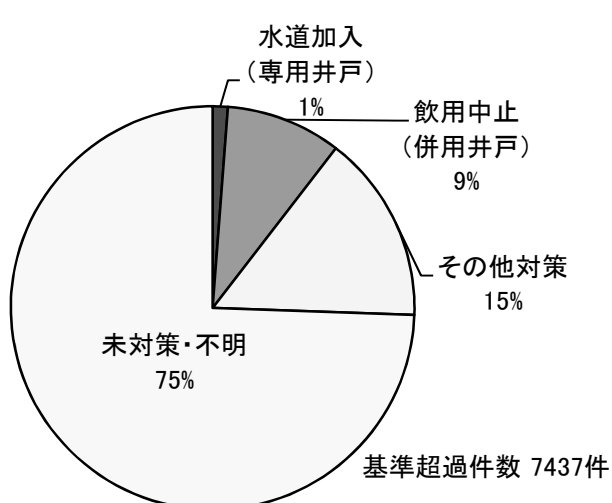
図3－1 飲用井戸等における項目別水質検査状況(平成 24 年度)

表3－7 規制種別による飲用井戸等の水質検査実施状況(平成 24 年度)

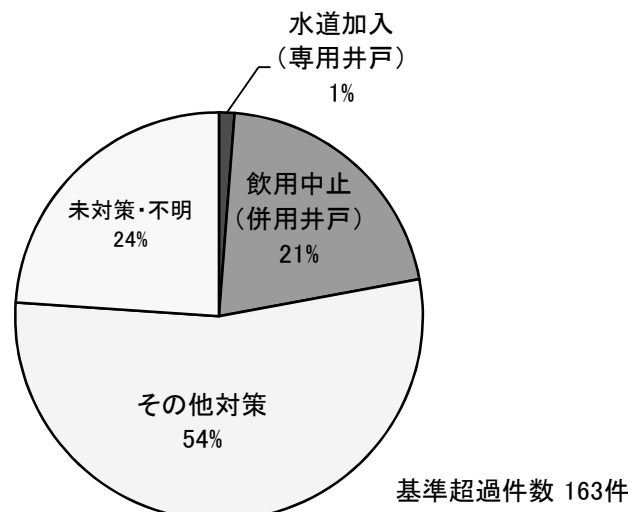
| 規制種別      | 区分      | 設置数                    | 検査井戸数  |        |        |
|-----------|---------|------------------------|--------|--------|--------|
|           |         |                        | 一般項目   | TCE等項目 | その他項目  |
| 条例対象施設    | 公営      | ( 589 )                | 405    | 166    | 223    |
|           | その他     | ( 5,197 )              | 3,391  | 1,208  | 2,292  |
|           | 小計      | ( 5,786 )              | 3,796  | 1,374  | 2,515  |
| 要対象・施設要領等 | 一般飲用井戸  | 255,965<br>( 55,831 )  | 11,558 | 763    | 3,882  |
|           | 業務用飲用井戸 | 30,079<br>( 6,341 )    | 3,854  | 246    | 1,325  |
|           | その他の井戸  | 131,329<br>( 46,374 )  | 2,676  | 360    | 1,926  |
|           | 小計      | 417,373<br>( 108,546 ) | 18,088 | 1,369  | 7,133  |
| 規制対象外施設   | 一般飲用井戸  | 151,528<br>( 77,437 )  | 11,147 | 2,065  | 7,204  |
|           | 業務用飲用井戸 | 7,580<br>( 3,769 )     | 600    | 92     | 130    |
|           | その他の井戸  | 39,371<br>( 8,126 )    | 2,403  | 98     | 1,447  |
|           | 小計      | 198,479<br>( 89,332 )  | 14,150 | 2,255  | 8,781  |
| 合計        |         | 621,638<br>( 203,664 ) | 36,034 | 4,998  | 18,429 |

注)

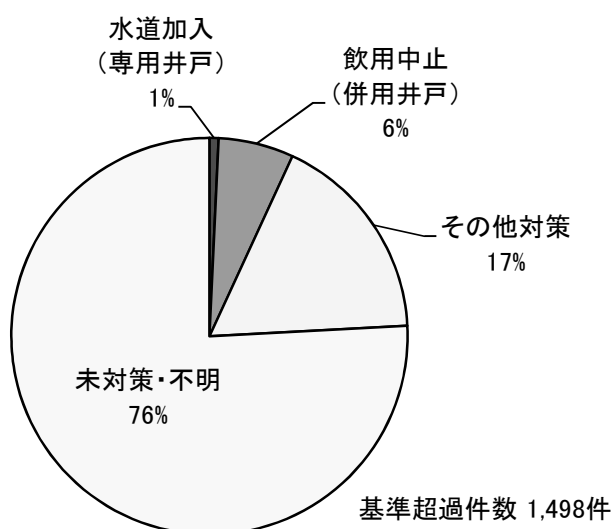
一般飲用井戸とは、個人住宅、寄宿舍、社宅、共同住宅等に居住する者に対して飲用水を供給する井戸等の給水施設。  
業務用飲用井戸とは、官公庁、学校、病院、店舗、工場その他の事業所等に対して飲用水を供給する井戸等の給水施設。  
その他の井戸とは、一般用・業務用の区別ができない給水施設。  
設置数のうち括弧内は、台帳等により実数が把握できている井戸数を示す。



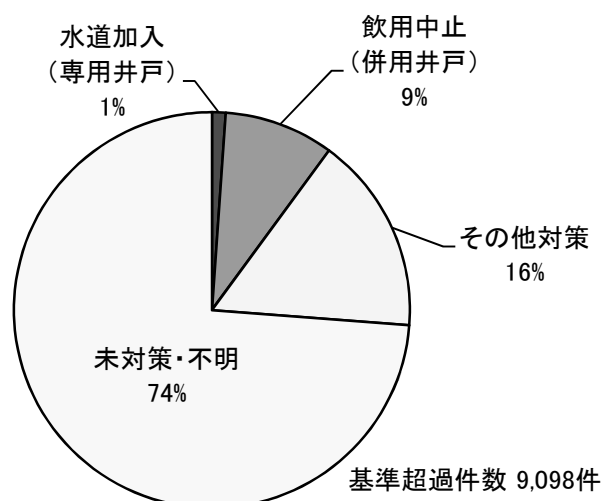
一般項目基準超過井戸対策状況



トリクロロエチレン等基準超過井戸対策状況



その他基準超過井戸対策状況



水質基準超過井戸対策状況

図3-2 基準超過飲用井戸の対策実施状況(平成24年度)

注) その他対策とは、表3-2, 4, 6に示す専用井戸の水道加入及び併用井戸の飲用中止以外の対策であり、専用井戸と併用井戸を合計したもの。未対策・不明とは、基準超過井戸のうち、その後の対応がなされていない又は把握されていないものを指す。

表3-8 都道府県等が実施した設置者への啓発・指導等の実施状況(平成24年度)

啓発・指導等を実施した都道府県等数 (啓発・指導等を実施した割合)

| 各種対象          | 条例対象    |         | 要綱・要領等対象       |           |            | 対象外・未制定        |           |            |
|---------------|---------|---------|----------------|-----------|------------|----------------|-----------|------------|
| 規制状況別都道府県等数   | 45      |         | 75             |           |            | 55             |           |            |
| 啓発・指導等の内容     | 公営      | その他     | 一般<br>飲用<br>井戸 | 業務用<br>井戸 | その他<br>の井戸 | 一般<br>飲用<br>井戸 | 業務用<br>井戸 | その他<br>の井戸 |
| 検査項目・結果への助言   | 19      | 27      | 33             | 24        | 23         | 24             | 14        | 8          |
|               | (42.2%) | (60.0%) | (73.3%)        | (53.3%)   | (51.1%)    | (53.3%)        | (31.1%)   | (17.8%)    |
| 周辺汚染情報の提供     | 13      | 15      | 15             | 11        | 12         | 9              | 6         | 3          |
|               | (28.9%) | (33.3%) | (33.3%)        | (24.4%)   | (26.7%)    | (20.0%)        | (13.3%)   | (6.7%)     |
| 条例等による水質検査の指導 | 21      | 28      | 20             | 15        | 8          | 4              | 2         | 1          |
|               | (46.7%) | (62.2%) | (44.4%)        | (33.3%)   | (17.8%)    | (8.9%)         | (4.4%)    | (2.2%)     |
| 設置届出指導        | 15      | 22      | 9              | 8         | 4          | 1              | 1         | 0          |
|               | (33.3%) | (48.9%) | (20.0%)        | (17.8%)   | (8.9%)     | (2.2%)         | (2.2%)    | (0.0%)     |
| PRパンフレット      | 8       | 13      | 21             | 15        | 13         | 6              | 4         | 2          |
|               | (17.8%) | (28.9%) | (46.7%)        | (33.3%)   | (28.9%)    | (13.3%)        | (8.9%)    | (4.4%)     |
| 研修会、講習会       | 3       | 5       | 2              | 2         | 3          | 1              | 0         | 0          |
|               | (6.7%)  | (11.1%) | (4.4%)         | (4.4%)    | (6.7%)     | (2.2%)         | (0.0%)    | (0.0%)     |

注)

※ 対象外・未制定とは、条例・要領等を制定している都道府県等が対象外施設に対して行った啓発・指導等と条例・要領等を制定していない都道府県等が行った啓発・指導等の合計。

表3－9 飲用井戸に係る条例・要綱等制定状況(平成 25 年4月現在)

| 都道府県 | 種類 | 施行日       | 対象施設                             |
|------|----|-----------|----------------------------------|
| 北海道  | 要領 | H1.5.1    | 全施設                              |
| 青森県  | 条例 | S47.12.23 | 一般需要で100人以下又は、一般需要以外で30人以上100人以下 |
|      | 要領 | S62.8.21  | 全施設                              |
| 岩手県  | 条例 | S33.7.10  | 1日の利用者が100人超                     |
|      | 要領 | H15.3.31  | 全施設                              |
| 宮城県  | 条例 | S50.7.1   | 30人以上                            |
| 秋田県  | 条例 | S35.7.1   | 30人以上                            |
|      | 要領 | S62.4.1   |                                  |
| 山形県  | 条例 | S44.4.1   | 50人以上                            |
|      | 要領 | H3.11.20  |                                  |
| 福島県  | 条例 | S54.10.1  | 50人超                             |
|      | 要領 | H1.10.1   |                                  |
| 茨城県  | 条例 | S56.4.1   | 50人以上及び賃貸住宅                      |
| 栃木県  | 条例 | S38.10.8  | 50人以上の施設、学校                      |
|      | 要領 | H1.6.15   | 50人未満                            |
| 群馬県  | 条例 | S33.11.1  | 30人以上                            |
| 埼玉県  | 条例 | S32.3.30  | 50人以上又は10世帯以上                    |
| 千葉県  | 条例 | S37.6.1   | 50人以上                            |
| 東京都  | 条例 | H15.4.1   | 全施設(専ら一戸の住宅に供給するものを除く)           |
|      | 要綱 | S62.10.1  | 全施設                              |
| 神奈川県 | 条例 | H7.7.1    | 全施設(専ら一戸の住宅に供給するものを除く)           |
|      | 要綱 | H19.10.23 | 全施設                              |
| 新潟県  | 条例 | S33.3.31  | 30人以上                            |
| 富山県  | 要領 | H14.4.22  | 全施設                              |
| 石川県  | 要領 | S63.4.1   | 全施設                              |
| 福井県  | 要領 | S63.4.1   | 全施設                              |
| 山梨県  | 要領 | H14.12.4  | 全施設                              |
| 長野県  | 要領 | H4.12.21  | 全施設(旅館等を除く)                      |
|      | 条例 | H18.3.31  | 湯水機の吐出口の断面積が5cm2以上               |
| 岐阜県  | 要綱 | H15.4.1   | 全施設                              |
| 静岡県  |    |           |                                  |
| 愛知県  | 要領 | S62.4.1   | 全施設                              |
| 三重県  | 条例 | S41.7.5   | 50人以上                            |
| 滋賀県  | 要領 | H17.4.1   | 全施設                              |
| 京都府  | 条例 | S24.3.22  | 業務用井戸及び10世帯以上                    |
| 大阪府  | 条例 | S33.10.13 | 50人以上または1日最大給水量7.5m3以上のもの        |
|      | 要領 | S60.7.1   | 50人未満かつ1日最大給水量7.5m3未満のもの         |
| 兵庫県  | 条例 | S39.4.1   | 50人以上等                           |
|      | 要領 | H24.4.1   | 全施設                              |
| 奈良県  |    |           |                                  |
| 和歌山県 | 要領 | H19.7.20  | 全施設                              |
| 鳥取県  | 要領 | H3.7.24   | 全施設                              |
| 島根県  |    |           |                                  |
| 岡山県  | 要領 | H1.4.1    | 全施設                              |
| 広島県  | 要領 | H22.4.1   | 全施設                              |
| 山口県  | 要領 | H21.4.1   | 全施設                              |
| 徳島県  | 要領 | S63.4.1   | 全施設                              |
| 香川県  | 要領 | S63.7.16  | 全施設                              |
| 愛媛県  | 要領 | S62.7.1   | 全施設                              |
| 高知県  | 要領 | H24.7.12  | 全施設                              |
| 福岡県  | 要領 | S63.4.1   | 全施設                              |
| 佐賀県  | 条例 | S35.11.1  | 50人以上                            |
| 長崎県  |    |           |                                  |
| 熊本県  |    |           |                                  |
| 大分県  | 条例 | S33.11.1  | 50人以上                            |
|      | 要領 | H16.4.1   | 全施設                              |
| 宮崎県  | 要領 | S62.4.1   | 全施設                              |
| 鹿児島県 |    |           |                                  |
| 沖縄県  |    |           |                                  |

| 保健所設置市 | 種類   | 施行日       | 対象施設                     |
|--------|------|-----------|--------------------------|
| 札幌市    | 要綱   | H7.10.1   | 全施設(専ら一戸の住宅に供給するものを除く)   |
| 小樽市    | 要領   | H1.1.20   | 全施設                      |
| 函館市    | 要領   | H1.5.1    | 全施設                      |
| 旭川市    | 要領   | H18.4.1   | 全施設                      |
| 青森市    | 要領   | H19.10.1  | 全施設                      |
| 盛岡市    |      |           |                          |
| 仙台市    | 条例   | S50.7.1   | 30人以上                    |
|        | 要綱   | H12.4.1   | 30人未満                    |
| 秋田市    | 条例   | S35.3.30  | 30人以上                    |
|        | 要領   | H10.4.1   | 30人未満                    |
| 郡山市    | 条例   | H9.4.1    | 50人超                     |
| いわき市   | 条例   | H11.4.1   | 50人超                     |
|        | 要領   | H12.4.1   | 50人以下                    |
| 宇都宮市   | 条例   | S38.10.8  | 50人以上                    |
|        | 要領   | H14.12.1  | 50人未満                    |
| 前橋市    | 条例   | H21.4.1   | 30人以上                    |
| 高崎市    | 条例   | H23.4.1   | 30人以上                    |
| さいたま市  | 条例   | S32.3.30  | 50人以上又は10世帯以上            |
| 川越市    | 条例   | S32.3.30  | 50人以上又は10世帯以上            |
| 千葉市    | 条例   | H14.4.1   | 50人以上                    |
| 船橋市    | 条例   | H15.4.1   | 50人以上                    |
| 柏市     | 条例   | H20.4.1   | 50人以上                    |
| 八王子市   | 要綱   | H19.4.1   | 全施設                      |
| 町田市    | 条例   | H23.4.1   | 全施設(専ら一戸の住宅に供給するものを除く)   |
|        | 要綱   | H23.4.1   | 全施設                      |
| 横浜市    | 条例   | H3.12.25  | 全施設(専ら一戸の住宅に供給するものを除く)   |
|        | その他  | H16.10.28 | 専ら一戸の住宅                  |
| 川崎市    | 条例   | H7.3.20   |                          |
|        | 要綱   | S62.12.8  | 専ら一戸の住宅                  |
| 横須賀市   | 要綱   | H23.4.1   | 全施設                      |
| 藤沢市    | 条例   | H18.4.1   | 全施設(専ら一戸の住宅に供給するものを除く)   |
| 相模原市   | 条例   | H12.4.1   | 全施設(専ら一戸の住宅に供給するものを除く)   |
| 新潟市    | 条例   | H12.4.1   |                          |
| 富山市    |      |           |                          |
| 金沢市    | 要領   | H23.4.1   | 全施設                      |
| 長野市    | 要綱   | H11.4.1   | 20人以上                    |
|        | 要綱   | H16.4.1   | 全施設                      |
| 岐阜市    | 要綱   | H6.4.1    | 全施設                      |
| 静岡市    | 要綱   | H15.4.1   | 全施設                      |
| 浜松市    | 要領   | H15.4.1   | 全施設                      |
| 名古屋市   | 要綱   | S52.1.1   | 受水タンクを有する建築物             |
| 豊橋市    | 要領   | H24.4.1   | 全施設                      |
| 豊田市    | 条例   | H12.4.1   | 食品営業施設                   |
|        | その他  | H16.1.12  | 全施設                      |
| 岡崎市    | 要領   | H18.9.4   | 全施設                      |
| 四日市市   | 条例   | S41.7.5   | 50人以上                    |
| 大津市    | 要綱   | H21.4.1   | 全施設                      |
| 京都市    | 要領   | H2.10.29  | 全施設                      |
| 大阪市    |      |           |                          |
| 堺市     |      |           |                          |
| 豊中市    | 要領   | H24.4.1   | 全施設                      |
| 東大阪市   | 要領   | S63.4.1   | 50人未満かつ1日最大給水量7.5m3未満のもの |
| 高槻市    | 要領   | H15.4.1   |                          |
| 神戸市    | 条例   | S39.4.1   | 50人以上                    |
| 尼崎市    | 要綱   | H20.2.1   | 全施設                      |
| 西宮市    | 条例   | S39.4.1   | 50人以上                    |
| 姫路市    | 条例   | S39.4.1   | 50人以上                    |
|        | その他  | H8.3.19   | 全施設                      |
| 奈良市    |      |           |                          |
| 和歌山市   |      |           |                          |
| 岡山市    | 要領   | H6.4.1    | 全施設                      |
| 倉敷市    |      |           |                          |
| 広島市    | 要領   | H21.5.22  | 全施設                      |
| 呉市     |      |           |                          |
| 福山市    | 要領   | H10.4.1   | 全施設                      |
| 下関市    |      |           |                          |
| 高松市    | 要綱   | H11.4.1   | 全施設                      |
| 松山市    | 条例   | H12.4.1   | 50人以上                    |
|        | 要領   | H17.4.1   | 全施設                      |
| 高知市    | 要綱   | H10.4.1   | 全施設                      |
| 福岡市    | 要領   | S64.1.1   | 全施設                      |
| 久留米市   |      |           |                          |
| 北九州市   | 要領   | S62.4.1   | 全施設                      |
| 大牟田市   | 要領   | H11.4.1   | 全施設                      |
| 長崎市    | 要綱   | H15.4.1   |                          |
| 佐世保市   |      |           |                          |
| 熊本市    | 要綱   | H5.7.1    | 全施設                      |
| 大分市    | (条例) | S33.11.1  | 50人以上                    |
|        | (要領) | H16.4.1   | 全施設                      |
| 宮崎市    | 要領   | H17.4.1   | 全施設                      |
| 鹿児島市   |      |           |                          |

特別区 23 区のうち、この他の 18 区は飲用井戸等の管理に関する要綱等を策定していない。( )は、国の要領や県の条例・要領等を用いているもの。

| 特別区 | 種類  | 施行日       | 対象施設 |
|-----|-----|-----------|------|
| 新宿区 | 要綱  | S62.11.18 | 全施設  |
| 目黒区 | 要綱  | S63.4.1   | 全施設  |
| 大田区 | その他 | H10.7.1   | 全施設  |
| 北区  | 要綱  | S63.6.1   | 全施設  |
| 足立区 | 要綱  | H17.4.1   | 全施設  |